

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年6月28日

【事業年度】 2023年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

【会社名】 WHグループ・リミテッド(萬洲国際有限公司)
(WH Group Limited)

【代表者の役職氏名】 萬 隆
業務執行取締役兼会長
(WAN Long, Executive Director and Chairman)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、アグランド・ハウス、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド 私書箱309
(Maples Corporate Services Limited PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中 村 慎 二

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 久 富 駿 介

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書に別段の記載のある場合を除き、本書における「香港ドル」および「HK\$」とは、香港の法定通貨を意味し、本書における「米ドル」および「US\$」とは、アメリカ合衆国、その領土、米国の一切の州ならびにコロンビア特別区の法定通貨を意味し、また、本書における「人民元」および「RMB」とは、中華人民共和国の法定通貨を意味する。読者の便宜のため、米ドルによる金額は、本書に別段の記載のある場合を除き、1米ドル=154.42円（株式会社三菱UFJ銀行が提示した2024年4月16日現在の東京の対顧客直物電信売買相場の仲値）の換算レートで日本円に換算されている。
2. 当社の事業年度は、各年の12月31日に終了する。
3. 表における合計と当該表に記載された金額の総和との間の不一致は、四捨五入によるものである。
4. 以下の用語および表現は、文脈上別意に解すべき場合を除き、以下の意味を有する。
- | | |
|----------------|---|
| 「当社取締役会」 | 当社の取締役会 |
| 「BVI」 | 英国バージン諸島 |
| 「チャン・ユン」 | 2010年4月12日にBVI法に基づき設立されたりミテッド・ライアビリティ・カンパニーで、支配株主の一社であるチャン・ユン・ホールディングス・リミテッド（Chang Yun Holdings Limited） |
| 「中国」または「PRC」 | 中華人民共和国（本書においては、特別行政区の香港およびマカオならびに台湾を含まない。） |
| 「当社」 | ケイマン諸島法に基づき設立されたりミテッド・ライアビリティ・カンパニーであるWHグループ・リミテッド（WH Group Limited）（萬洲國際有限公司）。当社株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている。 |
| 「支配株主」 | 香港上場規則に定める意味を有し、文脈上別意に解すべき場合を除き、ライズ・グランド、ヒロイック・ゾーン、チャン・ユン、ハイ・ゼニスおよびシュア・パスを指す。 |
| 「当社取締役」 | 当社の取締役 |
| 「ユーロ」または「EUR」 | EU加盟国の法定通貨 |
| 「当社グループ」 | 当社と当社の全子会社（もしくは文脈上必要な場合においてはそのいずれかを指す。）または文脈上それらの設立前に言及するときは、それぞれの前身が従事し、その後引き継いだ事業 |
| 「ヒロイック・ゾーン」 | 2007年7月23日にBVI法に基づき設立されたりミテッド・ライアビリティ・カンパニーで、支配株主の一社である雄域投資有限公司（Heroic Zone Investments Limited） |
| 「ハイ・ゼニス」 | 2013年9月6日にBVI法に基づき設立されたりミテッド・ライアビリティ・カンパニーで、支配株主の一社であるハイ・ゼニス・リミテッド（High Zenith Limited） |
| 「香港」 | 中華人民共和国香港特別行政区 |
| 「香港ドル」 | 香港の法定通貨である香港ドルおよびセント |
| 「IFRS」 | 国際財務報告基準 |
| 「香港上場」 | 香港証券取引所に当社株式を上場すること |
| 「香港上場日」 | 当社株式が香港証券取引所のメインボードに上場した日である
2014年8月5日 |
| 「香港上場規則」 | 香港証券取引所での証券の上場に関する規則（その後の変更、補足その他の改正を含む。） |
| 「該当期間」 | 2022年1月1日から2022年12月31日までの期間 |
| 「リッチ・マトリックス」 | 2013年9月9日にBVI法に基づき設立されたりミテッド・ライアビリティ・カンパニーである裕基環球有限公司（Rich Matrix Global Limited） |
| 「ライズ・グランド」 | 2007年7月3日にBVI法に基づき設立された事業会社であり、支配株主の一社である興泰集团有限公司（Rise Grand Group Limited） |
| 「人民元」または「RMB」 | 中華人民共和国の法定通貨 |
| 「ロータリー・ボルテックス」 | 2006年2月28日に香港法に基づき設立されたりミテッド・ライアビリティ・カンパニーで、当社が間接的に100%株式を保有する完全子会社である羅特克斯有限公司（Rotary Vortex Limited） |
| 「当社株式」 | 額面価格0.0001米ドルの当社普通株式 |
| 「当社株主」 | 当社株式の保有者 |

- | | |
|----------------|---|
| 「双匯ディベロップメント」 | 当社が間接的に株式を保有する子会社(完全子会社ではない)であり、1998年10月15日に中華人民共和国法に基づき設立されたジョイント・ストック・リミテッド・カンパニーであり、深圳証券取引所に上場している河南双匯投資發展股份有限公司(Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd.)(株式コード:000895)および、文脈によってはそのいずれかの子会社または全ての子会社を意味する。 |
| 「双匯グループ」 | 1994年8月29日に中華人民共和国法に基づいて設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニーであり、当社が間接的に100%株式を保有する完全子会社である河南省漯河市双匯実業集団有限責任公司(Henan Luohe Shuanghui Industry Group Co., Ltd.)。2019年9月の当社グループのグループ内再編の後、同社は廃業し、清算した。 |
| 「スミスフィールド」 | 1997年7月25日に米国バージニア州において設立された会社であり、当社が間接的に100%株式を保有する完全子会社であるスミスフィールド・フーズ・インク(Smithfield Foods, Inc.)および、文脈によってはそのいずれかの子会社または全ての子会社を意味する。また、文脈上設立前の時期に言及する場合には、同社の現在の複数の子会社(または文脈によってはそのいずれか)の前身が従事し、その後スミスフィールドが引き継いだ事業を意味する。 |
| 「香港証券取引所」 | 香港証券取引所(The Stock Exchange of Hong Kong Limited) |
| 「シュア・パス」 | 2013年9月25日にBVI法に基づいて設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニーであり、支配株主の一社である順通控股有限公司(Sure Pass Holdings Limited) |
| 「米国」または「US」 | アメリカ合衆国(the United States of America)、その準州、属領、およびすべての管轄地域 |
| 「米ドル」または「US\$」 | 米国の法定通貨 |
5. 上記「本店の所在の場所」には当社の登記上の事務所の所在地が記載されている。当社の主たる事業所の所在地は以下のとおりである。

香港九龍柯士甸道西1号 環球貿易廣場76階 7602B号室-7604A号室
(Unit 7602B-7604A, Level 76, International Commerce Centre, 1 Austin Road West, Kowloon, Hong Kong)

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ケイマン諸島会社法の概要

1 はじめに

ケイマン諸島会社法（改訂版を含む）（以下「ケイマン諸島会社法」という。）の大部分は旧英国会社法に基づいている。しかしながら、ケイマン諸島会社法と現行の英国会社法との間には重要な違いが存在する。ケイマン諸島会社法の主要な規定の概要は以下のとおりである。しかしながら、かかる記載は、すべての適用条件および例外を含むものではなく、会社法および課税に関するすべての事項を完全に取り扱うものではない。かかる記載は、関係者がより精通している他の法域における同等の規定と異なる可能性がある。

2 設立

当社は、ケイマン諸島会社法に基づき、2006年3月2日にケイマン諸島にて有限責任免除会社として設立した。そのため、当社の事業は、主にケイマン諸島以外で運営されなければならない。当社は、毎年ケイマン諸島の会社登記官（Registrar of Companies）に年次報告書を提出し、授權株式資本の規模に基づく手数料を支払うことを義務付けられている。

3 株式資本

ケイマン諸島会社法は、会社が普通株式、優先株式、償還株式またはそれらの組み合わせを発行することを認めている。

ケイマン諸島会社法により、会社がプレミアム付きで株式を発行する場合（現金取引またはその他の形態であるかを問わない。）、当該株式についてのプレミアム価格に係る価値の合計額に相当する金額は「株式払込剰余金」と呼ばれる勘定に移動される必要があることが規定されている。会社の選択により、かかる規定は、他社の株式の取得または消却の対価として取決めに従い割り当てられ、プレミアム付きで発行された当該会社の株式についてのプレミアムには適用されない場合がある。ケイマン諸島会社法により、会社の基本定款および付属定款の規定（もしあれば）に従うことを条件に、株式払込剰余金は、会社が適宜定める方法により利用することができる。その中には以下の事項が含まれるが、それらに限られない。

- (a) 株主に対する分配または配当の支払い
- (b) 株主に対し発行可能な会社の未発行株式への全額払込済無償株式としての払込み
- (c) （ケイマン諸島会社法第37条の規定に従った）株式の償還および買戻し
- (d) 会社の設立準備費用の償却
- (e) 会社の株式もしくは社債の発行に関する費用、手数料または値引きの償却
- (f) 会社の株式もしくは社債の償還または買戻しの際に支払われるプレミアムの提供

分配または配当の支払予定日の翌日に、会社が支払期限の到来する負債を通常の業務過程において支払うことができる場合を除き、いかなる分配または配当も株式払込剰余金から株主に支払うことはできない。

ケイマン諸島会社法により、ケイマン諸島のグランド・コートの承認を得ることを条件に、株式有限責任会社または保証によって責任制限がなされた株式資本を有する会社は、その付属定款に規定されていれば、特別決議によって、いかなる方法によっても株式資本を減少されることができ旨が規定されている。

ケイマン諸島会社法の規定に従うことを条件に、株式有限責任会社または保証によって責任制限がなされた株式資本を有する会社は、その付属定款に規定されていれば、会社または株主の選択により償還されるかまたは償還されなければならない株式を発行することができる。さらに、かかる会社は、その付属定款に規定されていれば、自己株式（償還株式を含む。）を購入することができる。当該購入の方法は、付属定款に規定され、または当社の普通決議により承認されなければならない。付属定款により、購入方法を会社の取締役会によって決定することができる旨を規定することができる。会社は、いかなる場合も、全額払込済でない株式を償還または購入することはできない。償還または購入によって株式を保有する会社の株主が存在しなくなる場合には、会社は、株式の償還または購入を行うことはできない。自己株式の償還または購入のための資本金からの支払いは、支払予定日の翌日に、会社が支払期限の到来する負債を通常の業務過程において支払うことができる場合を除き、合法的ではない。

自己株式もしくは持株会社の株式の購入または引受けのために会社が提供する資金援助について、ケイマン諸島においてはいかなる法的制限も存在しない。したがって、会社は、会社の取締役会が、適切な目的のため、また、会社の利益のため、財政援助を適切に与え得ると、注意義務を果たし誠実に行為した上で判断した場合、財政援助を提供することができる。当該援助は対等な関係に基づくものとする。

4 配当および分配

ケイマン諸島会社法第34条を除き、配当の支払いに関して法的規定は存在しない。かかる分野についてケイマン諸島で説得力を有する可能性が高い英国の判例法に基づき、配当は利益からのみ支払可能である。さらに、支払能力検査および会社の基本定款および付属定款の規定（もしあれば）に従い、ケイマン諸島会社法第34条により、株式払込剰余金から配当および分配の支払いを行うことが認められている（詳細については、上記第3項を参照のこと。）。

5 株主訴訟

ケイマン諸島の裁判所は、英国の判例法に従うことが予想される。「フォス対ハーボットル」の判例（Foss v. Harbottle）におけるルール（ならびに、以下の事項について、少数株主が集団訴訟を開始するかまたは会社の名の下に異議を唱えるため株主代表訴訟を開始することを許可する例外：(a) 会社の権限を越えるかまたは違法である行為、(b) 少数株主に対する詐欺を構成し、当該違法行為をした者が自ら会社を支配している行為および(c) 必要とする適切な（または特別の）過半数株主による承認決議が得られていない行為）がケイマン諸島の裁判所によって適用され、遵守されている。

6 少数株主の保護

株式に分割されている株式資本を有する会社（銀行を除く。）の場合、ケイマン諸島のグランド・コートは、会社の発行済株式の少なくとも5分の1を保有する株主の申請を受けて、ケイマン諸島のグランド・コートが指示する方法により会社の状況を検査し、当該状況について報告を行うため検査官を任命することができる。

いかなる会社の株主も、ケイマン諸島のグランド・コートに解散の申立てを行うことができる。ケイマン諸島のグランド・コートは、会社の解散が公正かつ公平であると判断した場合、解散命令を発することができる。

株主による会社に対する請求は、一般的に、ケイマン諸島において適用される契約もしくは不法行為に関する一般法または会社の基本定款および付属定款により規定される株主としての個々の権利に基づいていなければならない。

過半数株主は少数株主に詐欺を犯してはならないという英国の判例法の規則がケイマン諸島の裁判所によって適用され、遵守されている。

7 資産の処分

ケイマン諸島会社法には、会社の資産を処分するための取締役会の権限について明確な制限が含まれていない。一般法の事項として、取締役会は、当該権限の行使において、適切な目的のため、また、会社の利益のため、注意義務を払い、誠実に行為しなければならない。

8 会計および監査の要件

ケイマン諸島会社法は、会社が以下の事項に関して適切な帳簿を保持するよう義務付けている。

- (a) 会社が受領し、支出した金員の一切の金額ならびに受領および支出の要因となった事項
- (b) 会社による商品のすべての販売および購入
- (c) 会社の資産および負債

会社に関する真実かつ公正な状況を示し、取引を説明するために必要な帳簿が保持されていない場合、適切な帳簿が保持されているとはみなされない。

9 株主名簿

免除会社は、その付属定款の規定に従い、取締役会が適宜適切であると考えるところ（ケイマン諸島の内外を問わない。）において、主要な株主名簿および支店名簿を保持することができる。ケイマン諸島会社法において、免除会社がケイマン諸島の会社登記官に株主に関する報告を行うことは要求されていない。したがって、株主の氏名および住所は、公的な記録事項ではなく、公衆の縦覧に供されるものではない。

10 帳簿および記録の検査

会社の株主は、ケイマン諸島会社法において、会社の株主名簿または会社の記録を閲覧するかまたはその写しを取得するためのいかなる一般的権利も有していない。しかしながら、会社の株主は、会社の付属定款に規定される場合、それに従った権利を有する。

11 特別決議

ケイマン諸島会社法により、決議を特別決議として提案する意思を明記した通知が正当に送付されている総会において、本人、または代理人が認められる場合には代理人によって、投票する議決権を有する株主の少なくとも3分の2以上の多数により採択された決議は特別決議である（ただし、会社は付属定款において、決議に必要な多数の水準を3分の2よりも高くすることができ、さらに付属定款において、かかる多数の水準（3分の2を下回らないものとする。）を特別決議による承認を要する事項ごとに異なるものとする。）旨が規定されている。会社の付属定款に規定されている場合には、その時点で投票する権利を有する会社のすべての株主により署名された書面による決議も特別決議として効力を生じる。

12 親会社の株式を保有する子会社

ケイマン諸島会社法は、ケイマン諸島の会社が親会社の株式を取得し、保有することを禁じていない（ただし、当該会社の目的がそれを許可するものとする。）。当該取得を行う子会社の取締役会は、適切な目的のため、また、子会社の利益のため、注意義務を払い、誠実に行為しなければならない。

13 吸収合併及び新設合併

ケイマン諸島会社法により、ケイマン諸島の会社間での吸収合併および新設合併ならびにケイマン諸島の会社とケイマン諸島以外の会社との間の合併および統合が認められている。かかる目的のため、(a)「吸収合併」とは、2社または複数の構成会社が合併し、その事業、財産および債務を存続会社となるそのうちの1社に付与す

ることをいい、(b)「新設合併」とは、2社または複数の構成会社が設立会社へと統合し、その事業、財産および債務を設立会社に付与することをいう。当該吸収合併または新設合併を実施するため、各構成会社の取締役会は、吸収合併または新設合併の計画書を承認しなければならない。当該計画書は、その後、(a)各構成会社の特別決議および(b)当該構成会社の付属定款に規定されるその他の承認(もしあれば)によって承認されなければならない。吸収合併または新設合併の計画書は、設立会社もしくは存続会社の支払能力に関する宣言、各構成会社の資産および債務の一覧表、ならびに吸収合併または新設合併に関する証明書の写しが各構成会社の株主および債権者に送付され、かつ、吸収合併または新設合併に関する通知がケイマン諸島の官報に掲載される旨の保証とともに、ケイマン諸島の会社登録官に提出されなければならない。反対株主は、必要な手続きに従った場合、一定の例外があるが、株主が保有する株式の公正価格(当事者間で合意されなかった場合、ケイマン諸島の裁判所により決定される。)の支払いを受ける権利を有する。吸収合併または新設合併について裁判所の承認は必要とされず、上記法的手続に従い実行される。

14 再建

再建および合併のために招集された総会に出席する(a)株主の価額の75%または(b)(状況に応じて)債権者の価額の75%となる多数によって承認され、その後ケイマン諸島のグランド・コートの承認を受ける方法の再建および合併を促進する法律上の規定がある。反対株主は、承認が求められている取引が当該株主の株式について公正価格を与えるものではないという見解をケイマン諸島のグランド・コートに表明する権利を有する。しかしながら、経営陣の詐欺または不誠実の証拠がない場合、かかる理由だけでグランド・コートが取引を承認しない可能性は低い。取引が承認され、完了した場合、反対株主は、たとえば米国企業の反対株主に通常付与される株式買取請求権(司法により決定された株式の価額について現金で支払いを受ける権利)に相当するいかなる権利も受けることができない。

15 買収

会社が他社の株式について申込みを行った場合であって、当該申込みの4ヶ月以内に申込みの対象である株式の少なくとも90%の保有者が申込みを受け入れた場合、申込者は、当該4ヶ月が終了してから2ヶ月以内のいつでも、通知を行うことにより、申込みの条件に基づき株式を譲渡するよう反対株主に要求することができる。反対株主は、通知を受けてから1ヶ月以内に、譲渡への異議をケイマン諸島のグランド・コートに申請することができる。グランド・コートが裁量を行使すべきであることを示す責任は反対株主にあるが、少数株主を不当に排除するための方法として申込者と申込みを受け入れた株式の保有者との間で行われた詐欺、不誠実または共謀に関する証拠がない限り、グランド・コートがその裁量を行使する可能性は低い。

16 補償

ケイマン諸島の法律は、会社の付属定款が役員および取締役の補償について規定することができる範囲を制限していない。ただし、当該規定が公序良俗に反するとケイマン諸島の裁判所が判断した範囲については、この限りではない(たとえば、犯罪行為の結果に対する補償の提供等)。

17 事業再編

会社は、

(a)その債務を弁済することができないかまたは弁済することができなくなる可能性が高く、かつ

(b)ケイマン諸島会社法、海外の法律または同意による事業再編のいずれかに従って和解または協定を債権者(または複数のクラスの債権者)に対して提示する意図がある

ことを理由に事業再編執行人の選任をケイマン諸島のグランド・コートに申し立てることができる。

グラント・コートは、とりわけ、かかる申立ての審尋を経て事業再編執行人を選任する命令を出すことができ、事業再編執行人の権限および果たすべき機能は裁判所が命じるところによる。（ ）事業再編執行人の選任の申立ての提出後事業再編執行人の選任命令が出される前、および（ ）事業再編執行人の選任命令が出された場合にはかかる命令が取り消されるまでの間は、裁判所による許可の場合を除き、会社に対する訴訟その他の法的手続（刑事手続を除く。）を進行させることおよび開始すること、会社の清算の決議を可決すること、ならびに会社に対する清算の申立てを行うことが禁止される。ただし、事業再編執行人の選任の申立ての提出または事業再編執行人の選任にもかかわらず、会社の資産の全部または一部に対する担保権を有する債権者は裁判所の許可なく、また選任された事業再編執行人に連絡することなく、当該担保権を実行する権利を有する。

18 清算

会社は、裁判所の命令によって強制的に、または(a)会社が支払能力を有する場合には株主の特別決議によって、もしくは(b)会社が支払能力を有していない場合には株主の普通決議によって、自発的に、清算を行う場合がある。清算人の義務には、会社の資産(出資者(株主)により支払われるべき金額(もしあれば)を含む。)を回収すること、債権者リストを確定させ、(債務の全額を履行するための資産が不十分である場合には割合的に)当該債権者に対する会社の債務を履行すること、および出資者リストを確定させ、株式に付随する権利に応じて当該出資者の間で余剰資産(もしあれば)を分配すること、が挙げられる。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

1 基本定款

基本定款は、2024年5月9日に可決された特別決議によって採択された。基本定款には、とりわけ、当社のメンバーの責任は限定されていること、当社の設立の目的は無制限であること、および当社がケイマン諸島会社法またはケイマン諸島のその他の法律によって禁止されていない目的を実行するための完全な権限を有していること、が規定されている。

基本定款は、有価証券報告書に添付される。

2 付属定款

付属定款は、2024年5月9日に可決された特別決議によって採択された。付属定款には、以下の規定が含まれている。

2.1 株式の種類

当社の株式資本は普通株式で構成される。付属定款の採択日現在の当社の授權株式資本は、5,000,000米ドルであり、1株当たり0.0001米ドルの普通株式50,000,000,000株に分割される。

2.2 当社取締役

(a) 株式の割当ておよび発行に関する権限

ケイマン諸島会社法ならびに基本定款および付属定款に従うことを条件に、当社取締役は、当社の未発行株式(原資または増資の一部を構成するか否かを問わない。)を自由に使用することができる。当社取締役は、当社取締役が定める者に対し、当社取締役が定める時に、当社取締役が定める対価をもって、当社取締役が定める条件により、当該株式の募集、割当て、オプションの付与または処分を行うことができる。

付属定款および総会における当社の指示に従うことを条件に、また、既存株式の保有者に付与されるかまたはいずれかの種類の株式に付随する特別な権利を侵害することなく、当社取締役が定める優先的、繰延の、制限的またはその他特別な権利または制限(配当、投票、資本の返還またはその他の事項に関するか否かを問わない。)を有する株式を、当社取締役が定める者に対し、当社取締役が定める時に、当社取締役が定める対価をもって、発行することができる。ケイマン諸島会社法および株主に付与されるかまたはいずれかの種類の株式に付随する特別な権利に従うことを条件に、特別決議による承認を受けて、償還されるという条件で、または当社もしくは保有者の選択により償還されるという条件で、株式を発行することができる。

(b) 当社または子会社の資産の処分に関する権限

当社取締役は、当社の事業の経営を行う。当社取締役は、当社の付属定款によって明示的に付与された権限に加えて、当社によって行使されるかまたは行われるもしくは承認される権限および行為であって、当社が総会において行使するかまたは行うことを当社の付属定款またはケイマン諸島会社法によって明示的に命令または要求

される権限および行為ではない一切の権限を行使し、かかる一切の行為を行うことができる。ただし、当社取締役は、ケイマン諸島会社法および当社の付属定款、ならびに当社が総会において適宜定める規制であって、ケイマン諸島会社法または当社の付属定款と矛盾しない規制に従うものとする。ただし、そのように定められたいかなる規制も、当該規制が定められなかった場合に有効であったであろう当社取締役の過去の行為を無効にすることはできない。

(c) 失職に対する補償または支払い

失職に対する補償または退任に対する対価としてもしくはこれに関連して、当社取締役または元当社取締役に對し行われる支払い(当社取締役が契約上権利を有する支払いではないもの)は、初めに総会において当社がこれを承認しなければならない。

(d) 当社取締役に対する貸付け

付属定款において、当社取締役またはその緊密な関係者に対する貸付けを禁止する旨が規定されている。当該規定は、香港会社条例による制限に相当する。

(e) 株式購入のための資金援助

一切の適用法に従うことを条件に、当社は、当社、その子会社または持株会社もしくは当該持株会社の子会社の当社取締役および従業員に対し、かかる者が当社または当該子会社もしくは持株会社の株式を購入することができるよう、資金援助を行うことができる。さらに、一切の適用法に従うことを条件に、当社は、当社、その子会社、当社の持株会社または当該持株会社の子会社の従業員(定額給当社取締役を含む。)の利益のために保有されるべき、当社の株式または当該子会社もしくは持株会社の株式の取得のための受託者に対し、資金援助を行うことができる。

(f) 当社またはその子会社との契約についての利害の開示

いかなる当社取締役または当社取締役予定者も、その役職についていることにより、販売者、購入者その他として当社と契約を締結する資格を剥奪されることはない。当該契約、または、当社またはその代理人と、当社取締役がそのメンバーであるか利害を有するいずれかの者、会社または組合との間で締結された契約または取決めのいずれも、かかる理由によって回避されるものではない。かかる契約を締結したか、またはかかるメンバーであるかもしくはかかる利害を有するいかなる当社取締役も、当該当社取締役が当該役職を務めるかまたはその役職に基づく信頼関係を有することのみを理由として、当該契約または取決めによって取得した利益について、当社に説明を行う義務を負わない。ただし、当該契約または取決めについての利害が重大である場合、当該当社取締役は、取締役会において自らの利害の性質につき開示しなくてはならず、それは当該開示を行うことが実行可能な当社取締役会の最も早い会合において行われなくてはならない。かかる開示は、個別に、または通知により行われ、通知においては当該通知に明記される事実によって、当該当社取締役が当社による特定の記載を有する契約についての利害関係を有するとみなされる旨が記載されたものによって行われる。

当社取締役は、当該当社取締役またはその緊密な関係者が重大な利害を有する契約もしくは取決めまたはその他の提案について、当社取締役の決議において投票することはできず、また、定足数に数えられない。当社取締役が投票を行った場合、当該当社取締役の票は数えられず、また、決議の定足数にも数えられない。ただし、かかる禁止規定は、以下の場合には適用されない。

- (i) 当社またはその子会社の要請を受けて、または当社またはその子会社の利益のために、当該当社取締役またはその緊密な関係者が貸し付けた金員またはそれらの者が負ったまたは引き受けた債務について、当該当社取締役またはその関係者に担保または補償を提供する場合

- (ii) 当社取締役またはその緊密な関係者が、保証もしくは補償に基づき、または担保の提供によって、単独でまたは共同で、責任の全部または一部を引き受ける、当社またはその子会社の負債または債務に関して、第三者に担保または補償を提供する場合
- (iii) 当社の株式、社債もしくはその他有価証券、または当社が引受けもしくは購入について促進するまたは利害を有するその他の会社の株式、社債もしくはその他有価証券の募集に関して提案が行われ、募集の引受けまたは下引受けにおける参加者として当社取締役またはその緊密な関係者が利害を有する場合または有することになるであろう場合
- (iv) 当社またはその子会社の従業員の利益に関する以下の提案または取決めが行われる場合
 - (A) 当社取締役またはその緊密な関係者が利益を受ける従業員株式制度または株式報奨制度もしくは株式オプション制度の採用、変更または運用
 - (B) 当社またはその子会社の当社取締役、その緊密な関係者および従業員に関する年金基金もしくは積立基金または退職・死亡・障害給付金制度であって、当該制度または基金に関係する者に一般に付与されない特権または利益を、当社取締役またはその緊密な関係者について提供することのないものの採用、変更または運用
- (v) 当社取締役またはその緊密な関係者が、当社の株式、社債その他有価証券について利害を有することのみを理由に、当社の株式、社債その他有価証券のその他の保有者と同様の方法によって、契約または取決めについて利害を有する場合

(g) 報酬

当社取締役は、場合に応じて当社取締役が定める金額または総会において当社が適宜定める金額を、役務に対する報酬として受領する権利を有する。（当該金額が定められた決議によって別段の指示が与えられている場合を除き）当該金額は、当社取締役が合意する割合で、当社取締役が合意する方法によって、当社取締役の間で分配され、合意がなされなかった場合には均等に分配される。ただし、当社取締役が役職を務めた期間が、報酬が支払われる期間の全期間を下回る場合、当該当社取締役は、自らが役職を務めた期間に応じて当該分配を受ける。当該報酬は、当社取締役が当社において有する給与の支払いを受ける従業員その他の地位に基づいて受領することができるその他の報酬に付加されるものである。

当社取締役はまた、当社取締役の職務の履行に際しまたは履行に関連して、当社取締役が合理的に負担した旅費等の一切の経費（当社取締役会、委員会または総会に出席し帰還するための旅費を含む。）、または当社の事業に従事していた際にもしくは当社取締役としての職務を遂行する際に負担した一切の経費を受領する権利を有する。

当社取締役は、当社の要請を受けて特別なまたは追加の役務を果たす当社取締役に対し、特別報酬を付与することができる。当該特別報酬は、当社取締役としての通常報酬に加えて、またはそれに代えて当該当社取締役に支払うことができ、合意に応じて給与、手数料、利益分配への参加またはその他の方法により支払われる。

当社執行取締役または当社経営陣のその他の役職に任命された取締役の報酬は、当社取締役により適宜決定される。当該報酬は、給与、手数料、利益分配への参加またはその他の方法により支払われるか、またはそれらの全部もしくは一部の方法により支払われる。当該報酬はまた、当社取締役が適宜定めるその他の給付（株式オプションおよび／または年金および／または謝礼および／またはその他の退職手当を含む。）および手当とともに支払われる。当該報酬は、受領者が当社取締役として受領する権利を有する報酬に付加されるものである。

(h) 退任、選任および解任

当社取締役は、何時でも、また、適宜、欠員補充または既存の当社取締役への追加のためにいずれかの者を当社取締役に選任する権限を有する。そのように選任された当社取締役は、次回の当社総会までの間のみ取締役を務め、当該総会において再選される資格を有する。

当社は、付属定款または当社と当該当社取締役との間の契約におけるいかなる規定にもかかわらず、普通決議によって、任期の満了前に代表取締役またはその他の業務執行取締役を含む。)を解任することができる(ただし、当社取締役としての職位の喪失、またはこれに伴うその他の役職についての職位の喪失に関して支払うべき補償または損害賠償に対する請求を侵害しないものとする。)。当社は、普通決議によって、当該当社取締役の代わりにその他の者を選任することができる。そのように選任された当社取締役は、その代わりとして選任された当社取締役が解任されなかった場合に役職を務めることとなる期間の間のみ当社取締役を務める。当社はまた、普通決議によって、欠員補充または既存の当社取締役への追加のためにいずれかの者を当社取締役に選任することができる。そのように選任された当社取締役は、次回の当社総会までの間のみ取締役を務め、当該総会において再選される資格を有する。当該当社取締役は、当該総会において輪番によって退任する当社取締役を決定する際には考慮に入れられない。当社取締役により推薦されない限り、いかなる者も、総会において当社取締役に選任される資格を有していない。ただし、当該選任に関し設定された総会の招集通知の送付以後に開始し、当該総会の開催日の7日前までに終了する、少なくとも7日間の期間中において、当該総会に出席し、投票する権利を有する当社の株主(推薦される本人ではないものとする。)による書面による通知であって、選任を推薦する意図を記したものの、および推薦される者により署名された書面による通知であって、選任される意思を有することを記したものが秘書役に送付された場合を除く。

当社取締役についての株式保有要件はない。また、当社取締役に特定の年齢制限はない。

以下の場合には当社取締役は取締役でなくなる。

- (i) 登記上の事務所または香港の主たる事務所における当社宛に書面による通知を送付し、当社取締役が辞任した場合
- (ii) 当社取締役が精神疾患を患っているかもしくはそのおそれがあり、または業務を処理することができないという理由によって、管轄裁判所または当局により命令が発せられ、当社取締役が当該当社取締役の解任を決定した場合
- (iii) 当社取締役が、許可を得ることなく、12ヶ月間連続で取締役会を欠席し(当該当社取締役により選任された代理当社取締役が出席した場合を除く。)、当該当社取締役の解任を他の当社取締役が決定した場合
- (iv) 当社取締役が破産した場合、当社取締役に対し財産管理命令が発せられた場合、支払いが停止された場合、または債権者と広く示談を進める場合。
- (v) 法律または付属定款の規定により、当社取締役が当社取締役でなくなったかまたは当社取締役であることを禁じられた場合
- (vi) その時点で在任する当社取締役(当該当社取締役を含む。)の少なくとも4分の3(または、それが整数でない場合は最も近いそれより下の整数)により署名され、当該当社取締役に送達された書面による通知によって当該当社取締役が解任された場合
- (vii) 当社取締役が、付属定款に基づき、当社の株主の普通決議によって解任された場合

当社の年次総会ごとに、その時点での当社取締役の3分の1、または当社取締役の員数が3もしくは3の倍数でない場合には3分の1に最も近い数(ただし、3分の1を下回らない。)の当社取締役が輪番によって退任する。ただし、すべての当社取締役(特定の期間について選任された当社取締役を含む。)は、少なくとも3年に一度、輪番によって退任しなければならない。退任する当社取締役は、自らが退任する総会が終了するまで当社取締役の役職にあり、そこで再選される資格を有する。当社は、当社取締役が退任する年次総会において、同じ数の者を当社取締役に選任し、欠員補充を行うことができる。

(i) 借入権限

当社取締役は、適宜、自らの裁量によって、当社の目的のために金員を調達しもしくは借り入れ、またかかる金員の支払いを確保するための当社のあらゆる権限を行使でき、また、当社の事業、(現在および将来の)財産および資産ならびに未払込資本金またはその一部を担保に供するための当社のあらゆる権限を行使することができる。

(j) 取締役会の議事

当社取締役は、いかなる場所においても、適切と考えるとおり、事業の遂行のために会合を開き、会合および議事を延期し、その他適宜制限を行うことができる。会合において生じる疑義は、過半数の投票により決定される。賛否同数の場合、会合の議長が2票目または決定票を投じる。

2.3 定款に対する変更

特別決議による場合を除き、基本定款または付属定款についていかなる変更または修正も行うことはできない。

2.4 既存株式または種類株式の権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割される場合、ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、その時点で発行済の株式のいずれかの種類に付随する権利の全部または一部は、(当該種類株式の発行に関する条件において別段の規定がある場合を除き)当該種類の発行済株式の額面価格の4分の3以上の保有者による書面による同意または当該種類株式の保有者の種類株主総会において可決された特別決議による承認を取得して、変更または破棄される。かかるすべての種類株主総会に対して、付属定款の総会に関する一切の規定が準用される。ただし、かかる種類株主総会およびその延会のための定足数は、当該総会の開催日における当該種類の発行済株式の額面価格の3分の1以上を単独または共同で保有する者(または、委任を受けた代理人もしくは正当に権限を付与された代表者)とする。

いずれかの種類株式の保有者に付与される特別な権利は、当該株式に付与された権利または当該株式の発行に関する条件において明示的に別段の定めがある場合を除き、同じ種類の株式の追加の組成または発行によって変更されるとはみなされない。

2.5 資本の変更

当社は、総会において、適宜、その時点で授權されているすべての株式が発行済か否かを問わず、また、その時点で発行済のすべての株式が全額払込済か否かを問わず、普通決議によって、新株の組成により株式資本を増加させることができる。かかる新たな資本は、決議が定める金額とし、また、決議が定める金額の株式に分割される。

当社は、普通決議によって、適宜以下の行為を行うことができる。

- (a) 株式資本の全部または一部を、既存株式より大きい金額の株式へと併合し、分割すること。全額払込済株式の併合およびより大きい金額の株式への分割において、当社取締役は、適切と考える方法によって生じる問題を解決し、とりわけ、(上記の一般性を侵害することなく)併合株式の保有者の間で、いずれの株式を各併合株式に統合するかを決定する。いずれかの者が併合株式の端株を取得することとなった場合、当該端株は、当社取締役によって任命される者により売却することができる。そのように任命された者は、売却された株式を購入者に引き渡すことができ、当該引渡しの正当性は疑問視されない。当該売却

の正味手取金は、(当該売却に関する費用を控除後に)併合株式の端株を取得するはずであった者の間で権利および持分に比例した割合で分配するか、または当社の利益のために当社に支払うことができる。

- (b) ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、決議の可決日においていかなる者によっても引き受けられていないかまたは引受けが合意されていない株式を無効とし、そのように無効とされた株式の金額に応じて株式資本の金額を減少させること。
- (c) ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、株式を基本定款により規定される金額より小さい金額の株式へと更に分割すること。当該株式の分割に係る決議において、当該分割による株式の保有者の間で、1つまたは複数の株式が他の株式に比して優先的その他特別な権利を有すること、または他の株式に比して劣後する権利を有することもしくは制限に従わなければならない旨を決定することができる(これらの権利および制限は、当社が未発行株式または新株に付与する権限を有するものに限る)。

当社は、特別決議によって、ケイマン諸島会社法によって規定される条件に従った承認された方法により、株式資本または資本償還準備金を減少させることができる。

2.6 特別決議 - 必要多数

「特別決議」とは、ケイマン諸島会社法において規定される意味を有すると付属定款に定義されている。特別決議を行うには、必要多数は、投票の4分の3以上とされ、この投票は、決議を特別決議として提案する意図を明記した通知が正当に送付されている総会における、議決権を有する当社の株主による投票であって、個人の場合は本人により、法人の場合には正当に権限を付与された代表者により、代理投票が認められる場合には代理人により行われるものとされる。特別決議には、当社の総会において投票する権利を有する1名または複数の株主によって署名された1通または複数の文書において、当社のすべての当該株主により書面で承認された特別決議が含まれ、当該特別決議の発効日は、当該文書または(複数ある場合には)最後の当該文書が署名された日とする。

これに対し、「普通決議」とは付属定款に定義されており、付属定款に従い開催される総会における単純過半数の投票によって可決された決議とされ、この投票は、議決権を有する当社の株主による投票であって、個人の場合は本人により、法人の場合には正当に権限を付与された代表者により、代理投票が認められる場合には代理人により行われるものとされる。普通決議には、上記の当社のすべての株主により書面で承認された普通決議が含まれる。

2.7 議決権

その時点でいずれかの種類の株式に付随する特別な権利、特権または制限に従うことを条件に、あらゆる総会において(a)本人(または、株主が法人の場合には正当に権限を付与された代表者)または代理人により総会に出席するすべての株主は発言権を有し、(b)これらの方法により出席するすべての株主は、挙手による採決に際しては各株主につき1票を有し、(c)これらの方法により出席するすべての株主は、書面投票による採決に際しては当社の株主名簿に当該株主の名義で登録されている各株式につき1票を有する。

香港上場規則に基づき、株主が、ある特定の決議についての投票を棄権するよう要求されているか、またはある特定の決議に賛成票のみもしくは反対票のみ投じるよう制限されている場合、当該要求または制限に違反して当該株主本人または代理人により投じられた票は無効となる。

共同保有者の場合、当該共同保有者の1名が、保有する株式について、単独で権利を有するかのように、本人または代理人により総会で投票することができる。ただし、当該共同保有者の2名以上が本人または代理人により総会に出席している場合、最も上位であるか、場合によっては、より上位にある当該共同保有者の1名のみが、当該共同保有について投票する権利を有する。この場合、上位性は、当該共同保有に関し、共同保有者の氏名が名簿に記されている順番によって決定される。

管轄裁判所または当局により、当社の株主が精神疾患を患っているかもしくはそのおそれがあり、または業務を処理することができないという命令が発せられた場合、当該株主は、かかる状況において投票する権限を付与された者により投票することができ、かかる者は代理人により投票することができる。

付属定款において明示的に規定される場合または当社取締役が別段に定める場合を除き、正当に登録された当社の株主であって、自らの株式に関し当社に支払うべき一切の金額を支払った者以外、いかなる者も、本人によってもまたは代理人によっても、総会に出席し、投票することはできず（当社のその他の株主の代理人である場合を除く。）、または定足数に数えられることはできない。

いかなる総会においても、総会の採決にかけられた決議は投票によって決定される。ただし、決議が香港上場規則において規定される手続上または管理上の事項にのみ関するものであり、総会の議長が挙手による議決を認めた場合はこの限りではない。

公認清算機関（またはその名義人）が当社の株主である場合、当該公認清算機関（またはその名義人）は、自らが適切と考える者に対し、当社の総会またはいずれかの種類の当社の株主の総会において代理人または代表者として行為する権限を付与することができる。ただし、2名以上が当該権限を付与された場合、当該権限には、かかるそれぞれの者が権限を付与された株式の数および種類が特定されなければならない。かかる規定により権限を付与された者は、当該権限において特定された数および種類の株式を当該公認清算機関（またはその名義人）が個人の株主として保有すると仮定した場合に行使できるものと同様の権利を（挙手による議決が認められた場合に挙手により個別に投票する権利を含む。）、当該公認清算機関（またはその名義人）の代わりに行使することができる。

2.8 年次総会

当社は、各事業年度に係る年次総会として総会を開催し、当該総会は当該事業年度から6ヶ月以内に開催されるものとする。

2.9 会計および監査

当社取締役は、当社の状況に関する真実かつ公正な外観を示すため、および当社の取引を示し説明を行うために必要である、ならびにケイマン諸島会社法に従い必要である会計帳簿を保管させる。

当社取締役は、当社の財務書類および帳簿またはそのいずれかを、当社の株主（当社の役員を除く。）に公開するか否か、また、その程度、時期および場所ならびに条件または規制を適宜定める。ケイマン諸島会社法もしくはその他の関連法令により認められるか、または総会において当社取締役もしくは当社により承認される場合を除き、いかなる株主も、当社の財務書類もしくは帳簿または文書を閲覧する権利を有していない。

当社取締役は、最初の年次総会から、当該期間の損益計算書（最初の計算書の場合は当社の設立以降の期間およびその他の場合は前回の計算書以降の期間）を作成させ、毎年の年次総会において当社の株主に提出する。当社取締役はまた、損益計算書とともに、損益計算書が作成された日付現在の貸借対照表および損益計算書の対象期間についての当社の損益および当該期間の末日現在の当社の状況に関する当社取締役の報告書、当該計算書に係る監査人の報告書ならびに法律により要求されるその他の報告書および計算書を作成させ、毎年の年次総会において当社の株主に提出する。年次総会において当社の株主に提出される当該書類の写しは、付属定款に規定される当社による通知の送達方法によって、当社のすべての株主および当社社債のすべての保有者に対し、総会の開催日の少なくとも21日前に送付される。ただし、当社は、当社が住所を把握していない者または株式もしくは社債の共同保有者のうち2名以上の者に対し当該書類の写しを送付する義務を負わない。

当社は、各年次総会において、普通決議により当社の監査人を任命する。当該監査人は、次回の年次総会まで職を務める。任期の満了前に監査人を解任するためには、年次総会における株主の普通決議による承認が必要と

なる。監査人の報酬は、当該監査人が任命された年次総会において、当社により普通決議によって、または当該決議において定められた方法によって決定される。

2.10 招集通知および審議される議案

年次総会は、少なくとも21日前の書面による通知によって招集され、その他の臨時総会は少なくとも14日前の書面による通知によって招集される。通知は、到着した日または到着したとみなされる日および送付された日を含み、時間、場所および総会の議題、総会において審議される決議の詳細、ならびに、特別議案の場合には当該議案の一般的な性質を明記する。年次総会の招集通知にはその旨を明記し、特別決議の採択のための総会の招集通知には、決議を特別決議として提案する意図を明記する。すべての総会の招集通知が監査人および当社のすべての株主（付属定款または保有する株式の発行に関する条件に基づき、当社から当該通知を受領する権利を有していない者を除く。）に送付される。

当社の総会が上記の期間より短い期間の通知によって招集された場合でも、以下のとおり合意された場合には正当に招集されたとみなされる。

- (a) 年次総会として招集された総会の場合、当該総会に出席し、投票する権利を有する当社のすべての株主またはその代理人によって合意された場合
- (b) その他の総会の場合、当該総会に出席し、投票する権利を有する株主の多数によって合意された場合（多数とは、当該権利を付与する株式の額面額の少なくとも95%を合わせて保有することをいう。）

臨時総会において審議されるあらゆる議案は特別議案であるとみなされる。また、年次総会において審議されるあらゆる議案は、普通議案とみなされる以下の事項を除き、特別議案であるとみなされる。

- (a) 配当の宣言および承認
- (b) 財務書類、貸借対照表および当社取締役および監査人の報告書ならびに貸借対照表への添付が必要なその他の書類の審議および採択
- (c) 退任する当社取締役の代わりの当社取締役の選任
- (d) 監査人の任命
- (e) 当社取締役および監査人の報酬の決定または決定方法の確定
- (f) 既存の発行済株式資本の額面額および下記第(g)項に基づき買い戻された有価証券の数の20%（または、香港上場規則に規定されるその他の割合）を上回らない当社の未発行株式についての募集、割当て、オプションの付与または処分のための権能または権限の、当社取締役に対する付与
- (g) 当社取締役に対する、当社の有価証券の買戻しのための権能または権限の付与

2.11 株式の譲渡

株式の譲渡は、通常の一般的な書式または当社取締役が承認するその他の書式（香港証券取引所により規定される譲渡に関する標準的な書式に一致するもの）による譲渡証書によって実行される。

譲渡証書は、譲渡人またはその代理人および譲受人またはその代理人によって署名される。ただし取締役会がその裁量において適切と考える場合、譲受人による署名を省略することができる。譲受人の氏名が当社の株主名簿に記載されるまでの間、譲渡人は、引き続き株式の保有者であるとみなされる。すべての譲渡証書は、当社により保管される。

当社取締役は、全額払込済でない株式または当社が担保を有する株式につき、譲渡の登録を拒否することができる。当社取締役はまた、以下の場合を除き、株式の譲渡の登録を拒否することができる。

- (a) 譲渡証書が、譲渡に関する株式の株券（譲渡の登録に伴い無効とされる。）および譲渡人の権利を示すために当社取締役が合理的に要求するその他の証拠とともに当社に保管されている場合
- (b) 譲渡証書が1つの種類の株式のみに関するものである場合

- (c) 譲渡証書に適切に印紙が貼られている場合(印紙の貼付けが必要な場合)
- (d) 共同保有者に対し譲渡が行われる場合で、株式の譲渡を受ける共同保有者の数が4名を上回らない場合
- (e) 当該株式に当社のための担保が設定されていない場合
- (f) 香港証券取引所が適宜定める支払うべき上限額(または、当社取締役が適宜要求するそれより低い金額)の手数料が譲渡に関し当社に支払われている場合。

当社取締役が株式の譲渡の登録を拒否した場合、当社取締役は、譲渡が当社に申告された日付から2ヵ月以内に、譲渡人および譲受人のそれぞれに対し、当該拒否に関する通知を送付する。

譲渡の登録は、香港証券取引所のウェブサイトに掲載される広告によって、または付属定款に規定される電子的手段を通じた当社による通知の送達方法により行われる電子的伝達によって、または新聞に掲載される広告によって行われる14日前(ライツ・イシューの場合は6営業日前)の通知により、停止することができる。当社の株主名簿は、当社取締役が適宜定める時に、当社取締役が適宜定める期間の間、閉鎖することができる。ただし、譲渡の登録が停止されるか、または株主名簿が閉鎖される期間は、1年で30日(または、当社の株主が普通決議によって決定するそれ以上の期間(ただし、当該期間は1年で60日を超えないものとする。))を超えないものとする。

2.12 自己株式の取得に関する当社の権限

当社は、一定の制限に従うことを条件に、ケイマン諸島会社法および付属定款によって自己株式を取得するための権限を付与されている。当社取締役は、総会におけるその方法に関する株主の承認ならびに香港証券取引所および香港証券先物委員会によって適宜課される適用要件に従うことを条件に、当社の代わりに当該権限を行使することができる。

2.13 株式保有に関する当社の子会社の権限

子会社による株式保有については、付属定款に規定されていない。

2.14 配当およびその他の分配方法

ケイマン諸島会社法および付属定款に従うことを条件に、当社は、総会において、あらゆる通貨によって配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も、当社取締役が提言する金額を超えてはならない。いかなる配当も、分配のために適法に使用可能な当社の利益および剰余金(株式払込剰余金を含む。)以外から宣言され、支払われることはできない。

株式に付随する権利または当該株式の発行条件による別段の定めがある場合を除き、また、それらがある場合はそれらに従うが、(配当の支払い対象となる期間を通じて全額が払い込まれたものではない株式に関する)すべての配当は、配当の支払い対象となる期間の一部または複数の部分の間に株式について払い込まれた金額に比例して分配され、支払われる。この場合、株式払込請求の前に株式について払い込まれたいかなる金額も、株式について払い込まれたとはみなされない。

当社取締役は、当社の利益によれば適切であると当社取締役が判断する場合、中間配当を含む配当を当社の株主に適宜支払うことができる。当社取締役はまた、支払いが分配のために使用可能な利益によって正当化されると考える場合には、半年ごとまたは当社取締役が選択するその他の期間ごとに定額の配当を支払うことができる。

当社取締役は、当社が担保を有する株式について支払うべき配当その他の金員の支払いを留保することができる。また、担保が存在する負債、債務または取決めの支払いにそれらを充てることができる。当社取締役は、配当または当社の株主に支払うべきその他の金員から、請求、割賦またはその他の事由によって当社取締役が当社に現在支払うべき金員(もしあれば)の一切の金額を控除することができる。

いかなる配当も、当社に対し利息を生じないものとする。

当社取締役または当社が総会において、当社の株式資本について配当を支払うかまたは宣言することを決定した場合、当社取締役は、さらに以下の事項を決定することができる。(a)当該割当株式が割当てを受ける者によって保有される株式の種類と同一の種類である場合に、全額払込済の株式の割当ての形式によって、当該配当の全部または一部を支払うこと。ただし、当該割当てを受ける権利を有する当社の株主は、当該割当ての代わりに現金で当該配当（またはその一部）を受領することを選択できるものとする。(b)当社取締役が適切であると判断した場合であって、当該割当株式が割当てを受ける者によって保有される株式の種類と同じ種類である場合に、当該配当を受ける権利を有する当社の株主は、配当の全部または一部の代わりに全額払込済の株式の割当てを受けることを選択することができること。当社は、当社取締役の提言を受けて、普通決議によって、当社のある特定の配当について、上記の規定にかかわらず、当該割当ての代わりに現金で当該配当を受領することを選択できる権利を当社の株主に付与することなく、全額払込済の株式の割当ての形式によって配当の全部を支払うことができる。

配当、利息または株式の保有者に現金で支払うべきその他の金額は、支払いを受ける権利を有する当社の株主の登録住所、もしくは共同保有者の場合には、共同保有に関し当社の株主名簿において最初に氏名が記載されている者の登録住所、または保有者もしくは共同保有者が書面により指示する者および住所宛てに郵送される小切手またはワラントにより支払われることができる。そのように送付されたすべての小切手またはワラントは、保有者、または共同保有者については、当該株式に関し当社の株主名簿において最初に氏名が記載されている保有者に支払われ、当該保有者または共同保有者の責任において送付される。振出しが行われる銀行による当該小切手またはワラントの支払いは、当該小切手またはワラントが盗難に遭うかまたは当該小切手またはワラントに対する裏書きが偽造であったとその後判明した場合であっても、配当および/またはそれによるプレミアムに関する当社の義務の適切な履行となる。当該小切手またはワラントが2回連続して換金されなかった場合、当社は、当該小切手またはワラントの郵送を停止することができる。しかしながら、当社は、1回目に当該小切手またはワラントが未配達で返送された後は、当該小切手またはワラントの送付を停止する権限を行使することができる。2名またはそれ以上の共同保有者のうちの1名の保有者は、当該共同保有者が保有する株式に関する配当もしくは支払うべきその他の金員または分配可能な財産についての有効な受領書を発行することができる。

配当が宣言された日付から6年間未請求の配当は、当社取締役がその権利を剥奪することができ、当社に返還されるものとする。

当社取締役は、総会における当社の株主の承認を得て、あらゆる種類の特定資産（とりわけ、払込済株式、社債または他社の有価証券を引き受けるワラント）の分配により配当の全部または一部を支払うよう指示することができる。当該分配に関し問題が生じた場合、当社取締役は、適切と考える方法により当該問題を解決することができる。当社取締役は、とりわけ、端数の権利を無視し、当該権利を四捨五入し、または当該権利が当社の利益のために成立すると規定することができる。当社取締役は、当該特定資産の分配についての価格を設定することができ、あらゆる当事者の権利を調整するため、そのように設定された価格を計算の上、当社の株主に対し現金の支払いが行われるよう決定することができる。当社取締役はまた、適切と考える信託受託者に対し、当該特定資産を付与することができる。

2.15 代理人

当社の総会に出席し、投票する権利を有する当社の株主は、当該株主に代わって総会に出席し、投票するため個人である他の者を任命することができる。かかる代理人は、総会に出席する株主の権利と同様の権利を有する。代理人は当社の株主である必要はない。

委任証書は、通常の書式または当社取締役が適宜承認するその他の書式による。ただし、当該委任証書は、委任状用紙に関する総会において提案される各決議に対し賛成票を投じるか反対票を投じるか（または、指図がな

かった場合もしくは矛盾する指図がなされた場合に自らの裁量を行行使すること）を株主が代理人に指図できるものとする。委任証書は、総会に提出された決議の修正について、代理人が適切と考える方法により投票する権限を付与するとみなされる。委任証書は、当該委任証書にこれに反する定めがない限り、当該委任証書に関する総会の延会についても有効とする。ただし、当初の総会が当該日付から12ヶ月以内に開催された場合に限る。

代理人の任命証書は、指名権者または書面で権限を付与された代理人によって署名された文書によるものとする。指名権者が法人の場合には、その社印が付されるか、役員、代理人または署名する権限を付与された代理人によって署名されるものとする。

代理人の任命証書および（当社取締役が要求する場合）署名された委任状（もしあれば）、または公証人によって認証された当該権限に関する写しは、当社の登記上の事務所（または、総会の招集通知もしくは延期された総会の招集通知、またはいずれの場合にも、同封される文書において明記されるその他の場所）に、証書において指名された者が投票する総会または延期された総会の開始予定時刻から48時間以上前に提出されなければならない。総会または延期された総会の開催日の後に投票が行われる場合には、投票の開始予定時刻から48時間以上前に提出されなければならない。それが行われなかった場合、代理証書は無効とみなされる。いかなる代理人の任命証書も、署名日として指定された日付から12ヶ月間の有効期限を経過した後は無効となる。当社の株主は、代理人の任命証書の提出によって、総会または投票に自ら出席し、投票することを妨げられない。その場合、代理人の任命証書は取り消されたとみなされる。

2.16 株式払込請求および株式の失権

当社取締役は、適宜、株主が保有する株式に関して未払であって、割当条件により規定の時に支払うものとされていない金員（株式の額面価額またはプレミアムその他の理由か否かを問わない。）について、当社の株主に払込請求を行うことができる。当社の各株主は、（当社が、支払いの時期および場所ならびに支払いを受ける者を明記した通知を少なくとも14日前に送付することを条件として）そのように明記された者に対し、指定された時期および場所において、当該株主が保有する株式に関して払込請求がなされた金額を支払わなければならない。払込請求は、当社取締役の決定に従い、取り消しまたは延期することができる。払込請求がなされた者は、払込請求がなされた株式をその後譲渡したとしても、その支払いについて責任を負うものとする。

払込請求は、一括でまたは分割で支払可能であり、当該払込請求を授權する当社取締役の決議が採択された場合になされたとみなされる。株式の共同保有者は、当該株式に関する払込請求の全部および一部またはそれらに関し支払うべきその他の金員の支払いについて、連帯して責任を負うものとする。

支払期限までに株式に関する払込請求の金額が支払われなかった場合、支払義務を負う者は、支払期限の日から実際に支払いが行われるまでの間、当社取締役が定める利率（年15%を超えない。）により、未払いの金額に対する利息を支払わなければならない。ただし、当社取締役は、その裁量により、当該利息の支払いの全部または一部を延期することができる。

払込請求または払込請求の分割払いが支払期限の後も未払いとなっている場合、当社取締役は、未払いが生じている期間のいつでも、未払の払込請求または分割請求の金額ならびにその利息および実際の支払日まで発生する利息の支払いを要求する通知を当該株式の保有者に送付することができる。

通知には、その日までに通知により要求される支払いがなされなければならない、将来の日（通知の送達日から14日以降の日とする。）および当該支払いがなされなければならない場所が記載され、指定された日付までに指定された場所において支払いがなされなかった場合には、払込請求または分割請求がされ未払いとなっている株式は失権する旨が記載される。

当該通知の要求に従わなかった場合、当該通知が行われた株式は、一切の払込請求または分割請求およびそれらの利息が支払われるまでの間いつでも、当社取締役の決議によって失権処分とすることができる。当該失権に

は、失権した株式に関し宣言された一切の配当およびプレミアム（失権前に実際に支払われていないものを含む。）が含まれる。失権した株式は当社の財産とみなされ、再割当、売却または処分を行うことができる。

持株が失権した者は、失権した株式についての当社の株主ではなくなる。もっとも、失権にかかわらず、同人は、失権の日付において株式に関し同人が当社に支払うべき一切の金員、および（当社取締役がその裁量により要求する場合には）失権の日付から支払いまでの間の当社取締役が定める利率（年15%を超えない。）による利息を当社に支払う責任を引き続き負うものとする。当社取締役は、失権の日付において、失権した株式の価額を斟酌する義務を負うことなく、当該支払いを執行することができる。

2.17 株主名簿の閲覧

当社の株主名簿は、その時点での当社の株主および各株主が保有する株式を常に示す方法により保管される。株主名簿は、香港証券取引所のウェブサイトに掲載される広告によって、または香港上場規則に従い、付属定款に規定される電子的手段を通じた、当社の通知の送達方法による電子的伝達によって、または新聞に掲載される広告によって行われる14日前（ライツ・イシューの場合は6営業日前）の通知により、当社取締役が適宜定める時に当社取締役が適宜定める期間の間、一般的にまたは株式のある種類に関して閉鎖することができる。ただし、株主名簿が閉鎖される期間は、1年で30日（または、当社の株主が普通決議によって決定するそれ以上の期間（ただし、当該期間は1年で60日を超えないものとする。））を超えないものとする。

香港において保管される株主名簿は、通常の営業時間中、（当社取締役が課すことができる合理的な制限に従うことを条件に）当社の株主が無償で閲覧することができ、また、その他の者が2.50香港ドル（または、香港上場規則に基づき適宜認められるそれより高い金額）を超えない当社取締役が各閲覧について定める手数料を支払うことによって閲覧することができる。

2.18 総会および別個の種類株主総会の定足数

総会において、議事日程に入る際に出席者が定足数に満たない場合は、いかなる審議も行われえないものとする。ただし、定足数に満たない場合であっても、議事の一部として扱われない議長の任命は妨げられないものとする。

定足数は、当社の2名の株主が本人または代理人により出席することとする。ただし、登録されている当社の株主が1名のみである場合、定足数は、かかる1名の株主が本人または代理人により出席することとする。

当社の株主である法人は、付属定款において、当該法人の取締役会もしくはその他の統治組織の決議によって、または委任状によって、当社の総会または当社のいずれかの種類株主総会において代表者として行為するよう任命されることによって、正当に権限を付与された代表者により代理されている場合、本人により出席しているとみなされる。

当社の別個の種類の株式の保有者の種類株主総会についての定足数は、上記第2.4項に記載されている。

2.19 詐欺または抑圧に関する少数株主の権利

詐欺または抑圧に関する少数株主の権利については、付属定款に規定されていない。

2.20 清算手続

ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、当社は特別決議によって当社の任意清算を決議することができる。

当社が清算に入り、当社の株主の間で分配可能な資産が払込済資本の全部を支払うために十分でない場合、当該資産は、清算の開始時点で、可能な限り、当社の株主がそれぞれ保有する株式について払込済のまたは払込済となる資本に応じて株主が損失を負担するよう分配される。清算において、当社の株主の間で分配可能な資産が清算の開始時点における払込済資本の全部を支払うために十分であった場合、超過分は、清算の開始時点で、当

社の株主がそれぞれ保有する株式について払込済の資本に応じて株主の間で分配される。上記の規定は、特別な条項に基づいて発行された株式の所有者の権利を侵害するものではない。

当社が清算に入った場合、清算人は、当社の特別決議による承認およびケイマン諸島会社法により要求されるその他の承認を得て、当社の資産の全部または一部（類似の種類の財産から構成するか否かを問わない。）を現金でまたは現物で当社の株主の間で分配することができる。清算人は、かかる目的のため、上記のとおり分配される財産について当該清算人が公正であるとみなす価格を設定し、当社の株主または異なる種類の株主の間で当該分配を実施する方法を決定することができる。清算人は、同様の承認を得て、当該資産の全部または一部を、当社の株主を受益者とする、（同様の承認を得て、ケイマン諸島会社法に従うことを条件に）清算人が適切であると判断する信託の受託者に預けることができる。ただし、当社のいかなる株主も、債務のある資産、株式またはその他の有価証券を引き受けるよう強制されないものとする。

2.21 所在不明の株主

当社は、以下の場合に、当社の株主の株式または死亡もしくは破産に伴う承継によるかまたは法律の効果により権利を有する者の株式を売却することができる。(a)当該株式の所有者に現金で支払われるべき小切手またはワラントが、3回以上、12年間現金化されていない場合。(b)当該期間または下記第(d)号に記載される3ヵ月間の終了前に、当社が株主の所在または生存につき指摘を受けなかった場合。(c)12年間に、当該株式に関して少なくとも3回の配当が支払可能となり、当該期間中に配当が株主により請求されていない場合。(d)12年間の終了後に、当社が、新聞または（香港上場規則に従い）付属定款に規定される電子的手段を通じた、当社の通知の送達方法による電子的伝達によって広告を掲載し、当該株式の売却を希望している旨の通知を行い、かつ、当該広告が掲載され、香港証券取引所に当該希望が通知されてから3ヵ月が経過した場合。当該売却の正味手取金は当社に帰属し、当社は、当該正味手取金の受領後に、元株主に対し当該正味手取金に相当する金額を支払う責任を負う。

2【外国為替管理制度】

ケイマン諸島においては、外国為替管理制度および通貨の制限は存在しない。

3【課税上の取扱い】

（1）ケイマン諸島および香港における課税

（a）ケイマン諸島における課税

譲渡についての印紙税

ケイマン諸島の会社の株式の譲渡について、ケイマン諸島の土地に対する持分を有する株式を除き、ケイマン諸島において支払うべき印紙税はない。

課税

ケイマン諸島の租税軽減法（改正法による改正を含む）第6条に従い、当社は、内閣における総督から以下の保証を取得した。

- （a）ケイマン諸島において制定され、利益、所得、利得または評価増に対し課税するいかなる法律も当社または当社の事業運営に適用されないこと
- （b）加えて、当社は、以下の場合、利益、所得、利得または評価増に対し課税されるいかなる税金も、または遺産税もしくは相続税の性質を有するいかなる税金も支払う義務を負わないこと。
 - （i）当社の株式、社債またはその他の債務に関する場合

- (ii) 租税軽減法（改正法による改正を含む）第6(3)条に定義される支払いの全部または一部の源泉徴収による場合

当該保証は、2006年3月21日から20年間有効である。

現在、ケイマン諸島において、利益、所得、利得または評価増について個人または法人に対し課される税金はない。また、相続税または遺産税の性質を有する税金はない。ケイマン諸島の裁判管轄内において締結されるかまたはケイマン諸島に持ち込まれた一定の証書について適宜適用される一定の印紙税を除き、ケイマン諸島政府により課税され、当社にとって重大となる可能性が高いその他の税金は一切ない。ケイマン諸島は、当社による支払いまたは当社に対する支払いに適用される二重課税条約に加盟していない。

(b) 香港における課税

当社の香港支店構成員登記に登録された当社株式の取引は香港の印紙税の対象となる。当社株式の売買および移転は香港の印紙税の対象となる。買主と売主のそれぞれに課される現在の税率は、取引対価または売却もしくは譲渡された当社株式の価値のうちいずれか高い方の0.1%ずつとされている。当社株式に対して支払われた配当金には香港において源泉徴収税が課されず、キャピタル・ゲインについても香港においては課税されない。ただし、香港において有価証券の取引または売買に関する事業を行っている者が香港における当社株式の取引から得た利得、香港において発生した利得または香港から得られた利得には香港利得税が課税される。2005年収入（廃止遺産税）条例が香港において2006年2月11日に発効した。2006年2月11日以後に死亡した当社株式の保有者に関する遺産譲渡指示には香港遺産税の納税義務はなく、遺産税清算書類は不要である。

(2) 日本における課税

日本の租税に関する詳細については、「第8 - 2 税金」を参照のこと。

当社株式の募集に係る潜在的投資家は、当社株式の申込み、購入、保有、処分、取引または当社株式に付された権利の行使に関する課税上の取扱いに関して疑義がある場合には、自身の税務専門家に相談することを強く推奨する。当社グループは、当社株式の申込み、購入、保有、処分、取引または当社株式に付された権利の行使によるいかなる者の課税上の影響および義務に関して一切の責任を負わない。

4【法律意見】

当社のケイマン諸島における法律顧問であるメイブルズ・アンド・カルダー（香港）エルエルピーより、大要以下の趣旨の法律意見書が出されている。

- (a) 当社は、ケイマン諸島法に基づき有限責任免除会社として適法に設立され、有効に存続している会社として会社登記官に届出がなされている。
- (b) 本書の記載は、ケイマン諸島法を要約する限りにおいて、真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

12月31日現在および12月31日終了事業年度 百万米ドル(別段の記載がある場合を除く)	2023	2022	2021	2020	2019
主要財務データ					
売上高	26,236	28,136	27,293	25,589	24,103
売上高増加率(%)	-6.8%	3.1%	6.7%	6.2%	6.6%
営業利益	1,471	2,093	1,966	1,729	2,031
営業利益率(%)	5.6%	7.4%	7.2%	6.8%	8.4%
税引前利益	1,057	2,132	1,700	1,315	2,052
税金	(197)	(482)	(402)	(223)	(357)
当期純利益	860	1,650	1,298	1,092	1,695
以下の者に帰属する当期純利益					
- 当社の所有者	629	1,370	1,068	828	1,465
- 非支配持分	231	280	230	264	230
	860	1,650	1,298	1,092	1,695
当社の所有者に帰属する生物資産の公正価値調整前利益	606	1,401	1,043	973	1,378
基本的1株当たり利益(米セント)	4.90	10.68	7.55	5.62	9.96
資産合計	19,179	19,855	19,411	18,715	17,282
負債合計	(8,604)	(9,443)	(9,724)	(7,730)	(7,830)
純資産	10,575	10,412	9,687	10,985	9,452
当社の所有者に帰属する資本	9,831	9,600	8,748	10,005	8,684
非支配持分	744	812	939	980	768
資本合計	10,575	10,412	9,687	10,985	9,452

2【沿革】

当社は、2006年3月2日にケイマン諸島にて有限責任免除会社として設立された。
2013年、合併を通して、スミスフィールドが当社の間接完全子会社となった。
当社の株式は、2014年8月5日香港証券取引所のメインボードに上場した。

3【事業の内容】

当社の主たる業務内容は投資の保有である。当社グループは世界最大の豚肉会社であり、加工食肉、生鮮豚肉および肉豚生産を含む業界バリューチェーンの主要セグメントにわたって世界的なリーダーシップを有している。
当社のセグメントの詳細については、「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社は存在しない。

(2) 子会社

「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の注記46を参照のこと。

5【従業員の状況】

当社グループは、その成功が、当社グループの活力ある人材を引き付け、維持する能力に大きく依存していると考えている。2023年12月31日現在、当社グループは合計約101千名の従業員を擁しており、うち約46千名が中国業務、約38千名が米国・メキシコ業務、約17千名が欧州業務に属している。

当社グループは、互いを尊重する関係を重視し、進取の気性に富んだ労働倫理を奨励している。当社グループは、インクルーシブな文化を育み、安全な職場を提供している。当社グループの従業員が絶えず知識や能力を向上させ、当社グループの成長を推進することができるよう、適切な研修・開発プログラムを提供している。

当社グループの報酬の基本方針は、従業員に対する報酬を、当社グループの目標、目的および財務成績に沿ったものとするところである。したがって、当社グループの報酬には、適切な固定報酬(基本給、諸手当等)、変動インセンティブ(業績連動賞与等)および付加給付(退職金制度、医療給付等)が含まれている。当社グループはまた、2014年にIPO前株式オプション制度を導入した。2023年、当社グループの合計報酬費用は、2022年比で1.2%増加し、4,110百万米ドルとなった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、世界中の消費者に持続可能なタンパク質の選択肢を提供することに尽力している。当社グループは、事業を拡大していく中で、当社グループが営業活動を行う自然環境および地域社会への影響を追跡し、消費者のニーズの進化を注視すると同時に、従業員との相互尊重を築き、従業員の成長を可能にしている。当社グループは、その供給業者や販売業者とともに、健全で活気のある産業チェーンの構築に積極的に貢献することに取り組んでいる。世界的な大手事業者として、当社グループは営業活動を行う各市場において様々な法律および法的基準の対象となっており、ステークホルダーが期待するものも、当社グループがプレゼンスを有する市場ごとに異なる。環境、社会およびガバナンス委員会の主導の下、当社グループの各事業部門もサステナビリティに関する独自の機関を有しており、それらの機関は当社グループの企業原則に従って現地のサステナビリティに関するイニシアティブを推進している。当報告期間中、当社グループは、香港証券取引所の環境・社会・ガバナンスの枠組みにおける気候関連情報開示の強化に関するコンサルテーションペーパーを参照して、気候変動がもたらし得る潜在的な事業機会を総合し、当社グループの気候変動リスクへの対応・適応計画を強化し、予想される財務への定性的影響を測定した。当社グループはまた、原材料調達、農作業、収穫、加工、流通、保管、輸送等の工程に伴う温室効果ガスの排出（スコープ3）に関するものを含め、双匯ディベロップメントおよびスミスフィールド・フーズの炭素インベントリに関する取組みを支援した。

環境および社会に関する主な業績指標や方針に照らした当社グループの業績、ならびに当社グループに重大な影響を与える関連法令の遵守状況に関する詳細は、当社の2023年年次報告書と同時に香港証券取引所（www.hkexnews.hk）および当社（www.wh-group.com）のウェブサイトで公開される環境、社会およびガバナンス報告書に記載される。

2023年中、当社は引き続きA+のグレードでハンセン企業サステナビリティ指数（「HSSUS」）の構成銘柄であるとともに、世界最大の指数提供会社であるMSCIによるESGレーティングではBBBを維持し、持続可能な開発における当社グループの業績が市場で評価されていることを示した。

3【事業等のリスク】

重要なリスクとその管理

リスク管理

当社グループのリスク管理システムは、当社グループ全体での堅固かつ一貫したリスク管理および報告プロセスの実行を支えるよう設計されている。当社のリスク管理委員会（「リスク管理委員会」）は、主に当社グループのリスク管理システムの開発および実行を監督する責任を負う。当社グループのリスク管理部門は、リスク管理委員会による、リスク管理プロセスの有効性および経営陣が提出したリスク管理報告書の検討を支援した。リスク管理報告書においては、主要なリスクおよび軽減策がリスク管理委員会に報告された。2023年中、当社グループは、主要なリスクを分析および報告するための企業リスク評価を実施した後、リスク軽減のための各管理体制を確立した。当社の企業リスク管理（「ERM」）システムの有効性に関し、当社グループのERMシステムは効果的に整備されているとする意見書がリスク管理委員会に提出された。

商品価格リスク

商品は、当社グループの材料（費用）および製品（売上高）のかなりの部分を構成する。当社グループは、加工食肉および豚肉業務において、様々な原材料（主に生豚、食肉、トウモロコシおよび大豆ミール）を使用している。当社グループの売上高は、とりわけ加工食肉および豚肉の販売に牽引される。かかる商品における大幅な価格変動は、当社グループの業績に影響を与える。

中国では、当社グループは、効果的な在庫管理戦略、費用の転嫁および海外輸入を通じて、商品価格の変動による影響を軽減している。米国では、垂直的に統合されたサプライチェーンが、商品価格の変動の自然的なヘッジに寄与している。また、これらの商品の一部は、取引所において活発に取引されている。当社グループは、価格リスクを軽減するために条件が適切であると判断した場合には、ヘッジを行っている。ヘッジの主な目的は、当社グループの加工食肉および豚肉業務における原材料の費用および先売りに伴う商品価格リスクを軽減することである。

る。こうしたヘッジ活動は有利な商品価格の変動に伴う利益を得る当社グループの能力を制限するおそれがあるが、同時に原材料価格の不利な変動による損失のリスクを軽減する。当社グループは、それに特化した専門チームの下で、これらのヘッジ活動の管理について強固な方針および手続を定めている。

通貨および金利リスク

当社グループは基本的に、通貨リスクを軽減するため、グループが営業を行う各地域において収益と費用および資産と負債の通貨をそれぞれ一致させている。当社グループの一部の企業に限り、売買、現金および銀行預金ならびに借入金の一部をそれらの機能通貨ではない通貨で行っている。当社グループは常時、グループの為替エクスポージャーを監視し、必要が生じた場合には、重要なエクスポージャーをヘッジする。

当社グループの借入金には、固定金利または変動金利が付される。2023年12月31日現在、当社グループの借入金（当座借越を除く。）の約88.9%（2022年：76.0%）が固定金利であった。当社グループは、グループの金利エクスポージャーを管理するため、負債ポートフォリオを最適化し、（適切な場合には）ヘッジを行っている。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

	2023	2022	増減率(%)
	(百万米ドル)		
売上高 ⁽¹⁾			
加工食肉 ⁽²⁾	13,523	14,559	-7.1
豚肉 ⁽³⁾	10,810	11,797	-8.4
その他 ⁽⁴⁾	1,903	1,780	+6.9
	<u>26,236</u>	<u>28,136</u>	-6.8
営業利益/(損失)			
加工食肉 ⁽²⁾	2,050	2,065	-0.7
豚肉 ⁽³⁾	(480)	30	該当なし
その他 ⁽⁴⁾	(99)	(2)	該当なし
	<u>1,471</u>	<u>2,093</u>	-29.7

注記

- (1) 売上高とは、外部売上高純額をいう。
 (2) 「加工食肉」は、加工食肉製品の製造、卸売および小売を示している。
 (3) 「豚肉」は、養豚、と畜ならびに生鮮豚肉および冷凍豚肉製品の卸売および小売を示している。
 (4) 営業損失の「その他」の費用項目には本社費用が含まれる。

2023年において、当社グループの売上高は、加工食肉および豚肉の販売量並びにこれらの平均販売価格の低下により6.8%減少し、26,236百万米ドルとなった。営業利益についても、29.7%減少し、1,471百万米ドルとなった。その主な要因は、当社グループの豚肉セグメントにおいて、2022年は営業利益を計上したのに対して、2023年は営業損失を計上したことである。

全事業セグメントのうち、加工食肉は、常に当社グループの主要事業となっている。2023年において、加工食肉は、当社グループの営業利益の139.4%を、また、当社グループの売上高の51.5%を占めた(2022年:営業利益の98.7%および売上高の51.7%)。当社グループの豚肉セグメントは、当社グループの営業利益にマイナスに寄与し、また、当社グループの売上高の41.2%を占めた(2022年:営業利益の1.4%および売上高の41.9%)。

加工食肉

	2023	2022	増減率(%)
	(百万米ドル)		
売上高			
中国	3,697	4,009	-7.8
米国	8,279	9,260	-10.6
欧州	1,547	1,290	+19.9
	13,523	14,559	-7.1
営業利益			
中国	879	910	-3.4
米国	1,072	1,058	+1.3
欧州	99	97	+2.1
	2,050	2,065	-0.7

2023年において、当社グループの加工食肉の販売量は、4.4%減少し、3,196千メートルトンとなった。中国における販売量は、3.5%減少した。かかる減少は、主に、消費者全体の消費傾向が慎重になったことと、太陰暦に基づく春節のタイミングによるものである。当社グループの継続的な戦略は、新製品の発表および新たな経路の拡充によって、当社グループの製品ポートフォリオの変革を行うことである。Saratogaの売却（以下に定義する。）および消費者需要の低下により、米国における販売量は、2023年において7.2%減少した。欧州における当社グループの販売量は、当社グループが当年度中にGoodiesの取得（以下に定義する。）を完了したことを主因として、2.4%増加した。

2023年における加工食肉の売上高は、7.1%減少し、13,523百万米ドルとなった。中国における売上高の7.8%の減少は、販売量の減少および米ドルに対する現地通貨の下落を主因としたものである。米国では、販売量が減少し、また、販売価格が契約上の価格調整式に従って調整されたことで、売上高が10.6%減少した。欧州における当年度中の売上高は、コスト上昇圧力に応じた販売量の増加および販売価格の引き上げにより19.9%増加した。

2023年における加工食肉の営業利益は、2022年の営業利益に比べ0.7%微減し、2,050百万米ドルとなった。中国では、為替相場の不利な影響により、営業利益が3.4%減少した。人民元ベースでは、原材料に係る費用の低下が売上の減少を上回ったことで、当社グループは、過去最高の営業利益を達成した。米国における売上は減少したものの、原材料に係る費用の低下、有利な製品構成および業務効率の向上により、当社グループの営業利益は、1.3%増加した。欧州における営業利益も、生産規模拡大の影響および価格調整が原材料およびその他の生産に係る費用の増加を相殺したことを主因として、2.1%増加した。

豚肉

	2023	2022	増減率(%)
	(百万米ドル)		
売上高			
中国	3,812	4,419	-13.7
米国およびメキシコ	5,860	6,430	-8.9
欧州	1,138	948	+20.0
	<u>10,810</u>	<u>11,797</u>	-8.4
営業利益/(損失)			
中国	54	94	-42.6
米国およびメキシコ	(624)	(43)	該当なし
欧州	90	(21)	該当なし
	<u>(480)</u>	<u>30</u>	該当なし

2023年において処理された肉豚は、合計49,169千頭となり、2022年から0.5%増加した。中国では、処理された肉豚数が、当社グループが市場シェアのさらなる獲得のため生産を拡大したことで、12.9%増加した。米国およびメキシコにおける当社グループの純処理量は、2.7%減少した。かかる減少は、米国のカリフォルニア州における当社グループの処理施設の当年度中の閉鎖（以下に述べる。）によるところがあった。しかしながら、メキシコにおける処理量は、前年比で31.4%増加した。2023年中に欧州で処理された肉豚数は、商品用豚の供給能力がアフリカ豚熱（「ASF」）の影響を受けたことで、7.4%減少した。

2023年における豚肉の外部販売量は、3,959千メートルトンとなり、2022年から1.5%減少した。かかる減少は、米国および欧州における処理減により引き起こされ、中国およびメキシコにおける豚肉の外部販売量の増加により部分的に相殺された。2023年における豚肉の売上高は、前年比で8.4%減少し、10,810百万米ドルとなった。中国における売上高は、2023年中の豚肉の平均価格の下落および通貨換算の悪影響により、13.7%減少した。米国およびメキシコでは、2023年中の販売量の減少および豚肉の価値の下落により、売上高が8.9%減少した。欧州では、販売価格の上昇が販売量の減少を上回ったことで、売上高が20.0%増加した。

2023年において、当社グループは、480百万米ドルの営業損失（2022年：30百万米ドルの営業利益）を被った。かかる営業損失は、主に、不利な市況に見舞われた米国における当社グループの豚肉事業に起因するものであった。飼料穀物の高値により、肉豚飼育費用が高騰したままであったが、豚肉の価値は、消費者需要低下の圧力下にあった。当年度中、当社グループは、処理部門の事業における業績を顕著に向上させたが、肉豚生産部門の事業に関連するかつてない損失を被った。そのため、米国およびメキシコにおける豚肉セグメントの営業損失は、2022年の43百万米ドルから2023年の624百万米ドルに増加した。中国では、消費が弱く、また、市場競争が激しかったことにより、営業利益が42.6%減少し、54百万米ドルとなった。肉豚価格の低迷により、中国における肉豚生産部門の事業においても採算割れとなった。その一方で、2023年における欧州の営業利益は、90百万米ドルとなった（2022年：21百万米ドルの営業損失）。かかる転換は、主に、原材料費および製造費の高騰を上回る肉豚価格の顕著な上昇によるものであった。

その他

加工食肉および豚肉に加え、当社グループは、家禽製品、生物医薬原料、包装材および調味料の生産ならびに販売、物流およびサプライチェーン管理サービスの提供、そして金融会社および小売食料品店チェーンの運営を含む付随事業も営んでいる。

特に、当社グループの欧州および中国における家禽事業は、2023年において、合計約314百万羽のプロイラー、ガチョウおよび七面鳥を処理し、その処理量は、2022年と比べ、30.8%増となった。家禽事業の成長は、当社グループのタンパク質の多様化戦略において不可欠である。当社グループの物流およびサプライチェーン管理事業について、当社グループは現在、中国の16の省にわたって国全体の大部分の地域を網羅する19の物流拠点を所有している。これらの施設は、当社グループの加工食肉および豚肉を顧客に適時かつ安全に配送する他に、第三者である顧客へのサービスも提供する。

2023年において、当社グループのその他の事業から発生した売上高は、1,903百万米ドルとなり、2022年から6.9%増加した。かかる増加は、当社グループの家禽事業の拡大を主因とするものだった。その他の事業の営業利益（本社費用の控除後）は、米国における生物医薬製品の売上高が減少し、また、世界の家禽産業が投入コスト高および疫病による影響を受けたため、顕著に減少した。

（２）当期の財務分析

重要な財務成績指標

		2023	2022	増減
売上高増加率	(%)	(6.8)	3.1	該当なし
EBITDA ⁽²⁾ マージン	(%)	7.5	11.2	-3.7pp
営業利益率	(%)	5.6	7.4	-1.8pp
加工食肉		15.2	14.2	+1.0pp
豚肉		(3.3)	0.2	該当なし
単位当たり営業利益	(１メートルトン当たり米ドル)			
加工食肉		641.4	617.5	+3.9%
豚肉		(121.2)	7.5	該当なし
純利益 ⁽²⁾ マージン	(%)	3.2	6.0	-2.8pp
流動比率	(倍)	1.6	1.6	-
現金循環日数	(日)	39.7	37.0	+2.7
負債資本比率	(%)	30.5	32.3	-1.8pp
負債EBITDA ⁽²⁾ 倍率	(倍)	1.6	1.1	+0.5
総資産利益率	(%)	4.4	8.4	-4.0pp
株主資本利益率	(%)	6.5	14.9	-8.4pp

注記

(１)「pp」はパーセントポイントを示している。

(２) 生物資産の公正価値調整前のEBITDAまたは純利益に基づいて計算されている。

資本の源泉の分析

財務管理

当社グループの財務機能は、キャッシュ・マネジメント、流動性の計画策定および管理、当社グループにとって費用効率の高い資金調達、信用プロファイルの管理ならびに金利および為替変動などの金融リスク軽減の責任を負う。当社グループの財務機能は、当社グループの長期および短期のニーズに沿い、良質なガバナンス基準に適合することを目的とした設計となっている。

流動性

当社グループは、引き続き十分な流動性水準を維持している。2023年12月31日現在、当社グループが保有する現金および銀行預金は1,156百万米ドル（2022年：1,394百万米ドル）であり、主に人民元および米ドルで保有されている。当社グループの未使用の銀行与信枠は、2023年12月31日現在、総額5,569百万米ドルである（2022年：5,725百万米ドル）。そのうち、当社グループが利用可能なコミットメント付銀行与信枠は、2023年12月31日現在、2,763百万米ドルであった（2022年：2,505百万米ドル）。

また、利回りの向上を目的として、当社グループは随時、一定の金融商品および負債性金融商品に投資している。これらの金融商品および負債性金融商品は、流動資産において損益を通じて公正価値で測定する金融資産および償却原価で測定する債券投資として分類される。2023年12月31日現在、合計保有残高は546百万米ドルである（2022年：431百万米ドル）。当年度において、これらの金融商品および負債性金融商品に係る減損費用は生じなかった。

当社グループの流動比率（連結流動負債に対する連結流動資産の割合）は、2023年12月31日現在1.6倍である（2022年：1.6倍）。

キャッシュ・フロー

当社グループは、当社グループの事業資金を主にその営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入およびその他の負債性金融商品ならびに株主からのエクイティ・ファイナンスで調達している。当社グループが必要とする資金は、主として日々の生産および営業活動、事業および資産の取得、期日が到来する負債の返済、資本的支出、利息の支払い、配当金の分配ならびに不測の資金需要などに関連する。

2023年の当社グループの営業活動による正味キャッシュ・フローは、1,617百万米ドルであった（2022年：1,803百万米ドル）。かかる営業活動によるキャッシュ・インフローの減少は、主に2023年の利益の減少に牽引された。2023年の当社グループの投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは、663百万米ドル（2022年：350百万米ドル）であった。かかる投資活動によるキャッシュ・アウトフローの増加は、2022年に当社グループがSaratoga（以下に定義する。）の売却手取金の受取りによる恩恵を受けたことを主因とするものであった。2023年の当社グループの財務活動による正味キャッシュ・フローは、1,175百万米ドルであった（2022年：1,542百万米ドル）。両年の財務活動による正味キャッシュ・アウトフローは、主に配当金の支払いおよび有利子負債の減少に関連していた。これにより、当社グループの2023年の現金および現金同等物の純減は、221百万米ドル（2022年：89百万米ドルの純減）となった。

信用プロフィール

当社グループは、当社グループとその子会社の両方について、それらの長期的な成長および発展のために有益な、良好な信用プロフィールを維持することを目指している。フィッチ・レーティングスによる当社グループの長期外貨建発行体デフォルト格付（「IDR」）および無担保優先債格付はBBB+である。S&Pグローバル・レーティングによる当社グループの企業信用格付はBBBである。ムーディーズによる当社グループの発行体格付はBaa2である。これらの格付の見通しは安定的とされている。

当社グループの完全子会社であるスミスフィールド・フーズ・インク（「スミスフィールド」）は、フィッチ・レーティングスから長期外貨建IDRとしてBBB（安定的見通し）を付与されている。S&Pグローバル・レーティングによるスミスフィールドの信用格付はBBB-である。見通しは安定的とされている。ムーディーズにより付与されたスミスフィールドのコーポレート・ファミリー・レーティングはBa1である。見通しも、安定的とされている。

債務プロフィール

当社グループは、以下の有利子銀行借入およびその他の借入金を各表示日現在において有していた。

	2023年12月31日現在 (百万米ドル)	2022年12月31日現在 (百万米ドル)
借入金の内訳		
無担保優先債券	1,979	1,976
銀行借入金	1,246	1,387
第三者からの借入金	3	3
合計	3,228	3,366

地域別借入金

米国およびメキシコ	1,991	1,993
中国	1,173	1,145
欧州	64	228
	<hr/>	<hr/>
合計	3,228	3,366
	<hr/>	<hr/>

通貨別借入金

米ドル	1,980	2,176
中国人民元	1,093	573
香港ドル	78	370
その他の通貨	77	247
	<hr/>	<hr/>
合計	3,228	3,366
	<hr/>	<hr/>

当社グループの2023年12月31日現在の借入金残高の元本総額は、3,252百万米ドルであった（2022年：3,395百万米ドル）。満期プロファイルは、以下のとおり分析される。

	合計
2024年	34%
2025年	- *%
2026年	4%
2027年	19%
2029年	13%
2030年	15%
2031年以降	15%
合計	100%

* 1 %未満

2023年12月31日現在、当社グループの借入金の99.8%が無担保であった（2022年：99.8%）。残りの借入金は、担保付銀行預金およびその他の資産に担保されていた。当社グループの借入金の一部には、特定の条件および例外を設けた肯定的誓約および否定的誓約が含まれていた。当年度において、当社グループは、銀行借入金の返済において不履行をしたことはなく、関連する財務制限条項に違反したこともない。

主要な財務活動

2023年において、主要な財務活動は生じなかった。

当社グループは、2022年に350百万米ドルの既存の売掛債権証券化ファシリティの借換えを行った。新たなファシリティでは、満期が2025年に延長され、当社グループは、275百万米ドルの上限枠内で、特定の債権をコミット型ローンおよび信用状の担保として差し入れることができるとともに、最大250百万米ドルまで、特定の債権を割引価格で買取銀行に売却することができる。

レバレッジ・レシオ

2023年12月31日現在、当社グループの負債資本比率（連結資本合計に対する連結借入金の比率）および純負債資本比率（連結資本合計に対する連結借入金から現金および銀行預金を差し引いた額の比率）は、それぞれ30.5%および19.6%であった（2022年：それぞれ32.3%および18.9%）。2023年12月31日現在、当社グループの負債EBITDA倍率（EBITDA（生物資産の公正価値調整前）に対する連結借入金の倍率）および純負債EBITDA倍率（EBITDA（生物資産の公正価値調整前）に対する連結借入金から現金および銀行預金を差し引いた額の倍率）は、それぞれ1.6倍および1.1倍であった（2022年：それぞれ1.1倍および0.6倍）。

財務費用

当社グループの財務費用は、安定した状態を保っており、2023年も169百万米ドルとなった。

2023年12月31日現在、当社グループの借入金残高の平均金利は3.2%であった（2022年：4.0%）。

資本的支出

当社グループの資本的支出は、主に製造工場および附属施設の建設、修繕および転換に関連するものである。当社グループは、これらの資本的支出を内部資金、銀行借入および当社株主資本で賄っている。

2023年における資本的支出は、812百万米ドル（2022年：975百万米ドル）であった。次表は、各表示年度についての当社グループの資本的支出を地理的地域別に記載したものである。

	2023	2022
	(百万米ドル)	
中国	345	554
米国およびメキシコ	354	338
欧州	113	83
合計	812	975

中国における当社グループの資本的支出は、主に家禽および加工調理済み食品に関連する特定の生産施設の設置に関するものであった。米国およびメキシコにおける当社グループの資本的支出は、主に当社グループの処理工場の近代化および当社グループの加工食肉生産施設の改修において実施された。欧州における当社グループの資本的支出は、主に工場の拡大およびいくつかの改善プロジェクトに関するものであった。

生物資産

2023年12月31日現在、当社グループは、2022年12月31日現在の13.2百万頭の肉豚から8.3%減少し、11.1百万頭の商品用豚および1.0百万頭の種畜からなる合計12.1百万頭の肉豚を有していた。また、当社グループは、2022年12月31日現在の19.4百万羽の家禽から39.6%増加し、24.3百万羽のプロイラーおよび2.8百万羽の種畜からなる合計27.1百万羽の家禽を有していた。当社グループの生物資産の公正価値は、2022年12月31日現在の1,544百万米ドルに対し、2023年12月31日現在では1,363百万米ドルであった。

当社グループの業績は、当社グループの生物資産の公正価値の変動による影響を受けてきたが、今後も受け続けるであろう。当社グループの生物資産の公正価値は、市場価格、種類、生育状態、発生コストおよび専門家の評価を参照して決定される。当社グループは、年間ベースでの当社グループの当該公正価値の測定を、独立した鑑定会社であるジョーンズ・ラング・ラサール・コーポレート・アプレイザル・アンド・アドバイザー・リミテッドに委託している。

当社グループの利益に対する生物資産の公正価値調整の正味の影響は、前年には33百万米ドルの損失であったのに対し、2023年には25百万米ドルの利益となった。

重要な投資持分

スペインにおける戦略的な投資計画

2023年10月、当社グループは、スペインの豚肉・その他の加工食肉の製造会社であるArgal Alimentación S.A.（「Argal」）に関する株式購入契約を締結した。当該契約に従い、合意された共同経営の枠組みを含む中期計画に基づき、当社グループは、Argalの50.1%の出資分を引き受け、既存の株主は、49.9%の持分を維持する。当該契約は、まもなく完了し、Argalはスペインおよび欧州における当社グループの成長のための強固な基盤となるであろう。

Goodiesの取得

2023年2月、当社グループは、ルーマニアの加工食肉製造会社であるGoodies Meat Production S.R.L.（「Goodies」）に対する資本持分の100%の取得を完了した。同社の製品ポートフォリオには、サラミ、ハム、ベーコン、ボローニャおよびその他の食肉加工品等が含まれる。Goodiesの買収は、当社グループの欧州における既存事業を補完し、強化するものである。

米国西部における事業再編

2022年5月、当社グループは、カリフォルニア州における処理施設の閉鎖、アリゾナ州およびカリフォルニア州における一部の養豚事業からの撤退、ならびにユタ州における繁殖用雌豚の削減を発表した。これらは、当該地域における操業コストの上昇を受けてのものであった。当社グループには、当年度中も引き続き事業撤退・事業再編費用が発生し、当該費用は合計54百万米ドルに上った（2022年：151百万米ドル）。一方、2023年6月には、当社グループは、上記の処理施設を正味手取金205百万米ドルで独立した第三者に売却し、86百万米ドルの税引前売却益を計上した。

米国ミズーリ州およびユタ州における肉豚生産事業の再編

2023年中、当社グループは、米国における豚肉事業の肉豚生産部門が大きな困難に直面していることから、業務リスクを持続的に軽減し、グループの財務成績を改善するべく、ミズーリ州およびユタ州において繁殖用雌豚の削減、事業の地理的な再編、不採算農場の閉鎖、不適格な契約生産者との契約終了など、厳しい改革措置を実施した。その結果、当社グループの米国における肉豚生産量は前年比で8%減少し、加速減価償却、契約終了費用、従業員退職手当、資産の減損等の事業撤退費用に関連して、2023年中に合計176百万米ドルの追加費用が発生した。

Norsonからの撤退

2022年11月、当社グループは、メキシコにおける総合的な肉豚生産業者および製造加工業者であるNorson Holdings, S. de R.L. de C.V.（「Norson」）の共同支配持分の全部の売却を完了し、12百万米ドルの税引前売却損を計上した。Norsonからの撤退は、当社グループのメキシコにおける投資戦略の一環であった。

Saratogaの売却

2022年10月、当社グループは、Saratoga Specialty Foods事業（「Saratoga」）の売却を完了した。Saratogaは、スパイス、調味料およびマリネ液を各種加工食肉の内製や米国のフードサービス産業向けの販売のために開発・製造している。売却の結果、当社グループは2022年に575百万米ドルの売却手取金を得て、414百万米ドルの税引前利益（事業撤退費用の控除後）を計上した。Saratogaの売却により、当社グループはその戦略的事業に集中し、非中核資産を好条件で現金化することが可能となった。

再生可能天然ガスへの投資

当社グループは、米国において、当社グループの養豚事業から出た廃棄物を温室効果ガス排出量収支がマイナスの再生可能天然ガスに変え、住宅、車両および企業の電力を賄うことに取り組む複数の共同支配企業および関連会社（Align、MonarchおよびViceroy）を保有している。Viceroyは、2022年2月に設立された。また、2022年2月には、Monarchは新たな投資家に対し、Monarchに対する持分の33%に相当する新株を発行した。2022年、当社グループのMonarchに対する持分は最終的に50%から33%に減少し、52百万米ドルの税引前利益が計上された。

偶発負債

当社グループの営業活動は、様々な個別の現地当局により施行される様々な法令の対象となっている。当社グループは、法令遵守に関する通知および問合せをこれらの当局から時々を受領する。その結果として訴訟が生じる場合があるほか、個人が当社グループに対して訴訟を申し立てる可能性もある。

反トラスト訴訟

スミスフィールドは、2009年から少なくとも2018年6月まで豚肉業界内の反トラスト法違反があったとして、米国の3つの原告団（すなわち、直接購入者、商業・組織的間接購入者、および一般消費者である間接購入者）ならびに特定の個人により、被告のうち1名に挙げられた（「反トラスト訴訟」）。

直接購入者、商業・組織的間接購入者、および消費者である間接購入者によるすべての集団訴訟について和解するために、その後、合計194百万米ドルの支払いが行われた（「集団訴訟和解」）。スミスフィールドはさらに、特定の係属中の非集団訴訟および関連請求について和解するための交渉を開始した。現在、当社グループに対する34件の個別訴訟（集団訴訟に加わらないことを選択した購入者を含む。）が係属中である。当社グループはこれらの請求について積極的な防御を行う予定である。

取締役会は、重要な訴訟による財務上および経営上の影響を継続的に査定・監視し、最も当社グループの利益に適うと考える措置を講じている。また、当社グループは、専門家による最善の見積りに基づいて、偶発事象に対する引当金を計上している。反トラスト訴訟およびその他の訴訟に関するさらなる詳細や追加情報（もしあれば）は、当社の2023年年次報告書に記載されている。

将来の見通し

2023年、当社グループの業績は、米国における豚肉事業のうち肉豚生産部門の業績不振のあおりを大きく受けた。養豚費用の高騰と肉豚価格の低迷が相まって、当社グループは収益性においてかつてない困難に見舞われた。米国における肉豚生産事業の状況を好転させるため、遺伝子組替え、衛生改善および費用削減に関する進行中のプログラムに取り組んだほか、生産規模の合理化にも一層力を注いだ。こうした一連の改革措置を通じて、当社グループは、市場リスクへの対応力の強化に努めた。改革の効果は、今後の期間に徐々に現れるものと期待される。養豚費用に含まれる飼料穀物費用や商品価格の低下傾向も追い風となり、2024年の米国における豚肉事業全体の業績は大幅に改善する見通しである。

当社グループの中核事業である加工食肉に関しては、マクロ経済の逆風が、2024年も引き続き世界各地で消費意欲、ひいては消費需要に悪影響を及ぼす可能性がある。堅実かつ強力な加工食肉会社として、当社グループは業績を維持し、成長を実現するため、引き続きその強みを活用するほか、製品構成の調整、販売網の拡充、価格管理および費用削減を徹底的に進めていく。一方で、産業チェーンを最適化し、当社グループのグローバルなブ

レゼンスを活用することで、より有効に資源を配置し、より深いシナジーを実現していく。外部環境の不確実性が高まっている中、結束した経営チームの共同努力により、最良の成果を目指していく。

5【経営上の重要な契約等】

当社の事業の全部または重要な部分の経営および管理に関して当事業年度中に締結された契約および該当期間中に存続する契約は存在しない。

6【研究開発活動】

「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、世界各地に最先端の設備を備えた生産施設を有している。2023年末現在、中国、米国および欧州における当社グループの加工食肉年間生産能力はそれぞれ約2.09百万メートルトン、約1.62百万メートルトンおよび約0.33百万メートルトンで、施設稼働率はそれぞれ69.8%、83.4%および118.1%であった。2023年中の中国、米国およびメキシコならびに欧州における肉豚年間処理能力は、それぞれ約25.05百万頭、約30.09百万頭および約5.72百万頭で、施設稼働率はそれぞれ50.9%、95.6%および105.9%であった。

詳細については、「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当社グループの設備の変動の詳細については、「第6 - 1 財務書類（5）連結財務諸表に対する注記」の注記14を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
50,000,000,000	12,830,219,550	37,169,780,450

【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場証券取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額0.0001米ドル)	普通株式	12,830,219,550	香港証券取引所	額面金額0.0001米ドルの当社普通株式
計	-	12,830,219,550	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (米ドル)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2018年12月31日		14,675,484,111		1,467,548.4111	(注1)
2019年2月28日	557,500	14,676,041,611	55.75	1,467,604.1611	
2019年3月31日	9,697,500	14,685,739,111	969.75	1,468,573.9111	
2019年4月30日	23,562,000	14,709,301,111	2,356.2	1,470,930.1111	
2019年5月31日	359,500	14,709,660,611	35.95	1,470,966.0611	
2019年6月30日	886,000	14,710,546,611	88.6	1,471,054.6611	
2019年7月31日	74,000	14,710,620,611	7.4	1,471,062.0611	
2019年8月31日	145,291	14,710,765,902	14.5291	1,471,076.5902	
2019年10月31日	6,024,754	14,716,790,656	602.4754	1,471,679.0656	
2019年11月30日	2,459,102	14,719,249,758	245.9102	1,471,924.9758	
2019年12月31日	1,500,000	14,720,749,758	150	1,472,074.9758	
2020年1月31日	6,749,706	14,727,499,464	674.9706	1,472,749.9464	
2020年2月29日	25,000	14,727,524,464	2.5	1,472,752.4464	
2020年4月30日	1,000,000	14,728,524,464	100	1,472,852.4464	
2020年5月31日	51,500	14,728,575,964	5.15	1,472,857.5964	
2020年6月30日	1,000,000	14,729,575,964	100	1,472,957.5964	
2020年7月31日	3,310,445	14,732,886,409	331.0445	1,473,288.6409	
2020年8月31日	5,139,969	14,738,026,378	513.9969	1,473,802.6378	
2020年9月30日	3,377,964	14,741,404,342	337.7964	1,474,140.4342	
2020年11月30日	2,660,000	14,744,064,342	266	1,474,406.4342	

2020年12月31日	1,150,000	14,745,214,342	115	1,474,521.4342	
2021年1月31日	306,444	14,745,520,786	30.6444	1,474,552.0786	
2021年3月31日	150,000	14,745,670,786	15	1,474,567.0786	
2021年6月30日	1,485,966	14,747,156,752	148.5966	1,474,715.6752	
2021年9月30日	(1,916,937,202)	12,830,219,550	(191,693.7202)	1,283,021.955	
					(注2)

(注1) IPO前株式オプションに基づく株式オプションの行使によるもの。なお、IPO前株式オプションの詳細については「第6-1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の注記38を参照のこと。

(注2) 2021年9月8日、一定の条件のもと、1,916,937,202株を上限とする消却目的の条件付きで任意の現金を対価とする当社株式の自社株買付け(詳細は、香港証券取引所において公表された2021年6月6日、8月16日、8月30日および9月8日付の当社の発表文書ならびに2021年7月30日付の当社の買付説明文書を参照)に従って当社が買い戻した1,916,937,202株の当社株式が消却された。

(4) 【所有者別状況】

「第5-1(5)大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

以下は、2023年12月31日現在当社に知れている大株主である。

名称	所在国	保有する普通株式	
		保有株式数(株)	保有割合
ヒロイック・ゾーン	英国バージン諸島	3,473,820,000	27.08%
合 計		3,473,820,000	27.08%

2 【配当政策】

当社取締役会は2024年3月26日、当社株主に対して2023年12月31日終了事業年度に関する最終配当として1株当たり0.25香港ドル(「2023年最終配当」)(2022年は0.25香港ドル)の現金による支払いを推奨することを提案した。2023年9月29日に支払われた1株当たり0.05香港ドルの中間配当を考慮すると、2023年12月31日終了事業年度に関する配当の合計額は1株当たり0.30香港ドル(2022年は0.30香港ドル)、支払総額は約3,849百万香港ドル(492百万米ドルに相当)(2022年は約3,849百万香港ドル(490百万米ドルに相当))となる。2023年最終配当は2024年5月9日に開催された年次総会において承認され、2024年5月21日現在当社の株主名簿に氏名が記載されている当社株主に対して2024年5月30日に支払われた。

配当の宣言、支払および配当金額は当社取締役会の裁量に委ねられており、当社の財政状態、利益および資本需要、契約上および法令上の制限ならびに当社が子会社から配当金を受領する能力その他の要因に左右される。これらの要因次第ではあるが、当社取締役会は将来的には中間配当および最終配当の合計として親会社株主に帰属する当期純利益の30%相当を随時支払うことを見込んでいる。現金配当が支払われる場合、香港ドル建てで支払われる。その他の分配がなされる場合には、当社取締役会が合法、公平かつ実行可能と考える方法によって行われる。

2022年12月31日現在の当社の分配可能積立金の総額は、2,790百万米ドルである。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社グループの取締役会および経営陣は、当社グループの事業の整合性を保護し、当社への投資家の信頼を維持する上で不可欠であると考え、高い基準のコーポレート・ガバナンスの達成および維持に力を注いでいる。当社グループの経営陣はまた、中国、香港および海外におけるコーポレート・ガバナンス関連の最新の動向を積極的に遵守している。本項では、取締役会が株主に長期的な価値をもたらす、かつ当社グループの発展を促すためにどのように事業を営んでいるかを含む、当社のコーポレート・ガバナンスに関する原則および慣行について解説する。

コーポレート・ガバナンスの慣行

コーポレート・ガバナンスの慣行は、コーポレート・ガバナンス規則の原則および規定に基づいている。取締役会は、当社が対象年度を通じて香港上場規則別表C1に規定されるコーポレート・ガバナンス規則の規定を遵守していたと考えている。

取締役による証券取引

当社は、取締役による証券取引に関して、香港上場規則別表C3のモデル規範に規定された必要基準を下回らない厳格な条件による行動規範を採用している。当社は各取締役に個別に照会し、各取締役から、対象年度を通してモデル規範および行動規範に規定される必要基準をすべて遵守していた旨の確認を得た。

取締役会

役割および責任

萬隆氏の主導する取締役会は、当社グループ全体としての戦略・方針、年度予算および事業計画を決定および監視し、当社グループの業績を評価し、また当社グループの経営を監督している。

取締役会は、当社の長期的な業績について当社株主に対する責任を負うとともに、当社の戦略目標を指示し、事業の経営を監督する責任を有する。取締役は、当社の成功を促し、当社の最善の利益となる意思決定を行う任務を負っている。取締役会は、当社の事業のあらゆる側面において高い基準のガバナンスが維持されることを確保し、当社グループの戦略的方向性を定め、かつ当社グループの経営陣との関係においてレビュー、説明要求および助言に関する適切な水準を維持することで、これらの義務を果たしている。取締役会はまた、当社グループにとって重大とされるあらゆる事項に関する最終的な意思決定機関であり、総合的な機関として、その役割を効果的に果たすために適切な能力、知識および経験を有することを確保する責任を負っている。当社グループの日常業務に関連する事項は、経営陣に委任されている。委任された役割、権限および任務については、これらが常に適切であることを確保するために定期的なレビューが行われている。

取締役会はまた、当社の目的、価値観および戦略を確立し、これらと当社の文化が一致していることを確認する必要がある。すべての取締役は、誠実に行動し、模範を示し、望ましい企業文化を推進しなければならない。かかる企業文化は、適法かつ倫理的に、責任を持って行動するという価値観を組織全体に浸透させ、継続的に強化するものであるべきである。

当社は、取締役会が強力な独立性の要素を有し、取締役会に独立した見解や意見が提供されることを確保するための堅固な仕組みを確立しており、かかる仕組みは、その有効性を確保するために随時見直される。取締役会の独立性を高めるための仕組みの詳細については、本コーポレート・ガバナンス報告書で後述する。

取締役会の構成

本書の日付現在の取締役は、以下のとおりである。

業務執行取締役：

萬隆氏	（会長、指名委員会・食品安全性委員会・リスク管理委員会委員長）
郭麗軍氏	（最高経営責任者、環境、社会およびガバナンス委員会委員長、リスク管理委員会委員）
萬宏偉氏	（副会長、環境、社会およびガバナンス委員会・食品安全性委員会委員）
馬相傑氏	（双匯ディベロップメント総裁、環境、社会およびガバナンス委員会・食品安全性委員会・リスク管理委員会委員）
チャールズ・シェーン・スミス氏	（スミスフィールド社長兼最高経営責任者、環境、社会およびガバナンス委員会・食品安全性委員会・リスク管理委員会委員）

非業務執行取締役：

焦樹閣氏	（報酬委員会委員）
------	-----------

独立非業務執行取締役：

黃明氏	（報酬委員会委員長、監査委員会・指名委員会委員）
劉展天氏	（監査委員会・指名委員会・環境、社会およびガバナンス委員会委員）
周暉氏	（監査委員会委員長、報酬委員会・食品安全性委員会・リスク管理委員会委員）

取締役らは、幅広い経歴と業界における豊富な経験を備え、適切な専門的資格を有している。取締役の経歴については、「第5 - 3（2） 役員の状況」を参照のこと。

「第5 - 3（2） 役員の状況」において開示したものを除き、取締役間にはいかなる金銭的關係、ビジネス上の關係、親族關係またはその他重要な / 開示すべき關係も存在しない。

（ ） 会長兼最高経営責任者

コーポレート・ガバナンス規則第C.2.1条により、会長と最高経営責任者の役割は分離すべきであり、別の者が務めるべきであるとされている。対象年度においては、萬隆氏が当社の会長を務め、郭麗軍氏が当社の最高経営責任者を務めている。

() 非業務執行取締役および独立非業務執行取締役

対象年度中、取締役会は、取締役会の3分の1に当たる3名の独立非業務執行取締役を擁しており、少なくとも3名の独立非業務執行取締役を選任し、うち1名は適切な専門的資格または会計もしくはこれに関連する財務管理の専門知識を有する者でなければならないという香港上場規則の要件を常時満たしていた。

黃明氏および劉展天氏は9年を超えて独立非業務執行取締役を務めているものの、取締役会は、両氏の独立性がその当社における在任期間の長さによって損なわれておらず、両氏の専門的知識やビジネス経験が引き続き取締役会、当社および株主全体に貴重な貢献をもたらし、取締役会の多様性を強化していると考えている。したがって、当社は、すべての独立非業務執行取締役が、香港上場規則のルール3.13に従い独立していると考えている。

取締役の選任、再選および解任

当社は、新たな取締役の選任に関して正式で透明性のある手続きを踏んでいる。取締役会は、指名委員会から新たな取締役の選任に関する提言を受ける。その後、取締役会は、かかる提言を慎重に検討した上で承認する。

非業務執行取締役および各独立非業務執行取締役は、3年という特定の任期で選任されているが、付属定款または香港上場規則の定めにより当社株主総会において再指名および再選される場合がある。

会合

取締役会は、定期的、および業務上の必要に応じて臨時的に会合を持っている。対象年度中、取締役会は、中間決算報告書、年次決算報告書および財務報告書の承認のため、配当金に関する提言および宣言のため、ならびに当社の全体的な戦略を検討し、財務成績および営業成績を監督するために5回の会合を開いた。

定例取締役会のほかに、取締役会会長は、他の取締役の出席なしに、すべての独立非業務執行取締役と会合を持った。

対象年度中の取締役会、取締役会委員会、年次総会および臨時総会への各取締役の出席状況は、下表に示すとおりである。

取締役	出席回数／開催回数								
	取締役 会	監査 委員会	報酬 委員会	指名 委員会	環境、 社会お よびガ バナンス 委員会	食品 安全性 委員会	リスク 管理 委員会	年次 総会	臨時 総会
萬隆氏	5/5	N/A	N/A	1/1	N/A	2/2	1/1	1/1	N/A
郭麗軍氏	5/5	N/A	N/A	N/A	2/2	N/A	1/1	1/1	N/A
萬宏偉氏	5/5	N/A	N/A	N/A	2/2	2/2	N/A	1/1	N/A
馬相傑氏	5/5	N/A	N/A	N/A	2/2	2/2	1/1	0/1	N/A
チャールズ・ シェーン・スミ ス氏	5/5	N/A	N/A	N/A	2/2	2/2	1/1	0/1	N/A
焦樹閣氏	5/5	N/A	1/1	N/A	N/A	N/A	N/A	0/1	N/A
黃明氏	5/5	3/3	1/1	1/1	N/A	N/A	N/A	0/1	N/A
劉展天氏	5/5	3/3	N/A	1/1	2/2	N/A	N/A	1/1	N/A
周暉氏	5/5	3/3	1/1	N/A	N/A	2/2	1/1	0/1	N/A

N/A - 該当なし

取締役の研修

取締役は、取締役に選任された際に、当社グループからオリエンテーション資料のパッケージを受領するとともに、上級経営者から当社グループの事業に関する包括的な就任ガイダンスを受ける。

新たに選任されたすべての取締役が、それぞれが選任された日またはその直前に、就任ガイダンスプログラム、ならびに当社グループの外部法律顧問により用意され、実施されたコーポレート・ガバナンスおよび規制要件に関する取締役の職務および義務についてのブリーフィングを受けた。

当社は、当社グループが事業を行う商業環境、法的環境および規制環境の最新の動向について取締役が知らされていることを確保するための一助として、ならびに上場会社の取締役の役割、職務および任務に関する取締役の知識および能力を新たにするために、継続能力開発（「CPD」）研修およびこれに関連する資料を取りまとめ、取締役に提供する。また、関連する議題に関する外部のフォーラムやブリーフィング・セッションへの出席（スピーチの実施を含む。）もCPD研修の一環とされる。

対象年度中、取締役は以下の研修に参加した。

CPD研修

取締役氏名	規制およびガバナンスの最新動向に関するブリーフィング、セミナーおよび／または会議の内容の精読またはこれらへの出席
業務執行取締役	
萬隆氏	P
郭麗軍氏	P
萬宏偉氏	P
馬相傑氏	P
チャールズ・シェーン・スミス氏	P
非業務執行取締役	
焦樹閣氏	P
独立非業務執行取締役	
黃明氏	P
劉展天氏	P
周暉氏	P

取締役会委員会

当社のコーポレート・ガバナンスは、取締役会と取締役会の6つの委員会（監査委員会、報酬委員会、指名委員会、環境、社会およびガバナンス委員会、食品安全性委員会ならびにリスク管理委員会）を含む階層構造を通じて実施されている。取締役会委員会の運営規約は、香港証券取引所および当社のウェブサイトから入手することができる。取締役会委員会は、任務を果たすために十分な資源を与えられており、また合理的な要求により、適切な状況において、当社の費用負担で独立した専門家に助言を求めることができる。

取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関する以下を含む任務を果たすことについて共同で責任を負う。

- (a) コーポレート・ガバナンスに関する当社の方針および慣行を、策定、検討および実施すること
- (b) 取締役および上級経営者向けの研修および継続能力開発を、検討および監視すること
- (c) 法的要件および規制要件の遵守に関する当社の方針および慣行を、検討および監視すること
- (d) 従業員および取締役に適用される行動規範を、策定、検討および監視すること
- (e) 当社による、随時改正されるコーポレート・ガバナンス規則の遵守状況および当社のコーポレート・ガバナンス報告書における開示内容を、検討すること

以下に、取締役会委員会の役割および職務に関するさらなる詳細について記載する。

監査委員会

対象年度において、監査委員会は、独立非業務執行取締役3名（周暉氏、黃明氏および劉展天氏）で構成されていた。会計の専門的資格を有する周暉氏が、監査委員会委員長を務めている。監査委員会は、対象年度中に3回の委員会を開催した。委員会における討議には、当社の業務執行取締役、上級経営者および外部監査人が招かれ参加した。

対象年度中に監査委員会が果たした主要な任務は、当社グループの財務報告体制および内部統制手続きの監督、当社の財務情報（当社グループの四半期決算、中間決算および年度決算を含む。）の作成における整合性の監視、当社グループの財務・会計に関する方針・慣行の検討、ならびに内部監査機能の有効性の監視であった。

監査委員会はまた、外部監査人の独立性および客観性ならびに適用ある基準に従った監査手続きの有効性についての検討および監視を含む、当社グループの外部監査人との関係の監督および管理を行った。

報酬委員会

対象年度において、報酬委員会は、独立非業務執行取締役2名（黄明氏（報酬委員会委員長）および周暉氏）と非業務執行取締役1名（焦樹閣氏）の3名で構成されていた。報酬委員会は、当社の取締役および上級経営者向けの報酬パッケージおよび総合的な給付を検討するために、対象年度中に1回の委員会を開催した。

報酬委員会の主要な任務は、取締役会に対して報酬の方針に関する提言および提案を行い、かつ当社の成績および業績に基づいて決定される報酬を、取締役会が随時承認する当社の目標に照らして検討し、承認することである。対象年度中、報酬委員会は、同委員会による業務執行取締役の報酬案について会長兼最高経営責任者と協議し、業務執行取締役の業績の評価を行っており、また委員会の任務を果たす上で十分な資源を与えられていた。報酬委員会は、必要に応じて独立した専門家からも助言を得ることができる。

また、取締役の報酬は、彼らの経験、資格、当社における職務および市況を考慮して決定される。対象年度における取締役の報酬の詳細については、連結財務諸表に対する注記10に記載されている。対象年度において上級経営者に支払われた／支払われるべき報酬の範囲は、以下のとおりである。

上級経営者の人数

2,000,001香港ドルから2,500,000香港ドル	2
3,000,001香港ドルから3,500,000香港ドル	1
3,500,001香港ドルから4,000,000香港ドル	2
4,000,001香港ドルから4,500,000香港ドル	1
4,500,001香港ドルから5,000,000香港ドル	1
6,000,001香港ドルから6,500,000香港ドル	1
20,000,001香港ドルから20,500,000香港ドル	1
25,000,001香港ドルから25,500,000香港ドル	1
合計	10

指名委員会

対象年度において、指名委員会は、業務執行取締役1名(萬隆氏)と独立非業務執行取締役2名(黃明氏および劉展天氏)の3名で構成されていた。萬氏が委員長を務めている。指名委員会は、取締役会の構成および独立非業務執行取締役3名の独立性を検討するために、対象年度中に1回の委員会を開催した。

指名委員会の主要な任務は、取締役会の構造、規模、構成および多様性についての検討および取締役会への提言、潜在的な取締役候補者の特定および評価についての監督、取締役の後継者育成計画に関する監督および指示ならびに取締役会委員会の構成の決定である。また、指名委員会は、任期満了を迎える取締役の再選に関しても取締役会への提言を行う。当社は、取締役会レベルで多様性を高めることが、当社の戦略目標および持続可能な開発の実現を支える上で不可欠な要素であると考えている。持続可能かつバランスのとれた開発の達成のために、当社は、2014年7月17日に取締役会によって採択された取締役会の多様性に関する方針を遵守しており、かかる方針は当社のウェブサイトから入手することができる。取締役会の多様性に関する方針の下で、候補者の選定は、性別、年齢、文化的背景、学歴、民族性、職歴、能力、知識および勤続年数を含むがこれに限られない多様性に関する様々な観点に基づいて行われる。最終的な決定は、選定された候補者が取締役会にもたらすメリットや貢献に基づいて下される。

指名委員会による取締役の選定、および取締役の選任のための取締役会への提言に関する手続きおよび基準は、コーポレート・ガバナンスの高い基準を満たすように設計されている。適切な候補者の特定にあたり、指名委員会は、取締役会にもたらす多様性の利益を十分に考慮しつつ、実績に基づき、かつ客観的基準に従って候補者を検討する。提案されている候補者の適性の評価にあたって指名委員会が検討する要素には、(i)誠実さに関する評判、(ii)当社グループに関係し得る功績、専門知識および業界における経験、(iii)当社グループの事業に対する提供可能な時間、関心および集中力に関するコミットメント、(iv)かかる個人により取締役会にもたらされる観点、能力および経験、(v)性別、年齢、文化的背景、学歴、民族性、職歴、能力、知識および勤続年数を含むがこれに限られないあらゆる点における多様性、(vi)取締役会の後継者育成計画に関する検討および当社グループの長期目標、ならびに(vii)独立非業務執行取締役候補者の場合には、特に、香港上場規則のルール3.13の要件等に基づく当該候補者の独立性が含まれる。かかる手続きは、全取締役が上場発行会社の取締役としての立場に必要な特徴、経験および誠実さを備え、かかる立場にふさわしい基準の適性を示していることを確保し、また独立非業務執行取締役の指名の検討段階においては、香港上場規則のルール3.13の要件を満たしていることを確保するという香港証券取引所の要件を満たすか、またはかかる要件よりも厳格なものとなっている。

取締役会では、現在、9名の取締役のうち1名が女性取締役であり、適切な候補者が特定されたときには、性別の多様性を維持することに努めている。性別の多様性の維持に努めるにあたり、当社グループの事業全体における主要経営陣およびその他の人材の採用・選考にあたっては、同様の配慮がなされている。2023年12月31日現

在、当社グループの職場における男女比は59%：41%であった。したがって、当社の従業員においては、男女間の性別の多様性が実現されている。当社は引き続き、雇用プロセスにおいて、性別の多様性を含む多様性の観点を考慮していく。

環境、社会およびガバナンス委員会

対象年度において、環境、社会およびガバナンス委員会は、業務執行取締役4名（郭麗軍氏（委員長）、萬宏偉氏、馬相傑氏およびチャールズ・シェーン・スミス氏）および独立非業務執行取締役1名（劉展天氏）の5名で構成されていた。環境、社会およびガバナンス委員会は、環境、社会およびガバナンスに関する事項であって、当社グループの事業に関連し、重要であるものについて検討するため、対象年度中に2回の委員会を開催した。環境、社会およびガバナンス委員会の主要な任務は、以下を含むが、これに限られない。

- (i) 環境、社会ならびにガバナンスに関する事項であって、当社グループの事業に関連し、重要であるものならびに／または株主およびその他主要なステークホルダーに影響を及ぼすもの（「主要ESG関連事項」）（職場の質、環境保護、業務上の慣行、地域社会への貢献および動物保護を含む。）を特定すること
- (ii) 主要ESG関連事項の有効性について検討し、取締役会に提言すること
- (iii) 当社グループが主要ESG関連事項に関して設定した基準および達成した実績を監視すること
- (iv) ステークホルダーの意見を理解し、これに適切な方法で対応するために、ステークホルダーを特定し、ステークホルダーと関わること

当社グループは、慣習として、事業を行う地域社会のための取組みに力を注いでおり、また事業の長期的なサステナビリティに関する取組みにも力を注いでいる。環境、社会およびガバナンス委員会は引き続き、グループ規模で実施可能な公式ガイドラインやイニシアティブを策定していく。

食品安全性委員会

対象年度において、食品安全性委員会は、業務執行取締役4名（萬隆氏（委員長）、萬宏偉氏、馬相傑氏およびチャールズ・シェーン・スミス氏）および独立非業務執行取締役1名（周暉氏）の5名で構成されていた。食品安全性委員会は、食品の品質および安全性に関する事項の効果的な管理について検討するため、対象年度中に2回の委員会を開催した。

食品安全性委員会の主要な任務は、以下を含むが、これに限られない。

- (i) 関連する法規制を遵守するために、食品の品質および安全性に関する当社の方針、慣行および実績について取締役会に提言を行うこと
- (ii) 食品安全性に関する内部統制の基準および当社グループの製品のトレーサビリティについて評価、検討、監視および取締役会への提言を行うこと

リスク管理委員会

対象年度において、リスク管理委員会は、業務執行取締役4名（萬隆氏（委員長）、郭麗軍氏、馬相傑氏およびチャールズ・シェーン・スミス氏）および独立非業務執行取締役1名（周暉氏）の5名で構成されていた。リスク管理委員会は、対象年度中に1回の委員会を開催した。

リスク管理委員会の主要な任務は、以下を含むが、これに限られない。

- (i) リスク管理委員会がリスク管理の枠組みを検討し、策定するためのリスク管理制度を構築し、監督するとともに、当社グループが直面している重要なリスク（戦略、財務、経営、法律および規制に関するリスクを含

むが、これに限られない。)の特定、評価および管理のための手続きを設定して、リスク管理に関する指針を経営陣に提示すること

(ii) リスクの特定、評価および管理のために、当社グループのリスク管理の枠組み、リスク管理に関する内部統制制度ならびにリスク管理に関する方針および手続きの十分性および有効性について、定期的に検討および評価を行うとともに、これらの効果的な運用、実施および維持を監督し、確保すること

(iii) 取締役会から委任を受けて、または自発的に、リスク管理および内部統制に関連する事項に関する主要な調査結果、ならびにかかる結果に対する経営陣の対応を検討すること

(iv) リスク管理に関する重要な問題を取締役会に報告するとともに、当社のコンプライアンスおよびリスク管理の改善について提言し、解決策を打ち出すこと

当事業年度中、リスク管理委員会は、以下の事項を実施、検討および/または決議した。

(i) 当社グループの内部監査機能に関する資源、人員の資格および経験の十分性の検討を含む、当社グループのリスク管理および内部統制制度の十分性および有効性についての年次レビューを実施すること

(ii) 内部監査部門から提出される年次監査計画を承認すること

(iii) 内部監査部門からの報告を検討し、重要な不遵守または違反事項に関する監査結果および講じられた是正措置を評価すること

(iv) 当社グループの内部監査機能の有効性を検討すること

当事業年度のリスク管理および内部統制制度の有効性に関する年次レビューは実施済みであり、その詳細は下記「リスク管理および内部統制」のセクションに記載されている。

秘書役

当社の秘書役は、取締役会の手続きが適用あるすべての法律、規則および規制を遵守していることを確保し、かつコーポレート・ガバナンスに関する事項について取締役会に助言することについて、取締役会に対して責任を負っている。秘書役は、香港上場規則、規制上の要件および当社内の行動規範に関する最新の情報について全取締役が常に把握しているようにする責任を有する。

秘書役はまた、香港上場規則の定める期限内に年次報告書および中間報告書を作成、公表および送付すること、ならびに当社グループに関する情報を当社株主および市場に適時に伝達することを含め、当社グループが香港上場規則および買収・合併・自社株式の買戻しに関する規定に基づくすべての義務を果たすことについて直接責任を負う。

対象年度中、秘書役は、関連する専門的研修を15時間以上受けた。

説明責任および監査

取締役は、財務報告書を作成し、年次報告書および中間報告書の連結財務諸表、その他の内部情報の公告ならびに香港上場規則により義務付けられるその他の財務情報の開示において、公正かつ明確で理解しやすい評価を提示するとともに、法定要件に基づき必要な情報を規制当局に報告し、また開示する責任を認識している。取締役が、当社が継続企業であり続ける能力に著しい悪影響を及ぼすおそれのある事象や状況に関する重大な懸念事項を認識した際には、かかる懸念事項は本コーポレート・ガバナンス報告書において明確かつ明瞭に提示され、論じられる。

2023年12月31日に終了した年度における当社の財務諸表に関する当社の独立監査人の報告義務および意見に関するステートメントは、本書の監査報告書に記載されている。

リスク管理および内部統制

取締役会は、当社グループのリスク管理制度および内部統制制度の監督について最終的な責任を負っている。取締役会は、リスク管理委員会および監査委員会に、それぞれ当社グループのリスク管理制度および内部統制制度の継続的な監督、ならびにこれらの制度の有効性の検討のほか、内部統制に関する重要な欠陥の解消を委任している。これらの制度は、事業目標を達成できなくなるリスクを、排除するのではなく管理することを目的として設計されており、重要な虚偽表示や損失に対し、絶対的な保証ではなくあくまで合理的な保証を提供するものである。

当社グループのリスク管理制度は、当社グループのグループ全体での堅固かつ一貫したリスク管理および報告手続きの実施を支える目的で設計されている。当社グループのリスク管理部門は、リスク管理手続きの有効性および経営陣が提出したリスク管理報告書の検討を行った。主要なリスクおよび軽減策についてはリスク管理委員会に報告がなされ、同委員会は当社グループのリスク管理制度の策定および実施の監督を行った。

当社グループの内部統制は、グループの資産および情報の保護を支える目的で設計されている。内部統制の存在により、当社グループは厳しいビジネス環境の中で最善のビジネス慣行を実施することが可能になる。当社グループの内部統制は、多くの社内手続きおよび社内方針に及んでおり、とりわけ、関連する財務、事業およびコンプライアンス関連の統制ならびにリスク管理機能を含む。当社グループのリスク管理部門は、リスク・ベースの監査を実施し、主要な監査結果および経営行動計画について監査委員会に報告した。監査委員会は、当社グループのリスク管理制度および内部統制制度を検討し、取締役会への報告を年に2回行った。対象年度中、かかる検討が行われた。検討の範囲には、とりわけ、以下の事項が含まれている。

- (i) 当社グループの会計、内部監査および財務報告、ならびに環境、社会およびガバナンス（「ESG」）の機能に関する資源、人員の資格および経験、研修プログラムならびに予算の十分性
- (ii) 前回の検討以降に生じた重要なリスク（ESGリスクを含む。）の性質および程度の変化、ならびに当社グループの事業および外部環境の変化への対応力
- (iii) リスク（ESGリスクを含む。）およびリスク管理制度・内部統制制度に関する経営陣の継続的な監視の範囲および質、内部監査機能および経営陣が提供する保証の業務および有効性
- (iv) リスクマネジメント委員会および監査委員会による当社グループ内の統制の状況およびリスク管理の有効性に関する累積的評価の構築を可能にする、取締役会への監視結果の連絡の範囲および頻度
- (v) 対象年度中のいずれかの時点で特定された重要な統制上の不備または脆弱性の発生状況、およびそれらが予期せぬ結果または不測の事態をもたらし、それにより当社の財務成績または状態に重大な影響を及ぼした、及ぼした可能性がある、または将来及ぼす可能性がある程度
- (vi) 財務報告ならびに法令および規制の遵守に関連する当社の手続きの有効性

また、2023年中、当社グループは、主要なリスクを分析および報告するための企業リスク評価を実施した後、リスク軽減のための各管理体制を確立した。当社のERMシステムの有効性に関し、当社グループのERMシステムは効果的に整備されているとする意見書がリスク管理委員会に提出された。

取締役会は、当社グループのリスク管理制度および内部統制制度が有効かつ十分であると認識した。当社の財務上、経営上およびコンプライアンス上の問題に対して、またリスク管理機能に対して影響を及ぼすおそれのある重要な懸念事項は発見されていない。

内部情報

当社グループは、内部情報の適切な取扱いおよび伝達を極めて重要なものと捉えている。内部情報の範囲、役割および責任、報告・開示要件、内部関係者の登録および機密管理、ならびに違反が生じた場合の処罰について定めた内部方針および情報開示管理制度が、香港上場規則、香港証券先物条例ならびに香港証券先物委員会の公表する内部情報の開示に関するガイドラインに準拠して確立されている。

内部監査

当社グループは、監査委員会に直属する内部監査機能を設置した。内部監査機能の主要な任務には、当社グループの財務状況および内部統制を検討すること、ならびに当社グループの包括的な監査を定期的を実施することが含まれる。

独立監査人

対象年度における当社グループの独立監査人は、アーンスト・アンド・ヤングである。独立監査人は、当社グループの年次連結財務諸表を監査し、それに関して独立した立場での意見をまとめる責任を有する。

監査委員会は、外部監査人の独立性および客観性ならびに監査手続きの有効性を検討し、監視している。同委員会は毎年、外部監査人からその独立性および客観性を確認する報告書を受領するとともに、外部監査人の代表者との間で、監査の範囲を検討し、外部監査人の報酬ならびに外部監査人の提供する非監査業務（もしあれば）の範囲および適切性を承認するための会合を持つ。監査委員会はまた、取締役会に対し、外部監査人の選任および維持に関する提言を行う。

監査人の報酬

対象年度中、当社グループの外部監査人により提供されたサービスに関して支払われた／支払われるべき報酬の総額は、以下のとおりである。

提供されたサービス	支払われた／支払われるべき報酬額 (百万米ドル)
監査サービス	6
非監査サービス（注）	1

注記：非監査サービスは、主に税金およびその他に関するアドバイザリー・サービスを示す。

株主とのコミュニケーションに関する方針

（ ） 株主の権利およびコミュニケーション

当社株主の利益および権利を保護する方策の一つとして、各取締役の選任を含むあらゆる重要な事項は、当社株主による検討および議決を受けるために株主総会において個別の決議案として付議される。さらに、当社は年次総会および臨時総会を重要な行事と捉えており、取締役、各取締役会委員会の委員長、上級経営者および外部監査人は、当社の年次総会および臨時総会に出席し、当社株主からの質問に答えることができるよう努める。株主総会に付議されるすべての決議案は、投票によって採決される。投票結果は、総会の当日中に香港証券取引所（www.hkexnews.hk）および当社（www.wh-group.com）のウェブサイトに掲載される。

臨時総会は、付属定款第12.3条に従い、当社の議決権の10分の1以上を保有する当社株主の要求に応じて取締役会がこれを招集できる。かかる要求は、総会の目的を明記し、要求者の署名を付した上で当社の香港の主たる

事務所または当社の登記上の事務所に提出されなければならない。当社株主は、臨時総会の開催に関して付属定款に定められた要件および手続きに従う必要がある。

付属定款またはケイマン諸島会社法のいずれにも、取締役候補者を提案する場合を除き、株主が総会の議案を提案することに関する規定は存在しない。株主は、前項に記載の手続きに従い、かかる書面による要求に明記した事項に関し、臨時総会を招集するよう当社に求めることができる。

当社株主は、取締役会へ問い合わせを行う権利を有する。あらゆる問い合わせは、書面により、当社の香港の主たる事務所（秘書役気付）宛てに郵便で行うものとする。

当社は、財務書類の開示に関して高い基準に準拠している。当社は、最新情報を適時に提供し、また当社株主および公衆の両方とのコミュニケーションを強化するための手段として、当社ウェブサイトを最大限活用する取組みに力を注いでいる。

ステークホルダーとのエンゲージメント

当社グループは、ステークホルダーの関心事項や一般消費者の期待を非常に重要なものと捉えている。投資家、従業員、供給業者、規制当局、業界団体および専門家、非政府組織、サステナビリティ・シンクタンク、メディア、流通業者ならびに消費者を含むステークホルダーの関心事項を特定し、それに対応するために、各種の定期的なコミュニケーションチャンネルを設けている。当社グループは、すべてのステークホルダーと信頼関係を築き、すべてのステークホルダーの利益を守りながら、事業を持続的に成長させることを目指している。

当社グループはまた、子会社であるスミスフィールドおよび双匯ディベロップメントの2社がそれぞれ有するチャンネルやネットワークを含め、ステークホルダーとのマルチレベルのコミュニケーションを確立している。

双匯ディベロップメント	スミスフィールド
双匯ディベロップメントは、ステークホルダーとのコミュニケーションおよび交流を重視し、事業活動に関わるすべての者が環境、社会およびガバナンスに関する方針および制度の構築に参加し、同社の関連業務の実施状況および質の監督において役割を担うことを奨励している。	スミスフィールドは、同社のサステナビリティに関する理念の効果的な実施を確保するため、従業員、顧客、地域社会、政府および規制当局、供給業者、業界団体ならびに学術研究者を含むステークホルダーと定期的に対話している。

（ ） 投資家向け広報

当社は、当社の中間報告書および年次報告書、通知、公告、コーポレート・ガバナンスの慣行ならびに当社ウェブサイト（www.wh-group.com）を含む様々な手段を通じて、当社株主および投資家との継続的な対話を維持している。当社はまた、プレスカンファレンスを随時開催し、これには当社グループの業務執行取締役および上級経営者が出席してグループの事業および業績に関する質問に回答する。

取締役会は、株主および社外関係者とのコミュニケーションに関する方針の実施および有効性について検討を行った。既存の複数のコミュニケーションチャンネル（本コーポレート・ガバナンス報告書の本項を含む「株主とのコミュニケーションに関する方針」のセクションを参照のこと。）を考慮し、取締役会は、株主とのコミュニケーションに関する方針が2023年中に適切に実施されており、現在有効であることを確認した。

定款

当社は、(i)従前の基本定款および付属定款を香港上場規則（特に、香港上場規則別表3に規定される主要な株主保護基準に従うため）ならびに適用あるケイマン諸島法の改正に適合させること、ならびに(ii)その他一定の事務的な変更を加えることを目的として、対象年度中に、基本定款および付属定款を変更した。変更の詳細は、2023年4月25日付の当社案内文書に記載されている。当社の修正・再表示された基本定款および付属定款の写しは、当社および香港証券取引所のウェブサイトから入手することができる。

（２）【役員の状況】

当社取締役および当社上級経営陣

当社取締役

当社取締役会は、９名の取締役から構成されており、うち５名が業務執行取締役、１名が非業務執行取締役、残りの３名が独立非業務執行取締役である。

萬隆（Wan Long）

業務執行取締役兼会長

萬隆（Wan Long）（83歳）は、2007年10月16日に当社取締役に任命され、2010年11月26日より当社取締役会の会長を務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。同氏は、2013年12月31日に当社の業務執行取締役に指名され、2013年10月から2021年8月11日まで当社の最高経営責任者を務めた。萬隆氏は、2012年8月20日より双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の取締役会会長を務めている。同氏は、1968年5月に河南省漯河市肉類聯合加工廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory）に入社し、1984年には工場統括マネジャーとなった。萬隆氏の監督の下、当社事業は河南省における一国有現地企業から、世界各国に事業を拡大する国際的企業へと成長した。萬隆氏は、食肉加工業界において50年を超える経験を有している。同氏は、1998年、2003年、2008年および2013年に、第9期から第12期の中華人民共和國全国人民代表大会（China's National People's Congress）の代表を務め、2001年には、中国肉類協會（China Meat Association）の上級顧問に任命され、2006年12月から2011年12月まで中国肉類協會（China Meat Association）の業務執行取締役に任命された。萬隆氏は、1991年5月、河南牧業經濟学院（Henan University of Animal Husbandry and Economy）（旧河南商業專科學校（The Henan Business College））にて経営管理の職業証書を取得し、1999年7月に河南省經濟系列高級評審委員會（經濟分野）（Henan Province Advanced Professional Titles Adjudication Committee (Economic Disciplines)）より上級エコノミストの職業資格を授与された。萬隆氏は、萬宏偉氏の父親である。

郭麗軍（Guo Lijun）

業務執行取締役兼最高経営責任者

郭麗軍（Guo Lijun）（53歳）は、2013年12月31日に業務執行取締役に任命された。郭氏は、2021年8月12日より当社の最高経営責任者に任命されている。また、同氏は、2021年8月31日より双匯ディベロップメントの取締役も務めている。さらに、同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。2016年4月から2021年8月11日まで、同氏は当社の執行副総裁を務めた。郭氏は、2016年4月から2021年8月11日まで当社の最高財務責任者を、2013年10月から2014年1月まで当社の副最高経営責任者を、2014年1月から2016年3月まで当社の副総裁兼最高財務責任者を務めていた。同氏は、多くの企業の財務業務の監督について30年以上の経験を有している。同氏は、1993年6月から1996年3月まで、河南省漯河市肉類聯合加工廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory）の財務部において、会計士として勤務していた。同氏は、また、1996年4月から2001年2月まで、漯河華懋双匯化工包装有限公司（Luohe Chinachem Shuanghui Packaging Industry Co., Ltd.）および漯河華懋双匯塑料工程有限公司（Luohe Chinachem Shuanghui Plastic Processing Co., Ltd.）の会計監査役を務めた。郭氏は、2001年3月から2012年8月まで、双匯グループ（当社の旧子会社）の財務部の副部長、部長および最高財務責任者など、双匯グループにおいて様々な役職に就いた。さらに、郭氏は、

2012年8月から2013年10月まで、双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の執行副総裁も務めた。

郭氏は、1994年7月に河南廣播電視大学（Henan Radio and Television University）の財務会計において成人高等教育ディプロマを取得し、2004年12月に中国人民大学研究生院（Graduate School of Renmin University）において企業経営プログラム修士の修了証書を取得した。郭氏は、1994年10月に中華人民共和國人事部（PRC Ministry of Personnel）から会計士補証書を授与された。

萬宏偉（Wan Hongwei）

業務執行取締役兼副会長

萬宏偉（Wan Hongwei）（50歳）は、2021年8月12日に業務執行取締役兼取締役会副会長に任命された。同氏は、2018年8月22日以来、双匯ディベロップメントの取締役兼取締役会副会長も務めている。また、当社グループの様々な子会社の取締役も務めている。2014年1月1日から2021年8月11日まで当社の最高経営責任者補佐として当社の広報を担当した。2004年から2013年までは、双匯グループの会長秘書を務めた。

萬宏偉氏は、2002年6月、カナダのトロントにあるヨーク大学で文学士号を取得した。同氏は、萬隆氏の息子である。

馬相傑（Ma Xiangjie）

業務執行取締役兼双匯ディベロップメントの総裁

馬相傑（Ma Xiangjie）（52歳）は、2018年3月26日に業務執行取締役に任命され、2018年6月4日付で就任の効力が発生した。同氏は、双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の取締役および総裁もそれぞれ、2018年8月22日および2017年12月26日より務めている。同氏は、過去には、2012年4月15日から2012年8月24日まで双匯ディベロップメントの生鮮食品部門の副統括マネジャーを、2012年8月25日から2017年12月25日まで、双匯ディベロップメントの副総裁および同社生鮮食品部門の統括マネジャーを務めた。当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。当社グループでの職歴は27年に及ぶ。馬氏は、2008年9月から2010年9月まで双匯ディベロップメントの鮮肉製品部門の副部長を務めたほか、2010年9月から2012年4月まで、双匯グループの総合事業開発部門の統括マネジャーを務めた。さらに、2001年5月から双匯発展香輔料分廠（Shuanghui Development Ingredients Factory）の工場長を、2003年8月から漯河双匯海桜調味料食品有限公司（Luohe Shineway Haiying Seasoning Food Co., Ltd.）の統括マネジャーを、2004年4月から漯河天瑞生化有限公司（Luohe Tianrui Biochemicals Co., Ltd.）の統括マネジャーを、2012年10月26日から漯河双匯食品销售有限公司（Luohe Shuanghui Food Sales Co., Ltd.）の業務執行取締役を、2013年2月22日から阜新双匯肉類加工有限公司（Fuxin Shuanghui Meat Processing Co., Ltd.）の取締役を、2013年2月22日から黒龍江寶泉嶺双匯北大荒食品有限公司（Heilongjiang Baoquanling Shuanghui Beidahuang Food Co., Ltd.）の取締役を、また2013年11月19日から陝西双匯食品有限公司（Shaanxi Shuanghui Food Co., Ltd.）の取締役を務めている。

馬氏は、1996年7月に河南農業大学（Henan Agricultural University）の農産物貯蔵加工学部を卒業し、2005年3月に中国人民大学研究生院（Graduate School of Renmin University）にて経営学修士課程の修了証を取得し、2010年6月に西北農林科技大学（Northwest A&F University）にて食品工学の修士号を取得した。また同氏は、2003年6月に漯河市人民政府が発行する軽工業技師の資格証明書を、2019年3月に河南省人民政府が発

行する上級エコノミストの資格を、2020年4月に河南省人力資源および社会保障庁が発行する上級軽工業技師（準上級）の職業資格を取得した。

チャールズ・シェーン・スミス

業務執行取締役、スミスフィールド社長兼最高経営責任者

チャールズ・シェーン・スミス（50歳）は、2021年8月11日に当社業務執行取締役に任命された。同氏は、2021年7月8日から、当社の間接完全子会社であるスミスフィールド・フーズの取締役社長兼最高経営責任者を務めている。2003年にスミスフィールドに入社して以来、2021年1月から2021年7月7日まで最高戦略責任者、2019年4月から2021年1月まで同社欧州業務の業務執行副社長、2017年11月から2019年4月まで同社ルーマニア業務の社長、2012年9月から2019年4月まで同社欧州業務の最高財務責任者など、様々な役職を歴任した。スミス氏は、スミスフィールドの垂直統合された事業全体における日常業務の監督について専門知識を有している。2009年にバージニア州ウィリアム・アンド・メアリー大学で経営学修士号を、2000年にマウント・オリブ大学で会計学の理学士号を取得。2001年に米国ノースカロライナ州法の下で公認会計士となった。2017年10月、スミス氏は、（年間要件の合計40時間のうち）2時間の継続教育について受講証明書の所在を確認できなかったことのみを理由に、公認会計士の資格を失うことを承諾した。スミス氏は、ノースカロライナ州会計委員会の特定の要件を満たすことを条件として資格証明書の再発行を申請する権利を有するものの、現在は公認会計士を公称していないため、再発行を行わないことを選択した。

焦樹閣（Jiao Shuge）

非業務執行取締役

焦樹閣（Jiao Shuge）（58歳）は、2006年4月28日に当社取締役に任命された。同氏は、2013年12月31日に非業務執行取締役に指名された。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。同氏は、2010年11月26日から2018年8月14日まで当社取締役会の副会長を務めた。焦氏は、2012年8月20日から2021年8月31日まで双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の取締役を務めた。同氏は、CDHインベストメンツ・マネジメント・カンパニー・リミテッドの取締役兼マネジング・パートナーも現在務めている。

焦氏は、2015年7月より海南普利製薬股份有限公司（Hainan Poly Pharm Co. Ltd）（深圳証券取引所上場企業。証券コード：300630）の取締役を務めている。焦氏は、2016年3月から2021年5月まで寧波亜錦電子科技股份有限公司（Ningbo Akin Electronic Technology Co., Ltd.）（株式が全国中小企業股份転讓系統（National Equities Exchange and Quotations）に上場されている。以下「寧波亜錦」という。証券コード：830806）の会長を務め、2016年2月から2022年3月まで寧波亜錦の統括マネジャーを、2016年2月から2022年2月まで同社の法律上の代表者を務めた。焦氏はまた、2018年7月より邁博薬業有限公司（Mabpharm Limited）（香港証券取引所上場企業。証券コード：2181）の会長兼非業務執行取締役に、2021年3月8日より東建國際控股有限公司（OCI International Holdings Limited）（香港証券取引所上場企業。証券コード：329）の会長兼非業務執行取締役に務めている。

焦氏は、1989年8月から1995年1月まで中国航天科技集团公司第710研究所（No. 710 Research Institute of China Aerospace Service and Technology Corporation）の研究員であった。同氏は、1995年12月から2002年8月まで中国國際金融有限公司（China International Capital Corporation Ltd.）の直接投資部門の副統括マネジャーを務めた。同氏は、2005年4月13日から2012年9月22日まで中国雨潤食品集团有限公司（China Yurun Food Group Limited）（香港証券取引所上場企業。証券コード：01068）の非業務執行取締役に、2005年11月30

日から2014年5月16日まで中国山水水泥集团有限公司（China Shanshui Cement Group Co., Ltd.）（香港証券取引所上場企業。証券コード：00691）の非業務執行取締役を、2007年9月12日から2020年4月27日まで九阳股份有限公司（Joyoung Company Limited）（深圳証券取引所上場企業。証券コード：002242）の取締役を、2015年6月30日から2021年4月30日まで中国南方航空株式会社（China Southern Airlines Company Limited）（香港証券取引所上場企業。証券コード：1055）の独立非業務執行取締役を、2012年4月12日から2021年11月30日まで中国蒙牛乳業有限公司（China Mengniu Dairy Co., Ltd.）（香港証券取引所上場企業。証券コード：02319）の独立非業務執行取締役（2004年2月18日から2012年4月12日まで非業務執行取締役）を務めるなど、多くの上場企業において取締役を務めた幅広い経験を有している。

同氏は、1986年7月に数学の学士号を取得して山東大学（Shandong University）を卒業し、1989年10月に中国航空宇宙工学部第2研究所（No. 2 Research Institute of Ministry of Aeronautics and Astronautics of China）にて工学の修士号を取得した。

黄明（Huang Ming）

独立非業務執行取締役

黄明（Huang Ming）（60歳）は、2014年7月16日に独立非業務執行取締役に任命され、香港上場日付で就任の効力が発生する。黄氏は、1996年4月から1998年6月までシカゴ大学経営大学院において金融学担当助教を、スタンフォード大学経営大学院において1998年7月から2002年8月まで金融学担当助教、2002年9月から2005年6月まで准教授を、また長江商学院（Cheung Kong Graduate School of Business）において2004年7月から2005年6月まで金融学部副学部長兼教授、2008年7月から2010年6月まで同学部の教授を務め、また、2010年7月から2019年6月まで中欧国際工商学院（China Europe International Business School）の金融学担当教授を務めた。同氏はまた、2006年4月から2009年4月まで、上海财经大学（Shanghai University of Finance and Economics）金融学部の学部長を務めた。さらに、2005年7月よりコーネル大学の金融学担当終身教授を務めている。黄氏の学術研究は、主に行動ファイナンス、信用リスクおよびデリバティブの分野を対象としており、ここ数年は、中国資本市場および公開会社に焦点を当ててきた。

黄氏は、2014年3月よりジェー・ディー・ドット・コム・インク（JD.com, Inc.）（米国ナスダック証券取引所上場企業。ナスダック証券コード：JD）の独立取締役を務めている。黄氏は、徳邦証券股份有限公司（Tebon Securities Co., Ltd.）において2011年6月から2014年7月まで、キフ360・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（Qihoo 360 Technology Co. Ltd.）（証券コード：QIHUでニューヨーク証券取引所に上場していたが、2016年7月18日に上場廃止となった企業。）において2011年3月から2016年7月まで、また國信證券股份有限公司（Guosen Securities Co. Ltd.）において2011年6月から2017年12月まで、各社の非業務執行取締役を務めた。同氏は、チャイナ・メディカル・システム・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所上場企業。証券コード：00867）において2013年10月から2017年12月まで、ファンタジア・ホールディングス・グループ・カンパニー・リミテッド（香港証券取引所上場企業。証券コード：01777）において2009年10月から2019年5月まで、中国神华能源股份有限公司（China Shenhua Energy Company Limited）（中華人民共和国に設立され、H株式が香港証券取引所（証券コード：1088）に、A株式が上海証券取引所（証券コード：601088）に上場されている有限責任会社。）において2018年4月から2019年8月まで、またインリ・グリーン・エナジー・ホールディング・カンパニー・リミテッド（Yingli Green Energy Holding Company Limited）（ニューヨーク証券取引所上場に上場していたが、2018年7月17日に上場廃止となった企業。証券コード：YGE）において2008年8月から2020年2月まで、各社の独立非業務執行取締役を務めた。黄氏は、2018年2月から2024年2月まで360・セキュリティ・テクノロジー・インク（360 Security Technology Inc.）（上海証券取引所上場企業。証券コード：

601360)(旧エスジェーイーシー・コーポレーション(SJEC Corporation))(上海証券取引所上場企業。証券コード:601313)の独立取締役を務めた。

黄氏は、1985年7月に北京大学にて物理学の学士号を、1991年7月にコーネル大学にて物理学の博士号を、また1996年8月にスタンフォード大学にて金融学の博士号を取得した。

劉展天(Lau, Jin Tin Don)

独立非業務執行取締役

劉展天(Lau, Jin Tin Don)(67歳)は、2014年7月16日に独立非業務執行取締役に任命され、香港上場日付で就任の効力が発生した。劉氏は、2013年4月から2017年5月まで、春泉産業信託(Spring Real Estate Investment Trust:香港証券取引所上場の香港集団投資スキーム。証券コード:01426)の運営のみを目的として香港において設立された会社である春泉資産管理有限公司(Spring Asset Management Limited)の業務執行取締役兼責任役員を務めた。2013年に春泉資産管理有限公司に入社する以前は、越秀地産有限公司(Yuexiu Property Company Limited:香港証券取引所上場企業。証券コード:00123)の副グループ財務責任者を務めた。2005年から2010年には、越秀房地產投資信託基金(Yuexiu Real Estate Investment Trust:香港証券取引所上場の香港集団投資スキーム。証券コード:00405)の資産管理を行う越秀房託資産管理有限公司(Yuexiu REIT Asset Management Limited)の副最高経営責任者、コンプライアンス・マネジャーおよび責任役員の1人を務めた。

劉氏は、マッコーリー大学にて応用ファイナンスの修士号を取得した。

周暉(Zhou Hui)

独立非業務執行取締役

周暉(Zhou Hui)(61歳)は、2022年3月28日に独立非業務執行取締役に任命され、2022年6月1日付で就任の効力が発生した。周氏は、2021年11月から、瑞茂通供應鏈管理股份有限公司(Ruimaotong Supply Chain Management Co., Ltd.)(上海証券取引所上場企業。証券コード:600180)の独立取締役を務め、2019年3月から、中薇金融控股有限公司(China Vered Financial Holding Corporation Limited)(香港証券取引所上場企業。証券コード:245)の独立非業務執行取締役を務めている。周氏は、華能國際電力股份有限公司(Huaneng Power International, Inc.)(香港証券取引所(証券コード:902)および上海証券取引所(証券コード:600011)に株式を上場し、ニューヨーク証券取引所(ティッカーシンボル:HNP)で米国預託証券が取引されている企業。)において、2006年3月から2016年1月までチーフ・アカウンタント、2012年10月から2018年3月までヴァイス・ジェネラル・マネージャーを務めたほか、管理・財務関連の役職を歴任した。また、周氏は、2005年6月から2016年12月まで華能四川水電有限公司(Huaneng Sichuan Hydropower Co., Ltd.)の副会長を、2006年3月から2016年10月まで中國華能財務有限責任公司(China Huaneng Finance Corporation)の副会長をそれぞれ務めた。

さらに、周氏は、2010年6月から2016年8月まで中國長江電力股份有限公司(China Yangtze Power Co., Ltd.)(上海証券取引所上場企業。証券コード:600900)の監事を、2011年8月から2017年9月まで海南核電有限公司(Hainan Nuclear Power Co., Ltd.)の監事(2011年12月から2017年9月までは監事長)を務めたほか、

2008年3月から2018年5月までは新加坡華能大士能源有限公司（Singapore Huaneng Tuas Power Ltd.）の取締役を務めた。

周氏は、中國人民大學（Renmin University of China）を経済学修士号を取得して卒業し、中華人民共和国の高級會計師の資格を有している。

上級経営陣

当社上級経営陣は、当社事業を日々管理する責任を有する。

周豪（Chau Ho）

周豪（Chau Ho）（58歳）は、2014年2月より最高法務責任者兼秘書役を務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。周氏は、2011年4月から2014年1月まで中国熔盛重工集団控股有限公司（China Rongsheng Heavy Industries Group Holdings Limited）（現在は中國華榮能源股份有限公司に改称。香港株式市場上場企業。証券コード：01101）の会長補佐を、2010年3月から2011年3月までグロリアス・プロパティ・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所上場企業。証券コード：00845）の会長補佐を務めていた。また同氏は、30年を超える法務分野での経験も有しており、1994年10月から2010年2月まで、法律事務所のクー・アンド・パートナーズ（後にポール・ヘイスティングス・ヤノフスキー・アンド・ウォーカー（現在はポール・ヘイスティングスに改称）と合併した。）において、アソシエイト、後にパートナーとして勤務していた。同氏は、1991年11月に法学の学士号を、1992年11月に法学の修士号を、それぞれ香港城市大学（旧香港城市理工学院）にて取得し、2003年1月に清華大学にて法学の学士号を取得した。1994年8月には香港事務弁護士資格を、2006年4月には中国認証担当官の資格を取得し、2008年9月には、英国事務弁護士資格も取得した。

甄錦燕（Yan Kam Yin）

甄錦燕（Yan Kam Yin）（44歳）は、2021年8月に当社の最高財務責任者兼副総裁に任命された。同氏は、当社グループの財務管理を担当しており、20年を超える財務についての経験を有している。甄氏は、2012年1月に当社に入社した後、2013年3月から2021年8月まで当社の財務総監を務めた。当社に入社する前は、同氏は、プライスウォーターハウスクーパース香港（PricewaterhouseCoopers Hong Kong）および様々な大手市場企業に勤務した。

甄氏は、2002年12月に香港中文大学で経営学学士号を取得し、2012年11月に香港科技大学で経営学修士号を取得した。甄氏は、2007年2月に香港の公認会計士となった。同氏は、勅許公認会計士協会の会員でもある。

周峰（Zhou Feng）

周峰（Zhou Feng）（55歳）は、2021年8月12日に当社の副総裁に任命された。同氏は、当社グループの国際通商業務を担当する。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。周氏は、2011年10月から2021年8月11日まで当社の国際通商総監を務めた。2000年1月に双匯グループに入社した後、漯河双匯進出口有限公司（Luohe Shuanghui Import & Export Company Limited）の総経理、双匯グループの冷凍食品事業部の販売副総経理を歴任した。2009年1月から2011年3月まで、鄭州思念食品公司（Zhengzhou Synear Food

Company Limited)の副総裁兼粉末事業部門総経理を務めた。1988年6月に对外経済貿易大学をアラビア語学の卒業証書を取得して卒業し、2005年3月に中国人民大学研究生院の経営学修士プログラム修了証書を取得した。

王登峰 (Wang Dengfeng)

王登峰 (Wang Dengfeng) (47歳)は、2021年8月12日に当社の副総裁に任命された。同氏は、当社グループの経営管理を担当する。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。王氏は、2014年5月から2021年8月11日まで当社の経営管理総監を務めた。

過去には、1999年8月から2014年4月まで双匯グループおよび双匯ディベロップメントにおいて企業管理部副主任および企業管理部主任、企業管理副総経理、総裁室主任などを歴任した。1999年7月に河南農業大学を会計電算化専科の卒業証書を取得して卒業した。

周曉明 (Zhou Xiaoming)

周曉明 (Zhou Xiaoming) (38歳)は、2023年5月8日に当社の副総裁に任命された。同氏は、当社グループの資産運用を担当する。周氏は、15年を超える投資銀行業務およびコーポレート・ファイナンスについての経験を有している。当社に入社する前は、周氏は、2015年5月から2023年5月までBofA証券 (BofA Securities) に勤務しており、直近では国際投資銀行業務部門の業務執行取締役を務め、法人顧客に対して資本調達ならびに合併および買収取引についての助言を行った。それ以前には、同氏は、モルガン・スタンレーの投資銀行業務部門の副総裁を務めた。

周氏は、2008年に北京大学 (Peking University) で経済学学士号 (ファイナンス専攻) および理学学士号 (統計学専攻) をダブル取得した。

喬海莉 (Qiao Haili)

喬海莉 (Qiao Haili) (59歳)は、当社グループ内の様々な役職を務めてきた。喬氏は、2019年2月以降、双匯ディベロップメント (深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード: 000895) の品質管理部門の副総裁を務めており、双匯ディベロップメントの品質管理を担当している。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。同氏は、2014年11月から2019年2月まで双匯ディベロップメントの製造部門および営業部門の副総裁を務め、双匯ディベロップメントの製造および営業の作業工程の監督を担当し、また、2016年11月以降は双匯ディベロップメントの品質管理も担当し、2012年9月から2014年10月までは同社精肉部門の副総裁兼統括マネジャーを、2009年8月から2012年8月までは同社肉製品部門の副統括マネジャーを務め、肉製品の生産業務全般を主に担当した。同氏は、1986年8月から1995年9月まで、双匯グループの衛生検査部副部长兼研修マネジャーを務めていた。また1995年9月から1998年2月まで、双匯グループの衛生検査部および第三事業部の部長を務めた。さらに、1998年2月から2004年10月まで漯河双匯罐頭食品股份有限公司 (Luohe Shuanghui Canned Foods Company Limited) の統括マネジャーを、2001年11月から2004年10月まで双匯ディベロップメントの取締役を、2004年11月から2009年8月まで双匯発展肉製品分廠 (Shuanghui Development Meat Processing Division Factory) の統括マネジャーを務めていた。

同氏は、1986年7月に鄭州畜牧獸医専科学校 (Zhengzhou Junior College of Animal Husbandry and Veterinary Medicine) にて獣医師の準学士号を取得した。また、2005年3月に中国人民大学研究生院

（Graduate School of Renmin University）の経営学修士課程の修了証書を取得し、1998年12月に漯河市人民政府が発行する公認獣医師証を受領した。

王玉芬（Wang Yufen）

王玉芬（Wang Yufen）（56歳）は、2012年9月より、双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の副総裁を務め、技術調査を預かっており、1998年3月より24年超にわたり同社の主任技師も務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。王氏の当社グループにおける職歴は31年を超える。同氏は、1987年10月から1991年8月まで河南省漯河肉聯廠肉製品分廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Meat Product Branch）の技術者を、1991年8月から1992年9月まで河南省漯河肉聯廠肉製品分廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Meat Product Branch）の工場長を、1992年9月から1993年3月まで河南省漯河肉聯廠肉製品分廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Meat Product Branch）の副工場長を務めた。1993年3月から1998年3月まで河南省漯河肉聯廠食品研究所（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Food Institute）の理事を務めた。王氏は、1998年3月から2001年11月まで双匯グループの技術センターのセンター長を務めた。

同氏は、1997年6月に鄭州輕工業学院（Zhengzhou University of Light Industry）にて食品工学の通信教育を修了し、2002年5月に河南省人民政府の発行する食品研究上級技師の証明書を取得し、また2005年3月に中國人民大學研究生院（Graduate School of Renmin University）の経営学修士課程の修了証書を取得した。

劉松濤（Liu Songtao）

劉松濤（Liu Songtao）（47歳）は、2017年12月26日より双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の執行副総裁および最高財務責任者を務め、財務、情報技術および金融会社を担当している。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。これに先立ち、劉氏は、2012年8月25日から2017年12月25日まで双匯ディベロップメントの副総裁兼財務責任者を、2003年5月から2012年8月まで双匯グループの財務部部長を、2003年3月から同年5月まで双匯發展漯河屠宰分廠（Shuanghui Development Luohe Slaughter Factory）の財務部部長を、2002年3月から2003年3月まで漯河華意食品有限公司（Luohe Huayi Food Co., Ltd.）の財務部部長を務めた。劉氏は、2000年7月、河南大学（Henan University）にて理財学の学士号を取得した。

ホール・マーク

ホール・マーク（54歳）は、2023年1月1日よりスミスフィールドの業務執行副社長兼最高財務責任者を務めている。同氏は、ジョン・モレル・フード・グループの財務部門の副社長として2014年にスミスフィールドに入社した。同氏は、2015年にスミスフィールドにおける一体的な加工食肉事業群の財務部門の副社長に昇進した。同氏は、2019年に財務部門の上級副社長に昇進し、スミスフィールドの生鮮豚肉および加工食肉事業の財務業務を監督した。同氏は、2020年末頃に財務部門の業務執行副社長に昇進し、財務計画および分析、合併および買収、営業、物流および取引費用に係る財務、データ分析ならびにプロジェクトおよび資本の管理を監督し、米国における事業をサポートした。

ホール氏は、25年超にわたる食品業界での経験を含め、財務について豊富な経験を有している。同氏は、アーサー・アンダーセン・エルエルピーにおいて会計士としてのキャリアを開始させ、レグ・メイソン・ウッド・

ウォーカー・インクのエクイティリサーチ部門において勤務した。2014年にスミスフィールドに入社する以前は、同氏は、クエーカー・オーツ・カンパニーおよびマッケイン・フーズUSAの役職に就いていた。

ホール氏は、1992年8月よりイリノイ州の公認会計士である。同氏は、1991年12月に経営学学士号を取得してアイオワ大学を卒業した。同氏は、2001年8月にメリーランド大学において取得した経営学修士号（MBA）を有している。

セルダン・ルイ

セルダン・ルイ（58歳）は、2020年11月よりスミスフィールドの欧州業務の業務執行副社長を務めている。セルダン氏は、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、ハンガリーおよび英国においてスミスフィールドの欧州における加工食肉、生鮮豚肉および家禽事業を率いている。同氏は、2002年9月にスミスフィールド・グループに入社し、アグリプラス有限会社（Agriplus Spz.o.o）の業務執行取締役、マーフィー・ブラウン有限会社（スミスフィールドの肉豚生産事業部）の国際社長、欧州業務の副社長およびスミスフィールド・ポーランドの社長を含む同社内の様々な役職を務めてきた。セルダン氏は、スミスフィールドに入社する以前は、スペインのグルポ・ヴァル・カンパニズ株式会社（Grupo VALL COMPANYS SA）において様々な指導的地位に就いた。

セルダン氏は、1989年2月にスペインのサラゴサ大学（University of Zaragoza）にて獣医学の上級学位を、2018年5月にハーバード・ビジネス・スクールにてアドバンスト・マネジメント・プログラムの修了証書を、2006年7月にシカゴ大学経営大学院およびインスティテュート・デ・エンブレサ・ビジネス・スクール（Instituto de Empresa Business School）にてグローバル・シニア・マネジメント・プログラムの修了証書を取得した。

取締役および経営陣への報酬

上記「3 - （１）コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

外部監査人および内部監査人

上記「 3 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

監査報酬の内容等

(i) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万米ドル)	非監査業務に基づく報酬(百万米ドル)	監査証明業務に基づく報酬(百万米ドル)	非監査業務に基づく報酬(百万米ドル)
提出会社	1未満	1未満	1未満	1未満
連結子会社	5	1	6	1
計	5	1	6	1

(ii) その他重要な報酬の内容

該当なし。

(iii) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

2022年：税金およびその他に関するアドバイザリー・サービス

2023年：税金およびその他に関するアドバイザリー・サービス

(iv) 監査報酬の決定方針

当社は外国監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を特に定めていない。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当社および子会社(「当社グループ」)の邦文の財務書類(「邦文の財務書類」)は、香港上場規則が財務書類の作成のための会計基準として定める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち国際財務報告基準に準拠して作成された2023年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類(「原文の財務書類」)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の財務書類は、香港において開示されている。当社グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。「財務諸表等規則」)第328条第2項の規定が適用される。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1米ドル=154.42円(株式会社三菱UFJ銀行が提示した2024年4月16日現在の東京の対顧客直物電信売買相場の仲値)の換算レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務情報には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務情報への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)である香港における公認会計士事務所であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

(1) 連結純損益およびその他の包括利益計算書

		12月31日終了年度					
		2023年			2022年		
	注記	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
収益	5	26,236	-	26,236	28,136	-	28,136
売上原価		(21,980)	869	(21,111)	(23,202)	243	(22,959)
売上総利益		4,256	869	5,125	4,934	243	5,177
販売費		(1,977)	-	(1,977)	(2,082)	-	(2,082)
一般管理費		(889)	-	(889)	(842)	-	(842)
農産物の収穫時点における売却コスト 控除後の公正価値測定による損失		-	(646)	(646)	-	(76)	(76)
生物資産の売却コスト控除後の公正 価値の変動による損失		-	(190)	(190)	-	(223)	(223)
その他の収益	6	138	-	138	127	-	127
その他の利得および（損失）	7	(8)	-	(8)	278	-	278
その他の費用		(289)	-	(289)	(62)	-	(62)
財務費用	8	(169)	-	(169)	(169)	-	(169)
関連会社の純利益（損失）に対する 持分		(4)	-	(4)	8	-	8
共同支配企業の純損失に対する持分		(34)	-	(34)	(6)	2	(4)
税引前利益	9	1,024	33	1,057	2,186	(54)	2,132
税金	11	(189)	(8)	(197)	(503)	21	(482)
当期純利益		835	25	860	1,683	(33)	1,650

12月31日終了年度

	注記	2023年			2022年		
		生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	5	4,051,363	-	4,051,363	4,344,761	-	4,344,761
売上原価		(3,394,152)	134,191	(3,259,961)	(3,582,853)	37,524	(3,545,329)
売上総利益		657,211	134,191	791,402	761,908	37,524	799,432
販売費		(305,288)	-	(305,288)	(321,501)	-	(321,501)
一般管理費		(137,279)	-	(137,279)	(130,022)	-	(130,022)
農産物の収穫時点における売却コスト 控除後の公正価値測定による損失		-	(99,755)	(99,755)	-	(11,736)	(11,736)
生物資産の売却コスト控除後の公正 価値の変動による損失		-	(29,340)	(29,340)	-	(34,436)	(34,436)
その他の収益	6	21,310	-	21,310	19,611	-	19,611
その他の利得および（損失）	7	(1,235)	-	(1,235)	42,929	-	42,929
その他の費用		(44,627)	-	(44,627)	(9,574)	-	(9,574)
財務費用	8	(26,097)	-	(26,097)	(26,097)	-	(26,097)
関連会社の純利益（損失）に対する 持分		(618)	-	(618)	1,235	-	1,235
共同支配企業の純損失に対する持分		(5,250)	-	(5,250)	(927)	309	(618)
税引前利益	9	158,127	5,096	163,223	337,562	(8,339)	329,223
税金	11	(29,185)	(1,237)	(30,422)	(77,673)	3,243	(74,430)
当期純利益		128,942	3,859	132,801	259,889	(5,096)	254,793

		12月31日終了年度					
		2023年			2022年		
	注記	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
当期その他の包括利益（損失）	45						
その後に純損益に振り替えられる ことのない項目：							
- 確定給付年金制度に係る再測定				(13)			102
				(13)			102
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目：							
- 在外営業活動体の換算により生じた為替差額				105			(354)
- キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額（税効果考慮 後）				2			(33)
				107			(387)
当期その他の包括利益（損失） （税効果考慮後）				94			(285)
当期包括利益合計				954			1,365
以下に帰属する当期純利益							
- 当社の所有者				629			1,370
- 非支配持分				231			280
				860			1,650
以下に帰属する当期包括利益合計							
- 当社の所有者				753			1,161
- 非支配持分				201			204
				954			1,365
1株当たり利益	13						
- 基本的(米セント)				4.90			10.68
- 希薄化後(米セント)				4.90			10.68

		12月31日終了年度					
		2023年			2022年		
	注記	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期その他の包括利益（損失）	45						
その後に純損益に振り替えられる ことのない項目：							
- 確定給付年金制度に係る再測定				(2,007)			15,751
				(2,007)			15,751
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目：							
- 在外営業活動体の換算により生 じた為替差額				16,214			(54,665)
- キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額（税効果考慮 後）				309			(5,096)
				16,523			(59,761)
当期その他の包括利益（損失） （税効果考慮後）				14,516			(44,010)
当期包括利益合計				147,317			210,783
以下に帰属する当期純利益							
- 当社の所有者				97,130			211,555
- 非支配持分				35,671			43,238
				132,801			254,793
以下に帰属する当期包括利益合計							
- 当社の所有者				116,279			179,281
- 非支配持分				31,038			31,502
				147,317			210,783
1株当たり利益	13						
- 基本的(円)				7.57			16.49
- 希薄化後(円)				7.57			16.49

[次へ](#)

(2) 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2023年		2022年	
	注記	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
非流動資産					
有形固定資産	14	6,602	1,019,481	6,536	1,009,289
使用権資産	16(a)	687	106,086	749	115,660
生物資産	17	214	33,046	201	31,038
のれん	18	2,043	315,479	1,992	307,605
無形資産	19	1,707	263,595	1,717	265,139
関連会社に対する持分	20	134	20,692	126	19,457
共同支配企業に対する持分	21	90	13,898	126	19,457
その他の債権	24	68	10,501	78	12,045
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	25	2	309	11	1,699
担保提供預金	27	4	618	5	772
繰延税金資産	31	86	13,280	58	8,956
その他の非流動資産		228	35,208	247	38,142
非流動資産合計		11,865	1,832,193	11,846	1,829,259
流動資産					
開発中の不動産	15	77	11,890	117	18,067
生物資産	17	1,149	177,429	1,343	207,386
棚卸資産	22	2,919	450,752	2,855	440,869
売掛金および受取手形	23	873	134,809	1,087	167,855
前払金、その他の債権およびその他の資産	24	503	77,673	699	107,940
償却原価法で測定する負債性金融商品	25	469	72,423	282	43,546
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	25	86	13,280	149	23,009
未収税金		7	1,081	6	927
担保提供/制限付預金	27	75	11,581	77	11,890
現金および銀行預金	27	1,156	178,510	1,394	215,261
流動資産合計		7,314	1,129,428	8,009	1,236,750
流動負債					
買掛金	28	1,240	191,480	1,395	215,416
未払費用およびその他の債務	29	2,150	332,003	2,513	388,057
リース負債	16(b)	99	15,288	85	13,126
未払税金		63	9,728	130	20,075
借入金	30	1,106	170,789	862	133,110
流動負債合計		4,658	719,288	4,985	769,784
正味流動資産		2,656	410,140	3,024	466,966
流動負債控除後資産合計		14,521	2,242,333	14,870	2,296,225
非流動負債					
その他の債務	29	459	70,879	408	63,003
リース負債	16(b)	391	60,378	449	69,335
借入金	30	2,122	327,680	2,504	386,667
繰延税金負債	31	570	88,020	697	107,631
繰延収益	32	10	1,544	38	5,868
年金負債およびその他の退職給付	33	394	60,841	362	55,900
非流動負債合計		3,946	609,342	4,458	688,404
純資産		10,575	1,632,991	10,412	1,607,821
資本金および剰余金					
株式資本	36	1	154	1	154
剰余金		9,830	1,517,950	9,599	1,482,278
当社の所有者に帰属する資本		9,831	1,518,104	9,600	1,482,432
非支配持分		744	114,887	812	125,389
資本合計		10,575	1,632,991	10,412	1,607,821

65ページから182ページ（訳者注：原文のページ）の連結財務諸表については、2024年3月26日に取締役会がその発行を承認し、取締役会を代表して以下の者が署名した。

萬隆（Mr. Wang Long）

取締役

郭麗軍（Mr. Guo Lijun）

取締役

(3) 連結持分変動計算書

	当社の所有者に帰属							非支配 持分 百万 米ドル	資本合計 百万 米ドル
	株式資本 百万 米ドル	株式払込 剰余金 百万 米ドル	資本 剰余金 百万 米ドル (注(a))	為替換算 剰余金 百万 米ドル (注(c))	その他の 剰余金 百万 米ドル (注(d))	法定 準備金 百万 米ドル (注(b))	利益 剰余金 百万 米ドル	合計 百万 米ドル	
2022年1月1日現在	1	1,083	785	(11)	(272)	271	6,891	8,748	9,687
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,370	1,370	1,650
在外営業活動体の換算により生じた為替差額	-	-	-	(278)	-	-	-	(278)	(354)
確定給付年金制度に係る再測定 キャッシュ・フロー・ヘッジの公 正価値変動額	-	-	-	-	102	-	-	102	102
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(278)	69	-	1,370	1,161	1,365
子会社持分の追加取得	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)
子会社持分の部分的なみなし処分	-	-	2	-	-	-	-	2	(2)
非支配持分からの拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	1
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(312)
配当金(注記12)	-	-	-	-	-	-	(311)	(311)	-
株式オプションの消滅	-	-	-	-	(1)	-	1	-	-
非支配持分に関する契約上のプットオプションの振替(注(e))	-	-	-	-	-	-	-	-	(14)
振替	-	-	(1)	-	2	3	(4)	-	-
	-	-	1	-	1	3	(314)	(309)	(331)
2022年12月31日現在	1	1,083	786	(289)	(202)	274	7,947	9,600	10,412
2023年1月1日現在	1	1,083	786	(289)	(202)	274	7,947	9,600	10,412
当期純利益	-	-	-	-	-	-	629	629	231
在外営業活動体の換算により生じた為替差額	-	-	-	135	-	-	-	135	(30)
確定給付年金制度に係る再測定 キャッシュ・フロー・ヘッジの公 正価値変動額	-	-	-	-	(13)	-	-	(13)	-
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	135	(11)	-	629	753	201
子会社株式取得のための資本拠出	-	-	2	-	-	-	-	2	-
配当金(注記12)	-	-	-	-	-	-	(490)	(490)	-
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(266)
株式オプションの消滅	-	-	-	-	(5)	-	5	-	-
非支配持分に関する契約上のプットオプションの公正価値への調整額(注(e))	-	-	(35)	-	-	-	-	(35)	-
非支配持分に関する契約上の プットオプションの振替(注 (e))	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
振替	-	-	-	-	3	2	(4)	1	(1)
	-	-	(33)	-	(2)	2	(489)	(522)	(269)
2023年12月31日現在	1	1,083	753	(154)	(215)	276	8,087	9,831	10,575

	当社の所有者に帰属								非支配 持分	資本合計 百万円
	株式資本	株式払込 剰余金	資本 剰余金	為替換算 剰余金	その他の 剰余金	法定 準備金	利益 剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
	(注(a))	(注(c))	(注(d))	(注(b))						
2022年 1 月 1 日現在	154	167,237	121,220	(1,699)	(42,002)	41,848	1,064,108	1,350,866	145,001	1,495,867
当期純利益	-	-	-	-	-	-	211,555	211,555	43,238	254,793
在外営業活動体の換算により 生じた為替差額	-	-	-	(42,929)	-	-	-	(42,929)	(11,736)	(54,665)
確定給付年金制度に係る再測 定	-	-	-	-	15,751	-	-	15,751	-	15,751
キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値変動額	-	-	-	-	(5,096)	-	-	(5,096)	-	(5,096)
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(42,929)	10,655	-	211,555	179,281	31,502	210,783
子会社持分の追加取得	-	-	-	-	-	-	-	-	(618)	(618)
子会社持分の部分的なみなし 処分	-	-	309	-	-	-	-	309	(309)	-
非支配持分からの拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	154	154
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(48,179)	(48,179)
配当金（注記12）	-	-	-	-	-	-	(48,024)	(48,024)	-	(48,024)
株式オプションの消滅	-	-	-	-	(154)	-	154	-	-	-
非支配持分に関する契約上の プットオプションの振替 （注(e)）	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,162)	(2,162)
振替	-	-	(154)	-	309	463	(618)	-	-	-
	-	-	155	-	155	463	(48,488)	(47,715)	(51,114)	(98,829)
2022年12月31日現在	154	167,237	121,375	(44,628)	(31,192)	42,311	1,227,175	1,482,432	125,389	1,607,821
2023年 1 月 1 日現在	154	167,237	121,375	(44,628)	(31,192)	42,311	1,227,175	1,482,432	125,389	1,607,821
当期純利益	-	-	-	-	-	-	97,130	97,130	35,671	132,801
在外営業活動体の換算により 生じた為替差額	-	-	-	20,847	-	-	-	20,847	(4,633)	16,214
確定給付年金制度に係る再測 定	-	-	-	-	(2,007)	-	-	(2,007)	-	(2,007)
キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値変動額	-	-	-	-	309	-	-	309	-	309
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	20,847	(1,698)	-	97,130	116,279	31,038	147,317
子会社株式取得のための資本 拠出	-	-	309	-	-	-	-	309	-	309
配当金（注記12）	-	-	-	-	-	-	(75,665)	(75,665)	-	(75,665)
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(41,076)	(41,076)
株式オプションの消滅	-	-	-	-	(772)	-	772	-	-	-
非支配持分に関する契約上の プットオプションの公正価 値への調整額（注(e)）	-	-	(5,405)	-	-	-	-	(5,405)	-	(5,405)
非支配持分に関する契約上の プットオプションの振替 （注(e)）	-	-	-	-	-	-	-	-	(310)	(310)
振替	-	-	-	-	463	309	(618)	154	(154)	-
	-	-	(5,096)	-	(309)	309	(75,511)	(80,607)	(41,540)	(122,147)
2023年12月31日現在	154	167,237	116,279	(23,781)	(33,199)	42,620	1,248,794	1,518,104	114,887	1,632,991

注：

a. 資本剰余金

資本剰余金は、既存の子会社に対する当社グループの所有持分の変動による非支配持分の修正額と支払ったまたは受け取った対価の公正価値との差額を表している。

b. 法定準備金

中国本土の関連規定および中国本土で登録している当社グループ内の子会社の定款に従い、各社は、法定準備金が登録資本の累計50%になるまで、中国の会計規則に準拠して算定された純利益の10%を法定準備金に振り替えることを要求されている。この準備金への振替は、株主への配当の分配前に行わなければならない。

法定準備金は、前年度の損失を補填するか、関連する会社の資本を増加させる場合にのみ使用される。株主総会決議による承認後、各関連する会社は、かかる事由後の法定準備金の残高が登録資本の25%以上であることを条件に、法定準備金を資本に組み入れることができる。

c. 為替換算剰余金

為替換算剰余金は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じたすべての為替差額から構成されている。

d. その他の剰余金

その他の剰余金には、主に株式オプションの公正価値、確定給付年金制度の再測定による積立不足額および当社グループに帰属するキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の累積的純変動額が含まれている。

e. 非支配持分に関する契約上のプットオプションの振替

2023年12月31日および2022年12月31日現在、当社グループは、子会社の非支配持分（「NCI」）株式に関する契約上のプットオプションを保有している。NCI株主は、当社グループに対し、将来、当該子会社株式の買取りを要求することができる。当社グループは、当該プットオプションについてNCIの部分的認識法を適用しており、そのうちプットオプションに関するNCI株主の持分の当期純利益は、2023年12月31日および2022年12月31日現在の連結財政状態計算書において「未払費用およびその他の債務」に負債として計上されている。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了年度			
	2023年		2022年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動				
税引前利益	1,057	163,223	2,132	329,223
調整：				
受取利息	(49)	(7,567)	(37)	(5,714)
財務費用	169	26,097	169	26,097
関連会社の（純利益）損失に対する持分	4	618	(8)	(1,235)
共同支配企業の純損失に対する持分	34	5,250	4	618
有形固定資産の減価償却費	652	100,681	660	101,917
使用権資産の減価償却費	116	17,913	131	20,229
有形固定資産の処分による利得	(82)	(12,662)	(17)	(2,625)
無形資産の償却費	11	1,699	9	1,390
その他の非流動資産の償却費	-	-	2	309
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益	(11)	(1,699)	(8)	(1,235)
棚卸資産評価引当金（純額）	101	15,596	62	9,574
生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動による損失	190	29,340	223	34,436
有形固定資産の減損損失	8	1,234	1	154
売掛金の減損損失の認識（戻入）（純額）	4	618	(2)	(309)
共同支配企業に対する投資の減損損失	-	-	24	3,706
子会社の資産の処分による利得	-	-	(414)	(63,930)
共同支配企業に対する投資の処分 / みなし処分 による正味利得	-	-	(40)	(6,177)
非適格退職制度資産による（利得）損失	(15)	(2,316)	26	4,015
その他資産の処分による正味利得	(1)	(154)	-	-
	2,188	337,871	2,917	450,443
生物資産の（増加）減少	47	7,258	(303)	(46,789)
棚卸資産の増加	(158)	(24,398)	(452)	(69,798)
売掛金および受取手形ならびにその他の債権の（増加）減少	295	45,553	(140)	(21,619)
開発中の不動産の減少	38	5,868	21	3,243
買掛金およびその他の債務の増加（減少）	(379)	(58,525)	209	32,274
営業活動から生じたキャッシュ	2,031	313,627	2,252	347,754
税金支払額	(414)	(63,930)	(449)	(69,335)
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	1,617	249,697	1,803	278,419

	12月31日終了年度			
	2023年		2022年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
投資活動				
有形固定資産の購入	(800)	(123,537)	(948)	(146,391)
使用権資産の増加	(12)	(1,853)	(27)	(4,169)
無形資産の増加	-	-	(2)	(309)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および償却原価法で測定する負債性金融商品の処分による収入	2,845	439,325	1,174	181,288
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および償却原価法で測定する負債性金融商品の購入	(2,952)	(455,848)	(1,186)	(183,142)
担保提供/制限付預金の設定	(119)	(18,376)	(123)	(18,994)
担保提供/制限付預金の引出し	119	18,376	87	13,435
有形固定資産の処分による収入	224	34,590	35	5,405
利息受取額	45	6,949	35	5,405
関連会社からの配当金受取額	4	618	6	927
共同支配企業からの配当金受取額	10	1,544	-	-
子会社取得に係る正味現金支出額	(32)	(4,941)	(9)	(1,390)
貸付金返済による収入	2	309	-	-
有形固定資産に係る保険の請求	18	2,780	2	309
共同支配企業の処分および出資による純収入	(8)	(1,235)	4	618
その他の非流動固定資産の購入	(5)	(772)	(4)	(618)
関連会社への出資	(15)	(2,316)	-	-
その他の資産の売却による収入	13	2,007	606	93,579
投資活動において使用された正味キャッシュ・フロー	(663)	(102,380)	(350)	(54,047)
財務活動				
借入による収入 - 取引コスト控除後	11,552	1,783,859	3,730	575,987
借入金返済	(11,692)	(1,805,479)	(4,335)	(669,411)
非支配持分への配当金支払額	(269)	(41,539)	(299)	(46,172)
当社の株主への配当金支払額	(490)	(75,665)	(311)	(48,024)
繰延払いおよび子会社持分の追加取得に係る正味現金支出額	(17)	(2,625)	(59)	(9,111)
負債発行に伴う支出	(2)	(309)	-	-
リース料	(94)	(14,515)	(118)	(18,222)
利息支払額	(163)	(25,170)	(151)	(23,317)
非支配持分からの拠出	-	-	1	154
財務活動において使用された正味キャッシュ・フロー	(1,175)	(181,443)	(1,542)	(238,116)
現金および現金同等物の純減少額	(221)	(34,126)	(89)	(13,744)
現金および現金同等物の期首残高	1,394	215,261	1,556	240,278
為替レートの変動の影響	(17)	(2,625)	(73)	(11,273)
現金および現金同等物の期末残高	1,156	178,510	1,394	215,261
現金および現金同等物の残高内訳				
現金および銀行預金	1,156	178,510	1,394	215,261

[次へ](#)

(5) 連結財務諸表に対する注記

1. 企業およびグループの情報

WHグループ・リミテッド(「当社」)は、ケイマン諸島において、ケイマン諸島会社法に基づき設立登記された有限責任免除会社である。当社の株式は、2014年8月5日に香港証券取引所(「証券取引所」)のメインボードに上場した。

当社の登録事務所の住所および主たる事業所の住所は、年次報告書(訳者注:原文の財務書類が掲載されている年次報告書)の「会社の情報」のセクションに記載されている。

当社は投資持株会社である。当社グループは、主に加工食肉および豚肉の製造および販売に従事している。主要な子会社の主要な事業内容については、連結財務諸表の注記46に記載されている。

当社の機能通貨は、米ドルである。

2. 会計方針

2.1 作成の基礎

当連結財務諸表は、国際会計基準審議会(「IASB」)によって公表された「国際財務報告基準」(「IFRS」)および香港の「会社条例」の開示に関する要求事項に準拠して作成された。

当連結財務諸表は、生物資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、公正価値で測定される一定の非流動資産ならびにデリバティブ金融資産および負債を除き、取得原価主義で作成されている。当財務諸表は、別途の記載がない限り、米ドルで表示されており、百万ドル未満は四捨五入(「百万米ドル」)している。

連結の基礎

当連結財務諸表は、当社およびその子会社(総称して「当社グループ」)の2023年12月31日終了年度における財務諸表で構成されている。子会社とは、当社が直接または間接的に支配する企業(ストラクチャード・エンティティを含む。)である。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャーまたは権利を有し、投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連する活動を左右する現在の能力を当社グループにもたらす既存の権利)を通してリターンに影響を及ぼす能力がある場合に、支配が獲得される。

通常、議決権の過半数を有することにより、支配する力が与えられるという推定がある。当社が投資先の議決権または類似の権利の過半数を有していない場合に、投資先へのパワーを有するかを判断するには、以下を含むすべての関連する事実および状況を考慮する。

- (a) 投資先の他の議決権保有者との契約上の取決め
- (b) 他の契約上の取決めから生じる権利
- (c) 当社グループの議決権および潜在的議決権

子会社の財務諸表は当社と同一の報告期間に、一貫した会計方針を使用して作成されている。子会社の損益は、当社グループが子会社に対する支配を獲得した時点から連結を開始し、支配を喪失した時点で連結から除外している。

たとえ非支配持分が負の残高になるとしても、損益およびその他の包括利益の各項目は当社グループの親会社の所有者および非支配持分に属する。グループ企業内のすべての資産、負債、資本、収益、費用およびグループ内の取引に関連するキャッシュ・フローは、連結の際に全額相殺消去される。

当社グループは、上述の支配を構成する3つの要素のいずれかに変化があったことを示す事実及び状況が存在する場合には、投資先を支配しているか否かの再評価を行う。支配の喪失に至らない子会社に対する所有者持分の変動は、資本取引として会計処理される。

当社グループが子会社に対する支配を喪失する場合、関連する資産（のれんを含む）、負債、一切の非支配持分および為替換算剰余金の認識を中止して全ての残存する投資を公正価値で認識し、結果的に生じる差益または差損を純損益に認識する。以前にその他の包括利益に認識された項目に対する当社グループの持分は、適宜、純損益または直接利益剰余金に振り替えられるが、これは当社グループが関連する資産または負債を直接処分した場合に要求される場合と同様の基準によるものである。

2.2 会計方針の変更および開示

当社グループは、当期の財務情報において、以下の新規のおよび改訂されたIFRSを初めて適用した。

IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の修正	「会計方針の開示」
IAS第8号の修正	「会計上の見積りの定義」
IAS第12号の修正	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」
IAS第12号の修正	「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」

当社グループに適用される新規のおよび改訂されたIFRSの内容および影響は、以下に記載されている。

IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の修正 「会計方針の開示」

- (a) IAS第1号の修正により、企業には「重要な」会計方針ではなく「重要性がある」会計方針に関する情報の開示が義務付けられる。会計方針に関する情報は、企業の財務諸表に含まれている他の情報と併せて考えた場合に、一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に想定される場合には、重要性がある。IFRS実務記述書第2号の修正「重要性の判断の行使」は、「重要性がある」の概念を会計方針の開示に適用する方法に関して、強制力のない指針を示している。当社グループは、重要性がある会計方針に関する情報を連結財務諸表注記2および3に開示している。本修正は、当社グループの財務諸表の全ての項目の測定、認識または表示に影響を及ぼしていない。

IAS第8号の修正 「会計上の見積りの定義」

- (b) IAS第8号の修正は、会計上の見積りの変更と会計方針の変更の区別を明確にするものである。会計上の見積りは、測定の不確実性の影響を受ける財務諸表上の貨幣金額と定義されている。本修正はまた、企業が会計上の見積りを算定するにあたってどのような測定技法とインプットを用いているのかについても明確化している。当社グループのアプローチおよび方針が本修正と一致していることから、本修正は当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼしていない。

IAS第12号の修正 「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」

- (c) IAS第12号の修正「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」によりIAS第12号の当初認識の例外的範囲が狭められ、リースおよび廃棄義務等、同額の将来加算一時差異および将来減算一時差異が生じる取引については適用されない。そのため、企業にはこのような取引から生じる一時差異に対する繰延税金資産（十分な課税所得がある場合）および繰延税金負債の認識が要求されている。本修正の適用に当たり、当社グループは使用権資産およびリース負債から生じる一時差異を区別して算定し、連結財務諸表注記31に開示される調整に反映している。しかし、関連する繰延税金残高がIAS第12号に基づく相殺の要件を満たすことから、連結財政状態計算書に表示される繰延税金残高全体に重要な影響を及ぼしていない。

IAS第12号の修正 「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」

- (d) IAS第12号の修正「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」は、経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱のモデルルールの導入により生じる繰延税金の認識および開示についての強制的な一次的例外措置を導入している。また、本修正は、影響を受ける企業に対して、財務諸表の利用者が第2の柱の法人所得税に対する企業のエクスポージャーをよりよく理解するのに役立つ開示を要求している。当該開示要求には、第2の柱の法制が発効されている期間における第2の柱の法人所得税に関する当期税金の区分開示、および法制が制定されている、または実質的に制定されているが未発効である期間における、第2の柱の法人所得税に対するエクスポージャーに関する既知のあるいは合理的に見積ることができる情報の開示が含まれる。当社グループは本修正および強制的な一次的例外措置を遡及適用した。追加の開示は連結財務諸表注記11に含まれている。

2.3 公表済みであるが未発効の国際財務報告基準

当社グループは、公表済みであるが未発効の以下の改訂されたIFRSを、財務諸表において適用していない。当社グループはこれらのIFRSの修正が発効され、該当がある場合には、適用する予定である。

IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拋出」 ³
IFRS第16号の修正	「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」 ¹
IAS第1号の修正	「負債の流動又は非流動への分類（「2020年の修正」）」 ¹
IAS第1号の修正	「特約条項付の非流動負債（「2022年の修正」）」 ¹
IAS第7号およびIFRS第7号の修正	「サプライヤー・ファイナンス契約」 ¹
IAS第21号の修正	「会計上の見積りの定義」 ²

1 2024年1月1日以後開始する事業年度から適用

2 2025年1月1日以後開始する事業年度から適用

3 強制適用日は未定であるが、適用が可能

当社グループに適用されると予測されるIFRSに関する詳細については以下の通りである。

IFRS第10号およびIAS第28号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拋出」

IFRS第10号およびIAS第28号の修正は、投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拋出の取り扱いに関するIFRS第10号およびIAS第28号の相違点について定めている。本修正は、資産の売却または拋出が事業を構成する場合に、ダウンストリーム取引から生じる利得または損失の全額を認識することを求めている。事業を構成しない資産に関する取引について、取引から生じる利得または損失は、関連会社または共同支配企業への関連当事者ではない投資者の持ち分の範囲でのみ投資者の純損益に認識される。本修正は将来に向かって適用される。従前設定されていたIFRS第10号およびIAS第28号の修正の強制適用日は、IASBによって削除された。ただし、本修正は現在適用可能である。本修正は当社グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想している。

IAS第1号の修正「負債の流動又は非流動への分類」

2020年の修正により、負債の流動または非流動への分類に関する要求事項が明確化され、これには、決済を延期する権利が意味するものおよび決済を延期する権利が報告期間の末日時点で存在していなくてはならないことが含まれている。負債の分類は、企業が負債の決済を延期する権利を行使する見込みに影響されることはない。また、本修正は負債が自己の資本性金融商品により決済される場合も明確にしておき、転換負債に含まれる転換オプション自体が資本性金融商品として会計処理される場合にのみ、負債の契約条件はその分類に影響を与えないとしている。さらに、2022年の修正は、借入契約から生じた負債の特約条項のうち、報告日または報告日前に企業が従わなければならない条項のみが、当該負債の流動または非流動項目への分類に影響を与えることをさらに明確化した。企業が報告期間後の12カ月以内に将来の特約条項を遵守することを条件としている非流動負債について追加的な開示が求められる。本修正は、遡及適用しなければならないが、また、早期適用が認められる。2022年の修正を早期適用する企業は2022年の修正を同時に適用することを要求されている（その逆も同様）。現在当社グループは、本修正が及ぼす影響および既存の借入契約の改訂の必要性について評価している。事前評価に基づいて、本修正は当社グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想している。

IAS第7号およびIFRS第7号の修正「サプライヤー・ファイナンス契約」

IAS第7号およびIFRS第7号の修正は、サプライヤー・ファイナンス契約の特徴を明確化し、当該契約について追加的な開示を要求している。本修正の開示に関する要求事項は、財務諸表の利用者が企業の負債、キャッシュ・フローおよび流動性リスクに対するエクスポージャーに対するサプライヤー・ファイナンス契約の影響について理解するために役立てることを目的としている。当該修正の早期適用は認められる。本修正は、事業年度および中間期間の期首時点の開示について、比較情報、定量的情報について経過的な移行上の救済措置を設けている。本修正は当社グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想している。

3.重要性がある会計方針

企業結合およびのれん

企業結合は、取得法を用いて会計処理される。企業結合で移転された対価は取得日の公正価値で測定され、当該公正価値は、被取得企業に対する支配と交換に当社グループが移転した資産、当社グループが引き受けた被取得企業の旧所有者に対する負債および当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額である。当社グループは企業結合ごとに、公正価値、または被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定している。非支配持分の他のすべての内訳は公正価値で測定される。取得関連コストは発生時に費用処理される。

当社グループでは、事業の取得を、活動と資産の統合された組合せに、アウトプットを創出する能力とともに著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれている場合としている。

当社グループは事業を取得した場合、取得日時点の契約条件、経済情勢およびその他の関連する条件に基づき適切な分類および指定を行うために、取得した金融資産および引き受けた負債を評価している。これには、被取得企業による主契約から組込デリバティブを区分することが含まれる。

もし、段階的に達成される企業結合の場合には、従来保有していた被取得企業の資本持分を取得日公正価値で再測定し、それにより生じた利得または損失を純損益に認識する。

取得企業が移転すべき条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。資産または負債として分類される条件付対価は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。資本に分類される条件付対価は再測定せず、決済された場合には資本の中で会計処理される。

のれんは、取得日時点において、移転された対価、非支配持分の金額、及び当社グループが以前に保有していた被取得企業に対する資本持分の公正価値が、識別可能な取得した資産および引き受けた負債を超過する金額として、取得原価で測定される。もし、対価やその他の項目の総額が取得した純資産の公正価値を下回る場合、差額は再評価後に割安購入益として純損益に認識される。

のれんは取得日後、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定している。のれんは毎年、または状況の変化により帳簿価額が減損している兆候が存在する場合にはそれ以上の頻度で減損テストを行う。当社グループでは、12月31日時点ののれんの減損テストを毎年実施している。減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、取得日以降、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる、当社グループの資金生成単位または資金生成単位グループに配分される。これは、当該資金生成単位または資金生成単位グループに当社グループのその他の資産または負債が配分されているかどうかを問わない。

減損はのれんが関係する資金生成単位（資金生成単位グループ）の回収可能額の評価によって決定される。資金生成単位（資金生成単位グループ）の回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。のれんについて認識した減損損失は、その後の期間において戻入れを行わない。

のれんが配分されている資金生成単位（または資金生成単位グループ）に属する事業の一部を処分する場合には、処分する事業に関連するのれんは、事業の処分から生じる利得または損失を算定する際に、当該事業の帳簿価額に含められる。このような状況で処分するのれんは、処分する事業と存続する資金生成単位との相対価値の比率に基づいて測定する。

公正価値測定

当社グループは、各報告期間の末日にデリバティブ金融商品、生物資産、一部の非流動債権および金融資産を、純損益を通じた公正価値で測定する。公正価値は、測定日における市場参加者間での秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転の取引が次のいずれかにおいて発生すると仮定する。当該資産または負債に係る主要な市場、または、主要な市場がない場合には、当該資産または負債に係る最も有利な市場である。主要な市場または最も有利となる市場は、当社グループがアクセスできるものでなくてはならない。資産または負債の公正価値は、市場参加者が当該資産または負債の価格付けを行う際に用いるであろう仮定を用いて、市場参加者が自らの経済的利益が最大になるように行動すると仮定して、測定される。

非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最も有効使用を行うことまたは当該資産を最も有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

当社グループは、公正価値を測定するために、状況に適合し、十分なデータが利用可能な評価技法を使用する。その際、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

当財務諸表において公正価値を測定または開示したすべての資産および負債は、公正価値測定全体にとって重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき、以下に記載されている公正価値ヒエラルキーに分類される。

- レベル1 - 同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）に基づく。
- レベル2 - 公正価値測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルの、直接または間接に観察可能なインプットを用いた評価技法に基づく。
- レベル3 - 公正価値測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルの、観察可能でないインプットを用いた評価技法に基づく。

当財務諸表において経常的に認識されている資産および負債については、当社グループは各報告期間の末日現在で分類（公正価値測定全体にとって重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づく）を再評価し、ヒエラルキーの異なるレベル間の振替が生じたか否かを決定する。

関連当事者

以下に該当する場合、ある当事者は当社グループと関連があると見なされる。

(a) その当事者は個人または当該個人の近親者であり、当該個人が次のいずれかに該当する。

- () 当社グループに対する支配または共同支配を有している。
- () 当社グループに対する重要な影響力を有している。
- () 当社グループまたは当社グループの親会社の経営幹部の一員である。

または

(b) その当事者は企業であり、次のいずれかの条件に該当する。

- () 当該企業と当社グループが同一企業集団の一員である。
- () 一方の企業が他方の企業の関連会社または共同支配企業（または、他方の企業の親会社、子会社または兄弟会社）である。
- () 当該企業および当社グループが同一の第三者の共同支配企業である。

- () 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である。
- () 当該企業が当社グループまたは当社グループと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度、および退職後給付制度に拠出している事業主である。
- () 当該企業が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。
- () (a)(i)に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、または当該企業（もしくは当該企業の親会社）の経営幹部の一員である。
- () 当該企業（または当該企業が属する企業集団の一員）が当社グループまたは当社グループの親会社に経営幹部サービスを提供している。

関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループが、長期の持分として他の企業の議決権を一般的には20%以上保有しており、重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

共同支配企業とは、取決めに對して共同支配を有する当事者が当該共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいう。共同支配とは、取決めに對する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

当社グループの関連会社および共同支配企業に対する投資は、連結財政状態計算書に、当社グループの持分として持分法を用いた純資産から減損損失を控除して計上されている。類似していない会計方針が存在する場合には、整合させる為に調整が行われている。

関連会社および共同支配企業の取得後の損益およびその他の包括利益の当社グループの持分は、それぞれ連結純損益および連結その他の包括利益に含まれる。また、関連会社および共同支配企業の資本に直接認識された金額に変動がある場合、当該変動に対する当社グループの持分は連結持分変動計算書に認識される。当社グループとその関連会社または共同支配企業との取引から生じる未実現損益は、未実現損失が移転した資産の減損の証拠を示す場合を除いて、当社グループの関連会社または共同支配企業に対する持分の範囲で消去される。関連会社または共同支配企業の取得から生じるのれんは、当社グループの関連会社または共同支配企業に対する投資の一部として計上される。

関連会社に対する重要な影響力または共同支配企業に対する共同支配を喪失した場合は、当社グループは残存する投資を公正価値で測定および認識する。重要な影響力または共同支配を喪失した時点の関連会社または共同支配企業の帳簿価額と、残存する投資の公正価値および処分による受取額の差額は純損益に認識される。

関連会社または共同支配企業に対する投資が売却目的保有として分類される場合、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に準拠して会計処理される。

非金融資産の減損

棚卸資産、契約資産、繰延税金資産、および金融資産以外の非金融資産に減損の兆候が存在する場合、または資産に対する年次の減損テストが義務付けられている場合は、資産の回収可能価格が見積もられる。資産の回収可能価格は、資産または資金生成単位の使用価値と、資産または資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方であり、個別資産について算定される。ただし、当該資産が、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合を除く。その場合、回収可能価額は当該資産の属する資金生成単位について算定される。

資金生成単位の減損テストを行う際に、全社資産（本社ビル等）の帳簿価額の一部を合理的で首尾一貫した基礎により配分できる場合には、これを独立した資金生成単位に配分し、そうでない場合には最小の資金生成単位グループに配分する。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合にのみ認識される。使用価値の算定にあたっては、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値および当該資産の固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いている。減損損失は、発生した期間の純損益に、減損した資産の機能に応じた費用区分で計上される。

過年度に認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無を各報告期間の末日に判定する。当該兆候が存在する場合、回収可能価額が見積られる。過年度に認識したのれん以外の資産の減損損失は、回収可能価額の決定に使用した見積りに変更がある場合にのみ、減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（減価償却控除後）を超えない範囲で戻し入れる。このような減損損失の戻し入れは発生した期間の純損益に計上される。

収益認識

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、財またはサービスの支配が、当該財またはサービスと交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で顧客に移転された時に認識される。

以下のいずれかに該当する場合、財またはサービスの支配は一定の期間にわたり移転される。

- ・ 当社グループの履行によって提供される便益を、顧客が受け取ると同時に消費する。
- ・ 当社グループの履行が資産を創出するか、増価させ、顧客が当社グループの履行につれてそれを支配する。
- ・ 当社グループの履行が、当社グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

資産に対する支配が一定の期間にわたり移転する場合、収益は履行義務の完全な充足に向けての進捗度を参照することにより、契約期間にわたり認識される。その他の場合には、収益は顧客が資産に対する支配を獲得した一時点で認識される。

履行義務の完全な充足に向けての進捗度は、当社グループの履行義務の充足に向けての当社グループの労力またはインプットが、当該履行義務の充足のために予想される労力またはインプット合計に占める割合に基づいて測定される。

契約の条件および当該契約に適用される法律に応じて、財またはサービスに対する支配は一定の期間にわたり移転されるか、または一時点で移転される場合がある。

契約の対価が変動性のある金額を含んでいる場合には、当該財またはサービスの顧客への移転と交換に当社グループが権利を得ることとなる対価の金額を見積る。当該変動対価は契約開始時に見積り、変動対価に関連する不確実性がその後解消される時点で、認識した収益の累計額の重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高くなるまで制限される。

契約に、一年超にわたり顧客への財またはサービスの移転に係る資金提供の重大な便益を顧客に提供する金融要素が含まれる場合には、収益は契約開始時における当社グループと顧客との間の独立した金融取引に反映されるであろう割引率を用いて算定した、顧客から受け取る金額の現在価値で測定される。契約に、一年超にわたり当社グループに重大な財務上の便益を提供する金融要素が含まれる場合には、当該契約に基づいて認識される収益には、契約負債について発生し実効金利法に従って算定した利息費用が含まれる。顧客による支払と約束した財またはサービスの移転との間の期間が1年以内の契約の場合には、IFRS第15号の実務上の便法を利用して、重大な金融要素の影響について取引価格の調整は行わない。

肉および関連する製品の販売から生じる収益は当該資産に対する支配が顧客に移転される時点（通常は肉および関連する製品が引き渡された時点）で認識される。

不動産の販売から生じる収益は、購入者が完成した不動産の物理的占有または法的所有権を取得し、当社グループが支払を受ける現在の権利を有し、対価の回収が見込まれる時点で認識される。

一般的な支払期限は引渡し後30日から90日である。ただし、新規顧客の場合は通常、前払いが要求される。肉および関連する製品に関する一部の販売契約では、顧客に返品権とリベートを提供しており、これにより制限の対象となる変動対価が生じる。

顧客は当社グループが提供する便益を受け取ると同時に消費するため、サービスの提供により生じる収益は、サービスが提供される際に一定の期間にわたり認識される。

他の源泉からの収益

受取利息は、実効金利法を用いて発生主義で認識される。実効金利法は、金融商品の予想残存期間または適切な場合にはより短い期間にわたって見積った将来現金受領額の見積額を、当該金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用している。

配当収益は、株主の支払を受ける権利が確定し、当該配当に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ配当額を信頼性をもって測定できる場合に認識される。

契約負債

契約負債は、当社グループが財またはサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受け取った、または支払い期限が到来した（いずれか早い方の）時点で認識している。契約負債は、当社グループが契約に基づいて履行した（すなわち、顧客への財またはサービスの支配が移転した）時点で収益として認識される。

契約コスト

棚卸資産、開発中の不動産、有形固定資産および無形資産として資産化されるコストを除き、顧客との契約を履行するために生じたコストは、次の要件のすべてに該当する場合、資産として計上する。

- (a) 当該コストが、契約または企業が具体的に特定できる予想される契約に直接関連している。
- (b) 当該コストが、将来において履行義務の充足（または継続的な充足）に使用される企業の資源を創出するか、または増価する。
- (c) 当該コストの回収が見込まれている。

資産化された契約コストは、資産が関連している財またはサービスの顧客への移転と整合する規則的な方法で償却され、純損益に計上される。その他の契約コストは発生時に費用処理する。

リース

当社グループは、契約時に契約がリースまたはリースを含んだものであるか判定している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。

当社グループが借手

当社グループは短期リースおよび少額資産のリースを除いたすべてのリースに対して、単一の認識および測定アプローチを適用している。当社グループは、リース料の支払義務であるリース負債と、原資産を使用する権利である使用权資産を認識している。

(a) 使用权資産

使用権資産は、リースの開始日（すなわち、原資産の使用が可能になる日）において認識している。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定の高額を修正することにより測定している。使用権資産の取得原価には、リース負債の認識額、発生した当初直接コスト、開始日以前に支払ったリース料から受取ったリース・インセンティブを控除したものが含まれる。使用権資産は、以下のとおり耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却している。

賃借土地	1年超50年以内
建物	1年超50年以内
車両	1年超8年以内
工場、機械および装置	1年超13年以内
契約飼育場	1年超12年以内

リース資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合、または使用権資産の取得原価に購入オプションの行使が反映されている場合には、リース資産の見積耐用年数を用いて減価償却を計算している。

使用権資産が開発中の不動産として保有している借地権に関係したものである場合、当社グループの「開発中の不動産」に関する方針に従って、使用権資産は原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で事後測定される。

(b) リース負債

リース負債は、リースの開始日において、リース期間にわたって支払うリース料の現在価値で認識している。当該リース料には、固定リース料（実質上の固定リース料を含む）から受取るリース・インセンティブを控除した金額、指数またはレートに応じて決まる変動リース料、および残価保証に基づいて支払われる予定の金額が含まれる。当該リース料には、当社グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格、およびリース期間が当社グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額も含まれる。指数またはレートに応じて決まらない変動リース料は、当該変動リース料が発生する契機となった事象または状況が生じた期間において費用として認識する。

当社グループはリース料の現在価値を計算する際、リースの計算利率を容易に算定できないため、追加借入利率をリースの開始日において使用する。リースの開始日後、リース負債の帳簿価額は、金利の発生を反映するように増額するとともに、リース料の支払いを反映するように減額される。さらに、リース負債の帳簿価額は、リースの条件変更、リース期間の変更、リース料の変更（たとえば、指数またはレートの変動により生じる将来のリース料の変更）または原資産を購入するオプションについての評価に変更がある場合には再測定される。

当社グループのリース負債は、連結財政状態計算書において区分して開示されている。

(c) 短期リース

当社グループは、短期リースに係る認識の免除規定を、建物、工場、機械および装置、車両ならびに契約飼育場に関する短期リース（すなわち、リース期間が開始日から12カ月以内のリースで、購入オプションを含まないもの）に適用している。さらに当社グループは、少額資産のリースについての認識の免除規定を、少額と考えられるオフィス機器およびラップトップ・コンピュータのリースに適用している。短期リースに関するリース料は、リース期間にわたり定額法により費用として認識している。

有形固定資産および減価償却費

有形固定資産（建設仮勘定を除く。）は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。有形固定資産の項目が売却目的保有として分類される、あるいは売却目的保有に分類される処分グループの一部である場合、その項目は減価償却されずにIFRS第5号に準拠して会計処理される。有形固定資産の取

得原価は購入価格および当該資産を意図した方法で稼働可能にするために必要な状態および場所に置くことに直接起因するコストから構成される。

修繕および保守費用などの有形固定資産項目が稼働した後に発生する支出は、通常、発生した期間の純損益に計上される。認識要件を満たしている場合、大規模な検査にかかる支出は、取替資産として当該資産の帳簿価額に含めて資産化される。有形固定資産の重要な構成部分を定期的に交換する必要がある場合、当社グループはかかる構成部分を特定の耐用年数のある個別の資産として認識し、それに応じて減価償却する。

減価償却費は、有形固定資産の各項目の償却にあたり、見積耐用年数にわたり残存価額まで定額法により算定されている。この目的に使用される見積耐用年数は以下のとおりである。

自社保有土地	減価償却されない
建物	0年から40年
車両	5年から10年
工場、機械および装置	5年から20年

有形固定資産項目の各構成部分の耐用年数が個々に異なる場合、当該項目の取得原価は合理的な基礎に基づいて配分され、各構成部分は個別に減価償却される。残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも各事業年度の期末において見直され、必要に応じて修正される。

当初に認識された重要な構成部分を有する有形固定資産項目は、処分時、もしくは将来の経済的便益がその使用または処分から見込まれなくなった時点で認識が中止される。認識が中止された年度の純損益に認識された当該有形固定資産項目の処分または除去により生じる利得または損失は、当該資産の売却収入純額と帳簿価額の差額である。

建設仮勘定は、原価から認識した減損損失を控除した金額で計上され、減価償却されない。建設仮勘定は、完成して使用が可能となったときに有形固定資産の適切な区分に振り替えられる。

開発中の不動産

開発中の不動産は原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で計上され、土地コスト、建設コスト、借入コスト、専門家報酬、およびこうした資産に直接起因して当該開発期間中に発生したその他のコストで構成される。

開発中の不動産は、関連する資産の開発プロジェクトの建設期間の完了が正常営業循環期間を超えることが見込まれる場合を除き、流動資産に分類される。建設期間の終了時に、当該資産は売却目的で保有する完成不動産に振り替えられる。

借入コスト

適格資産、すなわち意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。当該資産が意図した使用または販売が実質的に可能となった時点で、このような借入コストの資産化は終了する。他のすべての借入コストは、発生した期間に費用として認識される。借入コストは、企業の資金の借入に関連して発生する利息およびその他のコストにより構成される。

他のすべての借入コストは、発生した期間において純損益に認識される。

生物資産

生物資産は生豚および家禽を表しており、哺乳豚、幼豚、出荷肉豚、ブロイラーおよび種畜（豚および家禽）の5種類に分類される。生豚および家禽は当初認識時および各報告期間の末日において、売却コスト控除後の公正価値で測定される。生物資産の売却コスト控除後の公正価値による当初認識時に生じる利得または損失および生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動による利得または損失は、発生した期間の純損益に含められる。

生物資産から収穫した農産物（すなわち、枝肉）は、収穫時点において売却コスト控除後の公正価値で測定される。当該測定値が当初認識時にIAS第2号「棚卸資産」を適用する際の同日現在の原価となる。農産物の収穫時点における売却コスト控除後の公正価値測定による利得または損失は、発生した期間の純損益に含められる。

無形資産

企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得してのれんとは区別して認識された無形資産は、当初取得日現在の公正価値（これらの原価とみなされる。）で認識される。

企業結合で取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、個別に取得した無形資産と同様の基準で、当初認識後、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で報告される。また、企業結合で取得した無形資産で耐用年数が確定できないものは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。

個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で認識される。見積耐用年数および償却方法は各報告期間の末日において見直され、見積りの変更による影響は将来に向かって会計処理される。

自己創設無形資産 - 研究開発費

研究活動に係る支出は、発生した期間において費用として認識される。

開発活動（または内部プロジェクトの開発局面）から生じる自己創設無形資産は、次のすべてを立証できる場合に、かつ、その場合にのみ認識される。

- ・ 使用または売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性。
- ・ 無形資産を完成させる意図ならびに使用するかまたは売却する能力および意図。
- ・ 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのか。
- ・ 開発を完成させて、無形資産を使用するかまたは売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性。
- ・ 開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力。

自己創設無形資産について当初認識された金額は、無形資産が最初に上記の認識要件を満たした日から発生した支出の総額である。自己創設無形資産を認識することができない場合、開発に係る支出は、発生した期間において純損益に認識される。

無形資産の認識の中止

無形資産は、処分時または将来の経済的便益が使用または処分から生じると見込まれなくなった時点で認識が中止される。無形資産の認識の中止により生じる利得および損失（当該資産の正味処分収入額と帳簿価額との差額として測定される。）は、当該資産の認識が中止されたときに純損益に認識される。

棚卸資産

棚卸資産は、生物資産から収穫した農産物の原価またはみなし原価と正味実現可能価額とのいずれか低い方で計上される。原価は加重平均法で計算される。

金融商品

金融資産および金融負債については、グループ企業が金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識している。

当初認識時に、金融資産および金融負債（純損益を通じて公正価値（「FVPL」）で測定する金融資産または金融負債を除く。）の取得または発行に直接起因する取引コストは、金融資産または金融負債の公正価値に適宜加算または減算される。FVPLで測定する金融資産または金融負債の取得に直接起因する取引コストについては、直ちに純損益に認識している。

金融資産

当初認識および測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で事後測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値（「FVOCI」）で測定する区分、およびFVPLで測定する区分に分類する。

当初認識時における金融資産の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性および金融資産を管理する当社グループの事業モデルによって決定される。重大な金融要素を含まない営業債権または重大な金融要素の影響を調整しないという実務上の便法を当社グループが適用した営業債権を除き、当社グループは金融資産を公正価値で当初測定している。また、純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産の場合には、公正価値に取引コストを加算して当初測定している。重大な金融要素を含まない営業債権または実務上の便法を当社グループ

が適用した営業債権は、上記の「収益認識」に定められた方針に従い、IFRS第15号に基づき算定した取引価格で測定している。

金融資産を償却原価で測定する区分またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分に分類するには、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローが「元本および元本残高に対する利息の支払のみ」（「SPPI」）でなければならない。SPPI要件を満たさないキャッシュ・フローを生じる金融資産は、事業モデルに関係なく、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類され、測定される。

金融資産を管理する当社グループの事業モデルは、当社グループがキャッシュ・フローを生み出すために金融資産を管理している方法を参照している。当該事業モデルにより、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収により生じるのか、金融資産の売却により生じるのか、その両方により生じるのかが決まる。償却原価で測定する区分の金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されているが、一方で、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。前述の事業モデルの中で保有されていない金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

市場における規則や慣行により一般的に設定されている期間内での資産の引渡しが求められる金融資産の売買は、取引日すなわち当社グループが当該資産の購入または売却を確約した日に認識される。

事後測定

金融資産の事後測定は、下記の分類に基づいて行っている。

償却原価で測定する金融資産（負債性金融商品）

償却原価で測定する当社グループの金融資産には、売掛金、受取手形およびその他の債権、担保提供/制限付預金ならびに現金および銀行預金が含まれ、実効金利法を用いて事後測定され、減損の対象となる。利得および損失は、資産の認識を中止した時点、条件変更された時点または減損した時点で純損益に認識される。

FVPLで測定する金融資産

FVPLで測定する金融資産は、財政状態計算書において公正価値で計上され、公正価値の変動の純額は純損益に認識される。

この区分には、デリバティブ金融商品および当社グループがFVOCIで測定するものとして区分するという取消不能の選択を行っていない非上場の資本性金融商品が含まれる。資本性投資に係る配当は、支払を受ける権利が確定された場合に、損益計算書においてその他の収益に認識される。

金融資産の減損

当社グループは、FVPLで測定するものではないすべての負債性金融商品に関し、予想信用損失（ECL）に対する引当金を認識している。予想信用損失は、契約に従って当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ることを見込むすべてのキャッシュ・フローとの差額を、当初の実効金利の近似値で割り引いた金額に基づいている。予想キャッシュ・フローには、保有する担保の売却または契約条件と不可分の他の信用補完により生じるキャッシュ・フローが含まれる。

原則的なアプローチ

予想信用損失は、２段階で認識される。当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合、報告日後12カ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる信用損失に対して予想信用損失に対する引当金を計上する（12カ月の予想信用損失）。当初認識以降に信用リスクが著しく増大している場合、債務不履行の発生時期にかかわらず、エクスポージャーの残余期間にわたり、予想信用損失に対して損失評価引当金を計上することが必要である（全期間の予想信用損失）。

当社グループは、報告日ごとに金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価している。この評価を行う際、当社グループは報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報（過去の情報と将来予測的な情報を含む）を考慮している。当社グループは、契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、信用リスクが著しく増大しているとみなしている。

当社グループは、契約上の支払の期日経過が90日超である場合には、金融資産を債務不履行とみなしている。しかしながら、場合によっては、内部または外部の情報により、当社グループが保有する信用補完を考慮に入れない場合、当社グループが契約上の未決済残高の全額を受取る可能性が低いことが示されることがある。その場合、当社グループは金融資産を債務不履行とみなす可能性がある。

償却原価で測定する金融資産は、原則的なアプローチでは減損の対象となる。これらの資産は、後述する簡便法を適用する売掛金を除き、予想信用損失の測定のため以下の段階に分類される。

- ステージ１ - 信用リスクが当初認識以降に著しく増大しておらず、損失評価引当金を12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融商品
- ステージ２ - 信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが、信用減損金融資産ではなく、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融商品
- ステージ３ - 報告日時点で信用減損しており（しかし、購入または組成した信用減損金融資産ではない）、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融商品

簡便法

重大な金融要素を含まない営業債権については、または重大な金融要素の影響を調整しないという実務上の便法を当社グループが適用している場合、当社グループは予想信用損失に計算に当たり簡便法を適用している。簡便法では、当社グループは信用リスクの変動を追跡しておらず、代わりに報告日ごとに全期間の予想信用損失に基づいた損失評価引当金を認識している。当社グループは、過去の信用損失の実績をベースに、債務者に固有の将来に関する要因や経済環境に基づく調整を行い、引当マトリクスを作成している。

重大な金融要素を含む売掛金については、当社グループは前述した方針に基づき、予想信用損失の計算に簡便法を適用するという会計方針を選択している。

金融負債および資本性金融商品

グループの企業が発行した負債性金融商品および資本性金融商品は、契約の実質ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従い、金融負債または資本のいずれかに分類される。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、企業のすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を証する契約である。当社が発行した資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の、受領した収入金額で計上される。

償却原価で測定される金融負債

金融負債（借入金、当座借越、買掛金およびその他の債務を含む。）は実効金利法による償却原価で事後測定される。

実効金利法

実効金利法とは、金融負債の償却原価を計算し、年間に金利費用を配分する方法である。実効金利とは、金融負債の予想残存期間または適切な場合はそれより短い期間を通じて、将来の現金支払額の見積額（実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料とポイント、取引コスト、およびその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。）を、当初認識時における正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。支払利息を実効金利法により認識している。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在しており、かつ純額で決済する意図、もしくは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図が存在する場合は相殺され、連結財政状態計算書において純額で表示する。

デリバティブ金融商品

デリバティブは、デリバティブ契約の締結日に公正価値で当初認識され、その後は報告期間の末日において公正価値に再測定される。結果として生じる利得または損失は、直ちに純損益に認識される。ただし、デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつ有効な場合には、純損益への認識時期はヘッジ関係の性質によって決定する。

ヘッジ会計

当社グループは、一定のデリバティブを公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定している。

ヘッジ関係の開始時点において、当社グループは、多様なヘッジ取引を行うためのリスク管理目的および戦略に加え、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係を文書化している。また、当社グループは、ヘッジの開始時点および継続的に、ヘッジ手段が、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動の相殺に非常に有効であるかどうかについても文書化を行っている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジに指定され、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動とともに、直ちに純損益に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動、およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の変動は、純損益のヘッジ対象に関連する科目に認識される。

当社グループがヘッジ関係を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結もしくは行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、ヘッジ会計は中止される。ヘッジされたリスクから生じる、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値の調整は、その日から純損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動のうち、有効部分は、その他の包括利益に認識され、その他の剰余金に累積される。非有効部分に係る利得または損失は、直ちに純損益に認識され、「その他の利得または（損失）」の科目に含まれる。

これまでその他の包括利益に認識され資本（その他の剰余金）に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼす期間に、ヘッジ対象が認識された連結純損益およびその他の包括利益計算書の同じ科目で純損益に振り替えられる。

当社グループがヘッジ関係を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結もしくは行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、ヘッジ会計は中止される。この時点でその他の包括利益に認識され、資本に累積された利得または損失は引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に純損益に認識された時点で、純損益に認識される。予定取引の発生が見込まれなくなった場合には、資本に累積された利得または損失は直ちに純損益に認識される。

認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を他の企業に譲渡し、当該資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合に限り、当該金融資産の認識を中止している。金融資産全体の認識を中止した時点で、当該金融資産の帳簿価額と、受領したおよび受領する予定の対価の合計額との差額を純損益に認識する。

当社グループは、当社グループの債務が免責または取消、あるいは失効となった場合に限り、金融負債の認識を中止している。認識を中止した金融負債の帳簿価額と、支払ったおよび支払う予定の対価との差額を、純損益に認識している。

引当金

当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有しており、当社グループが当該債務を決済することになる可能性が高く、かつ当該債務の金額につき信頼性のある見積りが可能な場合に、引当金が認識される。引当金として認識される金額は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために必要な対価の最善の見積りであり、当該債務を取り巻くリスクおよび不確実性を考慮に入れている。引当金が、現在の債務の決済に見込まれるキャッシュ・フローを用いて測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値になる（貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合）。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部が第三者から回収される見込みである場合、回収がほぼ確実に、当該回収額につき信頼性のある測定が可能な場合には、当該回収可能額が資産として認識される。

株式に基づく報酬契約

従業員に付与される株式報酬/株式オプション

特定の権利確定条件の充足が条件である株式/株式オプションの付与に関して、受け取ったサービスの公正価値は、付与日現在で付与された株式/株式オプションの公正価値を参照して算定され、権利確定期間にわたり定額法で費用計上するとともに、資本（その他の剰余金）を同額増加している。付与日に直ちに権利確定する株式/株式オプションの付与については、付与された株式の公正価値は直ちに純損益に認識される。

報告期間の末日において、当社グループは、株式オプションのうち最終的に権利確定が見込まれる株式数を見直している。費用の累計額が見直し後の見積りを反映した額となるよう、当初見積りの見直しによる影響額を純損益に認識するとともに、その他の剰余金を同額調整している。

株式オプションが行使される際に、これまでその他の剰余金に認識されていた金額が、株式払込剰余金に振り替えられる。株式オプションが権利確定日後に失効するか、または行使期日に未だ行使されていない場合、これまでその他の剰余金に認識されていた金額は利益剰余金に振り替えられる。

配当金

最終配当金は株主総会で株主により承認された時点で負債として認識される。最終配当案の金額は財務諸表の注記で開示される。

会社の定款により、取締役は中間配当を宣言することが認められているため、中間配当は提言されると同時に宣言される。結果として、中間配当金は提言され、宣言された時点で直ちに負債として認識される。

法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成される。純損益の外で認識された項目に関する法人所得税は、純損益の外すなわちその他の包括利益または資本に直接認識される。

当期税金資産および負債は、当社グループが営業活動を行っている国々における一般的な解釈および実務を考慮し、報告期間の末日までに制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、税務当局からの還付あるいは税務当局への納付が見込まれる金額に基づいて測定される。

繰延税金は、報告期間の末日における資産および負債にかかる税務基準額と財務報告目的の帳簿価額との間のすべての一時差異について、資産負債法を使用して計上される。ただし、第2の柱の法人所得税には繰延税金は認識されない。

繰延税金負債は、以下を除いて、通常すべての将来加算一時差異について認識される。

- 繰延税金負債が、のれんの当初認識、あるいは企業結合ではない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響せず、同額の将来加算一時差異および将来減算一時差異を生じさせない取引による資産または負債の当初認識から生じる場合
- 子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合。

繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、繰越税額控除、および税務上の繰越欠損金について認識される。繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越税額控除および税務上の繰越欠損金の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲で認識される。ただし、以下を除く。

- 将来減算一時差異に関する繰延税金資産が、企業結合ではない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響せず、同額の将来加算一時差異および将来減算一時差異を生じさせない取引による資産または負債の当初認識から生じる場合
- 子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来減算一時差異について、繰延税金資産は、一時差異が予測可能な期間内に解消され、当該一時差異を使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日に見直され、繰延税金資産の全額または一部を回収するのに十分な課税所得を稼得できる可能性がもはや高くなかった範囲で減額される。未認識の繰延税金資産は、各報告日に再検討され、将来の課税所得が繰延税金資産の回収を可能にする可能性が高くなった範囲で認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告期間の末日までに制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、当該負債が決済されるまたは当該資産が実現する期間に適用が見込まれる税率で測定される。

当社グループが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局により、同一の納税主体に対して、もしくは別々の納税主体ではあるが、多額の繰延税金負債または資産の決済または回収が見込まれる将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うかのいずれかを意図している納税主体に対して課せられている法人所得税に関するものである場合に限り、繰延税金資産および繰延税金負債は相殺される。

外貨

個々のグループ企業の財務諸表を作成するにあたり、当該企業の機能通貨以外の通貨（外貨）による取引は、取引日の為替レートで計上される。報告期間の末日において、外貨建貨幣性項目は同日の為替レートで換算替えされる。外貨による取得原価で測定される非貨幣性項目については、換算替えを行っていない。

貨幣性項目の決済および貨幣性項目の換算から生じる為替差額は、それらが発生した期間の純損益に認識される。

当連結財務諸表の表示上、当社グループの外貨建資産および負債は、各報告期間の末日の為替レートで当社グループの表示通貨（米ドル）に換算される。収益項目および費用項目は、取引日現在の為替レートに近似するレートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、為替換算剰余金の科目で資本に累積される（該当する場合は非支配持分に帰属する）。

前払・前受対価に関連する非貨幣性資産または非貨幣性負債の認識を中止して、関連する資産、費用または収益を当初認識する際に使用する為替レートを決定する場合、当初取引日とは、当社グループが前払・前受対価から生じる非貨幣性資産または非貨幣性負債を当初認識する日となる。複数回の前払いまたは前受けがある場合には、前払・前受対価の支払または受取りのそれぞれについて取引日を決定している。

在外営業活動体の処分時には、当社の所有者に帰属する、当該在外営業活動体に関連して資本に累積されていた為替差額の全額が、純損益に振り替えられる。

政府補助金

政府補助金は、当該補助金を受け取ることおよび当該補助金に付帯する条件を遵守することに関して合理的な保証が得られる場合に公正価値で認識される。当該補助金が費用項目に関連する場合、当該補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたり規則的に収益として認識される。

当該補助金が資産項目に関連する場合、公正価値は繰延収益勘定に計上され、関連する資産の見積耐用年数にわたって、毎期、定額法で純損益に振り替えられる、あるいは、資産の帳簿価額から控除されるとともに、減価償却費の減額として純損益に振り替えられる。

当社グループが非貨幣性資産の補助金を受ける場合、当該補助金は非貨幣性資産の公正価値で計上され、関連する資産の見積耐用年数にわたって、毎期、定額法で純損益に振り替えられる。

当社グループが適格資産の建設のために無利息または市場金利より低利で政府融資を受ける場合は、詳細は上述の「金融負債」の会計方針のとおり、政府融資の当初の帳簿価額は実効金利法を使用して決定される。無利息または市場金利より低利で政府融資を受ける便益は、当該融資の当初の帳簿価額と受領した収入金額の差額であり、政府補助金として処理され、借入期間にわたり毎期、定額法で純損益に振り替えられる。

現金および現金同等物

財政状態計算書において現金および現金同等物には、手許現金および預金、ならびに一般に満期が3カ月以内に到来する短期の流動性の高い定期預金のうち、容易に一定の金額に換金可能で、価値の変動について僅少なりリスクがしか負わず、短期の現金支払債務に充当するために保有されるもので構成される。

連結キャッシュ・フロー計算書の目的からは、現金および現金同等物には手許現金、預金および上述の短期の定期預金が含まれる。ただし、要求払債務であり、当社グループの資金管理の不可分な一部となっている当座借越は控除される。

退職給付費用および解雇給付

確定給付退職給付制度に係る給付支給費用は、予測単位積増方式を用いて、報告期間の末日現在で数理計算上の評価を行うことにより算定される。

確定給付費用は以下のように区分される。

- 勤務費用（当期勤務費用、過去勤務費用、ならびに縮小および清算による利得および損失を含む。）
- 利息費用または利息収益純額
- 再測定

当社グループは、上記確定給付費用の最初の2つの構成要素を、従業員給付費用として純損益に表示している。縮小による利得および損失は過去勤務費用として会計処理される。過去勤務費用は、制度改訂が行われた期間の純損益に認識される。利息純額は、期首時点の割引率を確定給付負債または資産の純額に適用することにより計算される。

再測定（数理計算上の差益および差損、資産上限額の変動の影響（該当する場合）、ならびに制度資産に係る収益（利息を除く。）から構成される。）は、連結財政状態計算書上直ちに反映され、発生した期間のその他の包括利益の借方または貸方に認識される。その他の包括利益に認識した再測定は利益剰余金に直ちに反映され、純損益に振り替えられることはない。

連結財政状態計算書に認識される退職給付債務は、当社グループの確定給付制度における積立不足または積立超過を表している。この計算から生じる積立超過額は、返還または当該制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値が上限となっている。

中国および香港の当社グループの従業員は、それぞれ、公的退職給付制度および強制積立基金制度（「MPF」）の加入者である。これらの制度に基づく当社グループの債務は、確定拠出退職給付制度から生じる債務に相当する。公的退職給付制度およびMPFへの掛金は、従業員が当該掛金に対する権利を生じさせる勤務を提供した時点で、費用として認識される。

確定拠出退職給付制度への支払額は、従業員が当該掛金に対する権利を生じさせる勤務を提供した時点で、費用として認識される。

解雇給付に関する負債は、グループ企業がもはや当該解雇給付の申し出を撤回できなくなった時、または関連するリストラクチャリングのコストを認識する時のいずれか早い時点で認識される。

非支配持分に対するプット・オプション

当社グループは、子会社の非支配株主が、将来自身が保有する非支配持分（NCI）を、当社グループに対して買取りを要求することができる売建プット・オプション（NCIプット）について、その内容を検討する。当社グループは、当該NCIが引き続きプット・オプションの対象である株式に対し所有持分を有するかどうかを評価する。所有持分は、プット・オプションの対象である株式に対し議決権を有する間に、NCIが引き続き配当金を受取る権利を保有していること、または純資産の増加による便益を受けていることにより証明することができる。プット・オプション保有者が引続き所有持分を有することが認められる場合、当社グループはNCIの部分的認識法を適用し、当社グループに帰属する純損益、配当金およびその他の変動に対する持分を含む非支配持分について認識されていたであろう金額を負債として認識する。当社グループは、IAS第32号に従って金融負債を認識し、プット・オプションの対象であるNCI株式を取得するための対価を公正価値で見積もり、これを資本項目の「その他の剰余金」に計上する。金融負債の公正価値の変動は、その他の剰余金の変動として反映される。

NCIプットが行使される場合、行使日まで同様の処理が適用される。プット・オプションの行使日に金融負債として認識される金額は、行使価格の支払いにより消滅する。

4. 重要な会計上の判断および見積り

経営者は当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、収益、費用、資産および負債の報告金額およびそれに関連する開示ならびに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。これらの仮定および見積りに関する不確実性により、将来において資産または負債の帳簿価額に対して、重要な修正が必要となる可能性がある。

見積りの不確実性

報告期間の末日現在における、将来に関する主な仮定および見積りの不確実性のその他の主要な発生要因のうち、次の事業年度内に、資産および負債の帳簿価額に重要性のある修正を生じさせる重要なリスクがあるものは、以下に記載されている。

生物資産に含まれる生豚の公正価値測定

当社グループは、各報告期間の末日現在の生豚の評価を実施するため独立の資格を有する評価会社と契約している。売却コスト控除後の公正価値は、活発に取引される市場における豚の価格から、豚が食肉処理されるまでの飼育に要した飼育費用および飼育者が要求するマージンを減額し、売却コストを控除した金額に基づき決定される。この決定には、重要な判断と見積りが伴う。実際の結果が、経営者が行った当初の見積額と異なる場合、この当初見積額との差額は、純損益に認識される公正価値の変動額に影響を及ぼすことになる。生豚の帳簿価額は、2023年12月31日現在1,111百万米ドル（2022年：1,308百万米ドル）であった（注記17を参照のこと。）。

棚卸資産

棚卸資産は、生物資産から収穫した農産物の原価またはみなし原価と正味実現可能価額とのいずれか低い方で計上される。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、生産コストおよび販売費の見積額を控除した額である。

当社グループの経営者は、滞留、陳腐化または市場価格の下落に関して棚卸資産を定期的に見直している。この確認の際に、将来の需要および市況に関する仮定に基づいた正味実現可能価額の見積りが必要となる。正味実現可能価額の見積額が棚卸資産の原価または帳簿価格を下回る場合、当社グループは、当該原価または帳簿価格と正味実現可能価額との差額について棚卸資産の評価損を計上することになり、これにより売上原価が同額増加することになる。棚卸資産の帳簿価額は、2023年12月31日現在2,919百万米ドル（2022年：2,855百万米ドル）であった（注記22を参照のこと。）。

確定給付制度に関する債務の評価

確定給付制度に関する債務を決定する際に、当社グループは、年金資産、確定給付債務の現在価値ならびに使用される主要な仮定（割引率、予想昇給率および死亡率を含む）の数理計算上の評価を実施するために、年金数理の専門家と契約している。割引率の仮定は、報告期間の末日時点における適切な期間および通貨の優良社債の利回りおよび国債の利回りを参照して決定される。制度資産に係る期待収益は、将来の市況および経済状況を考慮した過去の収益率および資産配分に基づいて決定される。予想昇給率は、経営者が計画している給与水準を参照し、死亡率は人口統計の市場データを参照する。

2023年12月31日終了年度において、合計13百万米ドルの再測定に係る損失（税効果考慮後）を、発生した期間に直接資本に認識した（2022年：102百万米ドルの再測定に係る利得）。2023年12月31日現在の当社グループの年金負債純額に関する債務は合計409百万米ドル（2022年：376百万米ドル）であった。（注記33を参照のこと。）。

[次へ](#)

5. 収益およびセグメント情報

収益の内訳は以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
加工食肉	13,523	14,559
豚肉	10,810	11,797
その他	1,903	1,780
	26,236	28,136

当社グループの収益の99%超（2022年：99%超）が一時点で認識された。

下記の項目から認識された収益の金額は以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
期首時点で契約負債に含まれていた金額	536	523

肉および関連する製品の販売、不動産の販売およびサービスの提供により生じる収益に関する、2023年12月31日および2022年12月31日現在の残存する履行義務（未充足又は部分的に未充足の履行義務）は、1年以内に収益として認識される見込みである。

セグメント情報

当社グループは、最高経営意思決定者でもある当社の業務執行取締役が検討する、戦略的意思決定を下すために使用される報告に基づいて、事業セグメントを決定している。当社グループの報告セグメントは、事業セグメントでもあり、中国、米国およびメキシコ、ならびに欧州等の事業の所在地に基づいて分類され、さらに事業の内容に基づき()加工食肉、()豚肉および()その他に分けられている。

当社グループの事業活動の詳細は、以下の通りである。

- | | |
|----------|---|
| () 加工食肉 | - 低温および高温食肉製品の生産、卸売販売および小売販売を示す。 |
| () 豚肉 | - と畜、生鮮豚肉および冷凍豚肉製品の卸売販売および小売販売、ならびに養豚を示す。 |
| () その他 | - 家禽のと畜および販売、物流サービスの提供、香味原料および天然ケーシングの製造、包装材の製造および販売、ファイナンス会社の運営、不動産開発会社、食料品小売店チェーン、生物医薬品の販売、食肉関連製品の取引等の付随的製品・サービスの販売、ならびに当社グループが負担した本社費用を示す。 |

各報告セグメントは、製品の販売およびサービスの提供による収益を、事業の所在地に基づいて算出している。それぞれのセグメントに異なる生産および販売戦略が必要なことから、これらは別々に管理されている。

セグメント業績は、各セグメントが稼得した利益(生物資産の公正価値調整前)を示しており、各セグメントに帰属しないその他の収益、その他の利得および損失、その他の費用、財務費用、ならびに関連会社および共同支配企業の純利益(損失)に対する持分は配分されていない。これは、資源配分およびセグメント業績の評価を目的として最高経営意思決定者に報告される測定値である。

セグメント間収益は、コストプラス法で計上された。

以下は、当社グループの収益および業績に関する報告セグメント別の分析である。

	2023年12月31日終了年度			合計 百万米ドル
	加工食肉 百万米ドル	豚肉 百万米ドル	その他 百万米ドル	
中国				
セグメント収益総額	3,698	4,466	1,707	9,871
控除：セグメント間収益	(1)	(654)	(468)	(1,123)
収益	3,697	3,812	1,239	8,748
報告セグメント利益	879	54	15	948
米国およびメキシコ				
セグメント収益総額	8,280	8,934	37	17,251
控除：セグメント間収益	(1)	(3,074)	(1)	(3,076)
収益	8,279	5,860	36	14,175
報告セグメント利益（損失）	1,072	(624)	(118)	330
欧州				
セグメント収益総額	1,595	1,720	788	4,103
控除：セグメント間収益	(48)	(582)	(160)	(790)
収益	1,547	1,138	628	3,313
報告セグメント利益	99	90	4	193
合計				
セグメント収益総額	13,573	15,120	2,532	31,225
控除：セグメント間収益	(50)	(4,310)	(629)	(4,989)
収益	13,523	10,810	1,903	26,236
報告セグメント利益（損失）	2,050	(480)	(99)	1,471
配分されない費用純額				(240)
生物資産の公正価値調整				33
財務費用				(169)
関連会社の純利益に対する持分				(4)
共同支配企業の純損失に対する持分				(34)
税引前利益				1,057

	2022年12月31日終了年度			合計 百万米ドル
	加工食肉 百万米ドル	豚肉 百万米ドル	その他 百万米ドル	
中国				
セグメント収益総額	4,010	5,033	1,529	10,572
控除：セグメント間収益	(1)	(614)	(421)	(1,036)
収益	4,009	4,419	1,108	9,536
報告セグメント利益	910	94	36	1,040
米国およびメキシコ				
セグメント収益総額	9,262	10,393	75	19,730
控除：セグメント間収益	(2)	(3,963)	-	(3,965)
収益	9,260	6,430	75	15,765
報告セグメント利益（損失）	1,058	(43)	(75)	940
欧州				
セグメント収益総額	1,339	1,420	720	3,479
控除：セグメント間収益	(49)	(472)	(123)	(644)
収益	1,290	948	597	2,835
報告セグメント利益（損失）	97	(21)	37	113
合計				
セグメント収益総額	14,611	16,846	2,324	33,781
控除：セグメント間収益	(52)	(5,049)	(544)	(5,645)
収益	14,559	11,797	1,780	28,136
報告セグメント利益（損失）	2,065	30	(2)	2,093
配分されない利益純額				260
生物資産の公正価値調整				(54)
財務費用				(169)
関連会社の純利益に対する持分				8
共同支配企業の純損失に対する持分				(6)
税引前利益				2,132

セグメント資産およびセグメント負債は、定期的に最高経営意思決定者に報告されるものではないため、開示されていない。

地域別情報

上記の当社グループの収益に関する情報は、事業の地理的所在地に基づいて表示されている。

下記の当社グループの非流動資産（金融商品および繰延税金資産を除く）に関する情報は、事業の地理的所在地に基づいて表示されている。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
非流動資産		
中国	3,458	3,541
米国およびメキシコ	6,789	6,866
欧州	1,296	1,098
	11,543	11,505

6. その他の収益

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
政府補助金	43	47
銀行受取利息	49	37
原材料の販売による収益	8	11
その他	38	32
	138	127

7. その他の利得および(損失)

	注記	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
非適格退職制度資産による利得(損失)		15	(26)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益		11	8
有形固定資産の処分による利得		82	17
有形固定資産の減損損失		(8)	(1)
共同支配企業に対する投資の減損損失		-	(24)
純為替差損		(9)	(12)
共同支配企業に対する投資の処分/みなし処分による正味利得		-	40
保険料の返戻による利得		9	7
子会社の資産の処分による利得	34	-	414
加速減価償却および償却		(75)	(97)
その他		(33)	(48)
		(8)	278

8. 財務費用

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
優先無担保債券に係る利息	(78)	(78)
銀行およびその他の貸付に係る利息	(69)	(65)
リース負債に係る利息	(21)	(23)
取引コストの償却費	(4)	(4)
控除: 適格資産の取得原価に含まれる資産化された金額	3	1
	(169)	(169)

9. 税引前利益

税引前利益は、以下を借方（貸方）計上後に算出されている。

	注記	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
監査報酬			
監査サービス		6	5
非監査サービス		1	1
有形固定資産の減価償却費	14	652	660
使用権資産の減価償却費	16	116	131
一般管理費に含まれる無形資産の償却費	19	11	9
その他の非流動資産の償却費		-	2
売上原価に含まれる棚卸資産評価引当金（純額）		101	62
一般管理費に含まれる売掛金に係る減損損失の認識（戻入） （純額）	23	4	(2)
リース負債の測定に含まれていないリース料		171	132
研究開発費		204	182
人件費（取締役報酬を除く）		4,101	4,050
損害賠償		153	20

売上原価は、両年度の純損益に認識した棚卸資産および提供したサービスの原価を表す。

10. 取締役および従業員の報酬

証券取引所での証券の上場に関する規則（「上場規則」）および香港の「会社条例」に従って開示している当年度の取締役および最高責任者の報酬は、以下の通りである。

取締役の氏名	報酬	基本給 および 諸手当	業績連動 賞与	株式に 基づく報酬	解雇給付	退職給付 制度の掛金	2023年合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
(注())							
A)業務執行取締役							
萬隆(Wan Long)氏	-	1	-	-	-	-	1
郭麗軍(Guo Lijun)氏	-	1	-	-	-	- +	1
萬宏偉(Wan Hongwei)氏	-	1	-	-	-	- +	1
チャールズ・シェーン・スミス (Charles Shane Smith)氏	-	2	2	-	-	1	5
馬相傑(Ma Xiangjie)氏	-	1	-	-	-	- +	1
	-	6	2	-	-	1	9

上記の業務執行取締役の報酬は、2023年12月31日終了年度の当社および当社グループの経営に関連した役務に対して支払われたまたは支払われる報酬である。

B)非業務執行取締役							
焦樹閣(Jiao Shuge)氏	-	-	-	-	-	-	-

上記の非業務執行取締役に、当社またはその子会社の取締役としての役務に対する報酬は支払われていない。

C)独立非業務執行取締役							
黃明(Huang Ming)氏	- +	-	-	-	-	-	- +
劉展天(Lau Jin Tin Don)氏	- +	-	-	-	-	-	- +
周暉(Zhou Hui)氏	- +	-	-	-	-	-	- +
	- +	-	-	-	-	-	- +

上記の独立非業務執行取締役の報酬は、2023年12月31日終了年度の当社の取締役としての役務に対して支払われたまたは支払われる報酬である。

2023年12月31日終了年度合計	9						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

注：
 () 業績に連動するインセンティブ報酬は、当社の報酬委員会が提案したものであり、当社グループの経営成績、個人の業績および比較可能な市場統計を参照した上で取締役会の承認を受けている。

() 2023年12月31日終了年度において、報酬を放棄した取締役および最高経営責任者はいない。

+ 1百万米ドル未満

取締役の氏名	報酬	基本給 および 諸手当	業績連動 賞与	株式に 基づく報酬	解雇給付	退職給付 制度の掛金	2022年合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル

(注())

A)業務執行取締役							
萬隆(Wan Long)氏	-	1	-	-	-	-	1
郭麗軍(Guo Lijun)氏	-	1	-	-	-	- +	1
萬宏偉(Wan Hongwei)氏	-	1	-	-	-	- +	1
チャールズ・シェーン・スミス							
(Charles Shane Smith)氏	-	2	4	-	-	- +	6
馬相傑(Ma Xiangjie)氏	-	1	- +	-	-	- +	1
	-	6	4	-	-	- +	10

上記の業務執行取締役の報酬は、2022年12月31日終了年度の当社および当社グループの経営に関連した役務に対して支払われたまたは支払われる報酬である。

B)非業務執行取締役

焦樹閣(Jiao Shuge)氏	-	-	-	-	-	-	-
------------------	---	---	---	---	---	---	---

上記の非業務執行取締役に、当社またはその子会社の取締役としての役務に対する報酬は支払われていない。

C)独立非業務執行取締役

黃明(Huang Ming)氏	- +	-	-	-	-	-	- +
李港衛(Lee Conway Kong Wai)氏							
(注())	- +	-	-	-	-	-	- +
劉展天(Lau Jin Tin Don)氏	- +	-	-	-	-	-	- +
周暉(Zhou Hui)氏(注())	- +	-	-	-	-	-	- +
	- +	-	-	-	-	-	- +

上記の独立非業務執行取締役の報酬は、2022年12月31日終了年度の当社の取締役としての役務に対して支払われたまたは支払われる報酬である。

2022年12月31日終了年度合計	10
-------------------	----

注：

() 業績に連動するインセンティブ報酬は、当社の報酬委員会が提案したものであり、当社グループの経営成績、個人の業績および比較可能な市場統計を参照した上で取締役会の承認を受けた。

() 2022年12月31日終了年度において、報酬を放棄した取締役および最高経営責任者はいない。

() 李港衛(Lee Conway Kong Wai)氏は2022年6月1日付で独立非業務執行取締役を退任した。

() 周暉(Zhou Hui)氏は2022年6月1日付で独立非業務執行取締役に任命された。

+ 1百万米ドル未満

2023年12月31日終了年度における支払報酬額上位5名には、当社の取締役が1名(2022年:1名)含まれており、その報酬の詳細は上記の通りである。当年度における取締役以外への支払報酬上位4名(2022年:4名)の報酬は以下の通りであった。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
従業員		
基本給および諸手当	4	3
業績連動賞与	12	19
退職給付制度の掛金	2	2
解雇給付	-	7
	18	31

その他の非取締役の支払報酬額上位者の報酬の範囲は、以下の通りであった。

	従業員数	
	2023年	2022年
26,000,001香港ドルから26,500,000香港ドル	1	-
33,500,001香港ドルから34,000,000香港ドル	1	-
41,500,001香港ドルから42,000,000香港ドル	1	-
42,000,001香港ドルから42,500,000香港ドル	-	1
44,000,001香港ドルから44,500,000香港ドル	1	-
46,000,001香港ドルから46,500,000香港ドル	-	1
47,000,001香港ドルから47,500,000香港ドル	-	1
114,500,001香港ドルから115,000,000香港ドル	-	1

当年度において、当社グループへの入社の勧誘手段として、または入社に際して、または役職の辞任に対する補償として、当社グループが取締役または支払報酬額上位5名(取締役および従業員を含む)に支払った報酬はなかった(2022年度:ゼロ)。

掛金の既存のレベルを低減させる為に当社グループが事業主として使用可能な失効した掛金はない。

11. 税金

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
中国の法人所得税	(220)	(241)
米国の法人所得税	(33)	(205)
欧州の法人所得税	(24)	(23)
その他の法人所得税	- +	- +
源泉税	(39)	(57)
繰延税金	119	44
	(197)	(482)

+ 1百万米ドル未満

企業所得税に係る中国の法令（「EIT法」）およびEIT法の施行規則に基づき、中国子会社に係る税率は、以下を除き、25%である。

- () EIT法の施行規則、「企業所得税の優遇政策を受けられる農産物の一次加工の範囲の公表に関する財政部および国家税務総局通達（試行的実施）」（財税〔2008〕149号）において定められたEITの免除規定、ならびにEIT法の施行規則第86条の要求事項に準拠して、農産品の一次加工を行う当社の様々な中国子会社からの所得は、EITを免除されている。
- () EIT法の施行規則に関する関連規定に準拠して、畜産および家禽の飼育に係るプロジェクトに従事する当社の様々な中国子会社からの所得は、両年度においてEITの免除の権利が与えられていた。
- () 財政部、国家税務総局および国家発展改革委員会が公布した「中国西部の開発に關する企業のための法人所得税政策の拡大の通知」（財政部、国家税務総局および国家発展改革委員会の通知〔2020〕23号）に関する関連規定に準拠して、当社の様々な中国子会社は、両年度において15%の優遇税率を適用する権利が与えられていた。
- () EIT法の施行規則および「最先端新技術企業が享受できる優遇所得税の実施に関する問題についての国家税務総局通達」（国税函〔2009〕203号）に準拠して、最先端新技術企業は15%の企業所得税を課税されている。当社の様々な中国子会社は、最先端新技術企業に分類されており、両年度において15%の優遇税率を享受する権利が与えられていた。

EIT法第3条および第27条ならびに同施行規則第91条に準拠して、同日以降に発生した中国子会社の利益から海外の投資家に分配された配当金は、10%のEIT、または租税条約もしくは租税協定が適用される場合は軽減税率を適用しなければならない。関連する租税協定に基づき、適格な香港の居住者企業に分配される配当金に係る源泉税の税率は5%である。中国子会社が稼得した未分配利益に係る繰延税金負債は、2023年12月31日および2022年12月31日終了年度において税率5%で計上されている。

米国の連邦税率は、2023年12月31日および2022年12月31日終了年度において21%である。

2023年12月31日終了年度において当社グループの欧州における事業活動は現地の法人所得税の対象であり、法人所得税率は9%-21%（2022年度：9%-21%）である。

他の国外の税金はそれぞれの管轄区域の一般的な税率で計算されている。

注記2.2(d)に記載のとおり、当社グループは第2の柱の法人所得税から生じる繰延税金資産および繰延税金負債の認識および開示に関する強制的な一時的例外措置を適用しており、第2の柱の法人所得税は発生時に当期税金として処理する。第2の柱の法制は、当社グループが営業活動を行っている一定の法域で制定されたか、または実質的に制定されており、本法制は、2024年1月1日以降に開始する当社グループの事業年度に適用される。

当社グループは、今年度の当社グループの財務業績に関して入手可能な情報に基づき、第2の柱の法人所得税に対する潜在的なエクスポージャーの評価を実施した。このため、この情報は、必ずしも2024年の実際の状況を完全に示すものではない。評価に基づき、当社グループは、特定の所得控除およびインセンティブにより平均実効税率が13%であるルーマニアの子会社が稼得した利益について潜在的なエクスポージャーを識別している。ルーマニアの子会社が稼得した利益は2023年12月31日に終了した事業年度において当社グループの税引前利益のおよそ5%を占めている。しかし、平均実効税率が15%を下回っているものの、当社グループは、ルーマニアの子会社に関連する第2の柱の法人所得税の納税を免除される可能性もある。これは、第2の柱の法制から予想される特定の調整により、IAS第12号に準拠して計算された実効税率とは異なる実効税率が生じることによる影響である。

両年度の税金費用は、以下の通り税引前利益に対して調整されている。

	2023年		2022年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
税引前利益	1,057		2,132	
適用税率による税金（注）	(271)	(25.6)	(492)	(23.1)
関連会社および共同支配企業の利益（損失）に対する持分に係る税効果	11	1.0	3	0.1
当年度課税所得の算定において加算できない所得に係る税効果	7	0.7	5	0.2
当年度課税所得の算定において減算できない費用に係る税効果	(14)	(1.3)	(46)	(2.2)
認識しなかった税務上の欠損金に係る税効果	(36)	(3.4)	(5)	(0.2)
過年度に認識しなかった税務上の欠損金の利用	- +	-	- +	-
中国子会社に対して認められた課税免除および優遇税率の影響	52	4.9	52	2.4
米国および欧州子会社に対して認められた課税免除および優遇税率の影響	30	2.8	18	0.8
子会社の未分配利益に係る源泉税	(21)	(2.0)	(49)	(2.3)
過年度に認識しなかった税務上の欠損金から生じる繰延税金の認識	- +	-	-	-
過年度の引当超過	(1)	(0.1)	- +	-
グループ内取引について認識された税務上の欠損金に係る税効果	46	4.4	32	1.5
当年度の税金費用および実効税率	(197)	(18.6)	(482)	(22.6)

注：当社の取締役は、当社グループの収益が複数の管轄区域で発生しているため、各個別の管轄区域における国内の税率を用いて作成された個別の調整表を集約する方が有意であると考えている。

認識した繰延税金および引き当てなかった繰延税金の詳細については、連結財務諸表注記31に記載されている。

+ 1百万米ドル未満

12．配当金

当年度において分配として認識した配当金

2022年度の1株当たり0.250香港ドルの最終配当金

（2021年度：0.140香港ドル）

2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
409	229

2023年度の1株当たり0.05香港ドルの中間配当金

（2022年度：0.05香港ドル）

81	82
----	----

490	311
-----	-----

2023年12月31日終了年度における1株当たり0.250香港ドルの最終配当金は取締役会により提言されており、次の年次株主総会での承認を条件としている。

13．1株当たり利益

当社の所有者に帰属する基本的および希薄化後1株当たり利益の計算は、以下に基づいている。

利益

基本的および希薄化後1株当たり利益の計算目的上の当社の所有者に
帰属する当期純利益

2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
629	1,370

株式数

基本的および希薄化後1株当たり利益の計算目的上の加重平均普通株式
数（注）

百万株	百万株
12,830	12,830

注：2023年12月31日および2022年12月31日終了年度における希薄化後1株当たり利益は、両年度において希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないことから、基本的1株当たり利益と同額である。

[次へ](#)

14. 有形固定資産

	自社保有 土地 百万米ドル	建物 百万米ドル	車両 百万米ドル	工場、機械 および装置 百万米ドル	建設仮勘定 百万米ドル	合計 百万米ドル
取得原価						
2022年1月1日現在	616	3,356	161	5,124	720	9,977
為替換算差額	15	(170)	(5)	(173)	(42)	(375)
増加額	-	1	14	44	1,207	1,266
子会社の取得	-	4	-	-	-	4
振替額	2	537	17	562	(1,118)	-
売却目的保有資産への振替額（注記24）	(63)	(70)	-	(4)	-	(137)
処分	(2)	(35)	(10)	(102)	(2)	(151)
2022年12月31日および2023年1月1日現在	568	3,623	177	5,451	765	10,584
為替換算差額	14	10	7	30	1	62
増加額	-	-	3	21	631	655
子会社の取得(注記34)	1	9	1	12	1	24
振替額	2	438	19	487	(946)	-
売却目的保有資産への振替額	-	(3)	-	-	-	(3)
処分	(1)	(8)	(9)	(122)	-	(140)
2023年12月31日現在	584	4,069	198	5,879	452	11,182

	自社保有 土地 百万米ドル	建物 百万米ドル	車両 百万米ドル	工場、機械 および装置 百万米ドル	建設仮勘定 百万米ドル	合計 百万米ドル
減価償却および減損						
2022年1月1日現在	-	1,018	64	2,528	-	3,610
為替換算差額	-	(44)	(2)	(83)	-	(129)
当年度計上額	-	165	19	476	-	660
純損益に認識した減損損失	-	1	-	-	-	1
売却目的保有資産への振替額（注記24）	-	(16)	-	(2)	-	(18)
処分	-	(9)	(6)	(61)	-	(76)
2022年12月31日および2023年1月1日現在	-	1,115	75	2,858	-	4,048
為替換算差額	-	(1)	3	(9)	-	(7)
当年度計上額	-	175	22	455	-	652
純損益に認識した減損損失	-	5	-	3	-	8
売却目的保有資産への振替額	-	(2)	-	(1)	-	(3)
処分	-	(5)	(8)	(105)	-	(118)
2023年12月31日現在	-	1,287	92	3,201	-	4,580

帳簿価額						
2023年12月31日現在	584	2,782	106	2,678	452	6,602
2022年12月31日現在	568	2,508	102	2,593	765	6,536

2023年12月31日現在、1,480百万米ドル（2022年：1,280百万米ドル）の当社グループの建物の一部は、中国で保有する土地に建てられており、残りは米国および欧州に所在する自社保有土地に建てられている。

2023年12月31日現在、総帳簿価額約200百万米ドル（2022年：200百万米ドル）の中国における建物の所有権証の取得に係る申請が未だ手続き中である。

2023年12月31日終了年度において、帳簿価額約8百万米ドル（2022年：1百万米ドル）の有形固定資産が全額減損処理され、純損益に認識された。

15. 開発中の不動産

完成が見込まれる開発中の不動産

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
正常営業循環期間内に完成が見込まれる開発中の不動産のうち流動資産に含まれる金額	77	117

正常営業循環期間内に完成が見込まれる開発中の不動産のうち次の期間に回収が見込まれる金額

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
1 年以内	33	36
1 年超	44	81
	77	117

16. リース

(a) 使用権資産

当社グループの使用権資産の帳簿価額および当年度中の増減は、以下の通りである。

	建物 百万米ドル	土地 百万米ドル	工場、機械 および装置 百万米ドル	車両 百万米ドル	契約飼育場 百万米ドル	合計 百万米ドル
2022年 1 月 1 日現在	229	278	36	43	125	711
為替換算差額	-	(25)	(1)	-	-	(26)
増加額	127	35	21	21	20	224
減価償却費	(45)	(9)	(16)	(18)	(43)	(131)
解約	(19)	(3)	(1)	(5)	(1)	(29)
2022年12月31日および2023年 1 月 1 日現在	292	276	39	41	101	749
為替換算差額	1	(8)	-	-	-	(7)
増加額	10	13	15	19	8	65
減価償却費	(30)	(10)	(16)	(16)	(44)	(116)
解約	(1)	-	-	(1)	(4)	(6)
再測定	-	-	-	2	-	2
2023年12月31日現在	272	271	38	45	61	687

(b) リース負債

リース負債の帳簿価額および当年度中の増減は、以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
1月1日現在	534	487
新規リース	53	213
利息費用	21	23
支払	(115)	(141)
解約	(6)	(43)
為替換算差額	3	(5)
12月31日現在	490	534
報告目的上の内訳：		
流動負債	99	85
非流動負債	391	449
	490	534

リース負債の満期分析は、連結財務諸表の注記37に開示される。

(c) リースに関連する純損益に認識された金額は、以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
リース負債に係る利息	21	23
使用権資産の減価償却費	116	131
短期リースに係る費用	141	105
リース負債の測定に含まれていない変動リース料	30	27
	308	286

(d) 延長および解約オプション

当社グループは、残存期間が1年超33年以内のリース契約を締結している。延長および解約オプションが含まれているリースは、各地域で管理され条件が異なる。オプションの行使が合理的に確実な場合は、延長および解約オプションをリース債務の測定に含めている。

(e) 変動リース料

当社グループは、生豚の飼育施設、建物、車両、機械および装置のレートまたは指数に応じて決まらない変動リース料の条件を含むリース契約を締結している。経営者はリース条件の交渉において責任を有しており、各条件は原資産および報告セグメントによって異なる。変動リース料の条件は、原資産の使用全般、メンテナンスおよび修理サービス、固定資産税、保険を含む複数の要因に基づいている。

当社グループは、将来年度における全般的な財務的影響は2023年12月31日終了年度に発生した変動リース料と整合すると見込んでいる。

(f) リースに係るキャッシュ・アウトフローは、連結財務諸表の注記35に開示している。

17. 生物資産

当社グループの生物資産は、様々な生育段階にある生豚および家禽（哺乳豚、幼豚、出荷肉豚およびブロイラー等）であり、流動資産に分類されている。生物資産には、将来の生豚およびブロイラーの生産に用いられる種畜（豚および家禽）も含まれており、これらは当社グループの非流動資産に分類されている。各報告期間の末日現在において当社グループが所有する生豚、ブロイラーおよび種畜の数は、以下の通りである。

	2023年 百万頭 / 羽	2022年 百万頭 / 羽
生豚		
- 哺乳豚	2	2
- 幼豚	1	2
- 出荷肉豚	8	8
	11	12
種畜（豚）	1	1
	12	13
ブロイラー	24	17
種畜（家禽）	3	2
	27	19

肉豚

通常、繁殖用雌豚は受精するとその妊娠期間は112～115日間である。新生豚は「哺乳豚」に分類される。哺乳豚は、離乳するまでの3週間から4週間は母豚と過ごす。哺乳豚は約1キログラムから8キログラムになると離乳し、「幼豚」に振り替えられる。

肥育豚舎は、離乳したての豚に必要なものを提供できるように設計されている。離乳したての豚には、栄養必要量の変化に応じて特別に調合された一連の飼料が与えられる。幼豚は約6週間肥育豚舎に留まり、この間に約7キログラムから45キログラムまで成長した後、「最終肥育」豚舎に移る。

出荷肉豚は、通常、13週間から19週間この段階に置かれる。この間に出荷肉豚は23キログラムから132キログラムまで成長し、市場価値のある生豚と見なされる。出荷肉豚は理想重量に達した時点で、加工施設への移送のために特別仕様のトラックに載せられる。

家禽

通常、雌鳥が産卵した卵は孵卵場に移送され、孵化するまでに約21日間を要する。孵化した雛鳥はその後、ブロイラー飼育場に移送される。

雛鳥には、栄養必要量を満たすために特別に調合された一連の飼料が与えられる。雛鳥は約38日から42日の間ブロイラー飼育場で飼育され、この間に約2キログラムまで成長し、市場価値のあるブロイラーとみなされる。

ブロイラーは出荷重量に達した時点で、加工施設への移送のために特別仕様のトラックに載せられる。

当社グループは、生物資産に関連した数多くのリスクにさらされている。当社グループは、以下の営業リスクにさらされている。

() 規制および環境リスク

当社グループは、豚および家禽の飼育を行っている地域の法規制の適用を受ける。当社グループは、現地の環境法およびその他の法律への準拠を目的とした、環境に関する方針および手続を定めている。経営者は、環境リスクを識別することと、当該リスクを管理する上で現行のシステムが適切であるかを確認することを目的として、定期的な見直しを行っている。

() 天候、疾病およびその他の自然リスク

当社グループの生物資産は、天候の変化、疾病およびその他の自然の力による損害リスクにさらされている。当社グループは、これらのリスクのモニタリングおよび低減を目的とした、広範囲にわたる措置（定期的な検査、疾病管理および保険等）を取っている。

当社グループの生物資産の帳簿価額

	生豚		種畜（豚）		ブロイラー		種畜（家禽）		合計	
	2023 百万 米ドル	2022 百万 米ドル	2023 百万 米ドル	2022 百万 米ドル	2023 百万 米ドル	2022 百万 米ドル	2023 百万 米ドル	2022 百万 米ドル	2023 百万 米ドル	2022 百万 米ドル
1月1日現在帳簿価額	1,308	1,243	193	161	35	20	8	7	1,544	1,431
為替換算差額	29	(5)	4	(1)	-	(4)	-	(1)	33	(11)
飼育費用	9,398	9,981	188	199	713	466	54	35	10,353	10,681
生物資産の売却コスト 控除後の公正価値の 変動による利得（損 失）	(169)	(136)	(53)	(64)	14	(4)	18	(19)	(190)	(223)
収穫時点での棚卸資産 への振替	(9,124)	(9,415)	(86)	(60)	(668)	(443)	(10)	7	(9,888)	(9,911)
選別による減少	(331)	(360)	(60)	(42)	(56)	-	(42)	(21)	(489)	(423)
12月31日現在帳簿価額	1,111	1,308	186	193	38	35	28	8	1,363	1,544

報告目的上の内訳

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
流動資産	1,149	1,343
非流動資産	214	201
	1,363	1,544

公正価値測定 - レベル3

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
生物資産		
- 生豚	1,111	1,308
- 種畜（豚）	186	193
- ブロイラー	38	35
- 種畜（家禽）	28	8
	1,363	1,544

種畜（豚）の公正価値は、類似の品種および遺伝的利点のある豚の、過去の売却コスト控除後の販売価格の平均値（レベル3）に基づき算定されている。この過去の平均販売価格が僅かに上昇した場合、公正価値の見積額は大幅に増加する（その逆も同様）。

種畜（家禽）の公正価値は、新鮮さおよび残存価額を考慮して、その種畜を原状回復するためにかかるコストに基づいた再調達原価法で決定される。（2022年：種畜（家禽）の公正価値は、類似の品種および遺伝的利点のある家禽の、過去の売却コスト控除後販売価格の平均値に基づき算定されている。）鶏の品種ごとの価格や飼育費用が増加した場合、または処分率が減少した場合、公正価値の見積額は増加する（その逆も同様）。

生豚およびブロイラーの公正価値は、主に、活発に取引されている市場における豚およびブロイラーの価格から、生豚およびブロイラーが食肉処理されるまでの飼育に要した飼育費用および飼育者が要求するマージンを減額し、さらに売却コストを控除した金額（レベル3）に基づき算定されている。豚およびブロイラーの市場価格が上

昇した場合、または生豚およびブロイラーの飼育に要した飼育費用が減少した場合、公正価値の見積額は増加する（その逆も同様）。

生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動には、両年度末日現在の豚および家禽の公正価値の変動が含まれている。当社グループの生物資産については、独立の資格を有する鑑定会社であるジョーンズ・ラング・ラサール・コーポレート・アプレイザル・アンド・アドバイザー・リミテッド（「JLL」）（所在地：香港、キングス・ロード979、ワン・タイカー・プレイス7階）が評価を実施している。

以下は、生物資産の評価プロセスに用いた主要な仮定およびインプットに関する記載である。

	2023年 (米ドル)	2022年 (米ドル)
中国		
種畜（豚）1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾	3,222	2,594
哺乳豚1頭当たり原価 ⁽²⁾	627	484
出荷肉豚1頭当たり市場価格 ⁽³⁾	950	1,268
出荷肉豚となるまでの飼育に要した1頭当たり週平均飼育費用 ⁽⁵⁾	111	109
種畜（家禽）1羽当たり原価 ⁽⁴⁾	108	-
種畜（家禽）1羽当たり市場価格 ⁽¹⁾	25	25
種畜（家禽）処分率	0.00%-14.54%	-
ブロイラー1羽当たり市場価格 ⁽³⁾	17	16
ブロイラーとなるまでの飼育に要した1羽当たり平均飼育費用 ⁽⁵⁾	22	23
	2023年 (米ドル)	2022年 (米ドル)
米国		
種畜 - 雌（豚）1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾	181	164
種畜 - 雄（豚）1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾	69	62
哺乳豚1頭当たり原価 ⁽²⁾	41	39
出荷肉豚1頭当たり市場価格 ⁽³⁾	155	198
出荷肉豚となるまでの飼育に要した1頭当たり週平均飼育費用 ⁽⁵⁾	3.6	4.3
	2023年 (米ドル)	2022年 (米ドル)
欧州		
種畜 - 雌（豚）1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾	171	141
種畜 - 雄（豚）1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾	138	103
哺乳豚1頭当たり原価 ⁽²⁾	36	34
出荷肉豚1頭当たり市場価格 ⁽³⁾	212	206
出荷肉豚となるまでの飼育に要した1頭当たり週平均飼育費用 ⁽⁵⁾	3.5	3.6

注：

- 1．種畜の市場価格
種畜は、対応する家畜の評価日において、市場で販売できるとみなされる。採用した価格は、現地の食肉処理業者と取引された過去の平均販売価格を参照している。当社グループは種畜を耐用年数が経過する前に売却したことがないため、過去の販売実績に係る数値を入手できない。
- 2．哺乳豚の原価
当該動物の誕生から出荷肉豚になるまでの間に生じる生物学的変化は僅かであることから、コスト・アプローチが採用される。哺乳豚は最長でも生後4週間であるため、最近の発生原価は再調達原価に近似している。
- 3．出荷肉豚／ブロイラーの市場価格
出荷肉豚／ブロイラー（市場で販売可能な程度の月齢に達している出荷肉豚／ブロイラー）に採用した販売価格は、活発に取引されている現地の直物市場および／または先物市場の市場価格を参照の上、算定している。当該評価に使用した価格は、記録された実際の価格と一致している。
- 4．種畜（家禽）の原価
再調達原価は、鶏の品種ごとの価格に各種畜の飼育期間中に係るコストを加算した金額である。家禽の飼育期間は25週であり、生産期間は25週から64週の間である。
- 5．完成に要した費用
評価の仮定として利用した完成までの費用は、完成までの飼料費、投薬およびワクチン接種、飼育者に対する支払い、畜舎建設費、生産に係る間接費、販売のために発生する食肉処理業者への輸送費および販売費の過去の平均に基づいている。飼育者が要求する利益の見積りも、評価に用いられる。

18．のれん

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
取得原価		
1月1日現在	1,992	2,070
子会社の取得（注記34）	27	-
資産の処分（注記34）	-	(47)
為替換算差額	24	(31)
12月31日現在	2,043	1,992
減損損失累計額		
1月1日および12月31日現在	-	-
帳簿価額		
12月31日現在	2,043	1,992

のれんの減損テスト

のれんは、当社グループの事業単位に基づき、減損テストのため以下のCGUに配分された。

- 豚肉
- 加工食肉

CGUに配分されたのれんの帳簿価額は、以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
以下に配分		
豚肉 - 中国	47	48
加工食肉 - 中国	133	138
豚肉 - 米国およびメキシコ	123	113
加工食肉 - 米国	1,489	1,489
豚肉および加工食肉 - 欧州	251	204
	2,043	1,992

これらのCGUに関する減損の検討は、年に1回、または事象もしくは状況が当該CGUの帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に行われる。2023年12月31日および2022年12月31日に終了した両年度において、当該CGUの回収可能価額は、経営者が実施したキャッシュ・フロー予測を用いた使用価値法により算定されている。

減損テストのため、当社グループはキャッシュ・フロー予測を作成しており、当該CGUの回収可能価額は、経営者承認済みの3年間/5年間の財務予算に基づく税引前キャッシュ・フロー予測、および当該3年間/5年間の予算期間より後に係るキャッシュ・フローの推定を用いて計算されている。

中国/米国およびメキシコにおける豚肉に係るキャッシュ・フロー予測（3年間/5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国およびメキシコ	
	2023年 %	2022年 %	2023年 %	2022年 %
収益成長率（注）	5.6-28.5	14.4-28.3	(8.2)-9.8	(12.3)-10.4
長期成長率（注）	2	2	2-3	2-3
割引率（注）	9.5	12	9-12	7-10

中国/米国における加工食肉に係るキャッシュ・フロー予測（3年間/5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国	
	2023年 %	2022年 %	2023年 %	2022年 %
収益成長率（注）	8.7-13.1	8.7-13.9	3.0	3.0
長期成長率（注）	2	2	2	2
割引率（注）	9.5	12	9	7

欧州における豚肉および加工食肉に係るキャッシュ・フロー予測（5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	2023年 %	2022年 %
収益成長率（注）	3.0	3.0
長期成長率（注）	4	4
割引率（注）	10	8

注：

- ・ 経営者は、過去の実績および市場動向の予想を参照の上、3年間/5年間の予算期間にわたる収益成長率を算定している。
- ・ 使用された長期成長率は、事業を営む食肉生産事業の長期成長率を超過していない。
- ・ 使用された割引率は、CGUに関連する固有のリスクを反映し、キャッシュ・フロー予測に用いた税引前のものである。

実施した減損判定に基づき、両年度の末日に認識した減損損失はない。経営者は、これらの仮定に合理的に考え得る変更が生じた場合でも、CGUの帳簿価額合計がCGUの回収可能価額合計を上回ることはないと考えている。

19. 無形資産

	商標権	販売網	特許権	顧客関係	契約飼育 場関係	権利およ び許可	合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
取得原価							
2022年1月1日現在	1,694	5	1	87	40	6	1,833
為替換算差額	(33)	-	-	-	-	-	(33)
増加額	2	-	-	-	-	-	2
2022年12月31日現在および2023年1月1日現在	1,663	5	1	87	40	6	1,802
為替換算差額	1	-	-	-	-	-	1
2023年12月31日現在	1,664	5	1	87	40	6	1,803
償却および減損							
2022年1月1日現在	13	-	1	43	17	2	76
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-
償却の当年度計上額	2	-	-	5	2	-	9
2022年12月31日および2023年1月1日現在	15	-	1	48	19	2	85
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-
償却の当年度計上額	4	-	-	5	2	-	11
2023年12月31日現在	19	-	1	53	21	2	96
帳簿価額							
2023年12月31日現在	1,645	5	-	34	19	4	1,707
2022年12月31日現在	1,648	5	-	39	21	4	1,717

+ 1百万米ドル未満

顧客関係、契約飼育場関係ならびに権利および許可は、5年から25年の見積耐用年数にわたり償却される。

企業結合で取得した商標権、販売網および特許権は、耐用年数を確定できない無形資産として識別・認識され、以下の理由により償却を実施せず、取得原価で計上される。

- 僅少なコストで無期限に更新可能である。
- 関連するすべての要因分析を基に、当該資産が正味キャッシュ・フローをもたらすと期待される期間に予見可能な限度がない。

無形資産の減損テスト

当社グループの事業単位に基づき、商標権および販売網については、減損テストのために以下のCGUに配分された。

- ・ 豚肉
- ・ 加工食肉

商標権および販売網の帳簿価額は、CGUに以下のように配分された。

2023年	2022年
-------	-------

	百万米ドル	百万米ドル
以下に配分		
豚肉 - 中国	47	48
加工食肉 - 中国	275	284
豚肉 - 米国およびメキシコ	235	235
加工食肉 - 米国	981	981
豚肉および加工食肉 - 欧州	112	105
	1,650	1,653

これらのCGUに係る減損の検討は、年に1回、または事象もしくは状況が、当該CGUの帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に行われる。2023年12月31日および2022年12月31日終了年度において、当該CGUの回収可能価額は、キャッシュ・フロー予測を用いた使用価値法により経営者が算定している。

減損テストのため、当社グループは、経営者承認済みの3年間/5年間の財務予算、および当該3年間/5年間の予算期間より後に係るキャッシュ・フローの推定に基づき、キャッシュ・フロー予測を作成している。

豚肉の商標権および販売網に係るキャッシュ・フロー予測(3年間/5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。)に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国およびメキシコ	
	2023年 %	2022年 %	2023年 %	2022年 %
収益成長率(注)	5.6-28.5	14.4-28.3	2.0	2.0
長期成長率(注)	2	2	2	2
割引率(注)	15	15	9	7

加工食肉の商標権および販売網に係るキャッシュ・フロー予測(3年間/5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。)に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国	
	2023年 %	2021年 %	2023年 %	2022年 %
収益成長率(注)	8.7-13.1	8.7-13.9	3.0	0.0-3.0
長期成長率(注)	2	2	2	2
割引率(注)	15	15	9	7

欧州における豚肉および加工食肉の商標権および販売網に係るキャッシュ・フロー予測（5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	2023年 %	2022年 %
収益成長率（注）	3.0	0.0-3.5
長期成長率（注）	3	3
割引率（注）	10	8

注：

- ・ 経営者は、過去の実績および市場動向の予想を参照の上、3年間 / 5年間の予算期間にわたる収益成長率を算定している。
- ・ 使用された長期成長率は、事業を営む食肉生産事業の長期成長率を超過していない。
- ・ 使用された割引率は、当該商標権および販売網に関連した固有のリスクを反映し、キャッシュ・フロー予測に用いた税引前のものである。

当社グループは、実施した減損判定に基づき、2023年12月31日に終了した年度において商標権および販売網に関する減損損失を認識していない（2022年：ゼロ）。経営者は、これらの仮定の合理的に考え得る変更により、商標権および販売網の帳簿価額合計が当該資産の回収可能価額合計を上回ることにはならないと考えている。

20．関連会社に対する持分

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
純資産に対する持分	134	126

2023年12月31日および2022年12月31日現在、当社グループのすべての関連会社は、個別に重要性があるとみなされていない。当該関連会社の持分の総額は、連結財務諸表に記載されている。

以下では、個々には重要性のない関連会社の情報（総額）が記載されている。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
当期純利益（損失）および包括利益合計に対する当社グループの持分	(4)	8
当期中に受け取った配当金	4	6

21．共同支配企業に対する持分

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
純資産に対する持分	90	126

2023年12月31日および2022年12月31日現在、当社グループのすべての共同支配企業は、個別に重要性があるとみなされていない。当該共同支配企業の持分の総額は、連結財務諸表に記載されている。

以下では、個々には重要性のない共同支配企業の情報（総額）が記載されている。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
当期純損失および包括損失合計に対する当社グループの持分	(34)	(4)

当期中に受け取った配当金

10

-

22．棚卸資産

原材料
仕掛品
製品

2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
1,425	1,286
172	152
1,322	1,417
2,919	2,855

23．売掛金および受取手形

売掛金
減損

受取手形

2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
887	1,090
(16)	(11)
871	1,079
2	8
873	1,087

当社グループの自社の顧客に対する通常の信用供与期間は、中国事業では30日以内、米国およびその他の国の事業では販売経路および顧客によって異なる。以下は、損失評価引当金控除後の売掛金および受取手形の年齢分析であり、収益が認識された各日に近似した製品の引渡日に基づいて表示されている。

0日から30日
31日から90日
91日から180日
180日超

2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
784	989
88	96
1	2
- +	- +
873	1,087

+ 1百万米ドル未満

当社グループは、新しい顧客を受け入れる前に、過去の実績を使用して潜在顧客の信用度を評価し、顧客の与信限度額を定めている。顧客に設定された限度額は定期的に見直される。

売掛金の回収可能性の判定に際し、当社グループは、信用供与から報告日までの売掛金の信用度の変化を監視している。当社グループの顧客基盤は広く、互いに関連していないことから、当社の取締役は信用リスクの集中は限定的であると考えている。

売掛金に対する利息は請求されていない。売掛金に対する損失評価引当金は、製品の販売からの見積回収不能額に基づき、過去の貸倒実績、および帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初実効金利で割り引いた現在価値との差額により算定される減損の客観的証拠を参照して算定される。

2023年12月31日現在、売掛金370百万米ドル（2022年：574百万米ドル）が当社グループの一部の信用供与の担保として差し入れられている（注記40）。

売掛金の減損に関する損失評価引当金の変動

1月1日現在
減損損失の戻入（認識）（純額）
為替換算差額

2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
(11)	(14)
(4)	2
(1)	1

12月31日現在

(16)

(11)

減損

減損の分析は、予想信用損失を見積もるための引当マトリクスを用いて各報告日に実施している。引当率は、類似する損失パターンによりグルーピングされた（すなわち、地域別、製品種類別、顧客の種類および格付け別、ならびに、信用状またはその他の形式の信用保険によりカバーされている割合別）さまざまな顧客セグメントの期日経過日数に基づいている。計算には、確率加重した結果、貨幣の時間価値および過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測に関して報告日現在で入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報が反映されている。通常、債権は1年超の期日超過で、かつ、回収に向けた執行活動を行っていない場合に直接償却している。

以下では、引当マトリクスを用いて、当社グループの売掛金に係る信用リスク・エクスポージャーの情報を示している。

2023年12月31日現在

	期日経過 0日から90日	期日経過 91日から180日	期日経過180日超	合計
予想損失率	0.42%	93.75%	95.53%	1.70%
総帳簿価額（百万米ドル）	875	8	4	887
損失評価引当金（百万米ドル）	4	8	4	16

2022年12月31日現在

	期日経過 0日から90日	期日経過 91日から180日	期日経過 180日超	合計
予想損失率	0.02%	87.98%	94.83%	0.99%
総帳簿価額（百万米ドル）	1,079	6	5	1,090
損失評価引当金（百万米ドル）	- +	6	5	11

+ 1百万米ドル未満

24．前払金、その他の債権およびその他の資産

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
前払金	108	89
貸付金	45	44
仕入先に支払った保証金	55	59
金融機関に対する債権	14	14
金融機関預け金	-	37
デリバティブ金融商品（注記26）	63	74
回収可能付加価値税	116	123
売却目的保有資産（注a）	-	119
その他	170	218
	571	777
報告目的上の内訳：		
流動資産	503	699
非流動資産	68	78
	571	777

注a：

2022年5月25日、当社グループは、当社グループの完全子会社であるClougherty Packing, LLCが保有する米国カリフォルニア州バーノンにある、と畜場および加工施設の処分を決定した。2022年12月31日現在、同施設の有形固定資産の簿価は関連する負債と合わせて119百万米ドルであり、売却目的保有の資産に分類され、「前払金、その他の債権およびその他の資産」の流動部分に含まれている。また、関連する撤退費用に関する負債33百万米ドルは「未払費用およびその他の債務」の流動部分に含まれている。当該施設は2023年6月20日に第三者に売却された。

この処分の決定に関連して、加速償却や従業員解雇給付等の様々な撤退費用および処分費用として2023年12月31日終了年度において54百万米ドル（2022年：151百万米ドル）が純損益に認識された。

25．償却原価で測定する負債性金融商品および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
償却原価で測定する負債性金融商品	469	282
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
非上場の投資：		
金融商品	77	149
持分投資	2	11
	79	160
上場の投資：		
持分投資	9	-
	88	160
報告目的上の内訳：		
流動資産	86	149
非流動資産	2	11
	88	160

2023年12月31日および2022年12月31日現在流動資産に分類されている投資は、主に中国の銀行および金融機関が発行する理財商品である。当該投資の契約上のキャッシュ・フローは「元本および元本残高に対する利息の支払いのみ」ではないため、これらは強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された。非流動持

分投資については、当社グループは、公正価値で測定する利得または損失を、その他の包括利益を通じて認識していないため、FVPLで測定した。

26. デリバティブ金融商品

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

	2023年		2022年	
	資産 百万米ドル	負債 百万米ドル	資産 百万米ドル	負債 百万米ドル
公正価値ヘッジ				
穀物契約	1	-	-	-
家畜契約	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替先渡契約	1	5	1	6
穀物契約	2	1	12	4
エネルギー契約	1	19	3	8
家畜契約	33	8	6	-
	38	33	22	18

+ 1 百万米ドル未満

公正価値ヘッジ：

当社グループは、当社の穀物および家畜の購入に関するコミットメントの公正価値変動に対するエクスポージャーを最小化するために、デリバティブ商品（主に先渡契約）を締結した。当社の取締役は、これらのデリバティブ商品は非常に有効なヘッジ手段と考えている。デリバティブ商品の主要な条件は、以下の通りである。

2023年12月31日現在

デリバティブ商品	平均 想定数量	単位	満期	ヘッジ非有効部分の測定に 用いる公正価値の変動 百万米ドル
コモディティ契約				
穀物				13
－ 大豆	45,000	ブッシェル	2024年11月まで	
－ トウモロコシ	1,444,000	ブッシェル	2025年1月まで	
赤身豚	4,080,000	ポンド	2024年9月まで	4

2022年12月31日現在

デリバティブ商品	平均 想定数量	単位	満期	ヘッジ非有効部分の測定に 用いる公正価値の変動 百万米ドル
コモディティ契約				
穀物				(19)
－ 大豆	260,000	ブッシェル	2024年1月まで	
－ トウモロコシ	2,965,000	ブッシェル	2024年1月まで	
赤身豚	22,360,000	ポンド	2023年12月まで	(5)

ヘッジ非有効部分は、以下から生じる可能性がある。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の予定キャッシュ・フロー金額の変動
- ・ 予定取引とヘッジ手段のキャッシュ・フローの時期の相違

2023年12月31日および2022年12月31日現在のコモディティ契約は、連結財政状態計算書の「前払金、その他の債権およびその他の資産」および「未払費用およびその他の債務」に計上されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

2023年12月31日および2022年12月31日現在、当社グループは、生豚および豚肉の予定販売、ならびにトウモロコシおよび大豆ミールの予定購入に関連するコモディティ価格リスクに起因する予想将来キャッシュ・フローの変動および為替レートの変動に関連する為替リスクに対する当社グループのエクスポージャーを管理するために、非常に有効なヘッジ手段として指定された先物契約、スワップ契約、オプション契約および為替先渡契約等のデリバティブ契約を締結している。デリバティブ商品の条件は、それぞれ指定されたヘッジ対象の条件に一致するように取り決められる。これらの契約の主要な条件は、以下の通りである。

2023年12月31日現在

デリバティブ商品	平均 想定数量	単位	満期	ヘッジ非有効部分の測定に 用いる公正価値の変動 百万米ドル
コモディティ契約				
赤身豚	712,467,000	ポンド	2024年12月まで	45
穀物				(14)
－ トウモロコシ	59,000	ブッシェル	2024年12月まで	
－ 大豆ミール	22,907,000	トン	2024年 8 月まで	
天然ガス	12,940,000	BTU	2026年12月まで	(22)
為替先渡契約	19,452,483	様々な通貨	2024年 7 月まで	(1)

2022年12月31日現在

デリバティブ商品	平均 想定数量	単位	満期	ヘッジ非有効部分の測定に 用いる公正価値の変動 百万米ドル
コモディティ契約				
赤身豚	301,720,000	ポンド	2023年12月まで	(27)
穀物				91
－ トウモロコシ	36,550,000	ブッシェル	2024年 1 月まで	
天然ガス	13,200,000	BTU	2026年12月まで	(5)
為替先渡契約	24,804,508	様々な通貨	2023年 1 月まで	-

ヘッジ非有効部分は、以下から生じる可能性がある。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の予定キャッシュ・フロー金額の変動
- ・ 予定取引とヘッジ手段のキャッシュ・フローの時期の相違

主なヘッジ対象が連結財務諸表に与える影響は以下の通りである。

	その他の包括利益に認識されるヘッジ利得/(損失)合計 百万米ドル	その他の包括利益から純損益へ振り替えられる金額 百万米ドル	純利益に認識されるヘッジ非有効部分 百万米ドル	その他の剰余金に含まれる繰延純利益(損失) 百万米ドル	ヘッジ非有効部分の測定に用いる公正価値の変動 百万米ドル
2023年12月31日現在					
非常に可能性が高い赤身豚の予定取引	39	5	6	31	45
非常に可能性が高い穀物の予定取引	(14)	-	-	(52)	(14)
2022年12月31日現在					
非常に可能性が高い赤身豚の予定取引	(27)	(30)	-	(3)	(27)
非常に可能性が高い穀物の予定取引	88	122	3	(20)	91

+ 1百万米ドル未満

2023年12月31日および2022年12月31日現在のコモディティ契約、金利契約、為替先渡契約は、連結財政状態計算書の「前払金、その他の債権およびその他の資産」および「未払費用およびその他の債務」に計上されている。

赤身豚および穀物の予定取引のヘッジ非有効部分は、連結純損益およびその他の包括利益計算書の「収益」および「売上原価」にそれぞれ認識される。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ

	2023年		2022年	
	資産 百万米ドル	負債 百万米ドル	資産 百万米ドル	負債 百万米ドル
穀物契約	6	6	1	8
家畜契約	7	5	1	4
エネルギー契約	29	3	62	-
為替先渡契約	-	-	-	-
	42	14	64	12

+ 1百万米ドル未満

このようなデリバティブの主要な条件は、以下の通りである。

デリバティブ商品	平均 想定数量	単位	満期
2023年12月31日現在			
コモディティ契約			
小麦	45,000	ブッシェル	2024年3月まで
大豆ミール	39,000	トン	2024年8月まで
赤身豚	107,015,000	ポンド	2024年10月まで
トウモロコシ	19,757,000	ブッシェル	2024年12月まで
大豆	452,000	ブッシェル	2024年11月まで
天然ガス	2,420,000	BTU	2024年12月まで
原油	9,000	バレル	2024年2月まで
風力エネルギー	2,583,460	メガワット時	2032年12月まで
為替先渡契約	13,567,973	米ドル	2024年7月まで

このようなデリバティブの主要な条件は、以下の通りである。

デリバティブ商品	平均 想定数量	単位	満期
2022年12月31日現在			
コモディティ契約			
小麦	790,000	ブッシェル	2023年7月まで
大豆ミール	108,600	トン	2023年3月まで
赤身豚	57,200,000	ポンド	2023年12月まで
トウモロコシ	40,915,000	ブッシェル	2023年12月まで
大豆	2,710,000	ブッシェル	2024年1月まで
天然ガス	5,480,000	BTU	2023年12月まで
灯油	-	ガロン	2023年2月まで
豚バラ肉	18,600,000	ポンド	2023年6月まで
ハム	928,400	ポンド	2023年3月まで
ディーゼル	14,112,000	ガロン	2023年12月まで
チーズ	1,158,000	ポンド	2023年6月まで
大豆油	-	ポンド	2023年3月まで
風力エネルギー	2,842,830	メガワット時	2032年12月まで
為替先渡契約	66,744,517	様々な通貨	2023年3月まで

デリバティブ金融資産は、非流動資産に27百万米ドル（2022年：32百万米ドル）、流動資産に36百万米ドル（2022年：42百万米ドル）計上されている。また、デリバティブ金融負債は、非流動負債に10百万米ドル（2022年：5百万米ドル）、流動負債には20百万米ドル（2022年：13百万米ドル）計上されている。

27．担保提供／制限付預金ならびに現金および銀行預金

2023年12月31日現在、銀行預金には年率で0.2%から7.10%（2022年：0.01%から6.00%）の範囲の市場金利で利息が付される。担保提供および制限付預金には、年率で0.2%から4.00%（2022年：0.01%から4.00%）の固定金利で利息が付される。

2023年12月31日現在、金融サービスに従事する当社グループの子会社は、法律に準拠して中国人民銀行に法定預金準備金57百万米ドル（2022年：67百万米ドル）を預け入れている。また、不動産開発に従事する当社グループの子会社は差入保証金として7百万米ドル（2022年：6百万米ドル）および建設費用の支払いにかかる特定の取り決めとして8百万米ドル（2022年：ゼロ）を、それぞれ指定の銀行口座に預け入れている。

2023年12月31日現在、当社グループに付与された信用状および銀行借入等の銀行および取引ファシリティの担保のために銀行に差し入れた2百万米ドル（2022年：5百万米ドル）、ならびに第三者からの借入金を担保するために差し入れた2百万米ドル（2022年：2百万米ドル）を表している。担保提供預金は、関連する借入金の返済または関連するファシリティの解除に伴い担保解除される。

2023年12月31日現在、3百万米ドル（2022年：2百万米ドル）の銀行預金は、米国および中国の労働者災害補償保険のために担保提供されている。

28．買掛金

製品の購入に関する平均信用期間は、中国事業では約30日で、米国およびその他の国の事業では、仕入先によって信用条件が異なる。当社グループは、すべての債務が信用期間内に確実に支払われるようにするために、金融リスク管理方針を適用している。

以下は請求日に基づく買掛金の分析である。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
30日以内	1,227	1,384
31日から90日	9	8
91日から180日	3	1
181日から365日	1	2
	1,240	1,395

買掛金には、ゼロ（2022年：7百万米ドル）の共同支配企業に対する債務が含まれている（注記42(b)）。

買掛金には、17百万米ドル（2022年：1百万米ドル）の関連会社に対する債務が含まれている（注記42(b)）。

29．未払費用およびその他の債務

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
未払人件費	543	592
預り金	75	87
未払売上割戻し	153	176
有形固定資産の取得に関連した債務	263	377
未払保険料	136	130
未払利息	24	24
子会社の取得に関連した条件付対価の残高	249	200
生産者に対する債務	48	49
年金負債（注記33）	23	24
デリバティブ金融商品（注記26）	30	18
専門家に対する未払報酬	8	8
未払賃借料および光熱費	35	39
未払配当金	8	12
契約負債（注）	298	536
その他の未払費用	523	478
その他の債務	193	171
	2,609	2,921
報告目的上の内訳：		
流動負債	2,150	2,513
非流動負債	459	408
	2,609	2,921

注：契約負債は、食肉製品の販売に関連する顧客からの前受金および販売前の不動産に関連して買手から受け取った売却収入を含む。2022年1月1日現在の契約負債は523百万米ドルであった。

30. 借入金

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
優先無担保債券		
2027年2月満期4.250%優先無担保債券	598	598
2029年4月満期5.200%優先無担保債券	397	396
2030年10月満期3.000%優先無担保債券	492	491
2031年9月満期2.625%優先無担保債券	492	491
	1,979	1,976
コマーシャル・ペーパー(注())	-	-
銀行借入金(注())		
有担保	7	6
無担保	1,239	1,381
第三者からの借入金(注())		
有担保	1	1
無担保	2	2
借入金合計	3,228	3,366
借入金の返済予定は以下の通りである(注(iv))		
1年以内	1,106	862
1年から2年	12	148
2年から5年	728	975
5年超	1,382	1,381
	3,228	3,366
控除：流動負債に表示された1年以内に返済予定の金額	(1,106)	(862)
返済予定が1年超の金額	2,122	2,504
借入金合計		
固定金利	2,870	2,557
変動金利	358	809
	3,228	3,366
通貨別の借入金の内訳：		
米ドル建て	1,980	2,176
人民元建て	1,093	573
香港ドル建て	78	370
その他の通貨建て	77	247
	3,228	3,366

注：

- () 2018年5月に、当社グループはショート・ターム・ノートを発行するための新たなコマーシャル・ペーパー・プログラムを設定した。当該プログラムにより、当社グループは入金額を営業活動のための資金需要に充当することができる。当社グループは、コマーシャル・ペーパーの契約条件に従い、主に発行したコマーシャル・ペーパーの満期および市況に基づく利率で利息を支払う。発行されたコマーシャル・ペーパーの満期は様々であるが、発行日から397日を超えることはない。コマーシャル・ペーパーの発行により、利用可能な流動資産が当該コマーシャル・ペーパーの元本残高と同額分減少するという影響がある。当該プログラムに基づき発行できる金額は最大で1,750百万米ドルである。2023年12月31日現在、コマーシャル・ペーパーの借入残高はなかった(2022年：ゼロ)。
- () 2023年12月31日現在、銀行借入金には、年率で0.70%から3.75%(2022年：年率で1.25%から5.80%)の範囲の固定金利による利息、および年率でHIBOR+0.5%からWIBOR+1.4%(2022年：年率でSOFR+0.65%からWIBOR+1.2%)の変動金利による利息が課される。
- () 第三者からの借入金には、2023年12月31日現在、年率0.9%(2022年：0.9%)の固定金利で利息が課される。
- () 返済額は、借入金契約に記載の予定返済日に基づいている。

当社グループの借入金には、当社グループによる、先取特権および負担の設定、債務を負うこと、清算、支配権を変更する取引や事業範囲を変更する契約の締結、資産の処分または譲渡を制限または禁止する肯定的誓約および否定的誓約が含まれる。いずれの場合も特定の要件と限定および例外が設けられている。2023年12月31日および

2022年12月31日終了年度において当社グループには銀行借入金についての返済の重要な不履行はなく、また関連する財務制限条項の違反もなかった。当該借入金を担保するために差し入れた資産の詳細は、連結財務諸表の注記40に記載されている。

31．繰延税金

連結財政状態計算書の表示の目的上、一部の繰延税金資産と繰延税金負債は相殺されている。以下は財務報告目的上の繰延税金残高の内訳である。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
繰延税金資産	86	58
繰延税金負債	(570)	(697)
	(484)	(639)

以下は、当社グループが認識した主な繰延税金資産／負債およびその当年度中の変動である。

将来減算一時差異の税効果および欠損金は以下の通りである。

	金融資産 の減損	有形固定 資産の減 損損失お よび 会計上の 加速償却	棚卸資産 の未実現 利益	棚卸資産 の 評価損	欠損金	未払福利 厚生費	資産化さ れた研究 開発費	生物資産 から生じ た公正価 値の変動	リース 負債	その他の 将来減算 一時差異	合計
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
2021年12月31日現在	1	5	1	2	77	131	46	35	-	175	473
IAS第12号の修正の適用の影 響（注記2.2（c））	-	-	-	-	-	-	-	-	95	-	95
2022年1月1日現在（修正再 表示）	1	5	1	2	77	131	46	35	95	175	568
為替換算差額	(-)	(1)	(-)	(-)	(3)	(4)	-	-	(-)	(4)	(12)
純損益への貸方（借方）計上	(1)	(-)	8	(1)	5	-	24	21	10	(4)	62
資本への貸方（借方）計上	-	-	-	-	-	(28)	-	-	-	-	(28)
2022年12月31日現在（修正再 表示）	(-)	4	9	1	79	99	70	56	105	167	590
2022年12月31日現在	-	4	9	1	79	99	70	56	-	167	485
IAS第12号の修正の適用の影 響（注記2.2（c））	-	-	-	-	-	-	-	-	105	-	105
2023年1月1日現在（修正再 表示）	-	4	9	1	79	99	70	56	105	167	590
為替換算差額	(-)	-	-	-	4	-	-	(1)	-	6	9
純損益への貸方（借方）計上	-	-	-	-	(9)	4	28	(12)	(14)	23	20
資本への貸方（借方）計上	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5
2023年12月31日現在	(-)	4	9	1	74	108	98	43	91	196	624

+ 1 百万米ドル未満

将来加算一時差異の税効果は以下の通りである。

	税務上の 加速償却	子会社の 未分配利益	企業結合から 生じた公正価 値の変動	生物資産から 生じた公正価 値の変動	使用権資産	その他の 将来加算一時 差異	合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2021年12月31日現在	(583)	(36)	(452)	(7)	-	(78)	(1,156)

IAS第12号の修正の適用の影響

(注記2.2(c))

	-	-	-	-	(95)	-	(95)
2022年1月1日(修正再表示)	(583)	(36)	(452)	(7)	(95)	(78)	(1,251)
為替換算差額	5	11	10	-	-	6	32
子会社の資産の処分	(3)	-	-	-	-	-	(3)
純損益への(借方)貸方計上	14	17	(14)	-	(10)	(25)	(18)
資本への(借方)貸方計上	(-)	-	(-)	(-)	-	11	11
2022年12月31日現在(修正再表示)	(567)	(8)	(456)	(7)	(105)	(86)	(1,229)
2022年12月31日現在	(567)	(8)	(456)	(7)	-	(86)	(1,124)
IAS第12号の修正の適用の影響	-	-	-	-	(105)	-	(105)
2023年1月1日(修正再表示)	(567)	(8)	(456)	(7)	(105)	(86)	(1,229)
為替換算差額	(7)	-	-	-	(-)	31	24
資産の処分	(2)	-	-	-	-	-	(2)
純損益への(借方)貸方計上	60	(17)	-	4	13	39	99
資本への(借方)貸方計上	(3)	-	-	(-)	-	3	(-)
2023年12月31日現在	(519)	(25)	(456)	(3)	(92)	(13)	(1,108)

+1百万米ドル未満

2023年12月31日現在、当社グループには、将来の所得と相殺可能な未利用の欠損金が、509百万米ドル(2022年:529百万米ドル)あり、これらの欠損金のうち、207百万米ドル(2022年:310百万米ドル)については繰延税金資産が認識されている。残りの欠損金のうち、302百万米ドル(2022年:219百万米ドル)については、将来の所得の流入が予測できないため繰延税金資産を認識していない。無期限に繰り越すことができる未認識の欠損金は、78百万米ドル(2022年:72百万米ドル)である。その他の未認識の欠損金は、2042年までに以下の通り失効する予定である。

以下の年度末まで

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
2023年	-	3
2024年	15	28
2025年	7	40
2026年	44	52
2027年	8	8
2028年以後	150	16
	224	147

報告期間の末日現在、繰延税金負債が認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の合計金額は4,533百万米ドル(2022年:4,424百万米ドル)であった。当社グループは、一時差異の解消の時期をコントロールすることができ、かつ事業子会社からの利益のこの部分については、その子会社が留保し、予測可能な期間内に分配されないと判断しているため、これらの一時差異に関して負債を計上していない。したがって、当該差異は予測可能な期間内に解消されない可能性が高い。

32．繰延収益

政府補助金

2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
10	38

2023年12月31日および2022年12月31日現在の繰延収益は、当社グループの有形固定資産の建設に関連して受領した政府補助金を表している。関連する資産が建設中のため、政府から受領した補助金は、建設完了後に関連する金額の耐用年数にわたりその他の収益として純損益に振り替えられる。

33．年金負債およびその他の退職給付

確定給付制度

米国で活動するグループ企業は、すべての適格従業員を対象に、積立型の確定給付制度を運営しており、提供する年金給付は現在、主に確定給付年金制度を通じて組織されている。定額給従業員は、勤務年数および平均給与水準に基づく給付を受給する。時間給従業員は、各勤務年に係る所定の金額の給付を受給する。

確定給付制度は、対象企業から法的に分離した独立の基金によって管理されている。年金基金委員会は、事業主および従業員・(元)従業員の双方の各同数の代表者から構成されている。年金基金委員会は、法律および定款で、当該基金および当該制度の関連するすべての利害関係者（すなわち、現役従業員、退職者、退職者および事業主）の利益のために行動することが義務付けられている。年金基金委員会は、基金の資産に関する投資方針に対する責任を負う。

当該制度の下、従業員は、65歳の定年到達時に最終平均給与に基づく退職給付を受給する権利を有する。これらの従業員に対して他の退職後給付は支給されない。

米国の制度により、当社グループは、投資リスク、金利リスク、長寿リスク、給与リスクおよび価格リスクといった数理計算上のリスクにさらされている。

投資リスク

確定給付制度負債の現在価値は、優良社債の利回りを参照して決定された割引率を使用して計算される。制度資産に係る収益率がこの率を下回ると、制度の積立不足が生じる。現在のところ、当該制度は持分証券、負債性金融商品および不動産に対する比較的バランスのとれた投資を有している。制度負債の長期性から、年金基金委員会は、基金が生み出す収益を活用するために制度資産の合理的部分を持分証券および不動産に投資することが適切であると考えている。

金利リスク

確定利付商品の金利の低下は、制度負債を増加させる。しかしこれは制度の負債投資に係る収益の増加によって一部相殺される。

長寿リスク

確定給付制度負債の現在価値は、在職中および退職後双方の制度加入者の死亡率に関する最善の見積りを参照して計算される。制度加入者の平均寿命が伸びると、制度負債が増加する。

給与リスク

確定給付制度負債の現在価値は、制度加入者の将来給与を参照して計算される。このため、制度加入者の給与の増加は、制度負債を増加させる。

価格リスク

持分投資の市場価格の上昇は、制度資産を増加させる。

制度資産および確定給付債務の現在価値に関する直近の数理計算上の評価は、マーサー（米国）インクによって報告期間の末日に実施された。確定給付債務の現在価値、ならびに関連する当期勤務費用および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定された。

数理計算上の評価のために使用された主な仮定は以下の通りであった。

	12月31日現在の評価	
	2023年	2022年
割引率	5.0%	5.2%
予想昇給率	4.0%	4.0%

数理計算上の評価によると、制度資産の市場価値は2023年12月31日現在1,551百万米ドル（2022年：1,518百万米ドル）であった。

これらの確定給付制度に関連して純損益に認識された金額は、以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
当期勤務費用	13	24
利息費用純額	19	14
	32	38

その他の包括利益（損失）に含められている、確定給付負債の純額の再測定は、以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
制度資産に係る収益（利息費用純額に含まれている金額を除く。）	53	(633)
財務上の仮定の変更から生じる数理計算上の差益（損）	(71)	763
	(18)	130
繰延税金（注記31）	5	(28)
	(13)	102

確定給付制度に関する当社グループの債務から生じた、連結財政状態計算書に含まれている金額は、以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
積立型確定給付債務の現在価値	1,960	1,894
制度資産の公正価値	(1,551)	(1,518)
積立状況および確定給付債務から生じた負債の純額	409	376
その他の退職給付（純額）	8	10
	417	386
以下を含む		
流動負債（注記29）	23	24
非流動負債	394	362
	417	386

当年度における確定給付債務の現在価値の変動は、以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
1月1日現在の確定給付債務	1,894	2,684
当期勤務費用	13	24
利息費用	96	74
給付支払額	(114)	(125)
再測定による（利得）損失：		
財務上の仮定の変更から生じる数理計算上の差（益）損	71	(763)
12月31日現在の確定給付債務	1,960	1,894

当年度における制度資産の現在価値の変動は、以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
1月1日現在の制度資産の公正価値	1,518	2,194
利息収益	77	60
事業主による拠出	22	22
給付支払額	(119)	(125)
再測定による利得（損失）		
制度資産に係る収益（利息費用純額に含まれている金額を除く。）	53	(633)
12月31日現在の制度資産の公正価値	1,551	1,518

報告期間の末日現在の制度資産の各カテゴリーの公正価値は、以下の通りである。

	12月31日現在の 制度資産の公正価値	
	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
現金および現金同等物	176	112
持分証券	508	539
負債証券	582	521
オルタナティブ投資	4	5
リミテッド・パートナーシップ	298	296
公正価値合計	1,568	1,473
未決済取引（純額）	(17)	45
制度資産合計	1,551	1,518

上記の資本性金融商品および負債性金融商品の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて決定されている。一方、オルタナティブ投資およびリミテッド・パートナーシップの公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいていない。2023年12月31日現在、レベル1、レベル2およびレベル3に区分された制度資産は、それぞれ611百万米ドル、659百万米ドルおよび298百万米ドル（2022年：574百万米ドル、603百万米ドルおよび296百万米ドル）であった。

5年間にわたる制度資産に係る実際収益率は、2.19%（2022年：-0.39%）であった。

確定給付債務の算定のための重要な数理計算上の仮定は、割引率、予想昇給率および死亡率である。以下の感応度分析は、報告期間の末日現在で発生する各仮定の合理的に起こり得る変動に基づき、他のすべての仮定を一定として算定されている。

割引率が50ペーシス・ポイント上昇（または下落）した場合、確定給付債務は119百万米ドル減少（または増加）（2022年：112百万米ドル減少（または増加））する。

いくつかの仮定には相関性があるため、仮定の変動が互いに独立して発生する可能性は低いことから、上記の感応度分析は確定給付債務の実際の変動を表すものではない場合がある。

さらに、上記の感応度分析の表示に当たり、確定給付債務の現在価値は、報告期間の末日現在で予測単位積増方式を使用して計算されており、これは連結財政状態計算書に認識されている確定給付債務負債の計算に適用された方法と同じである。

年金制度資産は、現金および現金同等物、持分証券、負債証券、オルタナティブ資産（オルタナティブ投資、リミテッド・パートナーシップおよび保険契約を含む。）に投資することができる。年金制度に関する投資方針は、優良な持分証券および確定利付証券からなる分散されたポートフォリオを通じて、リスクとリターンのバランスを取ることである。年金制度に関する株式の目標は、以下の表に示されている通りである。確定利付証券の満期は、短期的な給付支払債務を支払うための十分な流動性が存在するように管理されている。制度は、当社制度の受託会社が設定したパラメーター内で制度の投資を管理するために、外部の投資顧問を雇用している。

以下の表は、報告期間の末日現在の適格年金制度資産の公正価値を主要な資産区分別に示している。年金制度資産の配分は、以下の表の目標範囲に基づいている。

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	百万米ドル	目標範囲	百万米ドル	目標範囲
資産区分：				
現金および現金同等物（未決済取引を控除後）	159	0-10%	157	0-10%
持分証券	508	35-55%	539	35-55%
負債証券	582	35-55%	521	35-55%
オルタナティブ投資	302	0-20%	301	0-20%
合計	1,551		1,518	

当社グループは来年度中に確定給付制度に対して22百万米ドルの拠出を行う予定である。

以下は公正価値で計上される年金制度資産を測定するために使用される評価方法および主要なインプットに係る記述である。

現金および現金同等物

現金同等物は当初の満期が3カ月以内に到来する極めて流動性の高い投資を含んでいる。その短期的な性質により、これらの商品の帳簿価額は見積公正価値に近似する。活発に取引されるマネー・マーケット・ファンドは、公正価値に近似する純資産価額で測定され、レベル1として区分される。相場価格は入手可能であるが、取引頻度の少ない特定のマネー・マーケット・ファンドの公正価値はレベル2として区分される。

持分証券

持分証券の公正価値は、活発な市場における相場価格が入手可能な場合、当該相場価格に基づいており、レベル1として区分される。レベル1の金融商品は、活発な市場で取引される株式およびミューチュアル・ファンド等の相場価格がある極めて流動性の高い商品を含んでいる。

相場価格が入手可能でない場合、公正価値は価格決定サービス、ブローカーの相場または観察可能なインプットを用いる他のモデルに基づく評価技法から入手され、レベル2として区分される。これらの持分証券の種類には、相場価格が入手可能であるが取引頻度が少ない有価証券、モデルへのインプットが市場において直接観察可能であるモデルを使用して公正価値が算出されているか、または観察可能な市場データから主に算出できるもしくは観察可能な市場データにより裏付けることができる有価証券、およびパラメーターが直接観察できる他の金融商品を利用して評価される有価証券が含まれている。レベル2の持分証券は、優先株式および取引が活発でない合同運用ファンドを含んでいる。

負債証券

負債証券の公正価値は、価格決定サービス、ブローカーの相場または観察可能なインプットを用いる他のモデルに基づく評価技法から入手され、レベル1またはレベル2として区分される。これらの負債証券の種類には、相場価格が入手可能であるが取引頻度が少ない商品、モデルへのインプットが市場において直接観察可能であるモデルを使用して公正価値が算出されているか、または観察可能な市場データから主に算出できるもしくは観察可能な市場データにより裏付けることができる商品、およびパラメーターが直接観察できる他の金融商品を利用して評価される有価証券が含まれている。レベル1の負債証券は、社債および国債を含んでいる。レベル2の負債証券は、合同運用ファンド、資産担保証券および新興市場証券を含んでいる。

オルタナティブ投資

オルタナティブ投資の公正価値は、価格決定サービス、ブローカーの相場または観察可能なインプットを用いる他のモデルに基づく評価技法から入手され、レベル2として区分される。これらのオルタナティブ投資の種類には、相場価格が入手可能であるが取引頻度が少ない商品、モデルへのインプットが市場において直接観察可能であるモデルを使用して公正価値が算出されているか、または観察可能な市場データから主に算出できるもしくは観察可能な市場データにより裏付けることができる商品、およびパラメーターが直接観察できる他の金融商品を利用して評価される有価証券が含まれている。レベル2のオルタナティブ投資は、分散投資ファンドを含んでいる。

リミテッド・パートナーシップ

リミテッド・パートナーシップ投資の評価は、当該資産に関して市場相場価格がないこと、本質的に流動性がないこと、および長期的な性質を有することから、重要な観察可能でないインプットの使用を必要としており、レベル3として区分される。これらの投資は取得原価で当初評価され、その公正価値を算定するために入手可能な市場データを利用して四半期毎の評価が実施される。そのような市場データは主に、投資と類似すると考えられる公開企業の市場価格倍率についての観察に、投資特有の問題、流動性がないことおよびその他の項目に関する調整を加味したものからなる。

当社グループの中国子会社の従業員は、中国政府が運営する国営の退職給付制度に加入している。当該子会社は、給付の資金として、給与の一定割合を当該退職給付制度に拠出することが義務付けられている。当該退職給付制度に関する当社グループの唯一の義務は、当該制度に基づいて要求される拠出を行うことである。

当社グループは、ほぼすべての米国従業員を対象とした確定拠出制度（401(k)制度）を有している。当該制度に対する当社グループの掛金は、主に各拠出に基づき、税務上許容される上限を超えてはならない。

2023年12月31日終了年度に純損益に費用計上された金額は、約146百万米ドル（2022年：147百万米ドル）であり、各制度の規定に定められている割合で当社グループが各制度に対して支払ったまたは支払う拠出額を示している。

34．企業結合および処分

2023年12月31日終了年度

Goodiesの取得

2023年2月、当社グループは、ルーマニアの加工食肉製造業者Goodies Meat Production S.R.L.（「Goodies」）の資本持分100%の取得を完了した。同社の製品ポートフォリオには、サラミ、ハム、ベーコン、ボロニアおよびその他食肉製品が含まれる。

DeVerisの取得

2023年5月、当社グループは、ポーランドの家禽由来成分製造加工業者DeVeris Polska Sp. z o.o.（「DeVeris」）の持分80%を取得した。DeVerisは、ポーランド・トゥレクに所在する製造施設を操業している。DeVerisの取得は、豚肉および家禽由来の成分をさらに加工することを可能にし、当社グループのポーランドにおける垂直統合事業を拡大するものである。

公正価値評価

取得日時点のGoodiesおよびDeVerisの識別可能な取得資産および引受負債の総額の公正価値は以下の通りである。

	注記	個々には重要ではない企業の取得 百万米ドル
有形固定資産	14	24
棚卸資産		5
売掛金および受取手形		4
現金および銀行預金		5
買掛金		(6)
未払費用およびその他の債務		(1)
リース負債		(1)
その他の負債		(15)
公正価値で測定された識別可能純資産合計		15
のれん	18	27
		42
支払対価：		
現金		37
条件付対価		5
		42

上記の子会社の取得に係るキャッシュ・フローの分析は、下記の通りである：

	百万米ドル
取得に係るキャッシュ・フローの分析は、下記の通り：	
現金対価	(37)
取得した現金および銀行預金	5
投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる、現金および現金同等物の正味支出額	(32)

2023年12月31日に終了した事業年度において、GoodiesおよびDeVerisの取得完了日以降の貢献額は、当社グループの収益に対して49百万米ドル、当社グループの連結利益に対して4百万米ドルである。

当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当事業年度における当社グループの収益および連結利益は、それぞれ26,243百万米ドルおよび860百万米ドルになる。

2022年12月31日終了年度

サラトガ・スペシャリティ・フーズ事業(Saratoga Specialty Foods operations) (「Saratoga」) の処分

2022年10月3日、当社グループは、Saratogaを売却する契約を締結した。Saratogaは、グループ内で製造される様々な加工食肉製品向けスパイス、調味料およびマリネ液の開発、製造を行っており、また米国のフードサービス産業にも販売している。

当該売却は2022年10月31日に、575百万米ドルの対価で完了した。2022年12月31日終了年度において、処分による利得、撤退費用控除後414百万米ドルが純損益に認識されている。処分した資産の金額には、のれんの配分額47百万米ドルが含まれる。

Norsonからの撤退

2022年12月31日終了年度において、当社グループは、メキシコの総合的な肉豚生産業者および製造加工業者であるNorsonについて、共同支配企業のパートナーが保有するNorsonの株式の購入を提案したが、却下された。その結果、共同支配企業のパートナーは、共同支配企業契約に従って、当社グループが保有するNorsonの株式の購入について取消不能を確約をした。2022年11月、当社グループは保有するNorsonの全ての株式の売却を完了し、処分による損失12百万ドルを認識した。

再生可能天然ガス共同支配企業への投資

当社グループは、米国で養豚事業から出た廃棄物を温室効果ガス排出量収支がマイナスの再生可能天然ガスに変え、住宅、車両および企業の電力を賄うことに取り組む複数の共同支配企業を有している。AlignはDominion Energy RNG Holdings, Inc.と共同で設立し、MonarchはRoeslein Alternative Energy, LLCと共同で設立した。2022年2月、当社グループはMonarchのパートナーとViceroy Bio Energy, LLC (「Viceroy」) を設立した。設立に際して、Monarchはバイオガス事業に関する特定の資産をViceroyに拠出した。設立に際して、Monarchはバイオガス事業に関する特定の資産をViceroyに拠出した。また、2022年2月にMonarchは気候投資家TPG Rise Monsoon, LPに対して所有持分の33%にあたる株式を追加で発行した。その結果、当社グループのMonarchの所有持分は50%から33%に減少し、2022年12月31日終了年度において52百万米ドルのみなし処分に係る利得が認識された。

35. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記**(a) 主要な非資金取引**

当年度において、当社グループは非資金取引により、53百万米ドルの使用権資産および53百万米ドルのリース負債をそれぞれ増加させている(2022年度:197百万米ドルおよび213百万米ドル)。

(b) 財務活動から生じる負債の変動

	未払配当金 百万米ドル	リース負債 百万米ドル	借入金および その他の借入金 百万米ドル
2022年1月1日現在	60	487	4,014
財務キャッシュ・フローによる変動	(610)	(141)	(605)
新規リース	-	213	-
利息費用	-	23	-
解約	-	(43)	-
配当金	623	-	-
為替変換差額	(61)	(5)	(43)
2022年12月31日および2023年1月1日現在	12	534	3,366
財務キャッシュ・フローによる変動	(759)	(115)	(140)
新規リース	-	53	-
利息費用	-	21	-
解約	-	(6)	-
配当金	756	-	-
為替換算差額	(1)	3	2
2023年12月31日現在	8	490	3,228

(c) リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額

キャッシュ・フロー計算書に計上されているリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
営業活動内	171	132
投資活動内	12	27
財務活動内	115	141
	298	300

36．株式資本

普通株式（１株当たり0.0001米ドル）：

授權株式：

2022年１月１日、2022年12月31日、2023年１月１日および2023年12月31日現在

株式数 百万株	金額 百万米ドル
------------	-------------

50,000

5

発行済および全額払込済株式：

2022年１月１日、2022年12月31日、2023年１月１日および2023年12月31日現在

12,830.20

1

37．資本リスクの管理および金融商品

当社グループは、負債と資本のバランスの最適化を通じて所有者へのリターンを最大化する一方で、当社グループ内の企業が継続企業として確実に存続できるように、資本を管理している。当年度において、当社グループの全般的な戦略に変更はない。

当社グループの資本構成の内訳は、純借入債務（連結財務諸表の注記30に開示されている借入金を含む。）、現金および現金同等物純額ならびに資本合計（発行済株式資本、剰余金および利益剰余金から構成されている。）である。2023年12月31日現在、当社グループのネットD/Eレシオは19.6%（2022年：18.9%）であった。

金融商品の区分

金融資産

2023年12月31日現在

資産区分	純損益を通じて公正		
	価値で測定する 金融資産* 百万米ドル	償却原価で測定する 金融資産 百万米ドル	合計 百万米ドル
上場持分投資	9	-	9
非上場持分投資	2	-	2
非上場金融商品	77	-	77
デリバティブ金融資産	63	-	63
その他の非流動資産	151	-	151
償却原価で測定する負債性金融商品	-	469	469
売掛金、受取手形、その他の債権および その他の資産	22	1,037	1,059
担保提供/制限付預金	-	79	79
現金および銀行預金	-	1,156	1,156
合計	324	2,741	3,065

2022年12月31日現在

資産区分	純損益を通じて公正		
	価値で測定する 金融資産* 百万米ドル	償却原価で測定する 金融資産 百万米ドル	合計 百万米ドル
非上場持分投資	11	-	11
非上場金融商品	149	-	149
デリバティブ金融資産	74	-	74
その他の非流動資産	139	-	139
償却原価で測定する負債性金融商品	-	282	282
売掛金、受取手形、その他の債権および その他の資産	23	1,263	1,286
担保提供/制限付預金	-	82	82
現金および銀行預金	-	1,394	1,394
合計	396	3,021	3,417

* 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、強制的にFVPLで測定される。

金融負債

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
償却原価で測定		
買掛金およびその他の債務	1,956	2,078
リース負債	490	534
借入金（固定および変動金利）	3,228	3,366
	5,674	5,978
純損益を通じて公正価値で測定：		
デリバティブ金融負債	30	18

金融リスク管理の目的および方針

当社グループの主な金融商品には、担保提供預金、現金および銀行預金、FVPLで測定する金融資産、デリバティブ金融商品、売掛金、受取手形およびその他の債権、その他の非流動資産、買掛金およびその他の債務、リース負債、ならびに借入金が含まれている。これらの金融商品の詳細は、各注記に開示されている。これらの金融商品に関連するリスクには、市場リスク（為替リスクおよび金利リスク）、信用リスク、流動性リスクが含まれる。こうしたリスクをいかに軽減するかに関する方針は、以下に記載されている。当社グループの経営者は、これらのエクスポージャーを管理および監視し、適切な方策が適時にかつ効果的に実施されることを確実にしている。

市場リスク

当社グループの活動により、当社グループは主に為替レートおよび金利の変動による金融リスクにさらされている。

市場リスクに対する当社グループのエクスポージャー、ならびに当社グループが当該リスクを管理および測定する方法に変更はなかった。

為替リスクの管理

一部のグループ企業は、米ドル、ユーロ、英ポンド、香港ドル、人民元、ハンガリー・フォリントおよび日本円建ての一定の外貨建ての販売、購入、現金および銀行預金ならびに借入金を有しており、それにより当社グループはこれらの個別のグループ企業レベルで為替リスクにさらされている。為替リスクを軽減するために、当社グループは、一定の重要な外貨建取引について為替先渡契約を締結している。これらの為替先渡契約の重要な条件は、ヘッジ対象の外貨建ての支払および受取の条件に類似している。これらの為替先渡契約はヘッジ手段として指定されており、当該契約は非常に有効なヘッジ手段とみなされているため、ヘッジ会計が適用されている。当社グループの外貨建貨幣性資産および貨幣性負債の報告期間の末日現在の帳簿価額は、以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
資産		
米ドル		
現金および銀行預金	5	2
ユーロ		
現金および銀行預金	2	2
売掛金、受取手形およびその他の債権	46	60
人民元		
現金および銀行預金	1	-
売掛金、受取手形およびその他の債権	2	6
日本円		
売掛金、受取手形およびその他の債権	-	6
英ポンド		
売掛金、受取手形およびその他の債権	39	15
ハンガリー・フォリント		
現金および銀行預金	3	-
負債		
米ドル		
借入金	1	1
ユーロ		
買掛金およびその他の債務	19	31
借入金	49	96
英ポンド		
買掛金およびその他の債務	1	-
借入金	6	-
香港ドル		
買掛金およびその他の債務	-	-
借入金	78	379

+ 1 百万米ドル未満

感応度分析

当社グループは主に米ドルの各グループ企業の機能通貨に対する影響にさらされている。ただし、米ドルに連動している香港ドルを除く。

以下の表は、米ドルが各グループ企業の機能通貨に対して5%（2022年：5%）上昇および下落した場合の当社グループの感応度の詳細であり、これは為替レートの合理的に起こり得る変動に関する経営者の評価を示している。感応度分析には、未決済の外貨建貨幣性項目のみが含まれており、当該項目の期末時点での各グループ企業の機能通貨への換算を、為替レートの5%（2022年：5%）の変動につき調整している。以下のプラス（マイナス）の数値は、米ドルが関連通貨に対して5%（2022年：5%）上昇した場合の税引後利益の増加（減少）を示している。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
米ドルの影響	1	(2)

期末現在のエクスポージャーは各年度を通じてのエクスポージャーを反映していないことから、経営者の見解では、当該感応度分析は内在する為替リスクを示すものではない。

金利リスクの管理

当社グループの公正価値金利リスクは、主にFVPLで測定する金融資産および固定金利借入金に関連している（詳細は注記25および注記30をそれぞれ参照のこと。）。当社グループには現在、FVPLで測定する金融資産、固定金利借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジするために締結しているデリバティブ契約はないが、当社グループの経営者は、必要性が生じた場合には重要な金利エクスポージャーのヘッジを検討する予定である。

当社グループのキャッシュ・フロー金利リスクは、主に変動金利の銀行預金および借入金に関連している（詳細は注記27および注記30をそれぞれ参照のこと。）。金融負債に関する当社グループの金利に対するエクスポージャーは、本注記の流動性リスクの管理のセクションに詳述されている。

感応度分析

以下の感応度分析は、報告期間の末日現在のデリバティブ以外の商品に関する金利に対するエクスポージャーに基づいて算定されている。変動金利の借入金、当座借越および銀行預金については、当該分析は、報告期間の末日現在の資産および負債の残高が年間を通じて残存していたと仮定して作成されている。感応度分析については25ベース・ポイントの上昇または下落が使用されている。これは、金利の合理的に起こり得る変動に関する経営者の評価を示している。

金利が25ベース・ポイント下落（上昇）した場合で、他の変数が一定であると仮定した場合、税引後利益に対する潜在的な影響は以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
税引後利益の（減少）増加	2	1

金利が25ベース・ポイント上昇した場合で、他のすべての変数が一定であると仮定した場合、税引後利益に対して同額で反対の影響となる。

信用リスクの管理

当社グループの信用リスクは、主に売掛金、受取手形およびその他の債権、銀行預金ならびに担保提供預金に起因している。報告期間の末日現在、当社グループに金融損失を生じさせる信用リスクに対する当社グループの最大エクスポージャーは、契約相手による債務不履行によるものであり、連結財政状態計算書上に計上されている認識された各金融資産の帳簿価額から発生している。

信用リスクを最小限に抑えるために、当社グループの経営者は、与信限度額の決定、与信承認およびその他の監視手続に責任を負うチームを設置し、延滞債権を回収するためのフォロー・アップ措置が講じられることを確保している。さらに、当社グループは個々の債権の回収可能価額を各報告期間の末日に見直し、回収不能な金額に関し

て適切な減損損失が確実に計上されるようにしている。この点において、当社グループの経営者は、当社グループの信用リスクが大幅に低減されると考えている。

当社グループには、売掛金、受取手形およびその他の債権に関する重要な信用リスクの集中はなく、エクスポージャーは多数の契約相手および顧客に分散されている。

引当マトリクスを用いた当社グループの売掛金に係る信用リスク・エクスポージャーの情報は、連結財務諸表の注記23に開示されている。2023年12月31日および2022年12月31日現在の担保提供/制限付預金、現金および銀行預金、受取手形ならびに前払金、その他の債権およびその他の資産に含まれる金融資産に対する損失評価引当金に重要性はない。

前払金、その他の債権およびその他の資産に含まれる金融資産の予想信用損失は、債務不履行の可能性に関する仮定および予想信用損失率に基づき算定されている。当社グループは、これらの仮定を設定し、予想信用損失の算定に用いるインプットを選択する際に、当社グループの過去の損失記録、現在の状況および将来予測情報に基づいて判断を行う。

最大エクスポージャーおよび期末ステージ分類

以下の表は、当社グループの信用ポリシーに基づいて、信用リスクに対する信用状況および最大エクスポージャーを示したものである。当該ポリシーは主に、過大なコストや労力をかけずに他の情報が利用可能である場合を除いて期日経過情報に基づいており、また、12月31日現在の期末ステージ分類に基づいている。記載されている金額は、金融資産の総額での帳簿価額および金融保証契約に係る信用リスクに対するエクスポージャーである。

2023年12月31日現在

	12カ月の 予想信用損失		全期間の予想信用損失		合計 百万米ドル
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	簡便法	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	
売掛金および受取手形	2	-	-	887	889
前払金、その他の債権およびその他の 資産に含まれる金融資産	164	-	-	-	164
償却原価で測定する負債性金融商品	469	-	-	-	469
担保提供/制限付預金	79	-	-	-	79
現金および銀行預金	1,156	-	-	-	1,156
	1,870	-	-	887	2,757

2022年12月31日現在

	12カ月の 予想信用損失				合計 百万米ドル
	全期間の予想信用損失				
	ステージ 1 百万米ドル	ステージ 2 百万米ドル	ステージ 3 百万米ドル	簡便法 百万米ドル	
売掛金および受取手形	8	-	-	1,090	1,098
前払金、その他の債権およびその他 の資産に含まれる金融資産	176	-	-	-	176
償却原価で測定する負債性金融商品	282	-	-	-	282
担保提供/制限付預金	82	-	-	-	82
現金および銀行預金	1,394	-	-	-	1,394
	1,942	-	-	1,090	3,032

流動性リスクの管理

流動性リスクの管理に関する最終的な責任は、経営者にある。経営者は、各社の管理のために、当社グループの短期的、中期的および長期的な資金調達および流動性の管理に関する要求事項からなる適切な流動性リスク管理フレームワークを構築している。当社グループは、十分な準備金および借入枠の維持、キャッシュ・フローの予想と実績の継続的な監視、ならびに金融資産と金融負債の満期プロファイルのマッチングを通じて、流動性リスクを管理している。

2023年12月31日現在、当社グループは、利用可能な未使用の銀行与信枠を、約5,569百万米ドル（2022年：5,725百万米ドル）有していた。

以下の表は、当社グループのデリバティブ以外の金融負債に関する契約上の満期までの残存期間の詳細である。この表は、当社グループが支払いを要求され得る最も早い日に基づく金融負債の割引前キャッシュ・フローに基づいて作成されている。この表には、利息および元本の両方のキャッシュ・フローが含まれている。金利が変動である場合、割引前の金額は報告期間の末日現在の金利から計算される。

また、以下の表は純額ベースで決済されるデリバティブ金融商品に関する当社グループの流動性分析の詳細であり、報告期間の末日現在において負債に計上された公正価値に基づいている。

	要求払および				合計 百万米ドル
	1年未満 百万米ドル	1 - 2年 百万米ドル	2 - 5年 百万米ドル	5年超 百万米ドル	
2023年12月31日現在					
買掛金	1,240	-	-	-	1,240
その他の債務	716	-	-	-	716
リース負債	108	93	155	268	624
借入金（固定および変動金利）	1,141	13	826	1,617	3,597
	3,205	106	981	1,885	6,177
デリバティブ金融負債（純額）	24	6	-	-	30
2022年12月31日現在					
買掛金	1,395	-	-	-	1,395
その他の債務	683	250	-	-	933
リース負債	112	99	199	312	722
借入金（固定および変動金利）	952	607	829	1,518	3,906
	3,142	956	1,028	1,830	6,956
デリバティブ金融負債（純額）	13	5	-	-	18

公正価値測定

当社の取締役は、当連結財務諸表に償却原価で計上されている流動金融資産および流動金融負債の帳簿価額は、満期が短期間であるため、その公正価値に近似すると考えている。

非流動金融資産および非流動金融負債の公正価値は、予想将来キャッシュ・フローを類似の期間、信用リスクおよび残存期間の商品に対して現在利用可能な金利を用いて割り引いた現在価値で測定したものであり、経営者は非流動金融資産および非流動金融負債の公正価値は帳簿価額に近似すると評価している。2023年12月31日および2022年12月31日現在、当社グループが負っている非流動金融負債に対する契約不履行リスクは、軽微であると評価された。

連結財政状態計算書に認識される公正価値の測定

以下の表は、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関する分析を、その公正価値の観察可能性の程度に応じてレベル1からレベル3にグループ分けして示している。

- ・ レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格から算出したものである。
- ・ レベル2の公正価値測定は、資産または負債について直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格から算出）に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のものから算出したものである。
- ・ レベル3の公正価値測定は、資産または負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法から算出したものである。

	2023年			
	レベル1 百万米ドル	レベル2 百万米ドル	レベル3 百万米ドル	合計 百万米ドル
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9	2	77	88
デリバティブ金融資産	34	17	29	80
その他の非流動資産	35	107	9	151
前払金、その他の債権およびその他の資産に含まれる金融資産	-	22	-	22
	78	148	115	341
デリバティブ金融負債	21	26	-	47
	2022年			
	レベル1 百万米ドル	レベル2 百万米ドル	レベル3 百万米ドル	合計 百万米ドル
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	11	149	160
デリバティブ金融資産	20	12	54	86
その他の非流動資産	38	89	12	139
前払金、その他の債権およびその他の資産に含まれる金融資産	-	23	-	23
	58	135	215	408
デリバティブ金融負債	17	13	-	30

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、(a)予想金利による割引キャッシュ・フロー分析に基づくインカム・アプローチを使用して公正価値が決定される持分証券に対する非上場の投資（レベル2）、および(b)重要な観察可能でないインプット（1.5%から3.9%の期待利回りを含む（2022年12月31日：1.6%から4.4%））に基づいて公正価値が決定される非上場の金融商品（レベル3）が含まれる。

デリバティブ金融資産／負債の公正価値は、適宜、活発な市場における相場価格（レベル1）、または予想金利による割引キャッシュ・フロー分析に基づくインカム・アプローチを使用して（レベル2）算定されている。

その他の非流動資産にはミューチュアル・ファンドおよびインスティテューショナル・ファンドが含まれる、適宜、活発な市場における相場価格により評価されている（レベル1）か、投資の1株当たり純資産価値から算出されている（レベル3）。保険契約は、基礎となる有価証券の市場相場価格に基づく日々の資産のユニット・バリューを使用して解約返戻金で評価され、レベル2に分類されている。

感応度分析

レベル3に分類される金融資産および金融負債の公正価値は、モンテ・カルロ・シミュレーションを含む評価技法を使用して決定される。公正価値の決定には、インプット（人民元リスクフリー金利、SOFRおよび特に金融資産および金融負債に関連する特定のインプット等）を参照した特定の評価技法が使用される。

レベル3の評価で使用する観察可能でないインプットを合理的で代替的な仮定に変更しても、当社グループの純損益に重大な影響を及ぼさない。

レベル3における公正価値測定の変動

当事業年度中のレベル3における公正価値測定の変動は以下の通りである。

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産 百万米ドル	デリバティブ 金融資産 百万米ドル	その他の 非流動資産 百万米ドル
2022年1月1日現在	232	34	14
売上原価およびその他の利得（損失）に含まれる、 純損益に認識された利得（損失）合計	8	42	(2)
購入	1,078	-	-
処分	(1,174)	(22)	-
為替換算差額	5	-	-
	149	54	12
2022年12月31日および2023年1月1日現在			
売上原価およびその他の利得（損失）に含まれる、 純損益に認識された利得（損失）合計	11	(7)	(3)
購入	1,390	-	-
処分	(1,469)	(18)	-
為替換算差額	(4)	-	-
2023年12月31日現在	77	29	9

公正価値測定および評価プロセス

当社グループの一部の資産および負債は、財務報告目的上、公正価値で測定されている。

資産および負債の公正価値の見積りにあたり、当社グループは入手可能な範囲で市場で観察可能なデータを使用している。レベル1のインプットが入手できない場合、当社グループは第三者の資格を有する評価会社に評価の実施を依頼する。当社の経営者は、この外部の資格を有する評価会社と緊密に協力して、適切な評価技法およびモデルへのインプットを設定している。

相殺する強制可能なマスター・ネットリング契約および類似の契約の対象となる金融資産および金融負債
 下表の開示情報には、以下が含まれている。

- ・ 当社グループの連結財政状態計算書上相殺される金融資産および金融負債
- ・ 当社グループの連結財政状態計算書上相殺されるか否かにかかわらず、強制可能なマスター・ネットイン
 グ契約または類似の金融商品を扱う類似の契約の対象となる金融資産および金融負債

当社グループは、デリバティブ金融商品を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつこれらの残高を純額で決済する意図を有している。

2023年12月31日現在

	認識した 金融資産の総 額	連結財政状態 計算書で相殺 する認識した 金融負債の 総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融資産の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連する金額		純額
				金融担保	受け取った 現金担保	
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
デリバティブ	34	(17)	17	-	-	17

	認識した 金融負債の総 額	連結財政状態 計算書で相殺 する認識した 金融資産の 総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融負債の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連する金額		純額
				金融担保	差し入れた 現金担保	
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
デリバティブ	17	(17)	-	-	-	-

2022年12月31日現在

	認識した 金融資産の総 額	連結財政状態 計算書で相殺 する認識した 金融負債の 総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融資産の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連する金額		純額
				金融担保	受け取った 現金担保	
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
デリバティブ	20	(9)	11	(3)	-	8

	認識した 金融負債の総 額	連結財政状態 計算書で相殺 する認識した 金融資産の 総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融負債の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連する金額		純額
				金融担保	差し入れた 現金担保	
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
デリバティブ	11	(9)	2	(2)	-	-

38. 株式インセンティブ制度

IP0前株式オプション制度

2014年1月21日に当社の株主が可決した書面決議に従って、IP0前株式オプション制度が採択され、2014年4月4日に修正された。当制度は、当社または子会社の取締役および従業員を含む当制度の適格な参加者に対し、当社および／または子会社への貢献または貢献見込みに対するインセンティブおよび報奨を与えることを目的としている。

2014年7月、IP0前株式オプション制度に基づき付与されたオプションに関する株式数は584,795,555株であり、行使価格は1株当たり6.20香港ドルであった。これは、証券取引所への上場完了時における当社の発行済株式資本の5%以下に相当していた。IP0前株式オプションの付与に関して、被付与者から対価は支払われなかった。IP0前株式オプション制度は、当社の上場日（すなわち、2014年8月5日）から起算して10年後に失効する。

二項オプション価格モデルを使用した、付与されたIP0前株式オプションの公正価値は1,883百万香港ドル（約243百万米ドルに相当）であった。これは、独立の資格を有する鑑定会社であるジョーンズ・ラング・ラサール・コーポレート・アプレイザル・アンド・アドバイザリー・リミテッドにより評価された。

当該モデルに投入された重要なインプットは以下の通りであった。

株価	6.66香港ドル
行使価格	6.20香港ドル
オプション期間	10年
予想ボラティリティ	42%
リスクフリー金利	2.06%

予想ボラティリティは、同一業界の特定の同等企業の過去のボラティリティを使用して算定された。

以下の表は、IP0前株式オプション制度に基づく当社グループの株式オプション残高の詳細および期中の増減を開示したものである。

オプションの種類	2022年1月1日				2022年12月31日				2023年12月31日	
	付与日	日現在	行使	取消	満期消滅	日現在	行使	取消	満期消滅	31日現在
IPO前株式オプション制度	2014年									
	7月10日	435,191,637	-	-	2,709,927	432,481,710	-	-	7,912,320	424,569,390
年度末日現在で行使可能なオプション		435,191,637				432,481,710				

2023年12月31日終了年度において、当社グループは、IPO前株式オプション制度に関連して、株式に基づく報酬費用を認識しなかった（2022年：ゼロ）。

当社のIPO前株式オプション制度に基づいて付与されたオプションに関連して、発行される可能性のある株式数の合計は、2023年12月31日現在で424,569,390株（2023年1月1日現在：432,481,710株）であり、2023年12月31日終了年度における発行済の加重平均株式数の約3.3%（2023年1月1日現在：3.4%）を占める。

当年度報告書日時点で、当社のIPO前株式オプション制度に基づいて付与されたオプションに関連して、発行される可能性のある株式数の合計は424,565,390株であり、同日時点における発行済株式総数の約3.3%を占める。

39. コミットメント

報告期間の末日現在において当社グループが有する資本コミットメントは、以下の通りである。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
契約済だが未支出：		
有形固定資産の取得	144	181

さらに、上記とは別に、当社グループは、共同支配企業へ以下の拠出を行っている（他の共同支配投資者と合同で行った拠出の当社グループの持ち分を含む）。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
契約済だが未支出：		
資本拠出	9	20

[次へ](#)

40．資産の担保提供

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
担保提供預金	7	9

2023年12月31日および2022年12月31日現在、当社グループの主要な米国の子会社の一部は、一定の銀行ファシリティに基づく債務につき、主たる債務者として連帯責任を負う。

当社グループの完全所有子会社であるスミスフィールド・レシーバブルズ・ファンディング・エルエルシー（「スミスフィールド・レシーバブルズ」）は、2025年12月に満期が到来する証券化ファシリティを有している。取り決めの一部として、一部の売掛金は、「倒産隔離された」完全所有特別目的ビークル（「SPV」）に売却される。SPVは当該売掛金を借入金および信用状の担保として差し入れている。SPVは当社グループの連結財政状態計算書に含められる。ただし、SPVが所有する売掛金は、その他の資産から分別されており、スミスフィールド・レシーバブルズが支払不能になった場合でもスミスフィールド・レシーバブルズのその他の債権者が使用することはできない。2023年12月31日現在、SPVは、売掛金370百万米ドル（2022年：574百万米ドル）を保有しており、証券化ファシリティに23百万米ドル（2022年：25百万米ドル）の借入残高がある。2023年12月31日および2022年12月31日現在、当社グループが当該SPVに対して提供した財務的支援またはその他の支援はなかった。

41．規制および偶発事象

当社グループは、管轄区域の政府機関が施行する様々な法規制に従っている。当社グループは、これまでに時折、当社グループが各法規制を遵守していないと主張する通知および照会を規制当局等から受けている。これらは訴訟に発展する場合があります。個人が当社グループに対する訴訟を開始する場合もある。

偶発負債に係る引当金の設定および開示に関する当社グループの方針は、財務諸表注記3に記載されている。当社グループは、これらの請求および類似した潜在的請求に対する抗弁のための見積費用に対する引当金を計上し、その後、それらは再評価された。

このため、これらの請求に関連した費用およびその他の負債は、引当金額が不十分または過剰であると判明しない限り、将来の期間の当社グループの純損益に影響を及ぼさない。一方、これらの請求に関する当社グループの抗弁において発生する訴訟費用、ならびに不利な判決または別の理由による原告へのあらゆる支払いは、当社グループのキャッシュ・フローおよび流動性ポジションにマイナスの影響を及ぼす。当社の取締役は、事実および状況が変化した際には、必要に応じて、引当金を引き続き評価および調整していく予定である。

当社グループは、2023年12月31日及び2022年12月31日終了年度において、以下の重要な訴訟が提起されている。

反トラスト訴訟

当社の完全子会社であるSmithfieldは、豚肉業界における反トラスト法違反を主張する一連の集団訴訟の16名の被告に名を挙げられている（「反トラスト訴訟」）。当該集団訴訟は次のとおり分類の異なる三者の原告が提訴したという。（ ）直接購入者（豚肉生産者から直接豚肉製品を購入している会社）、（ ）商用の間接購入者（再販売目的で卸売業者から豚肉を購入しているレストランやホテル等の会社）、および（ ）個人の直接購入者（食料品店で豚肉を購入している人々等）。これらすべての訴訟において、原告は、2009年から少なくとも2018年6月まで被告の豚肉生産者が米国における豚の供給を減らすことに合意し、豚と全ての豚肉製品の価格を値上げしたと主張している。また、これらすべての訴訟の原告は、被告の豚肉生産者が被告Agri Stats, Inc.からのベンチマーク・レポートを使用していることについて、当該レポートによって豚肉生産者が独占的な情報を共有し、各生産者が供給を減らす合意に従っていることをモニタリングしていると申し立てている。直接購入者は三倍賠償、弁護士費用、米国における連邦反トラスト法訴訟に係る費用を求めており、また間接購入者のうち2グループは三倍賠償、弁護士費用、ならびに米国の様々な州における反トラスト法および消費者保護法訴訟の費用を求めている。

2018年に提出された推定上の集団訴訟に加えて、Smithfieldは、集団訴訟の代表ではなく多数の個人購入者が起こした同様の反トラスト訴訟の被告に名を挙げられている。これらの非集団訴訟の原告は推定集団訴訟の原告と同

様の反トラスト法に係る主張をしており、修正訴状を提出した。ニューメキシコ州、アラスカ州およびプエルトリコ自治連邦区の検事局長はそれぞれの州、州当局および州の市民を代表して同様の申し立てを行った。

2021年6月29日付の契約書で、Smithfieldは全ての直接購入者による集団訴訟について83百万米ドルを上限とする1回払いで和解することに合意した。和解の条件は、集団訴訟の全てのメンバーへの通知後に、裁判所より承認を得た。和解を辞退することを選択した集団訴訟メンバーの人数を理由に、当社は和解契約の契約条件に基づいて、最終的な和解金は77百万米ドルとなった。

2022年3月19日付の契約書で、当社は全ての商用および企業の間接購入者による集団訴訟について42百万米ドルの1回払いで和解することに合意した。和解の条件は、2022年10月19日付で裁判所より最終承認を得た。

2022年8月4日付の契約書で、当社は全ての消費者である間接-購入者による集団訴訟について75百万米ドルの1回払いで和解することに合意した。和解の条件は、2023年4月11日付で裁判所より最終承認を得た。

現在、34件の個別の訴訟（集団訴訟に参加しなかった顧客を含む）が係争中である。当社グループは、残る反トラスト訴訟についても引き続き積極的に抗弁していく予定である。

反トラスト賃金固定訴訟

2022年11月11日、SmithfieldおよびSmithfield Packaged Meats Corp. は、米国コロラド州地方裁判所に提起された赤身肉産業における賃金固定違反を申し立てる集団訴訟の訴状において被告16社のうちの2社として名を挙げられた。原告は、牛肉または豚肉の食肉加工工場を運営する被告の多くが、米国における反トラスト法に違反して工場労働者に支払う賃金の抑制を共謀したと申し立てている。原告は、2014年1月1日から現在までの被告企業およびその子会社の全従業員を代表して損害賠償を求めた。また、原告は三倍賠償および弁護士費用も求めた。被告は訴状を棄却する申し立てを行ったが、2023年9月27日に裁判所はこの大部分を却下した。原告は、Murphy-Brown of Missouri, LLCを含む被告を追加することおよび集団訴訟の期間を2000年まで遡ることを求める修正訴状の提出を進めている。当社グループは、これらの申し立てについて積極的に抗弁していく予定である。

Maxwell Foodsによる訴訟

2020年8月13日、Maxwell Foods, LLC（「Maxwell」）は、Smithfieldに対する訴状を、ノースカロライナ州ウェイン郡の一般裁判所制度における上級裁判所に提出した。申し立ては、Smithfieldが両者間で締結した生産販売契約（「PSA」）（ならびに誠実公正義務）に次のとおり違反したと主張している。（ ）1994年12月6日付のMaxwellへの書簡に記載の「最恵国条項」に違反して他の大手豚肉供給業者と同様の価格設定をMaxwellに提供しなかったこと、（ ）アイオワ州・南部ミネソタ州市場が存続可能ではなくなった際に、代替価格でMaxwellに提供するPSAについて交渉する黙示的義務への違反、および（ ）2020年4月以降Maxwellの豚肉関連の生産物全てを購入していないこと。

Smithfieldは、米国ノースカロライナ州東部地区地方裁判所に無効を求める通知を提出した。また、Smithfieldは、Maxwellの複数の訴えについて訴え棄却の申し立てを行った。2021年2月22日、米国地方裁判所は、訴訟をウェイン郡上級裁判所に差し戻すというMaxwellの申し立てを認めSmithfieldの訴え棄却の申し立ての一部をウェイン郡の州裁判所の審議に委ねた。

2021年3月1日、Maxwellはノースカロライナ州不公正・欺瞞的取引防止法（「UDTPA」）に基づいた訴えを加えた修正訴状を提出した。Smithfieldは、ノースカロライナ州ビジネス裁判所に裁判を移すことを求める指定通知を提出した。Maxwellは指定に対して異議を申し立て、ビジネス裁判所は2021年4月13日にMaxwellの異議を棄却した。

ビジネス裁判所はMaxwellの交渉に関する黙示的義務に関する申し立ておよびUDTPAに関する申し立ての2件を棄却した。Maxwellはその後、詐欺的隠蔽および新たな契約違反の申し立て、ならびに懲罰的損害賠償金の要求を含めた別の修正訴状を提出した。裁判所は、この詐欺的隠蔽の申し立ておよび懲罰的損害賠償金の要求を棄却した。残る3件は全て契約違反の申し立てであり、（1）「最恵国条項」に関する申し立て、（2）2020年4月以降Maxwellの豚肉関連の生産物全てを購入していないことに関する申し立て、および（3）Smithfieldが時折Maxwellの豚の引き渡しに対する支払額を、引き渡す豚の実際に重量ではなく、前週の平均を使用して計算しているという申し立てである。

両者は略式判決および関連する申し立てにおいて、2023年11月17日に説明のあった専門家証言を除外するように反対動議を申し立てた。当社は、残る申し立てについて積極的に抗弁していく予定である。

Barden氏による養豚場に対する訴訟

2020年5月18日、米国ノースカロライナ州東部地区地方裁判所に20名の原告がSmithfieldおよびSmithfieldの完全子会社であるMurphy-Brown LLCに対する訴状を提出した。この訴訟は、全てデュプリン郡マゲノリアにある養豚場に対する申し立てで、養豚場が「悪臭、糞尿、肥料、蠅およびその他媒介生物が原告の土地に侵入する」ことを許容しているとされている。原告が提起した訴因は、不法侵入、過失、民事行動謀議、不公平および不正取引慣行、および不当利益である。

2020年7月13日、Smithfieldは原告の法理論を絞り込む為に訴え棄却の申し立て、および原告の訴状にある特定の異議申し立てを削除するという申し立てを行った。原告は不公平および不正取引慣行に関する申し立てを自主的に取り下げ、また2021年3月15日に裁判所は訴え棄却の申し立ての一部を認め、一部を退け、原告による民間行動謀議および不当利益の訴えを棄却した。また、裁判所は訴状にある特定の異議申し立てを削除するという被告の申し立てを棄却した。

開示手続が完了し、当社グループは2022年12月30日に略式判決について全ての訴え棄却の申し立てを行った。2023年8月16日、裁判所は略式判決における当社の申し立てを容認し、確定的な効力を以てすべての訴訟の請求を棄却し、裁判は結審した。原告は上訴しなかった。

42. 関連当事者との取引

(a) 当社グループは、両年度において、関連会社 / 共同支配企業と以下の重要な取引を有していた。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
関連会社に対する財の販売	7	9
共同支配企業に対する財の販売	4	20
関連会社からの財およびサービスの購入	176	207
共同支配企業からの財およびサービスの購入	16	22

(b) 両年度の末日現在の関連会社 / 共同支配企業との残高

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
以下を含む：		
売掛金および受取手形	-	- +
前払金、その他の債権およびその他の資産	2	- +
買掛金	17	8

注：2023年12月31日および2022年12月31日現在の関連会社 / 共同支配企業に対する債権 / 債務は無担保、無利息であり、要求に応じて支払われる。

(c) 当社グループの経営幹部の報酬

現在レビュー中の、当期に支払った / 支払うべき経営幹部の報酬（当社取締役および当社グループ上級経営者の報酬）は、以下の通りである。

	12月31日終了年度	
	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
取締役報酬	- +	- +
基本給および諸手当	11	11
業績連動賞与	6	6
解雇給付	-	7
退職給付制度の掛金	1	1
経営幹部に支払われる報酬合計	18	25

+ 1 百万米ドル未満

43．当社の財政状態計算書

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
非流動資産		
非上場の子会社に対する持分	5,139	5,139
流動資産		
子会社に対する債権	144	151
前払金、その他の債権およびその他の資産	- +	- +
現金および銀行預金	1	1
	145	152
流動負債		
子会社に対する債務	2,236	1,867
その他の債務	1	1
	2,237	1,868
正味流動負債	(2,092)	(1,716)
流動負債控除後資産合計	3,047	3,423
非流動負債		
子会社に対する債務	-	352
純資産	3,047	3,071
資本金および剰余金		
株式資本（注記36）	1	1
株式払込剰余金	1,083	1,083
為替換算剰余金	61	61
その他の剰余金	214	219
利益剰余金	1,688	1,707
資本合計	3,047	3,071

+ 1百万米ドル未満

当社の剰余金の変動

	株式払込剰余金	為替換算剰余金	その他の剰余金 百万米ドル (注)	利益剰余金	合計
2022年1月1日現在	1,083	61	220	1,671	3,035
当期純利益および包括利益合計	-	-	-	346	346
配当金（注記12）	-	-	-	(311)	(311)
株式オプションの消滅	-	-	(1)	1	-
	-	-	(1)	36	35
2022年12月31日および2023年1月1日現在	1,083	61	219	1,707	3,070
当期純利益および包括利益合計	-	-	-	466	466
配当金（注記12）	-	-	-	(490)	(490)
株式オプションの消滅	-	-	(5)	5	-
	-	-	(5)	(19)	(24)
2023年12月31日現在	1,083	61	214	1,688	3,046

注： その他の剰余金は、未だ行使されていない株式オプションの公正価値から構成されている。その金額は、当該オプションが行使された際に株式資本に振り替えられ、また、当該オプションが失効または失権した際に利益剰余金に振り替えられる。

44．重要な非支配持分を有する非完全所有子会社

以下の表は、報告期間の末日現在、重要な非支配持分を有する当社グループの非完全所有子会社の詳細を示している。

子会社名	法人設立した 国および主要 な事業所の 所在地	非支配持分が保有す る所有持分および 議決権の割合		非支配持分に 帰属する利益		非支配持分累計	
		2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
				百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
河南双匯投資發展股份有限公司 (Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd.) (「双匯ディベロップメント」)	中国	29.67%	29.67%	224	261	738	803
非支配持分を有する個別に重要でない子会社				7	19	6	9
				231	280	744	812

重要な非支配持分を有する双匯ディベロップメントに関する要約財務情報は当社グループと同じ会計方針を適用しており、以下の通りである。以下の要約財務情報はグループ間の相殺消去前の金額を表している。

	12月31日現在	
	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
非流動資産	2,833	2,905
流動資産	2,305	2,328
流動負債	(1,965)	(1,948)
非流動負債	(213)	(106)
双匯ディベロップメントの所有者に帰属する資本	(2,920)	(3,134)
双匯ディベロップメントの子会社の非支配持分	40	45
双匯ディベロップメントの非支配持分	698	758
	738	803
	12月31日終了年度	
	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
収益	8,394	9,237
費用合計	(7,657)	(8,396)
当期純利益および包括利益合計	737	841
当社の所有者に帰属する利益	513	582
双匯ディベロップメントの子会社の非支配持分に帰属する利益	7	14
双匯ディベロップメントの非支配持分に帰属する利益	217	245
	737	841
双匯ディベロップメントの子会社の非支配持分への配当金支払額	13	8
営業活動による正味キャッシュ・フロー	471	1,161
投資活動において使用された正味キャッシュ・フロー	(442)	(555)
財務活動において使用された正味キャッシュ・フロー	(444)	(954)
正味キャッシュ・アウトフロー	(415)	(348)

45．その他の包括利益（損失）

その他の剰余金には、株式オプションの公正価値、確定給付年金制度の再測定による積立不足額および当社グループに帰属するキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の超過額が含まれている。

	2023年 百万米ドル	2022年 百万米ドル
その他の包括利益（損失）の内訳：		
その後に純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付年金制度に係る再測定	(18)	130
確定給付年金制度に関連する税効果	5	(28)
	(13)	102
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算により生じた為替差額	105	(354)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動額	2	(45)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する税効果	- +	12
	107	(387)
その他の包括損失（税効果考慮後）	94	(285)

+ 1百万米ドル未満

46．主要な子会社

2023年12月31日および2022年12月31日現在の当社の主要な子会社の詳細は、以下の通りである。

子会社名	法人設立 地 / 設立 地 / 営業地	発行済および全額払込済 株式資本 / 登録資本	当社が間接的に保有する 発行済 / 登録資本 の帰属割合		主要な事業内容
			2023年	2022年	
ロータリー・ボルテックス・リミテッド (Rotary Vortex Limited)	香港	普通株式- 33,883,510,411 香港ドル	100%	100%	投資保有および売買
双匯ディベロップメント（注1）	中国	株式- 3,464,661,213 人民元	70.33%	70.33%	投資保有、家畜の生産飼育、 と畜、包装材料および食肉製 品の製造および販売
スミスフィールド (Smithfield)	米国	注2	100%	100%	投資保有、家畜の生産飼育、 と畜、包装材料および食肉製 品の製造および販売

注1： 同社は深圳証券取引所のA株市場に上場し、中華人民共和国の法律に準拠して有限責任会社として登録されている。

注2： この子会社の普通株式の額面はゼロである。

上表は、当社の主要な子会社を記載している。取締役の見解では、当該子会社は、主に当年度の業績に影響を及ぼすか、または連結純資産の相当部分を形成している。当社取締役は、すべての子会社の詳細を記載すると、明細が過剰に長くなると考えている。

[次へ](#)

CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2023

	Notes	2023			2022		
		Results before biological fair value adjustments US\$'million	Biological fair value adjustments US\$'million	Total US\$'million	Results before biological fair value adjustments US\$'million	Biological fair value adjustments US\$'million	Total US\$'million
REVENUE	5	26,236	—	26,236	28,136	—	28,136
Cost of sales		(21,980)	869	(21,111)	(23,202)	243	(22,959)
Gross profit		4,256	869	5,125	4,934	243	5,177
Distribution and selling expenses		(1,977)	—	(1,977)	(2,082)	—	(2,082)
Administrative expenses		(889)	—	(889)	(842)	—	(842)
Loss arising from agricultural produce at fair value less costs to sell at the point of harvest		—	(646)	(646)	—	(76)	(76)
Loss arising from changes in fair value less costs to sell of biological assets		—	(190)	(190)	—	(223)	(223)
Other income	6	138	—	138	127	—	127
Other gains and (losses)	7	(8)	—	(8)	278	—	278
Other expenses		(289)	—	(289)	(62)	—	(62)
Finance costs	8	(169)	—	(169)	(169)	—	(169)
Share of profits (losses) of associates		(4)	—	(4)	8	—	8
Share of losses of joint ventures		(34)	—	(34)	(6)	2	(4)
PROFIT BEFORE TAX	9	1,024	33	1,057	2,186	(54)	2,132
Taxation	11	(189)	(8)	(197)	(503)	21	(482)
PROFIT FOR THE YEAR		835	25	860	1,683	(33)	1,650
Other comprehensive income (expense) for the year:	45						
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:							
— remeasurement on defined benefit pension plans				(13)			102
				(13)			102
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:							
— exchange differences arising on translation of foreign operations				105			(354)
— fair value change in cash flow hedge, net of tax				2			(33)
				107			(387)

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income (Continued)

For the year ended 31 December 2023

	Notes	2023			2022		
		Results before biological fair value adjustments	Biological fair value adjustments	Total	Results before biological fair value adjustments	Biological fair value adjustments	Total
		US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million
Other comprehensive income (expense) for the year, net of tax				94			(285)
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR				954			1,365
Profit for the year attributable to							
— owners of the Company				629			1,370
— non-controlling interests				231			280
				860			1,650
Total comprehensive income for the year attributable to							
— owners of the Company				753			1,161
— non-controlling interests				201			204
				954			1,365
EARNINGS PER SHARE	13						
— Basic (US cents)				4.90			10.68
— Diluted (US cents)				4.90			10.68

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

31 December 2023

	Notes	2023 US\$ million	2022 US\$ million
NON-CURRENT ASSETS			
Property, plant and equipment	14	6,602	6,536
Right-of-use assets	16(a)	687	749
Biological assets	17	214	201
Goodwill	18	2,043	1,992
Intangible assets	19	1,707	1,717
Interests in associates	20	134	126
Interests in joint ventures	21	90	126
Other receivables	24	68	78
Financial assets at fair value through profit or loss	25	2	11
Pledged bank deposits	27	4	5
Deferred tax assets	31	86	58
Other non-current assets		228	247
Total non-current assets		11,865	11,846
CURRENT ASSETS			
Properties under development	15	77	117
Biological assets	17	1,149	1,343
Inventories	22	2,919	2,855
Trade and bills receivables	23	873	1,087
Prepayments, other receivables and other assets	24	503	699
Debt investments at amortised cost	25	469	282
Financial assets at fair value through profit or loss	25	86	149
Tax recoverable		7	6
Pledged/restricted bank deposits	27	75	77
Cash and bank balances	27	1,156	1,394
Total current assets		7,314	8,009
CURRENT LIABILITIES			
Trade payables	28	1,240	1,395
Accrued expenses and other payables	29	2,150	2,513
Lease liabilities	16(b)	99	85
Taxation payable		63	130
Borrowings	30	1,106	862
Total current liabilities		4,658	4,985
NET CURRENT ASSETS		2,656	3,024
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES		14,521	14,870

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

31 December 2023

	Notes	2023 US\$'million	2022 US\$'million
NON-CURRENT LIABILITIES			
Other payables	29	459	408
Lease liabilities	16(b)	391	449
Borrowings	30	2,122	2,504
Deferred tax liabilities	31	570	697
Deferred revenue	32	10	38
Pension liability and other retirement benefits	33	394	362
Total non-current liabilities		3,946	4,458
NET ASSETS		10,575	10,412
CAPITAL AND RESERVES			
Share capital	36	1	1
Reserves		9,830	9,599
Equity attributable to owners of the Company		9,831	9,600
Non-controlling interests		744	812
TOTAL EQUITY		10,575	10,412

The consolidated financial statements on pages 65 to 182 were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 26 March 2024 and are signed on its behalf by:

Mr. Wan Long
Director

Mr. Guo Lijun
Director

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2023

	Attributable to owners of the Company								Non-controlling interests	Total equity
	Share capital	Share premium	Capital reserve	Translation reserve	Other reserve	Statutory surplus reserve	Retained profits	Total		
	US\$million	US\$million	US\$million (Note 40)	US\$million (Note 40)	US\$million (Note 40)	US\$million (Note 40)	US\$million	US\$million		
At 1 January 2022	1	1,083	786	(11)	(272)	271	6,891	8,748	939	9,687
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	1,370	1,370	280	1,650
Exchange differences arising on translation of foreign operations	—	—	—	(278)	—	—	—	(278)	(76)	(354)
Remeasurement on defined benefit pension plans	—	—	—	—	102	—	—	102	—	102
Fair value change in cash flow hedge	—	—	—	—	(33)	—	—	(33)	—	(33)
Total comprehensive income (expense) for the year	—	—	—	(278)	69	—	1,370	1,161	204	1,365
Acquisition of additional interests in subsidiaries	—	—	—	—	—	—	—	—	(4)	(4)
Deemed disposal of subsidiaries	—	—	2	—	—	—	—	2	(2)	—
Contribution from non-controlling interest	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
Dividend paid to non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	(312)	(312)
Dividend (Note 12)	—	—	—	—	—	—	(331)	(331)	—	(331)
Lapse of share options	—	—	—	—	(1)	—	1	—	—	—
Transfer of contractual put option in relation to non-controlling interests (Note 40)	—	—	—	—	—	—	—	—	(14)	(14)
Transfer	—	—	(1)	—	2	3	(4)	—	—	—
	—	—	1	—	1	3	(34)	(30)	(33)	(64)
At 31 December 2022	1	1,083	786	(289)	(203)	274	7,947	9,600	812	10,412
At 1 January 2023	1	1,003	706	(209)	(202)	274	7,947	9,600	812	10,412
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	629	629	231	860
Exchange differences arising on translation of foreign operations	—	—	—	135	—	—	—	135	(30)	105
Remeasurement on defined benefit pension plans	—	—	—	—	(13)	—	—	(13)	—	(13)
Fair value change in cash flow hedge	—	—	—	—	2	—	—	2	—	2
Total comprehensive income (expense) for the year	—	—	—	135	(11)	—	629	753	201	954
Capital contribution for share purchase in subsidiary	—	—	2	—	—	—	—	2	—	2
Dividend (Note 12)	—	—	—	—	—	—	(490)	(490)	—	(490)
Dividend paid to non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	(266)	(266)
Lapse of share options	—	—	—	—	(5)	—	5	—	—	—
Fair value adjustment of contractual put option in relation to non-controlling interests (Note 40)	—	—	(30)	—	—	—	—	(30)	—	(30)
Transfer of contractual put option in relation to non-controlling interests (Note 40)	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)	(2)
Transfer	—	—	—	—	3	2	(6)	1	(1)	—
	—	—	(33)	—	(2)	2	(488)	(522)	(269)	(791)
At 31 December 2023	1	1,003	753	(154)	(211)	276	8,667	9,831	744	10,575

Consolidated Statement of Changes in Equity (Continued)

For the year ended 31 December 2023

Notes:

a. Capital reserve

Capital reserve represents the difference between the amounts by which the non-controlling interests are adjusted for the change in the Group's ownership interests in existing subsidiaries and the fair value of the consideration paid or received.

b. Statutory surplus reserve

Pursuant to the relevant regulations in Mainland China and the articles of association of the Group's subsidiaries registered in Mainland China, each of them is required to transfer 10% of its profit, as determined under the China accounting regulations, to the statutory surplus reserve until the reserve aggregates to 50% of its registered capital. The transfer to this reserve must be made before distribution of dividends to shareholders.

The statutory surplus reserve shall only be used to make up previous years' losses or to increase the relevant company's capital. Upon approval by a resolution of shareholders' general meeting, each of the relevant companies may convert its statutory surplus reserve into capital, provided the balance of the reserve after such issue is not less than 25% of the registered capital.

c. Translation reserve

The translation reserve comprises all foreign exchange differences arising from the translation of the financial statements of foreign operations.

d. Other reserve

Other reserve mainly includes the fair value of the share options, remeasurement deficit of the defined benefit pension plans and cumulative net change in fair value in the cash flow hedge attributable to the Group.

e. Transfer of contractual put option in relation to non-controlling interests

As at 31 December 2023 and 31 December 2022, the Group held contractual put options in relation to non-controlling interest ("NCI") shares in subsidiaries. The NCI shareholders can require the Group to acquire the shares of that subsidiary at a future date. The Group applied the partial recognition of NCI method for its put option, of which the profit for the year shared by the NCI shareholders in relation to the portion of the put option is recorded as a liability in "accrued expenses and other payables" in the consolidated statement of financial position as at 31 December 2023 and 31 December 2022.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2023

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
OPERATING ACTIVITIES		
Profit before tax	1,057	2,132
Adjustments for:		
Interest income	(49)	(37)
Finance costs	169	169
Share of (profits) losses of associates	4	(8)
Share of losses of joint ventures	34	4
Depreciation of property, plant and equipment	652	660
Depreciation of right-of-use assets	116	131
Gain on disposal of property, plant and equipment	(82)	(17)
Amortisation of intangible assets	11	9
Amortisation of other non-current assets	—	2
Fair value gain on financial assets at fair value through profit or loss	(11)	(8)
Inventories provisions, net	101	62
Loss arising from changes in fair value less costs to sell of biological assets	190	223
Impairment loss on property, plant and equipment	8	1
Recognition (reversal) of impairment loss on trade receivables, net	4	(2)
Impairment loss on investment in joint venture	—	24
Gain on disposal of assets of a subsidiary	—	(414)
Net gain on disposal/deemed disposal in investment in joint ventures	—	(40)
(Gain) loss on non-qualified retirement plan assets	(15)	26
Net gain on disposal of other assets	(1)	—
	2,188	2,917
(Increase) decrease in biological assets	47	(303)
Increase in inventories	(158)	(452)
(Increase) decrease in trade, bills and other receivables	295	(140)
Decrease in properties under development	38	21
Increase (decrease) in trade and other payables	(379)	209
	2,031	2,252
CASH GENERATED FROM OPERATIONS		
Taxation paid	(414)	(449)
	1,617	1,803
Net cash flows from operating activities		

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2023

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
INVESTING ACTIVITIES		
Purchase of property, plant and equipment	(800)	(948)
Additions of right-of-use assets	(12)	(27)
Additions of intangible assets	—	(2)
Proceeds from disposal of financial assets at fair value through profit or loss and debt investments at amortised cost	2,845	1,174
Purchase of financial assets at fair value through profit or loss and debt investments at amortised cost	(2,952)	(1,186)
Placement of pledged/restricted bank deposits	(119)	(123)
Withdrawal of pledged/restricted bank deposits	119	87
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	224	35
Interest received	45	35
Dividends received from associates	4	6
Dividends received from joint ventures	10	—
Net cash outflow on acquisition of subsidiaries	(32)	(9)
Receipt of repayment of loans	2	—
Insurance claims on property, plant and equipment	18	2
Net proceeds from disposal of and capital injection to joint ventures	(8)	4
Purchase of other non-current assets	(5)	(4)
Capital injection to associates	(15)	—
Proceeds from sales of other assets	13	606
Net cash flows used in investing activities	(663)	(350)
FINANCING ACTIVITIES		
Proceeds from borrowings, net of transaction costs	11,552	3,730
Repayment of borrowings	(11,692)	(4,335)
Dividend paid to non-controlling interests	(269)	(299)
Dividend paid to shareholders of the Company	(490)	(311)
Net cash outflow on deferred payment and acquisition of additional interests in subsidiaries	(17)	(59)
Proceeds paid to debt issuance	(2)	—
Lease payments	(94)	(118)
Interest paid	(163)	(151)
Contribution from non-controlling interest	—	1
Net cash flows used in financing activities	(1,175)	(1,542)

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2023

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Net decrease in cash and cash equivalents	(221)	(89)
Cash and cash equivalents at beginning of year	1,394	1,556
Effect of foreign exchange rate changes	(17)	(73)
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	1,156	1,394
ANALYSIS OF THE BALANCES OF CASH AND CASH EQUIVALENTS		
Cash and bank balances	1,156	1,394

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Year ended 31 December 2023

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION

WH Group Limited (the “Company”) was incorporated and registered as an exempted company with limited liability in the Cayman Islands under the Companies Law of the Cayman Islands. The Company's shares were listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the “Stock Exchange”) on 5 August 2014.

The address of the registered office of the Company and the address of its principal place of business are disclosed in the section headed “Corporate Information” in the annual report.

The Company acts as an investment holding company. The Group is primarily involved in the production and sale of packaged meats and pork. The principal activities of its principal subsidiaries are set out in note 46 to the consolidated financial statements.

The functional currency of the Company is the United States Dollar (“US\$”).

2. ACCOUNTING POLICIES

2.1 Basis of Preparation

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) issued by the International Accounting Standards Board (the “IASB”) and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, except for biological assets, financial assets at fair value through profit or loss, certain non-current assets and derivative financial assets and liabilities which have been measured at fair value. These financial statements are presented in US\$, and all values are rounded to the nearest million (“US\$ million”) except when otherwise indicated.

Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and its subsidiaries (collectively referred to as the “Group”) for the year ended 31 December 2023. A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

Generally, there is a presumption that a majority of voting rights results in control. When the Company has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement(s) with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control, and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

2. ACCOUNTING POLICIES (Continued)**2.1 Basis of Preparation (Continued)****Basis of consolidation (Continued)**

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described above. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control of a subsidiary, it derecognises the related assets (including goodwill), liabilities, any non-controlling interest and translation reserve; and recognises the fair value of any investment retained and any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

2.2 Changes in Accounting Policies and Disclosures

The Group has adopted the following new and revised IFRSs for the first time for the current year's financial statements.

Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	<i>Disclosure of Accounting Policies</i>
Amendments to IAS 8	<i>Definition of Accounting Estimates</i>
Amendments to IAS 12	<i>Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction</i>
Amendments to IAS 12	<i>International Tax Reform — Pillar Two Model Rules</i>

The nature and the impact of the new and revised IFRSs that are applicable to the Group are described below:

(a) Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2 Disclosure of Accounting Policies

Amendments to IAS 1 require entities to disclose their material accounting policy information rather than their significant accounting policies. Accounting policy information is material if, when considered together with other information included in an entity's financial statements, it can reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements. Amendments to IFRS Practice Statement 2 *Making Materiality Judgements* provide non-mandatory guidance on how to apply the concept of materiality to accounting policy disclosures. The Group has disclosed the material accounting policy information in notes 2 and 3 to the consolidated financial statements. The amendments did not have any impact on the measurement, recognition or presentation of any items in the Group's financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

2. ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.2 Changes in Accounting Policies and Disclosures (Continued)

(b) Amendments to IAS 8 Definition of Accounting Estimates

Amendments to IAS 8 clarify the distinction between changes in accounting estimates and changes in accounting policies. Accounting estimates are defined as monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty. The amendments also clarify how entities use measurement techniques and inputs to develop accounting estimates. Since the Group's approach and policy align with the amendments, the amendments had no impact on the Group's financial statements.

(c) Amendments to IAS 12 Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction

Amendments to IAS 12 *Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction* narrow the scope of the initial recognition exception in IAS 12 so that it no longer applies to transactions that give rise to equal taxable and deductible temporary differences, such as leases and decommissioning obligations. Therefore, entities are required to recognise a deferred tax asset (provided that sufficient taxable profit is available) and a deferred tax liability for temporary differences arising from these transactions. Upon the application of the amendments, the Group has determined the temporary differences arising from right-of-use assets and lease liabilities separately, which have been reflected in the reconciliation disclosed in note 31 to the consolidated financial statements. However, they did not have any material impact on the overall deferred tax balances presented in the consolidated statement of financial position as the related deferred tax balances qualified for offsetting under IAS 12.

(d) Amendments to IAS 12 International Tax Reform — Pillar Two Model Rules

Amendments to IAS 12 *International Tax Reform — Pillar Two Model Rules* introduce a mandatory temporary exception from the recognition and disclosure of deferred taxes arising from the implementation of the Pillar Two model rules published by the Organisation for Economic Co-operation and Development. The amendments also introduce disclosure requirements for the affected entities to help users of the financial statements better understand the entities' exposure to Pillar Two income taxes, including the disclosure of current tax related to Pillar Two income taxes separately in the periods when Pillar Two legislation is effective and the disclosure of known or reasonably estimable information of their exposure to Pillar Two income taxes in periods in which the legislation is enacted or substantively enacted but not yet in effect. The Group has applied the amendments and the mandatory temporary exception retrospectively. Further disclosures are included in note 11 to the consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

2. ACCOUNTING POLICIES (Continued)**2.3 Issued but Not Yet Effective International Financial Reporting Standards**

The Group has not applied the following revised IFRSs, that have been issued but are not yet effective, in these financial statements. The Group intends to apply these revised IFRSs, if applicable, when they become effective.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28	<i>Sales or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i> ³
Amendments to IFRS 16	<i>Lease Liability in a Sale and Leaseback</i> ¹
Amendments to IAS 1	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current (the "2020 Amendments")</i> ¹
Amendments to IAS 1	<i>Non-current Liabilities with Covenants (the "2022 Amendments")</i> ¹
Amendments to IAS 7 and IFRS 7	<i>Supplier Finance Arrangements</i> ¹
Amendments to IAS 21	<i>Lack of Exchangeability</i> ²

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2024

² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2025

³ No mandatory effective date yet determined but available for adoption

Further information about those IFRSs that are expected to be applicable to the Group is described below.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss resulting from a downstream transaction when the sale or contribution of assets constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively. The previous mandatory effective date of amendments to IFRS 10 and IAS 28 was removed by the IASB. However, the amendments are available for adoption now. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 1 Classification of Liabilities as Current or Non-current

The 2020 Amendments clarify the requirements for classifying liabilities as current or non-current, including what is meant by a right to defer settlement and that a right to defer must exist at the end of the reporting period. Classification of a liability is unaffected by the likelihood that the entity will exercise its right to defer settlement. The amendments also clarify that a liability can be settled in its own equity instruments, and that only if a conversion option in a convertible liability is itself accounted for as an equity instrument would the terms of a liability not impact its classification. The 2022 Amendments further clarify that, among covenants of a liability arising from a loan arrangement, only those with which an entity must comply on or before the reporting date affect the classification of that liability as current or non-current. Additional disclosures are required for non-current liabilities that are subject to the entity complying with future covenants within 12 months after the reporting period. The amendments shall be applied retrospectively with early application permitted. An entity that applies the 2020 Amendments early is required to apply simultaneously the 2022 Amendments, and vice versa. The Group is currently assessing the impact of the amendments and whether existing loan agreements may require revision. Based on a preliminary assessment, the amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

2. ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.3 Issued but Not Yet Effective International Financial Reporting Standards (Continued)

Amendments to IAS 7 and IFRS 7 Supplier Finance Arrangements

Amendments to IAS 7 and IFRS 7 clarify the characteristics of supplier finance arrangements and require additional disclosure of such arrangements. The disclosure requirements in the amendments are intended to assist users of financial statements in understanding the effects of supplier finance arrangements on an entity's liabilities, cash flows and exposure to liquidity risk. Earlier application of the amendments is permitted. The amendments provide certain transition reliefs regarding comparative information, quantitative information as at the beginning of the annual reporting period and interim disclosures. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES

Business combinations and goodwill

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

The Group determines that it has acquired a business when the acquired set of activities and assets includes an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create outputs.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts of the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability is measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured and subsequent settlement is accounted for within equity.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree over the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. If the sum of the consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as a gain on bargain purchase.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Business combinations and goodwill (Continued)**

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at 31 December. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or groups of cash-generating units, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit (or group of cash-generating units) and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured based on the relative value of the operation disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

Fair value measurement

The Group measures its derivative financial instruments, biological assets, certain non-current receivables, and financial assets at fair value through profit or loss at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Fair value measurement (Continued)

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 — based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 — based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly
- Level 3 — based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;
- or
- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Related parties (Continued)**

(b) the party is an entity where any of the following conditions applies: (Continued)

- (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
- (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group; and the sponsoring employers of the post-employment benefit plan;
- (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
- (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
- (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the parent of the Group.

Investments in associates and joint ventures

An associate is an entity, in which the Group has a long term interest of generally not less than 20% of the equity voting rights and over which it has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses. Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies that may exist.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures is included in consolidated profit or loss and consolidated other comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates or joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Investments in associates and joint ventures (Continued)

Upon loss of significant influence over the associate or joint control over the joint venture, the Group measures and recognises any retained investment at its fair value. Any difference between the carrying amount of the associate or joint venture upon loss of significant influence or joint control and the fair value of the retained investment and proceeds from disposal is recognised in profit or loss.

When an investment in associate or a joint venture is classified as held for sale, it is accounted for in accordance with IFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*.

Impairment of non-financial assets

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for non-financial asset is required (other than inventories, contract assets, deferred tax assets and financial assets), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

In testing a cash-generating unit for impairment, a portion of the carrying amount of a corporate asset (e.g., a headquarters building) is allocated to an individual cash-generating unit if it can be allocated on a reasonable and consistent basis or, otherwise, to the smallest group of cash-generating units.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to profit or loss in the period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to profit or loss in the period in which it arises.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Revenue recognition****Revenue from contracts with customers**

Revenue from contracts with customers is recognised when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for those goods or services.

Control of the goods or services is transferred over time if the Group's performance:

- provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer;
- creates or enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

If control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

The progress towards complete satisfaction of the performance obligation is measured based on the Group's efforts or inputs to the satisfaction of the performance obligation relative to the total expected efforts or inputs.

Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, the control of the goods or services may be transferred over time or at a point in time.

When the consideration in a contract includes a variable amount, the amount of consideration is estimated to which the Group will be entitled in exchange for transferring the goods or services to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved.

When the contract contains a financing component which provides the customer with a significant benefit of financing the transfer of goods or services to the customer for more than one year, revenue is measured at the present value of the amount receivable, discounted using the discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between the Group and the customer at contract inception. When the contract contains a financing component which provides the Group with a significant financial benefit for more than one year, revenue recognised under the contract includes the interest expense accreted on the contract liability under the effective interest method. For a contract where the period between the payment by the customer and the transfer of the promised goods or services is one year or less, the transaction price is not adjusted for the effects of a significant financing component, using the practical expedient in IFRS 15.

Revenue from the sale of meat and related products is recognised at the point in time when control of the asset is transferred to the customer, generally on delivery of the meat and related products.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Revenue recognition (Continued)

Revenue from contracts with customers (Continued)

Revenue from the sale of properties is recognised at the point in time when the purchasers obtained the physical possession or the legal title of the completed property and the Group has the present right to payment and the collection of the consideration is probable.

Payment is generally due within 30 to 90 days from delivery, except for new customers, where payment in advance is normally required. Some contracts for the sale of meat and related products provide customers with a right of return and rebates which give rise to variable consideration subject to constraint.

Service income is recognised over time when services are rendered because the customer simultaneously receives and consumes the benefit provided by the Group.

Revenue from other sources

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

Dividend income is recognised when the shareholders' right to receive payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

Contract liabilities

A contract liability is recognised when a payment is received or a payment is due (whichever is earlier) from a customer before the Group transfers the related goods or services. Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs under the contract (i.e., transfers control of the related goods or services to the customer).

Contract costs

Other than the costs which are capitalised as inventories, properties under development, property, plant and equipment and intangible assets, costs incurred to fulfil a contract with a customer are capitalised as an asset if all of the following criteria are met:

- (a) The costs relate directly to a contract or to an anticipated contract that the entity can specifically identify.
- (b) The costs generate or enhance resources of the entity that will be used in satisfying (or in continuing to satisfy) performance obligations in the future.
- (c) The costs are expected to be recovered.

The capitalised contract costs are amortised and charged to profit or loss on a systematic basis that is consistent with the transfer to the customer of the goods or services to which the asset relates. Other contract costs are expensed as incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Leases**

The Group assesses at contract inception whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

Group as a lessee

The Group applies a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises lease liabilities to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying assets.

(a) Right-of-use assets

Right-of-use assets are recognised at the commencement date of the lease (that is the date the underlying asset is available for use). Right of use assets are measured at cost, less accumulated depreciation and any impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities recognised, initial direct costs incurred, and lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received. Right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the useful lives of the assets as follows:

Leasehold land	more than 1 year to 50 years
Buildings	more than 1 year to 50 years
Motor vehicles	more than 1 year to 8 years
Plant, machinery and equipment	more than 1 year to 13 years
Contract farms	more than 1 year to 12 years

If ownership of the leased asset transfers to the Group by the end of the lease term or the cost reflects the exercise of a purchase option, depreciation is calculated using the estimated useful life of the asset.

When the right-of-use assets relates to interests in leasehold land held as properties under development, they are subsequently measured at the lower of cost and net realisable value in accordance with the Group's policy for "Properties under development".

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Leases (Continued)

Group as a lessee (Continued)

(b) Lease liabilities

Lease liabilities are recognised at the commencement date of the lease at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease. The variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculating the present value of lease payments, the Group uses its incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in lease payments (e.g., a change to future lease payments resulting from a change in an index or rate) or a change in assessment of an option to purchase the underlying asset.

The Group's lease liabilities are separately disclosed in the consolidated statement of financial position.

(c) Short-term leases

The Group applies short-term lease recognition exemption to its short-term leases of buildings, plant, machinery and equipment, motor vehicles and contract farms (that is those leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option). It also applies the recognition exemption for leases of low-value assets to leases of office equipment and laptop computers that are considered to be of low value. Lease payments on short-term leases are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

Property, plant and equipment and depreciation

Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. When an item of property, plant and equipment is classified as held for sale or when it is part of a disposal group classified as held for sale, it is not depreciated and is accounted for in accordance with IFRS 5. The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Property, plant and equipment and depreciation (Continued)**

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The estimated useful life used for this purpose are as follows:

Freehold land	Not depreciated
Buildings	0 to 40 years
Motor vehicles	5 to 10 years
Plant, machinery and equipment	5 to 20 years

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in profit or loss in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Construction in progress is stated at cost, less any recognised impairment loss, and is not depreciated. It is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

Properties under development

Properties under development are stated at the lower of cost and net realisable value and comprise land costs, construction costs, borrowing costs, professional fees and other costs directly attributable to such properties incurred during the development period.

Properties under development are classified as current assets unless the construction period of the relevant property development project is expected to complete beyond the normal operating cycle. On completion, the properties are transferred to completed properties held for sale.

Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, i.e., assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use or sale. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Biological assets

Biological assets represent live hogs and poultry, which fall into five categories: suckling hogs, nursery hogs, finisher hogs, broilers and breeding stock (hogs and poultry). They are measured on initial recognition and at the end of each reporting period at their fair value less costs to sell. A gain or loss arising on initial recognition of biological asset at fair value less costs to sell and from a change in fair value less costs to sell of a biological asset is included in profit or loss for the period in which it arises.

The agricultural produce (i.e., carcass) harvested from the biological assets is measured at its fair value less costs to sell at the point of harvest. Such measurement is the cost at that date when applying IAS 2 *Inventories* upon initial recognition. A gain or loss arising from agricultural produce at the point of harvest at fair value less costs to sell is included in profit or loss for the period in which it arises.

Intangible assets

Intangible assets acquired in a business combination

Intangible assets acquired in a business combination and recognised separately from goodwill are initially recognised at their fair value at the acquisition date (which is regarded as their cost).

Subsequent to initial recognition, intangible assets acquired in a business combination with finite useful lives are reported at cost less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses, on the same basis as intangible assets that are acquired separately. Alternatively, intangible assets acquired in a business combination with indefinite useful lives are carried at cost less accumulated impairment losses.

Intangible assets acquired separately

Intangible assets with finite useful lives that are acquired separately are carried at cost less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses. Amortisation for intangible assets with finite useful lives is recognised on a straight-line basis over their estimated useful lives. The estimated useful life and amortisation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate being accounted for on a prospective basis.

Internally-generated intangible assets — Research and development expenditure

Expenditure on research activities is recognised as an expense in the period in which it is incurred.

An internally-generated intangible asset arising from development activities (or from the development phase of an internal project) is recognised if, and only if, all of the following have been demonstrated:

- the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale;
- the intention to complete and its ability and intention to use or sell the asset;
- how the intangible asset will generate probable future economic benefits;
- the availability of adequate technical, financial and other resources to complete the development and to use or sell the intangible asset; and
- the ability to measure reliably the expenditure attributable to the intangible asset during its development.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Intangible assets (Continued)****Internally-generated intangible assets — Research and development expenditure (Continued)**

The amount initially recognised for internally-generated intangible assets is the sum of the expenditure incurred from the date when the intangible asset first meets the recognition criteria listed above. Where no internally-generated intangible asset can be recognised, development expenditure is recognised in profit or loss in the period in which it is incurred.

Derecognition of intangible assets

An intangible asset is derecognised on disposal, or when no future economic benefits are expected from use or disposal. Gains and losses arising from derecognition of an intangible asset, measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset, are recognised in profit or loss when the asset is derecognised.

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost or the deemed cost for agriculture produce harvested from biological assets and net realisable value. Cost is calculated using the weighted-average method.

Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognised when a group entity becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss ("FVPL")) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at FVPL are recognised immediately in profit or loss.

Financial assets*Initial recognition and measurement*

Financial assets are classified, at initial recognition, as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), and FVPL.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group initially measures a financial asset at its fair value, plus in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under IFRS 15 in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" above.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. Financial assets with cash flows that are not SPPI are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Initial recognition and measurement (Continued)

The Group's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both. Financial assets classified and measured at amortised cost are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, while financial assets classified and measured at fair value through other comprehensive income are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling. Financial assets which are not held within the aforementioned business models are classified and measured at fair value through profit or loss.

Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at amortised cost (debt instruments)

The Group's financial assets at amortised cost includes trade, bills and other receivables, pledged/restricted bank deposits and cash and bank balances are subsequently measured using the effective interest method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

Financial assets at FVPL

Financial assets at FVPL are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in profit or loss.

This category includes derivative and unquoted equity instruments which the Group had not irrevocably elected to classify at FVOCI. Dividends on the equity investments are also recognised as other income in profit or loss when the right of payment has been established.

Impairment of financial assets

The Group recognises an allowance for expected credit losses ("ECLs") for all debt instruments not held at FVPL. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Financial instruments (Continued)****Financial assets (Continued)***Subsequent measurement (Continued)**Impairment of financial assets (Continued)**General approach*

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12 months (a 12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL).

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk on a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When making the assessment, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition and considers reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including historical and forward-looking information. The Group considers that there has been a significant increase in credit risk when contractual payments are more than 30 days past due.

The Group considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group.

Financial assets at amortised cost are subject to impairment under the general approach and they are classified within the following stages for measurement of ECLs except for trade receivables which apply the simplified approach as detailed below.

- | | | |
|---------|---|--|
| Stage 1 | — | Financial instruments for which credit risk has not increased significantly since initial recognition and for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs |
| Stage 2 | — | Financial instruments for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs |
| Stage 3 | — | Financial assets that are credit-impaired at the reporting date (but that are not purchased or originated credit-impaired) and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs |

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Subsequent measurement (Continued)

Impairment of financial assets (Continued)

Simplified approach

For trade receivables that do not contain a significant financing component or when the Group applies the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group applies the simplified approach in calculating ECLs. Under the simplified approach, the Group does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. The Group has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

For trade receivables that contain a significant financing component, the Group chooses as its accounting policy to adopt the simplified approach in calculating ECLs with policies as described above.

Financial liabilities and equity instruments

Debt and equity instruments issued by a group entity are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of an entity after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Company are recorded at the proceeds received, net of direct issue costs.

Financial liabilities at amortised cost

Financial liabilities, including borrowings, bank overdrafts, and trade and other payables, are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial liability and of allocating interest expense during the year. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial liability, or, where appropriate, a shorter period to the net carrying amount on initial recognition. Interest expense is recognised on an effective interest basis.

Offsetting of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Financial instruments (Continued)****Derivative financial instruments**

Derivatives are initially recognised at fair value at the date when derivative contracts are entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of the reporting period. The resulting gain or loss is recognised in profit or loss immediately unless the derivative is designated and effective as a hedging instrument, in which event the timing of the recognition in profit or loss depends on the nature of the hedge relationship.

Hedge accounting

The Group designates certain derivatives as hedging instruments for fair value hedges and cash flow hedges.

At the inception of a hedging relationship, the Group documents the relationship between the hedging instrument and the hedged item, along with its risk management objectives and its strategy for undertaking various hedge transactions. Furthermore, at the inception of the hedge and on an ongoing basis, the Group documents whether the hedging instrument is highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of the hedged item attributable to the hedge risk.

Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recognised in profit or loss immediately, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The change in the fair value of the hedging instrument and the change in the hedged item attributable to the hedged risk are recognised in profit or loss in the line item relating to the hedged item.

Hedge accounting is discontinued when the Group revokes the hedging relationship, when the hedging instrument expires or is sold, terminated, or exercised, or when it no longer qualifies for hedge accounting. The fair value adjustment to the carrying amount of the hedged item arising from the hedged risk is recognised to profit or loss from that date.

Cash flow hedges

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income and accumulated in other reserve. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in profit or loss and is included in the "Other gains and (losses)" line item.

Amounts previously recognised in other comprehensive income and accumulated in equity (other reserve) are reclassified to profit or loss in the periods when the hedged item affects profit or loss, in the same line of the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as the recognised hedged item.

Hedge accounting is discontinued when the Group revokes the hedging relationship, when the hedging instrument expires or is sold, terminated, or exercised, or when it no longer qualifies for hedge accounting. Any gain or loss recognised in other comprehensive income and accumulated in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the gain or loss accumulated in equity is recognised immediately in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Financial instruments (Continued)

Derecognition

The Group derecognises a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable is recognised in profit or loss.

The Group derecognises financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged or cancelled, or expire. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle that obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. The amount recognised as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (where the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

Share-based payment arrangements

Awarded shares/share options granted to employees

For grants of shares/share options that are conditional upon satisfying specified vesting conditions, the fair value of services received is determined by reference to the fair value of shares/share options granted at the date of grant and is expensed on a straight-line basis over the vesting period, with a corresponding increase in equity (other reserve). For grants of shares/share options that vest immediately at the date of grant, the fair value of the awarded shares is recognised immediately in profit or loss.

At the end of the reporting period, the Group revises its estimates of the number of shares/share options that are expected to ultimately vest. The impact of the revision of the original estimates, if any, is recognised in profit or loss such that the cumulative expense reflects the revised estimate, with a corresponding adjustment to other reserve.

When share options are exercised, the amount previously recognised in other reserve will be transferred to shares/share premium. When the share options are forfeited after the vesting date or are still not exercised at the expiry date, the amount previously recognised in other reserve will be transferred to retained profits.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Dividends**

Final dividends are recognised as a liability when they are approved by the shareholders in a general meeting. Proposed final dividends are disclosed in the notes to the financial statements.

Interim dividends are simultaneously proposed and declared, because the Company's memorandum and articles of association grant the directors the authority to declare interim dividends. Consequently, interim dividends are recognised immediately as a liability when they are proposed and declared.

Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes, except that deferred tax is not recognised for the Pillar Two income taxes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Income tax (Continued)

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at each reporting date and are recognised to the extent that it has become probable that future taxable profits will allow the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realised, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

Foreign currencies

In preparing the financial statements of each individual group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded at the rates of exchanges prevailing on the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items are recognised in profit or loss in the period in which they arise.

For the purposes of presenting these consolidated financial statements, the foreign currencies denominated assets and liabilities of the Group are translated into the presentation currency of the Group (US\$) using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expense items are translated at the exchange rates that approximate to those prevailing at the dates of the transactions. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity in the translation reserve (attributed to non-controlling interest as appropriate).

In determining the exchange rate on initial recognition of the related asset, expense or income on the derecognition of a non-monetary asset or non-monetary liability relating to an advance consideration, the date of initial transaction is the date on which the Group initially recognises the non-monetary asset or non-monetary liability arising from the advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance, the Group determines the transaction date for each payment or receipt of the advance consideration.

On the disposal of a foreign operation, all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Government grants**

Government grants are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, for which it is intended to compensate, are expensed.

Where the grant relates to an asset, the fair value is credited to a deferred income account and is released to profit or loss over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments or deducted from the carrying amount of the asset and released to profit or loss by way of a reduced depreciation charge.

Where the Group receives grants of non-monetary assets, the grants are recorded at the fair value of the non-monetary assets and released to profit or loss over the expected useful lives of the relevant assets by equal annual instalments.

Where the Group receives government loans granted with no or at a below-market rate of interest for the construction of a qualifying asset, the initial carrying amount of the government loans is determined using the effective interest rate method, as further explained in the accounting policy for "Financial liabilities" above. The benefit of the government loans granted with no or at a below-market rate of interest, which is the difference between the initial carrying value of the loans and the proceeds received, is treated as a government grant and released to profit or loss over the loan period by annual instalments.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents in the statement of financial position comprise cash on hand and at banks, and short-term highly liquid deposits with a maturity of generally within three months that are readily convertible into known amounts of cash, subject to an insignificant risk of changes in value, and held for the purpose of meeting short-term cash commitments.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, and short-term deposits as defined above, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Retirement benefit costs and termination benefits

For defined benefit retirement benefit plans, the cost of providing benefits is determined using the projected unit credit method, with actuarial valuations being carried out at the end of the reporting period.

Defined benefit costs are categorised as follows:

- service cost (including current service cost, past service cost, as well as gains and losses on curtailments and settlements);
- net interest expense or income; and
- remeasurement.

The Group presents the first two components of defined benefit costs in profit or loss as employee benefit expense. Curtailment gains and losses are accounted for as past service costs. Past service cost is recognised in profit or loss in the period of a plan amendment. Net interest is calculated by applying the discount rate at the beginning of the period to the net defined benefit liability or asset.

Remeasurement, comprising actuarial gains and losses, the effect of the changes to the asset ceiling (if applicable) and the return on plan assets (excluding interest), is reflected immediately in the consolidated statement of financial position with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur. Remeasurement recognised in other comprehensive income is reflected immediately in retained profits and will not be reclassified to profit or loss.

The retirement benefit obligation recognised in the consolidated statement of financial position represents the deficit or surplus in the Group's defined benefit plans. Any surplus resulting from this calculation is limited to the present value of any economic benefits available in the form of refunds and reductions in future contributions to the plans.

The employees of the Group in China and Hong Kong are members of state-managed retirement benefit schemes and members of the Mandatory Provident Fund Scheme ("MPF") respectively, the obligations of the Group under which are equivalent to those arising in a defined contribution retirement benefit plan. Contributions to state-managed retirement benefit schemes and MPF are recognised as an expense when employees have rendered services entitling them to the contributions.

Payments to defined contribution retirement benefit plans are recognised as an expense when employees have rendered services entitling them to the contributions.

A liability for a termination benefit is recognised at the earlier of when the group entity can no longer withdraw the offer of the termination benefit and when it recognises any related restructuring costs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Put option over non-controlling interests**

A put option held by NCI, whereby the holder of the put option can require the Group to acquire the NCI's shareholding in the subsidiary at a future date, the Group examines the nature of such a put option. The Group assesses whether or not the NCI continues to have a present ownership interest in the shares subject to the put option. Present ownership interest can be evidenced by NCI continuing to have a right to the receipt of dividends, or benefiting from increases in net assets while holding a voting entitlement to the shares subject to the put option. If it is deemed that the put option holders continue to have a present ownership interest, the Group applies the partial recognition of NCI method and recognise the amount that would have been recognised for the non-controlling interest, including its share of profit or losses, dividends and other changes, as a liability. The Group recognises a financial liability in accordance with IAS 32 being the estimate of the fair value of the consideration to acquire the NCI shares that are subject to the put option and records this in "other reserve" in equity. Any changes in the fair value of the financial liability are reflected as a movement in other reserve.

If the NCI put option is exercised, the same treatment is applied up to the date of exercise. The amount recognised as the financial liability at that date is extinguished by the payment of the exercise price.

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

Estimation uncertainty

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

Fair value measurement of live hogs included in biological assets

The Group engaged an independent qualified valuer to perform the live hog valuations at the end of each reporting period, the fair values less costs to sell are determined based on the price of hogs in the actively traded market, reduced by the breeding costs required to raise the hogs to be slaughtered and the margins that would be required by a raiser and less costs to sell. This determination involved the use of significant judgements and estimates. If the actual results differ to the original estimates made by management, such differences from the original estimates will impact the fair value change recognised in profit or loss. The carrying amount of live hogs was US\$1,111 million as at 31 December 2023 (2022: US\$1,308 million) (see note 17).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (Continued)**Estimation uncertainty (Continued)****Inventories**

Inventories are stated at the lower of cost or the deemed cost for agriculture produce harvested from biological assets and net realisable value. Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the estimated costs of production and selling expenses.

The management of the Group periodically reviews inventories for slow-moving inventories, obsolescence or declines in market value. This review requires them to estimate the net realisable value based upon assumptions about future demand and market conditions. If the estimate of net realisable value is below the cost of inventories or the carrying amount, the Group will record a write-down of inventories for the difference between cost or carrying amount and net realisable value, which will result in a corresponding increase in cost of sales. The carrying amount of inventories was US\$2,919 million as at 31 December 2023 (2022: US\$2,855 million) (see note 22).

Valuation of the obligation in respect of defined benefit plans

In determining the obligation in respect of defined benefit plans, the Group has engaged an actuarial expert to perform the actuarial valuation of plan assets and the present value of the defined benefit obligations, and the key assumptions used including discount rate, expected salary increases and mortality rates. The discount rate assumptions are determined by reference to yields on high-quality corporate bonds and government bonds yields of appropriate duration and currency at the end of the reporting period. The expected returns on plan assets are determined on the historical returns and asset allocations by considering the future market and economic conditions. The expected rate of salary increase is referenced by the salary scale projected by management and the mortality rates are referenced by demographic market data.

During the year ended 31 December 2023, remeasurement losses after tax amounting to US\$13 million (2022: remeasurement gains after tax of US\$102 million) were recognised directly in equity in the period in which they occurred. The Group's obligation in respect of net pension liability as at 31 December 2023 amounted to US\$409 million (2022: US\$376 million) (see note 33).

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION

An analysis of revenue is as follows:

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Packaged meats	13,523	14,559
Pork	10,810	11,797
Others	1,903	1,780
	26,236	28,136

Over 99% (2022: over 99%) of the Group's revenue was recognised at a point in time.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (Continued)

Set out below is the amount of revenue recognised from:

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Amounts included in contract liabilities at the beginning of the year	536	523

The remaining performance obligations (unsatisfied or partially unsatisfied) as at 31 December 2023 and 31 December 2022 regarding the sale of meat and related products, sale of properties and service income are expected to be recognised as revenue within one year.

Segment information

The Group determines its operating segments based on the reports reviewed by the executive directors of the Company, who are also the chief operating decision-makers, that are used to make strategic decisions. The Group's reportable segments, which are also the operating segments, are classified based on their locations including China, the U.S. and Mexico, and Europe and the nature of operations as (i) packaged meats, (ii) pork, and (iii) others.

The details of the Group's business activities are as follows:

- (i) Packaged meats — represents production, wholesale and retail sales of low temperature and high temperature meat products.
- (ii) Pork — represents slaughtering, wholesale and retail sales of fresh and frozen pork products and hog farming.
- (iii) Others — represents slaughtering and sales of poultry, sales of ancillary products and services such as provision of logistics services, manufacturing of flavouring ingredients and natural casings, manufacture and sales of packaging materials, operating finance companies, property development companies, a chain of retail food stores, sales of biological pharmaceutical materials, trading of meat related products, and corporate expenses incurred by the Group.

Each reportable segment derives its revenue from the sales of products and provision of services based on the location of operations. They are managed separately because each segment requires different production and marketing strategies.

Segment results represent the profit earned by each segment before biological fair value adjustments without allocation of other income not attributed to the respective segments, other gains and losses, other expenses, finance costs and share of profits (losses) of associates and joint ventures. This is the measure reported to the chief operating decision-makers for the purposes of resource allocation and assessment of segment performance.

Inter-segment revenue was charged at cost plus margin basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (Continued)

Segment information (Continued)

The following is an analysis of the Group's revenue and results by reportable segments:

	For the year ended 31 December 2023			
	Packaged meats US\$'million	Pork US\$'million	Others US\$'million	Total US\$'million
China				
Gross segment revenue	3,698	4,466	1,707	9,871
Less: Inter-segment revenue	(1)	(654)	(468)	(1,123)
Revenue	3,697	3,812	1,239	8,748
Reportable segment profit	879	54	15	948
U.S. and Mexico				
Gross segment revenue	8,280	8,934	37	17,251
Less: Inter-segment revenue	(1)	(3,074)	(1)	(3,076)
Revenue	8,279	5,860	36	14,175
Reportable segment profit (loss)	1,072	(624)	(118)	330
Europe				
Gross segment revenue	1,595	1,720	788	4,103
Less: Inter-segment revenue	(48)	(582)	(160)	(790)
Revenue	1,547	1,138	628	3,313
Reportable segment profit	99	90	4	193
Total				
Gross segment revenue	13,573	15,120	2,532	31,225
Less: Inter-segment revenue	(50)	(4,310)	(629)	(4,989)
Revenue	13,523	10,810	1,903	26,236
Reportable segment profit (loss)	2,050	(480)	(99)	1,471
Net unallocated expenses				(240)
Biological fair value adjustments				33
Finance costs				(169)
Share of losses of associates				(4)
Share of losses of joint ventures				(34)
Profit before tax				1,057

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (Continued)

Segment information (Continued)

	For the year ended 31 December 2022			
	Packaged meats US\$ million	Pork US\$ million	Others US\$ million	Total US\$ million
China				
Gross segment revenue	4,010	5,033	1,529	10,572
Less: Inter-segment revenue	(1)	(614)	(421)	(1,036)
Revenue	4,009	4,419	1,108	9,536
Reportable segment profit	910	94	36	1,040
U.S. and Mexico				
Gross segment revenue	9,262	10,393	75	19,730
Less: Inter-segment revenue	(2)	(3,963)	—	(3,965)
Revenue	9,260	6,430	75	15,765
Reportable segment profit (loss)	1,058	(43)	(75)	940
Europe				
Gross segment revenue	1,339	1,420	720	3,479
Less: Inter-segment revenue	(49)	(472)	(123)	(644)
Revenue	1,290	948	597	2,835
Reportable segment profit (loss)	97	(21)	37	113
Total				
Gross segment revenue	14,611	16,846	2,324	33,781
Less: Inter-segment revenue	(52)	(5,049)	(544)	(5,645)
Revenue	14,559	11,797	1,780	28,136
Reportable segment profit (loss)	2,065	30	(2)	2,093
Net unallocated income				260
Biological fair value adjustments				(54)
Finance costs				(169)
Share of profits of associates				8
Share of losses of joint ventures				(6)
Profit before tax				2,132

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (Continued)

Segment information (Continued)

No segment assets and liabilities are disclosed as they are not regularly provided to the chief operating decision-makers.

Geographical information

Information about the Group's revenue presented above is based on the geographical locations of operation.

Information about the Group's non-current assets, excluding financial instruments and deferred tax assets, is presented below based on the geographical locations of operation.

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Non-current assets		
China	3,458	3,541
U.S. and Mexico	6,789	6,866
Europe	1,296	1,098
	11,543	11,505

6. OTHER INCOME

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Government subsidy	43	47
Bank interest income	49	37
Income on sales of raw materials	8	11
Others	38	32
	138	127

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

7. OTHER GAINS AND (LOSSES)

	Note	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Gain (loss) on non-qualified retirement plan assets		15	(26)
Fair value gain on financial assets at fair value through profit and loss		11	8
Gain on disposal of property, plant and equipment		82	17
Impairment loss on property, plant and equipment		(8)	(1)
Impairment loss on investment in a joint venture		—	(24)
Net exchange losses		(9)	(12)
Net gain on disposal/deemed disposal of investments in joint ventures		—	40
Gain on insurance recovery		9	7
Gain on disposal of assets of a subsidiary	34	—	414
Accelerated depreciation and amortisation		(75)	(97)
Others		(33)	(48)
		(8)	278

8. FINANCE COSTS

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Interest on senior unsecured notes	(78)	(78)
Interest on bank and other loans	(69)	(65)
Interest on lease liabilities	(21)	(23)
Amortisation of transaction costs	(4)	(4)
Less: Amounts capitalised in the cost of qualifying assets	3	1
	(169)	(169)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

9. PROFIT BEFORE TAX

Profit before tax has been arrived at after charging (crediting):

	Notes	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Auditor's remuneration			
Audit services		6	5
Non-audit services		1	1
Depreciation of property, plant and equipment	14	652	660
Depreciation of right-of-use assets	16	116	131
Amortisation of intangible assets included in administrative expenses	19	11	9
Amortisation of other non-current assets		—	2
Inventories provisions, net, included in cost of sales		101	62
Recognition (reversal) of impairment loss on trade receivables, net, included in administrative expenses	23	4	(2)
Lease payments not included in the measurement of lease liabilities		171	132
Research and development expenses		204	182
Staff costs (excluding directors' remuneration)		4,101	4,050
Legal contingencies		153	20

The cost of sales represented the cost of inventories and services provided recognised in profit or loss during both years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

10. DIRECTORS' AND EMPLOYEES' EMOLUMENTS

Directors' and chief executive's remuneration for the year, disclosed pursuant to the applicable Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange (the "Listing Rules") and the Hong Kong Companies Ordinance, is as follows:

Name of director	Fees US\$ million	Basic salaries and allowances US\$ million	Performance bonus US\$ million (Note (i))	Share-based payments US\$ million	Termination benefits US\$ million	Retirement benefit scheme contributions US\$ million	2023 Total US\$ million
A) EXECUTIVE DIRECTORS							
Mr. Wan Long	—	1	—	—	—	—	1
Mr. Guo Lijun	—	1	—	—	—	—*	1
Mr. Wan Hongwei	—	1	—	—	—	—*	1
Mr. Charles Shane Smith	—	2	2	—	—	1	5
Mr. Ma Xiangjie	—	1	—	—	—	—*	1
	—	6	2	—	—	1	9
The executive directors' emoluments shown above were paid and payable for their services for the year ended 31 December 2023 in connection with the management of the affairs of the Company and the Group.							
B) NON-EXECUTIVE DIRECTOR							
Mr. Jiao Shuge	—	—	—	—	—	—	—
No emoluments was paid to the non-executive director shown above for his service as director of the Company or its subsidiaries.							
C) INDEPENDENT NON-EXECUTIVE DIRECTORS							
Mr. Huang Ming	—*	—	—	—	—	—	—*
Mr. Lau, Jin Tin Don	—*	—	—	—	—	—	—*
Ms. Zhou Hui	—*	—	—	—	—	—	—*
	—*	—	—	—	—	—	—*
The independent non-executive directors' emoluments shown above were paid and payable for their services for the year ended 31 December 2023 as directors of the Company.							
Total for the year ended 31 December 2023							9

Notes:

- (i) Performance related incentive payments are recommended by the remuneration committee of the Company and are approved by the board of directors, with reference to the Group's operating results, individual performance and comparable market statistics.
- (ii) No director nor the Chief Executive Officer waived any emoluments in respect of the year ended 31 December 2023.
- * Less than US\$1 million

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

10. DIRECTORS' AND EMPLOYEES' EMOLUMENTS (Continued)

Name of director	Fees US\$ million	Basic salaries and allowances US\$ million	Performance bonus US\$ million (Note (i))	Share-based payments US\$ million	Termination benefits US\$ million	Retirement benefit scheme contributions US\$ million	2022 Total US\$ million
A) EXECUTIVE DIRECTORS							
Mr. Wan Long	—	1	—	—	—	—	1
Mr. Guo Lijun	—	1	—	—	—	—*	1
Mr. Wan Hongwei	—	1	—	—	—	—*	1
Mr. Charles Shane Smith	—	2	4	—	—	—*	6
Mr. Ma Xiangjie	—	1	—*	—	—	—*	1
	—	6	4	—	—	—*	10
The executive directors' emoluments shown above were paid and payable for their services for the year ended 31 December 2022 in connection with the management of the affairs of the Company and the Group.							
B) NON-EXECUTIVE DIRECTOR							
Mr. Jiao Shuge	—	—	—	—	—	—	—
No emoluments was paid to the non-executive director shown above for his service as director of the Company or its subsidiaries.							
C) INDEPENDENT NON-EXECUTIVE DIRECTORS							
Mr. Huang Ming	—*	—	—	—	—	—	—*
Mr. Lee Conway Kong Wai (Note (ii))	—*	—	—	—	—	—	—*
Mr. Lau, Jin Tin Don	—*	—	—	—	—	—	—*
Ms. Zhou Hui (Note (iv))	—*	—	—	—	—	—	—*
	—*	—	—	—	—	—	—*
The independent non-executive directors' emoluments shown above were paid and payable for their services for the year ended 31 December 2022 as directors of the Company.							
Total for the year ended 31 December 2022							10

Notes:

- (i) Performance related incentive payments were recommended by the remuneration committee of the Company and were approved by the board of directors, with reference to the Group's operating results, individual performance and comparable market statistics.
- (ii) No director nor the Chief Executive Officer waived any emoluments in respect of the year ended 31 December 2022.
- (iii) Mr. Lee Conway Kong Wai resigned as an independent non-executive director on 1 June 2022.
- (iv) Ms. Zhou Hui was appointed as an independent non-executive director on 1 June 2022.
- * Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

10. DIRECTORS' AND EMPLOYEES' EMOLUMENTS (Continued)

The five highest paid individuals for the year ended 31 December 2023 included one director of the Company (2022: one), details of whose emoluments are set out above. The emoluments of the remaining four (2022: four) non-director highest paid individuals during the year were as follows:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Employees		
Basic salaries and allowances	4	3
Performance bonus	12	19
Retirement benefit scheme contributions	2	2
Termination benefit	—	7
	18	31

The remaining non-director highest paid individuals were within the following bands:

	Number of employees	
	2023	2022
HK\$26,000,001 to HK\$26,500,000	1	—
HK\$33,500,001 to HK\$34,000,000	1	—
HK\$41,500,001 to HK\$42,000,000	1	—
HK\$42,000,001 to HK\$42,500,000	—	1
HK\$44,000,001 to HK\$44,500,000	1	—
HK\$46,000,001 to HK\$46,500,000	—	1
HK\$47,000,001 to HK\$47,500,000	—	1
HK\$114,500,001 to HK\$115,000,000	—	1

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the directors or the five highest paid individuals (including directors and employees) as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2022: Nil).

There are no forfeited contribution that may be used by the Group as the employer to reduce the existing level of contributions.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

11. TAXATION

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
China income tax	(220)	(241)
U.S. income tax	(33)	(205)
Europe income taxes	(24)	(23)
Other income taxes	—*	—*
Withholding tax	(39)	(57)
Deferred taxation	119	44
	(197)	(482)

Under the China law on Enterprise Income Tax (the "EIT Law") and the Implementation Regulation of the EIT Law, the tax rate of the China subsidiaries is 25% except for the following:

- (i) According to the Implementation Regulation of the EIT Law and the EIT exemptions regulation set out in the Circular of the Ministry of Finance and the State Administration on Releasing the Primary Processing Ranges of Agricultural Products Entitled to Preferential Policies on Enterprise Income Tax (Trial Implementation) (Cai Shui [2008] No. 149) and the requirements of Article 86 of the Implementation Regulation of the EIT Law, the income from various China subsidiaries of the Company engaging in primary processing for agricultural products is exempted from EIT.
- (ii) Pursuant to the related regulations in respect of the Implementation Regulation of the EIT Law, the income from various China subsidiaries of the Company engaging in projects of animal-husbandry and poultry feeding was entitled to exemption from EIT during both years.
- (iii) Pursuant to the related regulations in respect of the Notice of Extension of Income Tax Policy for Enterprise Involved in Western China Development issued by the Ministry of Finance, the State Taxation Administration and the National Development and Reform Commission (Notice of the Ministry of Finance, the State Taxation Administration and the National Development and Reform Commission (2020) No.23), various China subsidiaries of the Company were entitled to a preferential income tax rate of 15% during both years.
- (iv) According to the Implementation Regulation of the EIT Law and the Circular of State Administration of Taxation on Issues Concerning Implementation of Preferential Income Tax Enjoyed by High-and-new-tech Enterprises (Guo Shui Han [2009] No. 203), high-and-new-tech enterprises are levied enterprise income tax at 15%. Various China subsidiaries of the Company are classified as high-and-new-tech enterprises and were entitled to enjoy a preferential income tax rate of 15% during both years.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

11. TAXATION (Continued)

According to Articles 3 and 27 of the EIT Law and Article 91 of its Implementation Rules, dividends distributed to foreign investors out of the profits generated by China subsidiaries are subject to EIT at 10% or a reduced tax rate if a tax treaty or arrangement applies. Under the relevant tax arrangement, the withholding tax rate on dividend distribution to the qualifying Hong Kong resident companies is 5%. Deferred tax liabilities on the undistributed profits earned by the China subsidiaries have been accrued at the tax rate of 5% for the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022.

The U.S. federal tax rate is 21% for the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022.

For the year ended 31 December 2023, the Group's businesses in Europe were subject to the local corporate income taxes at rates ranging from 9% to 21% (2022: 9% to 21%).

Other overseas taxation is calculated at the rates prevailing in the respective jurisdictions.

As stated in note 2.2(d), the Group has applied the mandatory exception to recognising and disclosing information about deferred tax assets and liabilities arising from Pillar Two income taxes, and will account for the Pillar Two income taxes as current tax when incurred. Pillar Two legislation has been enacted or substantively enacted in certain jurisdictions in which the Group operates, and the legislation will be effective for the Group's financial year beginning 1 January 2024.

The Group has performed an assessment of its exposure to Pillar Two income taxes based on the information available regarding the Group's financial performance in the current year. As such, the information used may not be entirely representative of the actual circumstances in 2024. Based on the assessment, the Group has identified potential exposure from the subsidiaries in respect of profits earned in Romania where the average effective tax rate is 13% due to certain income exclusions and incentives received by them. Such profits earned by the subsidiaries in Romania accounted for approximately 5% of the Group's profit before tax for the year ended 31 December 2023. However, although the average effective tax rate is below 15%, the Group might not be exposed to paying Pillar Two income taxes in relation to Romania. This is due to the impact of specific adjustments envisaged in the Pillar Two legislation which give rise to different effective tax rates compared to those calculated in accordance with IAS 12.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

11. TAXATION (Continued)

The taxation charge for both years is reconciled to the profit before tax as follows:

	2023		2022	
	US\$*million	%	US\$*million	%
Profit before tax	1,057		2,132	
Tax at the applicable rates (Note)	(271)	(25.6)	(492)	(23.1)
Tax effect of share of profits (losses) of associates and joint ventures	11	1.0	3	0.1
Tax effect of income that is not taxable in determining current year taxable profit	7	0.7	5	0.2
Tax effect of expenses that are not deductible in determining current year taxable profit	(14)	(1.3)	(46)	(2.2)
Tax effect of tax losses not recognised	(36)	(3.4)	(5)	(0.2)
Utilisation of tax losses previously not recognised	—*	—	—*	—
Effect of tax exemptions and preferential tax rates granted to China subsidiaries	52	4.9	52	2.4
Effect of tax exemptions and preferential tax rates granted to U.S. and Europe subsidiaries	30	2.8	18	0.8
Withholding tax on undistributed earnings of subsidiaries	(21)	(2.0)	(49)	(2.3)
Recognition of deferred tax arising from tax losses previously not recognised	—*	—	—	—
Overprovision in prior years	(1)	(0.1)	—*	—
Tax effect of tax losses recognised on intra-group transactions	46	4.4	32	1.5
Tax charge and effective tax rate for the year	(197)	(18.6)	(482)	(22.6)

Note: As the Group's revenue is generated in several jurisdictions, the directors of the Company consider that it is more meaningful to aggregate the separate reconciliations prepared using the domestic rate in each individual jurisdiction.

Details of recognised and unprovided deferred taxation are set out in note 31 to the consolidated financial statements.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

12. DIVIDENDS

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Dividend recognised as distribution during the year:		
2022 final dividend of HK25.0 cents per share (2021: HK14.0 cents)	409	229
2023 interim dividend of HK5 cents per share (2022: HK5 cents)	81	82
	490	311

The final dividend of HK25.0 cents per share in respect of the year ended 31 December 2023 has been proposed by the directors and is subject to approval at the forthcoming annual general meeting.

13. EARNINGS PER SHARE

The calculation of the basic and diluted earnings per share attributable to owners of the Company is based on the following data:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Earnings		
Profit for the year attributable to owners of the Company for the purpose of basic and diluted earnings per share	629	1,370
Number of shares	million shares	million shares
Weighted average number of ordinary shares for the purpose of basis and diluted earnings per share (Note)	12,830	12,830

Note: Diluted earnings per share for the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022 were the same as the basic earnings per share as there were no potentially dilutive ordinary share in existence during the years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Freehold land US\$ million	Buildings US\$ million	Motor vehicles US\$ million	Plant, machinery and equipment US\$ million	Construction in progress US\$ million	Total US\$ million
Cost:						
At 1 January 2022	616	3,356	161	5,124	720	9,977
Currency realignment	15	(170)	(5)	(173)	(42)	(375)
Additions	—	1	14	44	1,207	1,266
Acquisition of subsidiaries	—	4	—	—	—	4
Transfer	2	537	17	562	(1,118)	—
Transfer to held for sale asset (Note 24)	(63)	(70)	—	(4)	—	(137)
Disposal	(2)	(35)	(10)	(102)	(2)	(151)
At 31 December 2022 and 1 January 2023	568	3,623	177	5,451	765	10,584
Currency realignment	14	10	7	30	1	62
Additions	—	—	3	21	631	655
Acquisition of subsidiaries (Note 34)	1	9	1	12	1	24
Transfer	2	438	19	487	(946)	—
Transfer to held for sale asset	—	(3)	—	—	—	(3)
Disposal	(1)	(8)	(9)	(122)	—	(140)
At 31 December 2023	584	4,069	198	5,879	452	11,182

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (Continued)

	Freehold land US\$'million	Buildings US\$'million	Motor vehicles US\$'million	Plant, machinery and equipment US\$'million	Construction in progress US\$'million	Total US\$'million
Depreciation and impairment:						
At 1 January 2022	—	1,018	64	2,528	—	3,610
Currency realignment	—	(44)	(2)	(83)	—	(129)
Provided for the year	—	165	19	476	—	660
Impairment loss recognised in profit or loss	—	1	—	—	—	1
Transfer to held for sale asset (Note 24)	—	(16)	—	(2)	—	(18)
Disposal	—	(9)	(6)	(61)	—	(76)
At 31 December 2022 and 1 January 2023	—	1,115	75	2,858	—	4,048
Currency realignment	—	(1)	3	(9)	—	(7)
Provided for the year	—	175	22	455	—	652
Impairment loss recognised in profit or loss	—	5	—	3	—	8
Transfer to held for sale asset	—	(2)	—	(1)	—	(3)
Disposal	—	(5)	(8)	(105)	—	(118)
At 31 December 2023	—	1,287	92	3,201	—	4,580
Carrying values:						
At 31 December 2023	584	2,782	106	2,678	452	6,602
At 31 December 2022	568	2,508	102	2,593	765	6,536

Certain of the Group's buildings of US\$1,480 million as at 31 December 2023 (2022: US\$1,280 million) are erected on land held in China while the rest are erected on freehold land situated in the U.S. and Europe.

As at 31 December 2023, the application for obtaining the ownership certificates of buildings in China with an aggregate carrying value of approximately US\$200 million (2022: US\$200 million) was still in progress.

Property, plant and equipment with a carrying amount of approximately US\$8 million (2022: US\$1 million) have been fully impaired and recognised in profit or loss for the year ended 31 December 2023.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

15. PROPERTIES UNDER DEVELOPMENT

Properties under development expected to be completed:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Within the normal operating cycle included under current assets	77	117

Properties under development expected to be completed within the normal operating cycle and recovered:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Within one year	33	36
After one year	44	81
	77	117

16. LEASES

(a) Right-of-use assets

The carrying amounts of the Group's right-of-use assets and the movements during the year are as follows:

	Buildings US\$'million	Land US\$'million	Plant, machinery and equipment US\$'million	Motor vehicles US\$'million	Contract farms US\$'million	Total US\$'million
At 1 January 2022	229	278	36	43	125	711
Currency realignment	—	(25)	(1)	—	—	(26)
Additions	127	35	21	21	20	224
Depreciation	(45)	(9)	(16)	(18)	(43)	(131)
Terminated	(19)	(3)	(1)	(5)	(1)	(29)
At 31 December 2022 and 1 January 2023	292	276	39	41	101	749
Currency realignment	1	(8)	—	—	—	(7)
Additions	10	13	15	19	8	65
Depreciation	(30)	(10)	(16)	(16)	(44)	(116)
Terminated	(1)	—	—	(1)	(4)	(6)
Remeasurement	—	—	—	2	—	2
At 31 December 2023	272	271	38	45	61	687

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

16. LEASES (Continued)**(b) Lease liabilities**

The carrying amount of lease liabilities and the movements during the year are as follows:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
As at 1 January	534	487
New leases	53	213
Interest expenses	21	23
Payments	(115)	(141)
Terminated	(6)	(43)
Currency realignment	3	(5)
As at 31 December	490	534
Analysed for reporting purposes as:		
Current liabilities	99	85
Non-current liabilities	391	449
	490	534

The maturity analysis of lease liabilities is disclosed in note 37 to the consolidated financial statements.

(c) The amounts recognised in profit or loss in relation to leases are as follows:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Interest on lease liabilities	21	23
Depreciation charge of right-of-use assets	116	131
Expenses relating to short-term leases	141	105
Variable lease payments not included in the measurement of lease liabilities	30	27
	308	286

(d) Extension and termination options

The Group has leases with remaining lease terms ranging from more than 1 year to 33 years. The leases containing extension and termination options are managed locally and vary in terms. The Group has included extension or termination options in the measurement of the lease obligations when it is reasonably certain to exercise the options.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

16. LEASES (Continued)**(e) Variable lease payments**

The Group has leases containing variable lease payment terms not depending on an index or rate for hog raising facilities, buildings, motor vehicles, machinery and equipment. Management is responsible for negotiating the lease terms and each term may vary depending on the underlying asset and reportable segment. Variable lease payment terms are based on a multiple of factors including the overall usage of the underlying asset, maintenance and repair services, property taxes and insurance.

The Group expects the overall financial impact for future years to be consistent with the variable lease payments that were incurred during the year ended 31 December 2023.

(f) The cash outflows for leases are disclosed in note 35 to the consolidated financial statements.

17. BIOLOGICAL ASSETS

The biological assets of the Group are live hogs and poultry at various stages of development, including suckling hogs, nursery hogs and finishing hogs and broilers which are classified as current assets. Biological assets also include breeding stock (hogs and poultry), which are used to produce future live hogs and broilers, are classified as non-current assets of the Group. The quantities of live hogs, broilers and breeding stock owned by the Group at the end of each reporting period are as follows:

	2023 Head 'million	2022 Head 'million
Live hogs		
— suckling	2	2
— nursery	1	2
— finishing	8	8
	11	12
Breeding stock (hogs)	1	1
	12	13
Broilers	24	17
Breeding stock (poultry)	3	2
	27	19

Hogs

In general, once a sow is inseminated, it will gestate for a period of 112 to 115 days. New born hogs are classified as "suckling". The suckling hogs will stay with their mother for three to four weeks at which time they will be weaned. Once the suckling hogs are weaned, at approximately 1 to 8 kilograms, they are transferred to the "nursery".

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

17. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)**Hogs (Continued)**

The nursery facilities are designed to meet the needs of newly weaned pigs. They are fed with a series of specially formulated diets to meet their changing nutritional needs. The pigs will stay in the nursery for approximately 6 weeks where they will grow to approximately 7 to 45 kilograms and then be transferred to the "finishing" farm.

Finishing hogs typically stay in this phase for 13 to 19 weeks. During that time, they will grow to approximately 23 to 132 kilograms and be considered as a live hog with market value. Once the hog reaches the ideal weight, they are loaded onto specially designed trucks for transport to the processing facility.

Poultry

In general, once a pullet lays eggs, the eggs will be sent to the hatchery and it will take approximately 21 days to be hatched. The hatched chicks are then sent to the broiler farm.

The chicks are fed with a series of specially formulated diets to meet their nutrition needs. The chicks will stay in the broiler farm for approximately 38 to 42 days where they will grow to approximately 2 kilograms and then be considered as a broiler with market value.

Once the broiler reaches the market weight, they are loaded onto specially designed trucks for transport to the processing facility.

The Group is exposed to a number of risks related to its biological assets. The Group is exposed to the following operating risks:

(i) Regulatory and environmental risks

The Group is subject to laws and regulations in the location in which it operates breeding of hogs and poultry. The Group has established environmental policies and procedures aiming at complying with local environmental and other laws. Management performs regular reviews to identify environmental risks and to ensure that the systems in place are adequate to manage these risks.

(ii) Climate, disease and other natural risks

The Group's biological assets are exposed to the risk of damage from climatic changes, diseases and other natural forces. The Group has extensive processes in place aiming at monitoring and mitigating those risks, including regular inspections, disease controls and insurance.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

17. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)

Carrying value of the Group's biological assets

	Live hogs		Breeding stock (hogs)		Broilers		Breeding stock (poultry)		Total	
	2023 US\$ million	2022 US\$ million	2023 US\$ million	2022 US\$ million	2023 US\$ million	2022 US\$ million	2023 US\$ million	2022 US\$ million	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Carrying value at 1 January	1,308	1,243	193	161	35	20	8	7	1,544	1,431
Currency realignment	29	(5)	4	(1)	—	(4)	—	(1)	33	(11)
Breeding costs	9,398	9,981	188	199	713	466	54	35	10,353	10,681
Gain (loss) arising from changes in fair value less costs to sell of biological assets	(189)	(136)	(53)	(64)	14	(4)	18	(19)	(180)	(223)
Transfer to inventories at the point of harvest	(9,124)	(9,415)	(86)	(60)	(868)	(443)	(10)	7	(9,888)	(9,911)
Decrease due to culling	(321)	(360)	(60)	(42)	(56)	—	(42)	(21)	(480)	(423)
Carrying value at 31 December	1,111	1,308	186	193	38	35	28	8	1,363	1,544

Analysed for reporting purposes as:

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Current assets	1,149	1,343
Non-current assets	214	201
	1,363	1,544

Fair value measurement — Level 3

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Biological assets		
Live hogs	1,111	1,308
Breeding stock (hogs)	186	193
Broilers	38	35
Breeding stock (poultry)	28	8
	1,363	1,544

The fair values of breeding stock (hogs) is determined based on the average of the historical selling price of hog of similar breed and genetic merit less costs to sell (Level 3). The estimated fair value will significantly increase when there is a slight increase in the average historical selling price, and vice versa.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

17. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)

Fair value measurement — Level 3 (Continued)

The fair value of breeding stock (poultry) is determined by the replacement cost method, which is based on the cost of restoring the breeders to their original condition, taking into account the newness and residual value (2022: the fair value of breeding stock (poultry) is determined based on the average of the historical selling price of poultry of similar breed and genetic merit less costs to sell). The estimated fair value will increase when there is an increase in the chicken breeds price or breeding cost, or decrease in the culling rate, and vice versa.

The fair values of live hogs and broilers are mainly determined based on the price of hogs and broilers in the actively traded market, subtracting the breeding costs required to raise the live hogs and broilers to be slaughtered and the margins that would be required by a raiser and less costs to sell (Level 3). The estimated fair value will increase when there is an increase in the market price of hogs and broilers or decrease in the breeding cost required to raise the live hogs and broilers, and vice versa.

Changes in fair value less costs to sell of biological assets include changes in the fair value of the hogs and poultry at the end of both years. The Group's biological assets were valued by the independent qualified valuer, Jones Lang LaSalle Corporate Appraisal and Advisory Limited ("JLL") situated at 7/F, One Taikoo Place, 979 King's Road, Hong Kong.

Set forth below are the key assumptions and inputs adopted in the valuation process of biological assets:

	2023 RMB	2022 RMB
China		
Breeding stock (hogs)		
Per head market price ⁽¹⁾	3,222	2,594
Suckling hogs		
Per head cost ⁽²⁾	627	484
Finishing hogs		
Per head market price ⁽³⁾	950	1,268
Per head weekly average breeding costs required to raise to finishing hogs ⁽³⁾	111	109
Breeding stock (poultry)		
Per head cost ⁽⁴⁾	108	N/A
Per head market price ⁽³⁾	25	25
Culling rate	0.00%-14.54%	N/A
Broilers		
Per head market price ⁽³⁾	17	16
Per head average breeding costs required to raise to broilers ⁽⁵⁾	22	23

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

17. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)

Fair value measurement — Level 3 (Continued)

	2023 US\$	2022 US\$
U.S.		
Breeding stock — Sow (hogs)		
Per head market price ⁽¹⁾	181	164
Breeding stock — Boar (hogs)		
Per head market price ⁽¹⁾	69	62
Suckling hogs		
Per head cost ⁽²⁾	41	39
Finishing hogs		
Per head market price ⁽³⁾	155	198
Per head weekly average breeding costs required to raise to finishing hogs ⁽⁵⁾	3.6	4.3

	2023 US\$	2022 US\$
Europe		
Breeding stock — Sow (hogs)		
Per head market price ⁽¹⁾	171	141
Breeding stock — Boar (hogs)		
Per head market price ⁽¹⁾	138	103
Suckling hogs		
Per head cost ⁽²⁾	36	34
Finishing hogs		
Per head market price ⁽³⁾	212	206
Per head weekly average breeding costs required to raise to finishing hogs ⁽⁵⁾	3.5	3.6

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

17. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)

Fair value measurement — Level 3 (Continued)

Notes:

1. Market prices of breeding stock
Breeding stock is assumed to be sellable to the market as at the corresponding stock valuation date. The prices adopted refer to the average historical selling prices transacted to local slaughter house. As the Group never sells its breeding stock before the end of its useful life, no historical actual sales figures are available.
2. Costs of suckling hogs
As there is insignificant biological transformation that takes place between the birth of these animals until they become finishing hogs, the cost approach was adopted. As the suckling hogs are only 4 weeks old at most, the recent cost incurred approximates the replacement cost.
3. Market prices of finishing hogs/broilers
The adopted selling prices of finishing hogs/broilers (which are finishing hogs/broilers that are old enough to be sold to the market) are determined using their market price at the actively traded local spot and/or future market as reference. The prices used in the valuation are in line with the actual prices recorded.
4. Costs of breeding stock (poultry)
The replacement cost is the price of the chicken breeds plus the cost of each breeder to the breeding period. The breeding period of poultry is 25 weeks, and the production period range from 25 weeks to 64 weeks.
5. Costs required to complete
The costs to complete used as an assumption in valuation are based on the historical average feeding cost, medication and vaccination, grower payment, production housing, production overhead, the freight-to-slaughter and selling costs that would be incurred for sales. The estimated profits that would be required by a raiser are also applied in the valuation.

18. GOODWILL

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Cost:		
At 1 January	1,992	2,070
Acquisition of subsidiaries (Note 34)	27	—
Disposal of assets (Note 34)	—	(47)
Currency realignment	24	(31)
At 31 December	2,043	1,992
Accumulated impairment losses:		
At 1 January and 31 December	—	—
Carrying value:		
At 31 December	2,043	1,992

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

18. GOODWILL (Continued)

Impairment testing on goodwill

Based on the Group's business units, goodwill has been allocated for impairment testing purposes to the following CGUs:

- Pork
- Packaged meats

The carrying amount of goodwill allocated to the CGUs is as follows:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Allocated to		
Pork — China	47	48
Packaged meats — China	133	138
Pork — U.S. and Mexico	123	113
Packaged meats — U.S.	1,489	1,489
Pork and packaged meats — Europe	251	204
	2,043	1,992

An impairment review of these CGUs is undertaken annually or when events or circumstances indicate that the carrying amounts of CGUs may not be recoverable. The recoverable amounts of these CGUs have been determined by the value in use method using cash flow projections performed by the management for both years ended 31 December 2023 and 31 December 2022.

For the purpose of impairment testing, the Group prepares cash flow projections and the recoverable amounts of these CGUs are calculated by using pre-tax cash flow projections based on a 3-year/5-year financial budget approved by management and extrapolation of cash flows beyond the 3-year/5-year budget period.

Key assumptions used in the cash flow projections of pork in China/the U.S. and Mexico covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flows beyond the budget period are as follows:

	China		U.S. and Mexico	
	2023 %	2022 %	2023 %	2022 %
Revenue growth rate (Note i)	5.6–28.5	14.4–28.3	(8.2)–9.8	(12.3)–10.4
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2–3	2–3
Discount rate (Note iii)	9.5	12	9–12	7–10

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

18. GOODWILL (Continued)

Impairment testing on goodwill (Continued)

Key assumptions used in the cash flow projections of packaged meats in China/the U.S. covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flows beyond the budget period are as follows:

	China		U.S.	
	2023	2022	2023	2022
	%	%	%	%
Revenue growth rate (Note i)	8.7-13.1	8.7-13.9	3.0	3.0
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	9.5	12	9	7

Key assumptions used in the cash flow projections of pork and packaged meats in Europe covering a 5-year budget period and extrapolated cash flows beyond the budget period are as follows:

	2023	2022
	%	%
Revenue growth rate (Note i)	3.0	3.0
Long-term growth rate (Note ii)	4	4
Discount rate (Note iii)	10	8

Notes:

- i. Management determined the revenue growth rate over a 3-year/5-year budget period with reference to the past performance and its expectations for the market development.
- ii. The long-term growth rate used does not exceed the long-term growth rate for the meat production business in which it operates.
- iii. The discount rate used is the pre-tax discount rate applied to the cash flow projections which reflects specific risks relating to the CGUs.

No impairment loss is recognised at the end of both years based on the impairment assessment performed. Management believes that any reasonably possible change in any of these assumptions would not cause the aggregate carrying amount of the CGUs to exceed the aggregate recoverable amount of the CGUs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

19. INTANGIBLE ASSETS

	Trademarks US\$million	Distribution network US\$million	Patents US\$million	Customer relations US\$million	Contract farm relations US\$million	Rights and permits US\$million	Total US\$million
Cost:							
At 1 January 2022	1,694	5	1	87	40	6	1,833
Currency realignment	(33)	—	—	—*	—	—	(33)
Additions	2	—	—	—	—	—	2
At 31 December 2022 and 1 January 2023	1,663	5	1	87	40	6	1,802
Currency realignment	1	—	—	—	—	—	1
At 31 December 2023	1,664	5	1	87	40	6	1,803
Amortisation and impairment:							
At 1 January 2022	13	—	1	43	17	2	76
Currency realignment	—*	—	—	—*	—	—*	—*
Amortisation provided for the year	2	—	—	5	2	—	9
At 31 December 2022 and 1 January 2023	15	—	1	48	19	2	85
Currency realignment	—	—	—	—*	—	—	—*
Amortisation provided for the year	4	—	—	5	2	—	11
At 31 December 2023	19	—	1	53	21	2	96
Carrying values:							
At 31 December 2023	1,645	5	—	34	19	4	1,707
At 31 December 2022	1,648	5	—	39	21	4	1,717

Customer relations, contract farm relations and rights and permits are amortised over their estimated useful lives of 5 to 25 years.

Trademarks, distribution network and patents acquired in the business combinations are identified and recognised as intangible assets with indefinite useful lives and carried at historical cost without amortisation for the following reasons:

- they are capable of being renewed indefinitely at insignificant cost; and
- there is no foreseeable limit to the period over which the asset is expected to generate net cash flows, based on an analysis of all of the relevant factors.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

19. INTANGIBLE ASSETS (Continued)**Impairment testing on intangible assets**

Based on the Group's business units, trademarks and distribution network have been allocated for impairment testing purposes to the following CGUs:

- Pork
- Packaged meats

The carrying amounts of trademarks and distribution network were allocated to CGUs as follows:

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Allocated to		
Pork — China	47	48
Packaged meats — China	275	284
Pork — U.S. and Mexico	235	235
Packaged meats — U.S.	981	981
Pork and packaged meats — Europe	112	105
	1,650	1,653

An impairment review of these CGUs is undertaken annually or when events or circumstances indicate that the carrying amounts of CGUs may not be recoverable. The recoverable amounts of these CGUs have been determined by the value in use method using cash flow projections by management for the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022.

For the purpose of impairment testing, the Group prepares cash flow projections based on a 3-year/5-year financial budgets approved by management and extrapolation of cash flows beyond the 3-year/5-year budget period.

Key assumptions used in the cash flow projections of trademarks and distribution network of pork covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flows beyond the budget period are as follows:

	China		U.S. and Mexico	
	2023	2022	2023	2022
	%	%	%	%
Revenue growth rate (Note i)	5.6–28.5	14.4–28.3	2.0	2.0
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	15	15	9	7

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

19. INTANGIBLE ASSETS (Continued)

Impairment testing on intangible assets (Continued)

Key assumptions used in the cash flow projections of trademarks and distribution network of packaged meats covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flow beyond the budget period are as follows:

	China		U.S.	
	2023	2022	2023	2022
	%	%	%	%
Revenue growth rate (Note i)	8.7-13.1	8.7-13.9	3.0	0.0-3.0
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	15	15	9	7

Key assumptions used in the cash flow projections of trademarks and distribution network of pork and packaged meats in Europe covering a 5-year budget period and extrapolated cash flow beyond the budget period are as follows:

	2023	2022
	%	%
Revenue growth rate (Note i)	3.0	0.0-3.5
Long-term growth rate (Note ii)	3	3
Discount rate (Note iii)	10	8

Notes:

- i. Management determined the revenue growth rate over a 3-year/5-year budget period with reference to the past performance and its expectations for the market development.
- ii. The long-term growth rate used does not exceed the long-term growth rate for the meat production business in which it operates.
- iii. The discount rate used is the pre-tax discount rate applied to the cash flow projections which reflects specific risks relating to the trademarks and distribution network.

The Group has not recognised any impairment loss in respect of trademarks and distribution network for the year ended 31 December 2023 (2022: Nil) based on the impairment assessment performed. Management believes that any reasonably possible change in any of these assumptions would not cause the aggregate carrying amount of the trademarks and distribution network to exceed the aggregate recoverable amount of these assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

20. INTERESTS IN ASSOCIATES

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Share of net assets	134	126

All the Group's associates are not considered as individually material as at 31 December 2023 and 31 December 2022. The aggregate amounts of its share of these associates are set out in the consolidated financial statements.

Aggregate information of associates that are not individually material is set out below:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
The Group's share of profits (losses) and total comprehensive income for the year	(4)	8
Dividends received during the year	4	6

21. INTERESTS IN JOINT VENTURES

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Share of net assets	90	126

All the Group's joint ventures are not considered as individually material as at 31 December 2023 and 31 December 2022. The aggregate amounts of its share of these joint ventures are set out in the consolidated financial statements.

Aggregate information of joint ventures that are not individually material is set out below:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
The Group's share of losses and total comprehensive expense for the year	(34)	(4)
Dividends received during the year	10	—

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

22. INVENTORIES

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Raw materials	1,425	1,286
Work in progress	172	152
Finished goods	1,322	1,417
	2,919	2,855

23. TRADE AND BILLS RECEIVABLES

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Trade receivables	887	1,090
Impairment	(16)	(11)
	871	1,079
Bills receivable	2	8
	873	1,087

The general credit term allowed by the Group to its customers is within 30 days in China operations while the credit terms vary depending on the sales channel and customers for the U.S. and other countries' operations. The following is an aging analysis of the trade and bills receivables net of loss allowance presented based on the dates of delivery of goods which approximated the respective dates on which revenue was recognised:

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Current to 30 days	784	989
31 to 90 days	88	96
91 to 180 days	1	2
Over 180 days	—*	—*
	873	1,087

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

23. TRADE AND BILLS RECEIVABLES (Continued)

Before accepting any new customers, the Group uses past experience to assess the potential customers' credit quality and defines credit limits for the customers. Limits attributed to customers are reviewed regularly.

In determining the recoverability of the trade receivables, the Group monitors the change in the credit quality of the trade receivables since the credit was granted and up to the reporting date. The directors of the Company considered that the concentration of credit risk is limited due to a large and unrelated customer base of the Group.

No interest is charged on trade receivables. Loss allowances are made based on the estimated irrecoverable amounts from the sales of goods by reference to past default experience and objective evidences of impairment determined by the difference between the carrying amount and the present value of the estimate future cash flows discounted at the original effective interest rate.

As at 31 December 2023, trade receivables of US\$370 million (2022: US\$574 million) were pledged as security for certain credit facilities of the Group (Note 40).

Movement in loss allowance for impairment of trade receivables:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
At 1 January	(11)	(14)
Reversal (recognition) of impairment losses, net	(4)	2
Currency realignment	(1)	1
At 31 December	(16)	(11)

Impairment

An impairment analysis is performed at each reporting date using a provision matrix to measure expected credit losses. The provision rates are based on days past due for groupings of various customer segments with similar loss patterns (i.e., by geographical region, product type, customer type and rating, and coverage by letters of credit or other forms of credit insurance). The calculation reflects the probability-weighted outcome, the time value of money and reasonable and supportable information that is available at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions. Generally, trade receivables are written off if past due for more than one year and are not subject to enforcement activity.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

23. TRADE AND BILLS RECEIVABLES (Continued)

Impairment (Continued)

Set out below is the information about the credit risk exposure on the Group's trade receivables using a provision matrix:

31 December 2023

	Current to 90 days past due	91-180 days past due	More than 180 days past due	Total
Expected loss rate	0.42%	93.75%	95.53%	1.70%
Gross carrying amount (US\$million)	875	8	4	887
Loss allowance provision (US\$million)	4	8	4	16

31 December 2022

	Current to 90 days past due	91-180 days past due	More than 180 days past due	Total
Expected loss rate	0.02%	87.58%	94.83%	0.99%
Gross carrying amount (US\$million)	1,079	6	5	1,090
Loss allowance provision (US\$million)	—*	6	5	11

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

24. PREPAYMENTS, OTHER RECEIVABLES AND OTHER ASSETS

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Prepayments	108	89
Loans receivables	45	44
Deposits paid to suppliers	55	59
Receivables from financial institutions	14	14
Deposits placed with financial institution	—	37
Derivative financial instruments (Note 26)	63	74
Value-added tax recoverable	116	123
Asset held for sale (Note a)	—	119
Others	170	218
	571	777
Analysed for reporting purposes as:		
Current assets	503	699
Non-current assets	68	78
	571	777

Note a:

On 25 May 2022, the Group made the decision to dispose of the harvest and processing facility in Vernon, California in the U.S. held by Clougherty Packing, LLC, a wholly owned subsidiary of the Group. The carrying amount of property, plant and equipment, together with associated liabilities, of the facility of US\$119 million were classified as assets held for sale and included in the current portion of "prepayment, other receivables and other assets", and the associated exit cost liability of US\$33 million were included in current portion of "accrued expenses and other payables" as at 31 December 2022. The facility was sold to a third party on 20 June 2023.

Various exit costs and disposal charges, such as accelerated depreciation and employee termination benefits of US\$54 million in relation to this disposal decision were recognised in profit or loss during the year ended 31 December 2023 (2022: US\$151 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

25. DEBT INVESTMENTS AT AMORTISED COST AND FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Debt investments at amortised cost — current assets	469	282
Financial assets at fair value through profit or loss		
Unlisted investments:		
Financial products	77	149
Equity investments	2	11
	79	160
Listed investments:		
Equity investments	9	—
	88	160
Analysed for reporting purposes as:		
Current assets	86	149
Non-current assets	2	11
	88	160

The investments classified as current at 31 December 2023 and 31 December 2022 are mainly wealth management products issued by banks and financial institutions in China. They were mandatorily classified as financial assets at fair value through profit or loss as their contractual cash flows are not solely payments of principal and interest. The non-current equity investments were measured at FVPL as the Group has not elected to recognise the fair value gain or loss through other comprehensive income.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

26. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Derivatives under hedge accounting

	2023		2022	
	Assets US\$'million	Liabilities US\$'million	Assets US\$'million	Liabilities US\$'million
Fair value hedges				
Grain contracts	1	—	—*	—*
Livestock contracts	—*	—	—*	—*
Cash flow hedges				
Foreign currency forward contracts	1	5	1	6
Grain contracts	2	1	12	4
Energy contracts	1	19	3	8
Livestock contracts	33	8	6	—*
	38	33	22	18

Fair value hedges

The Group entered into derivative instruments (primarily forward contracts) to minimise its exposure to fair value changes of its commitments to buy grains and livestock. The directors of the Company consider that those derivative instruments are highly effective hedging instruments. Major terms of the derivative instruments are set out below:

At 31 December 2023

Derivative instruments	Average notional volume	Metric	Maturity	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$'million
Commodities contracts				
Grains				13
— Soybeans	45,000	Bushels	Up to November 2024	
— Corn	1,4440,000	Bushels	Up to January 2025	
Lean hogs	4,080,000	Pounds	Up to September 2024	4

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

26. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Derivatives under hedge accounting (Continued)

Fair value hedges (Continued)

At 31 December 2022

Derivative instruments	Average notional volume	Metric	Maturity	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$ million
Commodities contracts				
Grains				(19)
— Soybeans	260,000	Bushels	Up to January 2024	
— Corn	2,965,000	Bushels	Up to January 2024	
Lean hogs	22,360,000	Pounds	Up to December 2023	(5)

The hedge ineffectiveness can arise from:

- changes to the forecasted amounts of cash flows of hedged items and hedging instruments
- differences in the timing of cash flows of the forecasted transactions and the hedging instruments

The commodities contracts as at 31 December 2023 and 31 December 2022 are recorded in "Prepayments, other receivables and other assets" and "Accrued expenses and other payables" in the consolidated statement of financial position.

Cash flow hedges

At 31 December 2023 and 31 December 2022, the Group entered into derivative instruments, such as futures, swaps, option contracts and foreign exchange forward contracts designated as highly effective hedging instruments in order to manage the Group's exposure to the variability in expected future cash flows attributable to commodity price risk associated with the forecasted sale of live hogs, pork, and the forecasted purchase of corn and soybean meal as well as foreign currency risk associated with fluctuating foreign currency rates. The terms of the derivative instruments have been negotiated to match the terms of the respective designated hedged items. The major terms of these contracts are as follows:

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

26. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Derivatives under hedge accounting (Continued)

Cash flow hedges (Continued)

At 31 December 2023

Derivative instruments	Average notional volume	Metric	Maturity	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$ million
Commodities contracts				
Lean hogs	712,467,000	Pounds	Up to December 2024	45
Grains				(14)
— Corn	59,000	Bushels	Up to December 2024	
— Soybean meal	22,907,000	Tons	Up to August 2024	
Natural gas	12,940,000	British thermal units	Up to December 2026	(22)
Foreign currency forward contracts	19,452,483	Various currencies	Up to July 2024	(1)

At 31 December 2022

Derivative instruments	Average notional volume	Metric	Maturity	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$ million
Commodities contracts				
Lean hogs	301,720,000	Pounds	Up to December 2023	(27)
Grains				91
— Corn	36,550,000	Bushels	Up to January 2024	
Natural gas	13,200,000	British thermal units	Up to December 2026	(5)
Foreign currency forward contracts	24,804,508	Various currencies	Up to January 2023	—*

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

26. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Derivatives under hedge accounting (Continued)

Cash flow hedges (Continued)

The hedge ineffectiveness can arise from:

- changes to the forecasted amounts of cash flows of hedged items and hedging instruments
- differences in the timing of cash flows of the forecasted transactions and the hedging instruments

The impact of major hedged items on the consolidated financial statements is as follows:

	Total hedging gain (loss) recognised in other comprehensive income US\$'million	Amount reclassified from other comprehensive income to profit or loss US\$'million	Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss US\$'million	Deferred net gain (loss) included in other reserve US\$'million	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$'million
As at 31 December 2023					
Highly probable forecast lean hog transactions	39	5	6	31	45
Highly probable forecast grain transactions	(14)	—*	—*	(52)	(14)
As at 31 December 2022					
Highly probable forecast lean hog transactions	(27)	(30)	—*	(3)	(27)
Highly probable forecast grain transactions	88	122	3	(20)	91

The commodities contracts, interest rate contracts and foreign currency forward contracts as at 31 December 2023 and 31 December 2022 are recorded in "Prepayments, other receivables and other assets" and "Accrued expenses and other payables" in the consolidated statement of financial position.

The hedge ineffectiveness for forecast lean hog and grain transactions is recognised in "Revenue" and "Cost of sales" in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, respectively.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

26. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Derivatives not under hedge accounting

	2023		2022	
	Assets US\$ million	Liabilities US\$ million	Assets US\$ million	Liabilities US\$ million
Grain contracts	6	6	1	8
Livestock contracts	7	5	1	4
Energy contracts	29	3	62	—*
Foreign currency forward contracts	—	—*	—*	—*
	42	14	64	12

Major terms of such derivatives are as follows:

Derivative instruments	Average notional volume	Metric	Maturity
At 31 December 2023			
Commodities contract			
Wheat	45,000	Bushels	Up to March 2024
Soybean meal	39,000	Tons	Up to August 2024
Lean hogs	107,015,000	Pounds	Up to October 2024
Corn	19,757,000	Bushels	Up to December 2024
Soybeans	452,000	Bushels	Up to November 2024
Natural gas	2,420,000	British thermal units	Up to December 2024
Crude oil	9,000	Barrels	Up to February 2024
Wind energy	2,583,460	Megawatt-hour	Up to December 2032
Foreign currency forward contracts	13,567,973	US Dollars	Up to July 2024

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

26. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Derivatives not under hedge accounting (Continued)

Major terms of such derivatives are as follows:

Derivative instruments	Average notional volume	Metric	Maturity
At 31 December 2022			
Commodities contract			
Wheat	790,000	Bushels	Up to July 2023
Soybean meal	108,600	Tons	Up to March 2023
Lean hogs	57,200,000	Pounds	Up to December 2023
Corn	40,915,000	Bushels	Up to December 2023
Soybeans	2,710,000	Bushels	Up to January 2024
Natural gas	5,480,000	British thermal units	Up to December 2023
Heating oil	—	Gallons	Up to February 2023
Pork bellies	18,600,000	Pounds	Up to June 2023
Hams	928,400	Pounds	Up to March 2023
Diesel	14,112,000	Gallons	Up to December 2023
Cheese	1,158,000	Pounds	Up to June 2023
Soybean oil	—	Pounds	Up to March 2023
Wind energy	2,842,830	Megawatt-hour	Up to December 2032
Foreign currency forward contracts	66,744,517	Various currencies	Up to March 2023

Derivative financial assets and liabilities of US\$27 million, US\$36 million, US\$10 million and US\$20 million (2022: US\$32 million, US\$42 million, US\$5 million and US\$13 million) are recorded as non-current assets, current assets, non-current liabilities and current liabilities, respectively.

27. PLEDGED/RESTRICTED BANK DEPOSITS AND CASH AND BANK BALANCES

At 31 December 2023, bank balances carry interest at market rates ranging from 0.2% to 7.10% (2022: 0.01% to 6.00%) per annum. The pledged and restricted bank deposits carry interest at fixed rates ranging from 0.2% to 4.00% (2022: 0.01% to 4.00%) per annum.

At 31 December 2023, a subsidiary of the Group, which is engaged in financial services was governed by the law to place US\$57 million (2022: US\$67 million) of a statutory deposit in the People's Bank of China. In addition, US\$7 million (2022: US\$6 million) and US\$8 million (2022: nil) were placed at designated bank accounts by subsidiaries of the Group for property development as guarantee deposits and certain arrangements of construction cost settlements.

At 31 December 2023, deposits of US\$2 million (2022: US\$5 million) is pledged to banks for securing banking and trading facilities such as letters of credit and bank loans granted to the Group, and US\$2 million (2022: US\$2 million) is pledged for securing a loan from a third party. These pledged bank deposits will be released upon the settlement of the relevant borrowings or the release of the relevant facilities.

At 31 December 2023, bank balance of US\$3 million (2022: US\$2 million) is pledged for worker's compensation insurance claims in the U.S. and China.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

28. TRADE PAYABLES

The average credit period on purchase of goods is about 30 days in China operations and the credit terms vary depending on the vendor for the U.S. and other countries of operations. The Group has financial risk management policies in place to ensure that all payables are paid within the credit timeframe.

The following is an analysis of trade payables based on the invoice date:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Within 30 days	1,227	1,384
31 to 90 days	9	8
91 to 180 days	3	1
181 to 365 days	1	2
	1,240	1,395

Included in trade payables of nil (2022: US\$7 million) were amounts due to joint ventures (Note 42(b)).

Included in trade payables of US\$17 million (2022: US\$1 million) were amounts due to associates (Note 42(b)).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

29. ACCRUED EXPENSES AND OTHER PAYABLES

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Accrued staff costs	543	592
Deposits received	75	87
Sales rebates payables	153	176
Payables in respect of acquisition of property, plant and equipment	263	377
Accrued insurance	136	130
Interest payable	24	24
Balance of contingent consideration in respect of acquisition of subsidiaries	249	200
Growers payables	48	49
Pension liability (Note 33)	23	24
Derivative financial instruments (Note 26)	30	18
Accrued professional expenses	8	8
Accrued rent and utilities	35	39
Dividend payables	8	12
Contract liabilities (Note)	298	536
Other accrued expenses	523	478
Other payables	193	171
	2,609	2,921
Analysed for reporting purposes as:		
Current liabilities	2,150	2,513
Non-current liabilities	459	408
	2,609	2,921

Note:

Contract liabilities include advances received from customers in relation to sales of meat products and sales proceeds received from buyers in connection with the Group's pre-sale of properties. As at 1 January 2022, contract liabilities amounted to US\$523 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

30. BORROWINGS

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Senior unsecured notes:		
4.250% senior unsecured notes due February 2027	598	598
5.200% senior unsecured notes due April 2029	397	396
3.000% senior unsecured notes due October 2030	492	491
2.625% senior unsecured notes due September 2031	492	491
	1,979	1,976
Commercial papers (Note i)	—	—
Bank loans (Note ii):		
Secured	7	6
Unsecured	1,239	1,381
Loans from third parties (Note iii):		
Secured	1	1
Unsecured	2	2
Total borrowings	3,228	3,366
Borrowings are repayable as follows (Note iv):		
Within one year	1,106	862
One to two years	12	148
Two to five years	728	975
After five years	1,382	1,381
	3,228	3,366
Less: Amounts due within one year shown under current liabilities	(1,106)	(862)
Amounts due after one year	2,122	2,504
Total borrowings:		
At fixed rates	2,870	2,557
At floating rates	358	809
	3,228	3,366
Analysis of borrowings by currency:		
Denominated in US\$	1,980	2,176
Denominated in RMB	1,093	573
Denominated in HK\$	78	370
Denominated in other currencies	77	247
	3,228	3,366

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

30. BORROWINGS (Continued)

Notes:

- i. In May 2018, the Group established a new commercial paper program to issue short-term notes. The program allows the Group to use the proceeds to fund operating cash requirements. Under the terms of the commercial paper agreement, the Group pays a rate of interest based on, among other factors, the maturity of the issuance and market conditions. The maturities of the issued papers may vary, but may not exceed 397 days from the date of issuance. The issuance of commercial papers has the effect of reducing available liquidity by an amount equal to the principal amount of outstanding commercial papers. The maximum issuance capacity under the program is US\$1,750 million. There were no outstanding commercial papers as at 31 December 2023 (2022: Nil).
- ii. Bank loans carry interest at fixed rates ranging from 0.70% to 3.75% per annum (2022: 1.25% to 5.80% per annum) and at floating rates ranging from HIBOR + 0.5% to WIBOR + 1.4% per annum at 31 December 2023 (2022: SOFR + 0.65% to WIBOR + 1.2% per annum).
- iii. Loans from third parties carry interest at a fixed rate of 0.9% per annum at 31 December 2023 (2022: 0.9% per annum).
- iv. The amounts due are based on scheduled repayment dates set out in the loan agreements.

The Group's borrowings contain affirmative and negative covenants that, among other things, limit or restrict the Group's ability to create liens and encumbrances, incur debt, enter into liquidation, enter into change of control transactions or change the scope of the business, or dispose of or transfer assets, in each case, subject to certain qualifications and exceptions. The Group had no material default in payment of the bank borrowings, nor did it breach any relevant finance covenants for the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022. Details of the assets pledged to secure such borrowings are set out in note 40 to the consolidated financial statements.

31. DEFERRED TAXATION

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset. The following is the analysis of the deferred tax balances for financial reporting purposes:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Deferred tax assets	86	58
Deferred tax liabilities	(570)	(697)
	(484)	(639)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

31. DEFERRED TAXATION (Continued)

The following are the major deferred tax assets/liabilities recognised by the Group, and the movements thereon during the year:

Tax effect of deductible temporary differences and tax losses:

	Impairment loss and accelerated accounting						Fair value changes		Other deductible		
	Impairment of financial assets	depreciation on property, plant and equipment	Unrealised profit in inventories	Write-down of inventories	Tax losses	Unpaid staff welfare	Capitalised research and development expenditures	arising from biological assets	Lease liabilities	temporary differences	Total
	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million
At 31 December 2021	1	5	1	2	77	131	46	35	—	175	473
Effect of adoption of amendments to IAS 12 (Note 2.25(i))	—	—	—	—	—	—	—	—	95	—	95
At 1 January 2022 (restated)	1	5	1	2	77	131	46	35	95	175	568
Currency misalignment	(—*)	(1)	(—*)	(—*)	(3)	(4)	—	—	(—*)	(4)	(12)
Credited (charged) to profit or loss	(1)	(—)	8	(1)	5	—	24	21	10	(4)	62
Credited (charged) to equity	—	—	—	—	—	(28)	—	—	—	—	(28)
At 31 December 2022 (restated)	(—*)	4	9	1	79	99	70	56	105	167	390
At 31 December 2022	—	4	9	1	79	99	70	56	—	167	485
Effect of adoption of amendments to IAS 12 (Note 2.25(i))	—	—	—	—	—	—	—	—	105	—	105
At 1 January 2023 (restated)	—	4	9	1	79	99	70	56	105	167	500
Currency misalignment	(—*)	—*	—*	—*	4	—*	—	(1)	—*	6	9
Credited (charged) to profit or loss	—	—	—	—	(9)	4	28	(12)	(14)	23	20
Credited (charged) to equity	—	—	—	—	—	5	—	—*	—	—	5
At 31 December 2023	(—*)	4	9	1	74	108	98	43	91	196	624

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

31. DEFERRED TAXATION (Continued)

Tax effect of taxable temporary differences:

	Accelerated tax depreciation US\$ million	Undistributed earnings of subsidiaries US\$ million	Fair value changes arising from business combination US\$ million	Fair value changes arising from biological assets US\$ million	Right-of-use assets US\$ million	Other taxable temporary differences US\$ million	Total US\$ million
At 31 December 2021	(583)	(36)	(452)	(7)	—	(78)	(1,156)
Effect of adoption of amendments to IAS 12 (Note 2.2(c))	—	—	—	—	(95)	—	(95)
At 1 January 2022 (restated)	(583)	(36)	(452)	(7)	(95)	(78)	(1,251)
Currency realignment	5	11	10	—	—*	6	32
Disposal of assets of a subsidiary	(3)	—	—	—	—	—	(3)
(Charged) credited to profit or loss	14	17	(14)	—	(10)	(25)	(18)
(Charged) credited to equity	(—*)	—	(—*)	(—*)	—	11	11
At 31 December 2022 (restated)	(567)	(8)	(456)	(7)	(105)	(86)	(1,229)
At 31 December 2022	(567)	(8)	(456)	(7)	—	(86)	(1,124)
Effect of adoption of amendments to IAS 12 (Note 2.2(c))	—	—	—	—	(105)	—	(105)
At 1 January 2023 (restated)	(567)	(8)	(456)	(7)	(105)	(86)	(1,229)
Currency realignment	(7)	—	—	—	(—*)	31	24
Disposal of assets	(2)	—	—	—	—	—	(2)
(Charged) credited to profit or loss	60	(17)	—	4	13	30	90
(Charged) credited to equity	(3)	—	—	(—*)	—	3	(—*)
At 31 December 2023	(519)	(25)	(456)	(3)	(92)	(13)	(1,108)

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

31. DEFERRED TAXATION (Continued)

At 31 December 2023, the Group had tax losses of US\$509 million (2022: US\$529 million) available for offsetting against future profits of which a deferred tax asset has been recognised in respect of US\$207 million (2022: US\$310 million) of such losses. No deferred tax asset has been recognised in respect of the remaining losses of US\$302 million (2022: US\$219 million) due to the unpredictability of future profit stream. Unrecognised tax losses amounting to US\$78 million (2022: US\$72 million) may be carried forward indefinitely. The remaining unrecognised tax losses will expire on or before 2042 as follows:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
By end of		
2023	—	3
2024	15	28
2025	7	40
2026	44	52
2027	8	8
2028 or after	150	16
	224	147

At the end of the reporting period, the aggregate amount of temporary differences associated with undistributed earnings of subsidiaries for which deferred tax liabilities have not been recognised was US\$4,533 million (2022: US\$4,424 million). No liability has been recognised in respect of these differences because the Group is in a position to control the timing of the reversal of the temporary differences and the Group has determined that this portion of profits derived from these operating subsidiaries will be retained by these subsidiaries and will not be distributed in the foreseeable future. Therefore, it is probable that such differences will not reverse in the foreseeable future.

32. DEFERRED REVENUE

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Government grant	10	38

The deferred revenue as at 31 December 2023 and 31 December 2022 represents government grant received in relation to the construction of property, plant and equipment of the Group. As the related assets are under construction, the grant received from the government will be released to profit or loss as other income over the useful lives of the related amounts after the construction is completed.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS

Defined benefit plans

The group entities which operate in the U.S. operate funded defined benefit scheme for all their qualified employees, and pension benefits provided are currently organised primarily through defined benefit pension plans. Salaried employees are provided with benefits based on years of service and average salary levels. Hourly employees are provided with benefits of stated amounts for each year of service.

The defined benefit plan is administered by a separate fund that is legally separated from the entity. The board of the pension fund is composed of an equal number of representatives from both employers, employees and (former) employees. The board of the pension fund is required by law and by its articles of association to act in the interest of the fund and of all relevant stakeholders in the scheme, i.e. active employees, inactive employees, retirees and employers. The board of the pension fund is responsible for the investment policy with regard to the assets of the fund.

Under the plans, the employees are entitled to retirement benefits based on the final average salary on attainment of a retirement age of 65. No other post-retirement benefits are provided to these employees.

The plan in the U.S. exposes the Group to actuarial risks such as investment risk, interest rate risk, longevity risk, salary risk and price risk as follows:

Investment risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated using a discount rate determined by reference to high quality corporate bond yields; if the return on plan asset is below this rate, it will create a plan deficit. Currently the plan has a relatively balanced investment in equity securities, debt instruments and real estates. Due to the long-term nature of the plan liability, the board of the pension fund considers it is appropriate that a reasonable portion of the plan assets should be invested in equity securities and in real estates to leverage the return generated by the fund.

Interest rate risk

A decrease in the interest rate of fixed income products will increase the plan liability; however, this will be partially offset by an increase in the return on the plan's debt investments.

Longevity risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the best estimate of the mortality of plan participants both during and after their employment. An increase in the life expectancy of the plan participants will increase the plan's liability.

Salary risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the future salaries of plan participants. As such, an increase in the salary of the plan participants will increase the plan's liability.

Price risk

An increase in the market price of equity investments will increase the plan assets.

The most recent actuarial valuations of plan assets and the present value of the defined benefit obligation were carried out at the end of the reporting period by Mercer (US), Inc. The present value of the defined benefit obligation, and the related current service cost and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

The principal assumptions used for the purposes of the actuarial valuations were as follows:

	Valuation at 31 December	
	2023	2022
Discount rate	5.0%	5.2%
Expected rate of salary increase	4.0%	4.0%

The actuarial valuations showed that the market value of plan assets was US\$1,551 million as at 31 December 2023 (2022: US\$1,518 million).

Amounts recognised in profit or loss in respect of these defined benefit plans are as follows:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Current service cost	13	24
Net interest expense	19	14
	32	38

Remeasurement of the net defined benefit liability included in other comprehensive income (expense) is as follows:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Return on plan assets (excluding amounts included in net interest expense)	53	(633)
Actuarial gains (losses) arising from change in financial assumptions	(71)	763
	(18)	130
Deferred taxation (Note 31)	5	(28)
	(13)	102

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

The amount included in the consolidated statement of financial position arising from the Group's obligation in respect of its defined benefit plans is as follows:

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Present value of funded defined benefit obligations	1,960	1,894
Fair value of plan assets	(1,551)	(1,518)
Funded status and net liability arising from defined benefit obligation	409	376
Other retirement benefits, net	8	10
	417	386
Included in:		
Current liabilities (Note 29)	23	24
Non-current liabilities	394	362
	417	386

Movements in the present value of the defined benefit obligation in the current year were as follows:

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Defined benefit obligation at 1 January	1,894	2,684
Current service cost	13	24
Interest cost	96	74
Benefits paid	(114)	(125)
Remeasurement (gains) losses:		
Actuarial (gains) losses arising from change in financial assumptions	71	(763)
Defined benefit obligation at 31 December	1,960	1,894

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

Movements in the present value of the plan assets in the current year were as follows:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Fair value of plan assets at 1 January	1,518	2,194
Interest income	77	60
Contributions from the employers	22	22
Benefits paid	(119)	(125)
Remeasurement gains (losses):		
Return on plan assets (excluding amounts included in net interest expense)	53	(633)
Fair value of plan assets at 31 December	1,551	1,518

The fair values of the plan assets as at the end of the reporting period for each category are as follows:

	Fair value of plan assets at 31 December	
	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Cash and cash equivalents	176	112
Equity securities	508	539
Debt securities	582	521
Alternative investments	4	5
Limited partnerships	298	296
Total fair value	1,568	1,473
Unsettled transactions, net	(17)	45
Total plan assets	1,551	1,518

The fair values of the above equity and debt instruments are determined based on quoted market prices in active markets whereas the fair values of alternative investments and limited partnerships are not based on quoted market prices in active markets. As at 31 December 2023, US\$611 million, US\$659 million and US\$298 million of plan assets (2022: US\$574 million, US\$603 million and US\$296 million) are classified as Level 1, Level 2 and Level 3, respectively.

The actual return on plan assets was 2.19% (2022: -0.39%) over 5 years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)**Defined benefit plans (Continued)**

Significant actuarial assumptions for the determination of the defined obligation are discount rate, expected salary increase and mortality. The sensitivity analyses below have been determined based on reasonably possible changes of the respective assumptions occurring at the end of the reporting period, while holding all other assumptions constant.

If the discount rate is 50 basis points higher (lower), the defined benefit obligation would decrease (increase) by US\$119 million (2022: decrease (increase) by US\$112 million).

The sensitivity analysis presented above may not be representative of the actual change in the defined benefit obligation as it is unlikely that the change in assumptions would occur in isolation of one another as some of the assumptions may be correlated.

Furthermore, in presenting the above sensitivity analysis, the present value of the defined benefit obligation has been calculated using the Projected Unit Credit Method at the end of the reporting period, which is the same as that applied in calculating the defined benefit obligation liability recognised in the consolidated statement of financial position.

Pension plan assets may be invested in cash and cash equivalents, equity securities, debt securities and alternative assets (including alternative investments, limited partnerships and insurance contracts). The investment policy for the pension plans is to balance risk and return through a diversified portfolio of high-quality equity and fixed income securities. Equity targets for the pension plans are as indicated in the following table. Maturity for fixed income securities is managed such that sufficient liquidity exists to meet near-term benefit payment obligations. The plans retain outside investment advisors to manage plan investments within parameters established by the plan trustees.

The following table presents the fair value of the qualified pension plan assets by major asset category as at the end of the reporting period. The allocation of the pension plan assets is based on the target range presented in the following table.

	At 31 December 2023		At 31 December 2022	
	US\$'million	Target range	US\$'million	Target range
Asset categories				
Cash and cash equivalents, net of unsettled transactions	159	0-10%	157	0-10%
Equity securities	508	35-55%	539	35-55%
Debt securities	582	35-55%	521	35-55%
Alternative investments	302	0-20%	301	0-20%
	1,551		1,518	

The Group expects to make a contribution of US\$22 million to the defined benefit plan during the next financial year.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)**Defined benefit plans (Continued)**

The following are descriptions of the valuation methodologies and key inputs used to measure pension plan assets recorded at fair value:

Cash and cash equivalents

Cash equivalents include highly liquid investments with original maturities of three months or less. Due to their short-term nature, the carrying amount of these instruments approximates the estimated fair value. Actively traded money market funds are measured at their net asset value, which approximates to fair value, and classified as Level 1. The fair values of certain money market funds for which quoted prices are available but traded less frequently have been classified as Level 2.

Equity securities

When available, the fair values of equity securities are based on quoted prices in active markets and classified as Level 1. Level 1 financial instruments include highly liquid instruments with quoted prices, such as equities and mutual funds traded in active markets.

If quoted prices are not available, fair values are obtained from pricing services, broker quotes or other model-based valuation techniques with observable inputs and classified as Level 2. The nature of these equity securities include securities for which quoted prices are available but traded less frequently, securities whose fair value has been derived using a model where inputs to the model are directly observable in the market, or can be derived principally from or corroborated by observable market data and securities that are valued using other financial instruments, the parameters of which can be directly observed. Level 2 equity securities include preferred stock and commingled funds that are not actively traded.

Debt securities

The fair values of debt securities are obtained from pricing services, broker quotes or other model-based valuation techniques with observable inputs and classified as Level 1 or Level 2. The nature of these debt securities includes instruments for which quoted prices are available but traded less frequently, instruments whose fair value has been derived using a model where inputs to the model are directly observable in the market, or can be derived principally from or corroborated by observable market data and securities that are valued using other financial instruments, the parameters of which can be directly observed. Level 1 debt securities include corporate debt securities and government debt securities. Level 2 debt securities include commingled funds, asset-backed securities and emerging market securities.

Alternative investments

The fair values of alternative investments are obtained from pricing services, broker quotes or other model-based valuation techniques with observable inputs and classified as Level 2. The nature of these alternative investments includes instruments for which quoted prices are available but traded less frequently, instruments whose fair value has been derived using a model where inputs to the model are directly observable in the market, or can be derived principally from or corroborated by observable market data and securities that are valued using other financial instruments, the parameters of which can be directly observed. Level 2 alternative investments include diversified investment funds.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

Limited partnerships

The valuation of limited partnership investments requires the use of significant unobservable inputs due to the absence of quoted market prices, inherent lack of liquidity and long term nature of such assets and is classified as Level 3. These investments are initially valued at cost with quarterly valuations performed utilising available market data to determine the fair value of these investments. Such market data consists primarily of the observations of trading multiples of public companies considered comparable to the investments, with adjustments for investment-specific issues, the lack of liquidity and other items.

The employees of the Group's China subsidiaries are members of the state-managed retirement benefits scheme operated by the China government. The subsidiaries are required to contribute a certain percentage of their payroll to the retirement benefits scheme to fund the benefits. The only obligation of the Group with respect to the retirement benefits scheme is to make the required contributions under the scheme.

The Group has defined contribution plans (401(K) plans) covering substantially all U.S. employees. The Group's contributions to the plans are primarily based on each contribution and cannot exceed the maximum allowable for tax purposes.

The amount charged to profit or loss of approximately US\$146 million during the year ended 31 December 2023 (2022: US\$147 million) represents contributions paid or payable to the plans by the Group at rates specified in the rules of the plans.

34. BUSINESS COMBINATIONS & DISPOSAL

For the year ended 31 December 2023

Acquisition of Goodies

In February 2023, the Group completed the acquisition of 100% of the equity interests of a Romanian producer of packaged meats, Goodies Meat Production S.R.L. ("Goodies"). Its product portfolio includes salami, ham, bacon, bologna and other meat specialties.

Acquisition of DeVeris

In May 2023, the Group acquired an 80% interest in DeVeris Polska Sp. z o.o. ("DeVeris"), a Polish processor of poultry by-products. DeVeris operates a production facility in Turek, Poland. The acquisition of DeVeris expands the Group's vertically integrated business in Poland by enabling further processing of both pork and poultry by-products.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

34. BUSINESS COMBINATIONS & DISPOSAL (Continued)

Fair value assessments

The fair values of the aggregated identifiable assets and liabilities of Goodies and DeVeris as at the date of acquisition are set out below:

	Notes	Acquisition of companies individually not significant US\$million
Property, plant and equipment	14	24
Inventories		5
Trade and bills receivables		4
Cash and bank balances		5
Trade payables		(6)
Accrued expenses and other payables		(1)
Lease liabilities		(1)
Other liabilities		(15)
Total identifiable net assets at fair value		15
Goodwill	18	27
		42
Satisfied by:		
Cash		37
Contingent consideration		5
		42

An analysis of the cash flows in respect of the acquisition of the above subsidiaries is as follows:

	US\$million
Analysis of the cash flows in respect of the acquisition is as follows:	
Cash consideration	(37)
Cash and bank balances acquired	5
Net outflow of cash and cash equivalents in cash flows used in investing activities	(32)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

34. BUSINESS COMBINATIONS & DISPOSAL (Continued)

Fair value assessments (Continued)

Since the completion of acquisition, Goodies and DeVeris contributed US\$49 million to the Group's revenue and US\$4 million to the Group's consolidated profit for the year ended 31 December 2023.

Had the combinations taken place at the beginning of the year, the revenue and the consolidated profit for the year of the Group would have been US\$26,243 million and US\$860 million, respectively.

For the year ended 31 December 2022

Disposal of Saratoga Specialty Foods operations ("Saratoga")

On 3 October 2022, the Group executed an agreement to sell Saratoga, which develops and produces spices, seasonings and marinades for internal production of various packaged meats products and for sale to the foodservice industry in the U.S.

The sale was completed on 31 October 2022 with consideration of US\$575 million. The gain on disposal of US\$414 million, net of exit costs, was recognised in profit or loss during the year ended 31 December 2022. The amount of assets disposed included allocation of goodwill of US\$47 million.

Exit of Norson

During the year ended 31 December 2022, the Group offered to purchase the shares of Norson, an integrated hog producer and processor in Mexico, that were held by the joint-venture partner but was being rejected. As a result, the joint-venture partner was irrevocably committed to purchase the Group's shares in Norson pursuant to the joint-venture agreement. In November 2022, the Group completed the sale of all the shares in Norson and recognised a loss on disposal of US\$12 million.

Investments in renewable natural gas joint-ventures

The Group has several joint-ventures in the U.S. which are engaged in converting waste from its hog farming operations into carbon negative renewable natural gas to power homes, vehicles and businesses. Align was formed with Dominion Energy RNG Holdings, Inc., and Monarch was formed with Roeslein Alternative Energy, LLC. In February 2022, the Group formed Viceroy Bio Energy, LLC ("Viceroy") with its partners in Monarch. Upon the formation, Monarch contributed certain assets related to biogas operations to Viceroy. Also in February 2022, Monarch issued additional shares representing a 33% ownership interest to a climate investor, TPG Rise Monsoon, LP. As a result, the Group's ownership interest in Monarch was reduced from 50% to 33% and a gain on deemed disposal of US\$52 million was recognised during the year ended 31 December 2022.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

35. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

(a) Major non-cash transactions

During the year, the Group had non-cash additions to right-of-use assets and lease liabilities of US\$53 million and US\$53 million, respectively (2022: US\$197 million and US\$213 million).

(b) Changes in liabilities arising from financing activities

	Dividend payables US\$'million	Lease liabilities US\$'million	Borrowings and other loans US\$'million
At 1 January 2022	60	487	4,014
Changes from financing cash flows	(610)	(141)	(605)
New leases	—	213	—
Interest expense	—	23	—
Termination	—	(43)	—
Dividends declared	623	—	—
Currency realignment	(61)	(5)	(43)
At 31 December 2022 and 1 January 2023	12	534	3,366
Changes from financing cash flows	(759)	(115)	(140)
New leases	—	53	—
Interest expense	—	21	—
Termination	—	(6)	—
Dividends declared	756	—	—
Currency realignment	(1)	3	2
At 31 December 2023	8	490	3,228

(c) Total cash outflow for leases

The total cash outflow for leases included in the statement of cash flows is as follows:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Within operating activities	171	132
Within investing activities	12	27
Within financing activities	115	141
	298	300

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

36. SHARE CAPITAL

	Number of shares 'million	Amount US\$'million
Ordinary shares of US\$0.0001 each: Authorised: At 1 January 2022, 31 December 2022, 1 January 2023 and 31 December 2023	50,000	5
Issued and fully paid: At 1 January 2022, 31 December 2022, 1 January 2023 and 31 December 2023	12,830.20	1

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group manages its capital to ensure that entities in the Group will be able to continue as a going concern while maximising the return to owners through the optimisation of the debt and equity balance. The Group's overall strategy remains unchanged during the years.

The capital structure of the Group consists of net debt, which includes the borrowings disclosed in note 30 to the consolidated financial statements, net of cash and cash equivalents and total equity, comprising issued share capital, reserves and retained profits. As at 31 December 2023, the Group's net debt to equity ratio was 19.6% (2022: 18.9%).

Categories of financial instruments

Financial assets

As at 31 December 2023

Asset categories	Financial assets at fair value through profit or loss* US\$'million	Financial assets at amortised cost US\$'million	Total US\$'million
Listed equity investments	9	—	9
Unlisted equity investments	2	—	2
Unlisted financial products	77	—	77
Derivative financial assets	63	—	63
Other non-current assets	151	—	151
Debt investments at amortised cost	—	469	469
Trade, bills and other receivables and other assets	22	1,037	1,059
Pledged/restricted bank deposits	—	79	79
Cash and bank balances	—	1,156	1,156
	324	2,741	3,065

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Categories of financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

As at 31 December 2022

Asset categories	Financial assets at fair value through profit or loss* US\$ million	Financial assets at amortised cost US\$ million	Total US\$ million
Unlisted equity investments	11	—	11
Unlisted financial products	149	—	149
Derivative financial assets	74	—	74
Other non-current assets	139	—	139
Debt investments at amortised cost	—	282	282
Trade, bills and other receivables and other assets	23	1,263	1,286
Pledged/restricted bank deposits	—	82	82
Cash and bank balances	—	1,394	1,394
	396	3,021	3,417

* The financial assets at fair value through profit or loss are mandatorily measured at FVPL.

Financial liabilities

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
At amortised cost		
Trade and other payables	1,956	2,078
Lease liabilities	490	534
Borrowings (fixed and floating rates)	3,228	3,366
	5,674	5,978
At fair value through profit or loss:		
Derivative financial liabilities	30	18

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Categories of financial instruments (Continued)

Financial risk management objectives and policies

The Group's major financial instruments include pledged bank deposits, cash and bank balances, financial assets at FVPL, derivative financial instruments, trade, bills and other receivables, other non-current assets, trade and other payables, lease liabilities, and borrowings. Details of the financial instruments are disclosed in the respective notes. The risks associated with these financial instruments include market risk (currency risk and interest rate risk), credit risk and liquidity risk. The policies on how to mitigate these risks are set out below. The management of the Group manages and monitors these exposures to ensure that appropriate measures are implemented in a timely and effective manner.

Market risk

The Group's activities expose it primarily to the financial risks of changes in foreign currency exchange rates and interest rates.

There has been no change to the Group's exposure to market risks or the manner in which it manages and measures the risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Foreign currency risk management

Certain group entities have certain foreign currency sales, purchases, cash and bank balances and borrowings denominated in US\$, EUR, GBP, HK\$, RMB, HUF and JPY, which expose the Group to foreign currency risk at these individual group entities level. In order to mitigate the foreign currency risks, foreign currency forward contracts are entered into by the Group for certain material foreign currency transactions. The critical terms of these foreign currency forward contracts are similar to those of the hedged payments and receipts denominated in foreign currencies. These foreign currency forward contracts are designated as hedging instruments and hedge accounting is applied as the contracts are considered highly effective hedging items. The carrying amounts of the Group's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities at the end of the reporting period are as follows:

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Assets		
US\$		
Cash and bank balances	5	2
EUR		
Cash and bank balances	2	2
Trade, bills and other receivables	46	60
RMB		
Cash and bank balances	1	—
Trade, bills and other receivables	2	6
JPY		
Trade, bills and other receivables	—*	6
GBP		
Trade, bills and other receivables	39	15
HUF		
Cash and bank balances	3	—
Liabilities		
US\$		
Borrowings	1	1
EUR		
Trade and other payables	19	31
Borrowings	49	96
GBP		
Trade and other payables	1	—
Borrowings	6	—
HK\$		
Trade and other payables	—*	—*
Borrowings	78	379

* Less than US\$1 million

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Foreign currency risk management (Continued)****Sensitivity analysis**

The Group is mainly exposed to the effect of US\$ against the functional currencies of the respective group entities, except for HK\$ as it is pegged to the US\$.

The following table details the Group's sensitivity to a 5% (2022: 5%) increase and decrease in US\$ against functional currencies of the respective group entities which represent management's assessment of the reasonably possible change in foreign exchange rates. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items and adjusts their translation to the functional currencies of the respective group entities at the year end for a 5% (2022: 5%) change in foreign currency rates. A positive (negative) number below indicates an increase (decrease) in post-tax profit where US\$ strengthens 5% (2022: 5%) against the relevant currency.

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
US\$ impact	1	(2)

In management's opinion, the sensitivity analysis is unrepresentative of the inherent foreign exchange risk as the year end exposure does not reflect the exposure during the respective year.

Interest rate risk management

The Group's fair value interest rate risk relates primarily to its financial assets at FVPL and fixed-rate borrowings (see notes 25 and 30 respectively for details). The Group currently does not enter into any derivative contracts to hedge its exposure to changes in fair values of financial assets at FVPL, fixed-rate borrowings. However, the management of the Group will consider hedging significant interest rate exposure should the need arise.

The Group's cash flow interest rate risk relates primarily to floating rate bank balances and borrowings (see notes 27 and 30 respectively for details). The Group's exposures to interest rates on financial liabilities are detailed in the liquidity risk management section of this note.

Sensitivity analysis

The sensitivity analysis below has been determined based on the exposure to interest rates for non-derivative instruments at the end of the reporting period. For floating rate borrowings, bank overdrafts and bank balances, the analysis is prepared assuming the amount of asset and liability outstanding at the end of the reporting period was outstanding for the whole year. A 25 basis points increase or decrease is used for sensitivity analysis which represents management's assessment of the reasonably possible change in interest rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Interest rate risk management (Continued)****Sensitivity analysis (Continued)**

If interest rates decreased (increase) by 25 basis points and all other variables were held constant, the potential effect on post-tax profit is as follows:

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Increase in post-tax profit	2	1

There would be an equal and opposite impact on the post-tax profit where the interest rates increased by 25 basis points and all other variables were held constant.

Credit risk management

The Group's credit risk is primarily attributable to its trade, bills and other receivables, bank balances and pledged bank deposits. At the end of the reporting period, the Group's maximum exposure to credit risk which will cause a financial loss to the Group due to the failure to discharge an obligation by the counterparties and arising from the carrying amount of the respective recognised financial assets stated in the consolidated statement of financial position.

In order to minimise the credit risk, the management of the Group has delegated a team responsible for the determination of credit limits, credit approvals and other monitoring procedures to ensure that follow-up action is taken to recover overdue debts. In addition, the Group reviews the recoverable amount of each individual debt at the end of each reporting period to ensure that adequate impairment losses are made for irrecoverable amounts. In this regard, the management of the Group considers that the Group's credit risk is significantly reduced.

The Group has no significant concentration of credit risk on trade, bills and other receivables, with exposure spread over a large number of counterparties and customers.

Information about credit risk exposure on the Group's trade receivables using the provision matrix is disclosed in note 23 to the consolidated financial statements. As at 31 December 2023 and 31 December 2022, the loss allowance provision for pledged/restricted bank deposits, cash and bank balances, bills receivable and financial assets included in prepayments, other receivables and other assets was not material.

The ECLs for financial assets included in prepayments, other receivables and other assets are based on assumptions about the probability of default and the expected loss rates. The Group uses judgement in making these assumptions and selecting inputs to the ECL calculations, based on the Group's historical loss record, current conditions as well as forward-looking information.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Credit risk management (Continued)

Maximum exposure and year-end staging

The tables below shows the credit quality and the maximum exposure to credit risk based on the Group's credit policy, which is mainly based on past due information unless other information is available without undue cost or effort, and year-end staging classification as at 31 December. The amounts presented are gross carrying amounts for financial assets and the exposure to credit risk for the financial guarantee contracts.

As at 31 December 2023

	12-month ECLs	Lifetime ECLs			Total
	Stage 1 US\$'million	Stage 2 US\$'million	Stage 3 US\$'million	Simplified approach US\$'million	
Trade and bills receivables	2	—	—	887	889
Financial assets included in prepayments, other receivables and other assets	164	—	—	—	164
Debt investments at amortised cost	469	—	—	—	469
Pledged/restricted bank deposits	79	—	—	—	79
Cash and bank balances	1,156	—	—	—	1,156
	1,870	—	—	887	2,757

As at 31 December 2022

	12-month ECLs	Lifetime ECLs			Total
	Stage 1 US\$'million	Stage 2 US\$'million	Stage 3 US\$'million	Simplified approach US\$'million	
Trade and bills receivables	8	—	—	1,090	1,098
Financial assets included in prepayments, other receivables and other assets	176	—	—	—	176
Debt investments at amortised cost	282	—	—	—	282
Pledged/restricted bank deposits	82	—	—	—	82
Cash and bank balances	1,394	—	—	—	1,394
	1,942	—	—	1,090	3,032

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Liquidity risk management

The ultimate responsibility for liquidity risk management rests with management, which has built an appropriate liquidity risk management framework for the management of the companies comprising the Group's short, medium and long-term funding and liquidity management requirements. The Group manages liquidity risk by maintaining adequate reserves and borrowing facilities, by continuously monitoring forecast and actual cash flows and matching the maturity profiles of financial assets and liabilities.

As at 31 December 2023, the Group had available unutilised banking facilities of approximately US\$5,569 million (2022: US\$5,725 million).

The following table details the Group's remaining contractual maturity for its non-derivative financial liabilities. The table has been drawn up based on the undiscounted cash flows of financial liabilities based on the earliest date on which the Group can be required to pay. The table includes both interest and principal cash flows. To the extent that interest rates are floating, the undiscounted amount is derived from interest rate at the end of the reporting period.

In addition, the following table also details the Group's analysis of its derivative financial instruments that are settled on a net basis, based on their fair value recorded in liabilities as at the end of the reporting period.

	On demand and 1 year or less US\$'million	1 to 2 years US\$'million	2 to 5 years US\$'million	More than 5 years US\$'million	Total US\$'million
At 31 December 2023					
Trade payables	1,240	—	—	—	1,240
Other payables	716	—	—	—	716
Lease liabilities	108	93	155	268	624
Borrowings (fixed and floating rates)	1,141	13	826	1,617	3,597
	3,205	106	981	1,885	6,177
Derivative financial liabilities, net	24	6	—	—	30
At 31 December 2022					
Trade payables	1,395	—	—	—	1,395
Other payables	683	250	—	—	933
Lease liabilities	112	99	199	312	722
Borrowings (fixed and floating rates)	952	607	829	1,518	3,906
	3,142	956	1,028	1,830	6,956
Derivative financial liabilities, net	13	5	—	—	18

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Fair value measurement**

The directors of the Company consider that the carrying amounts of current financial assets and financial liabilities recorded at amortised cost in the consolidated financial statements approximate to their fair values due to the short term maturities of these instruments.

The fair values of non-current financial assets and financial liabilities have been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities and management has assessed that the fair values of non-current financial assets and financial liabilities approximate to their carrying amounts. The Group's own non-performance risk for non-current financial liabilities as at 31 December 2023 and 31 December 2022 was assessed to be insignificant.

Fair value measurements recognised in the consolidated statement of financial position

The following table provides an analysis of financial instruments that are measured subsequent to initial recognition at fair value, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable.

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e., derived from prices).
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

	2023			Total US\$'million
	Level 1 US\$'million	Level 2 US\$'million	Level 3 US\$'million	
Financial assets at fair value through profit or loss	9	2	77	88
Derivative financial assets	34	17	29	80
Other non-current assets	35	107	9	151
Financial assets included in prepayments, other receivables and other assets	—	22	—	22
	78	148	115	341
Derivative financial liabilities	21	26	—	47

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Fair value measurements recognised in the consolidated statement of financial position (Continued)

	2022			Total US\$ million
	Level 1 US\$ million	Level 2 US\$ million	Level 3 US\$ million	
Financial assets at fair value through profit or loss	—	11	149	160
Derivative financial assets	20	12	54	86
Other non-current assets	38	89	12	139
Financial assets included in prepayments, other receivables and other assets	—	23	—	23
	58	135	215	408
Derivative financial liabilities	17	13	—	30

Financial assets at FVPL included (a) unlisted investments in equity securities whose fair values are determined by income approach based on discounted cash flow analysis on the expected interest rates (Level 2), and (b) unlisted financial products whose fair values are determined based on significant unobservable inputs (Level 3) including expected rate of return of 1.5% to 3.9% (31 December 2022: 1.6% to 4.4%).

The fair values of derivative financial assets/liabilities are determined by quoted prices in active markets (Level 1) or using the income approach based on discounted cash flow analysis on the expected interest rates (Level 2), as appropriate.

Other non-current assets include mutual funds and institutional funds which are valued based on their quoted prices in active markets (Level 1) or derived from the net asset value per share of the investment (Level 3), as appropriate, and insurance contracts which are valued at their cash surrender value using the daily asset unit value which is based on the quoted market price of the underlying securities and classified within Level 2.

Sensitivity analysis

The fair value of financial assets and financial liabilities that are classified as Level 3 is determined using valuation techniques including Monte Carlo simulation. In determining the fair value, specific valuation techniques are used with reference to inputs such as RMB risk-free interest rate, SOFR and other specific input relevant to those particular financial assets and financial liabilities.

Changing unobservable inputs used in Level 3 valuation to reasonable alternative assumptions would not have a significant impact on the Group's profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Fair value measurements recognised in the consolidated statement of financial position (Continued)

Movements in fair value measurement within Level 3

The movements in fair value measurements within Level 3 during the years are as follows:

	Financial assets at fair value through profit or loss US\$ million	Derivative financial assets US\$ million	Other non-current assets US\$ million
At 1 January 2022	232	34	14
Total gain (loss) recognised in profit or loss included in cost of sales and other gains and (losses)	8	42	(2)
Purchases	1,078	—	—
Disposals	(1,174)	(22)	—
Currency realignment	5	—	—
At 31 December 2022 and 1 January 2023	149	54	12
Total gain (loss) recognised in profit or loss included in cost of sales and other gains and (losses)	11	(7)	(3)
Purchases	1,390	—	—
Disposals	(1,469)	(18)	—
Currency realignment	(4)	—	—
At 31 December 2023	77	29	9

Fair value measurements and valuation processes

Some of the Group's assets and liabilities are measured at fair value for financial reporting purposes.

In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group uses market-observable data to the extent it is available. Where Level 1 inputs are not available, the Group engages third party qualified valuers to perform the valuation. The management of the Company works closely with the qualified external valuers to establish the appropriate valuation techniques and inputs to the model.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Fair value measurements and valuation processes (Continued)

Financial assets and financial liabilities subject to offsetting enforceable master netting arrangements and similar agreements

The disclosure set out in the tables below includes financial assets and financial liabilities that:

- are offset in the Group's consolidated statement of financial position; or
- are subject to an enforceable master netting arrangement or similar agreement that covers similar financial instruments, irrespective of whether they are offset in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group currently has a legally enforceable right to set off the derivative financial instruments and the Group intends to settle these balances on a net basis.

As at 31 December 2023

	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position US\$million	Gross amounts of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position US\$million	Net amounts of financial assets presented in the consolidated statement of financial position US\$million	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount US\$million
				Financial collateral US\$million	Cash collateral received US\$million	
Derivatives	34	(17)	17	—	—	17

	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position US\$million	Gross amounts of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position US\$million	Net amounts of financial liabilities presented in the consolidated statement of financial position US\$million	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount US\$million
				Financial collateral US\$million	Cash collateral pledged US\$million	
Derivatives	17	(17)	—	—	—	—

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Fair value measurements and valuation processes (Continued)

Financial assets and financial liabilities subject to offsetting enforceable master netting arrangements and similar agreements (Continued)

As at 31 December 2022

	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position US\$million	Gross amounts of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position US\$million	Net amounts of financial assets presented in the consolidated statement of financial position US\$million	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		
				Financial collateral US\$million	Cash collateral received US\$million	Net amount US\$million
Derivatives	20	(9)	11	(3)	—	8

	Gross amounts of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position US\$million	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position US\$million	Net amounts of financial liabilities presented in the consolidated statement of financial position US\$million	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		
				Financial collateral US\$million	Cash collateral pledged US\$million	Net amount US\$million
Derivatives	11	(9)	2	(2)	—	—

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

38. SHARE INCENTIVE SCHEMES

Pre-IPO share option scheme

The pre-IPO share option scheme was adopted pursuant to a written resolution passed by the shareholders of the Company on 21 January 2014 as amended on 4 April 2014, the purpose of which is to incentivise and reward eligible participants of the scheme, including directors and employees of the Company or its subsidiaries by reason of their contribution or potential contribution to the Company and/or any of its subsidiaries.

In July 2014, the number of shares in respect of which options had been granted under the pre-IPO share option scheme was 584,795,555, with an exercise price of HK\$6.20 per share, representing no more than 5% of the then issued share capital of the Company upon completion of the listing on the Stock Exchange. No consideration was paid by the grantees for the grant of the pre-IPO share options. The pre-IPO share option scheme will expire in 10 years after the date of listing of the Company (i.e. 5 August 2014).

The fair value of the pre-IPO share options granted using the Binomial Option Pricing Model was HK\$1,883 million (equivalent to approximately US\$243 million), which was measured by an independent qualified valuer, Jones Lang LaSalle Corporate Appraisal and Advisory Limited.

The key inputs into the model were as follows:

Share price	HK\$6.66
Exercise price	HK\$6.20
Option life	10 years
Expected volatility	42%
Risk-free rate	2.06%

The expected volatility was determined by using the historical volatility of the selected comparable companies in the same industry.

The following table discloses details of the Group's outstanding share options under the pre-IPO share option scheme and their movements during the year:

Option type	Date of grant	As at 1 January 2022			As at 31 December 2022			As at 31 December 2023		
		Granted	Exercised	Cancelled	Lapsed	Granted	Exercised	Cancelled	Lapsed	
Pre-IPO share option scheme	July 10, 2014	435,191,637	—	—	2,709,927	432,481,710	—	—	7,912,320	434,569,390
Exercisable at the end of the year		435,191,637				432,481,710				

For the year ended 31 December 2023, no share-based payment expense was recognised (2022: Nil) in relation to the pre-IPO share option scheme.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

38. SHARE INCENTIVE SCHEMES (Continued)**Pre-IPO share option scheme (Continued)**

The total number of Shares that may be issued in respect of options granted under the pre-IPO share option scheme of the Company as at 31 December 2023 was 424,569,390 (as at 1 January 2023: 432,481,710), which represented approximately 3.3% of the weighted average number of Shares in issue for the year ended 31 December 2023 (as at 1 January 2023: approximately 3.4%).

As at the date of this annual report, the total number of Shares that may be issued in respect of options granted under the pre-IPO share option scheme of the Company was 424,565,390, which represented approximately 3.3% of the total number of Shares in issue as at that date.

39. COMMITMENTS

The Group had the following capital commitments at the end of the reporting period:

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Contracted, but not provided for:		
Acquisition of property, plant and equipment	144	181

In addition, the Group had the following commitments provided to joint ventures (including the Group's share of commitments made jointly with other joint venturers), which are not included in the above:

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Contracted, but not provided for:		
Capital contribution	9	20

40. PLEDGE OF ASSETS

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
Pledged bank balances	7	9

As at 31 December 2023 and 31 December 2022, certain of the Group's principal U.S. subsidiaries are jointly and severally liable for, as primary obligors, the obligations under certain banking facilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

40. PLEDGE OF ASSETS (Continued)

Smithfield Receivables Funding, LLC ("**Smithfield Receivables**"), a wholly-owned subsidiary of the Group, has a securitisation facility that matures in December 2025. As part of the arrangement, certain trade receivables are sold to a wholly-owned "bankruptcy remote" special purpose vehicle ("**SPV**"). The SPV pledges the receivables as security for loans and letters of credit. The SPV is included in the consolidated statement of financial position of the Group. However, the trade receivables owned by the SPV are separate and distinct from the other assets and are not available to other creditors of Smithfield Receivables if Smithfield Receivables was to become insolvent. As at 31 December 2023, the SPV held US\$370 million (2022: US\$574 million) of trade receivables and had outstanding borrowings of US\$23 million (2022: US\$25 million) on the securitisation facility. No financial or other support to this SPV was provided by the Group as at 31 December 2023 and 31 December 2022.

41. REGULATIONS AND CONTINGENCIES

The Group is subject to various laws and regulations administered by jurisdictional government entities. The Group had notices and inquiries from regulatory authorities and others asserting from time to time that the Group is not in compliance with the respective laws and regulations. In some instances, litigation ensues and individuals may initiate litigation against the Group.

The Group's policy for establishing accruals and disclosures for contingent liabilities is set out in note 3 to the financial statements. The Group established a reserve for the estimated expenses to defend against these and similar potential claims, which was subsequently re-evaluated.

Expenses and other liabilities associated with these claims will not affect the Group's profits or losses in future periods unless the provision proves to be insufficient or excessive. However, legal expenses incurred in the Group's defense of these claims and any payments made to plaintiffs through unfavorable verdicts or otherwise will negatively impact its cash flows and its liquidity position. The directors of the Company will continue to evaluate and adjust the provision as necessary upon changes in facts and circumstances.

The Group had the following significant litigations during the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022:

Antitrust Litigations

Smithfield, a wholly-owned subsidiary of the Company, has been named as one of 16 defendants in a series of purported class actions alleging anti-trust violations in the pork industry (the "**Antitrust Litigations**"). The purported class cases have been filed by three different classes of named plaintiffs: (i) direct purchasers (companies that purchase pork products directly from pork producers), (ii) commercial indirect purchasers (companies such as restaurants and hotels that purchase pork from wholesalers for resale), and (iii) individual indirect purchasers (such as people who purchase pork at grocery stores). In all of these cases, the plaintiffs alleged that starting in 2009 and continuing through at least June 2018, the defendant pork producers agreed to reduce the supply of hogs in the United States in order to raise the price of hogs and all pork products. The plaintiffs in all of these cases also challenged the defendant pork producers' use of benchmarking reports from defendant Agri Stats, Inc., alleging that the reports allowed the pork producers to share proprietary information and monitor each producer's compliance with the supposed agreement to reduce supply. The direct purchasers seek treble damages, attorneys' fees, and costs under the federal anti-trust laws of the United States and the two groups of indirect purchasers seek treble damages, attorneys' fees, and costs under various state anti-trust and consumer-protection statutes of the United States.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

41. REGULATIONS AND CONTINGENCIES (Continued)

Antitrust Litigations (Continued)

In addition to the putative class actions filed in 2018, Smithfield has been named as a defendant in similar antitrust lawsuits brought by a number of individual purchasers and not on behalf of a class. The plaintiffs in these non-class cases assert the same antitrust claims as the plaintiffs in the putative class actions and filed amended complaints. The Attorneys General for the States of New Mexico, Alaska and the Commonwealth of Puerto Rico have each filed a similar complaint on behalf of their respective states, its agencies and its citizens.

Under an agreement dated 29 June 2021, the Group has agreed to settle all direct-purchasers class claims for a single payment up to US\$83 million. The terms of the settlement were approved by the court following notice to all class members. Due to the number of class members who elected to opt out of the settlement, under the terms of the settlement agreement, the final settlement amount was US\$77 million.

Under an agreement dated 19 March 2022, the Group agreed to settle all commercial and institutional indirect-purchaser class claims for a single payment of US\$42 million. The terms of the settlement received final approval from the court on 19 October 2022.

Under an agreement dated 4 August 2022, the Group agreed to settle all consumer indirect-purchaser class claims for a single payment of US\$75 million. The terms of the settlement received final approval from the court on 11 April 2023.

Currently, 34 individual cases (including customers who opted out of the class settlements) remain pending against the Group. The Group intends to vigorously defend against the remaining class claims on the Antitrust Litigations.

Antitrust Wage-Fixing Litigation

On 11 November 2022, Smithfield and Smithfield Packaged Meats Corp. were named as two of 16 defendants in a purported class action complaint filed in the United States District Court for the District of Colorado alleging wage-fixing violations in the red meat industry. Plaintiffs allege that the defendants, most of whom operate beef or pork processing plants, conspired to suppress wages paid to plant workers in the United States in violation of the antitrust laws. Plaintiffs sought damages on behalf of all employees of defendants and their subsidiaries from 1 January 2014, to the present. Plaintiffs also sought treble damages and attorneys' fees. Defendants filed motions to dismiss the complaint, which were largely denied by the court on 27 September 2023. Plaintiffs have moved to amend their complaint seeking to add additional defendants, including Murphy-Brown of Missouri, LLC, and to expand the class period back to 2000. The Group intends to vigorously defend against these claims.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

41. REGULATIONS AND CONTINGENCIES (Continued)**Maxwell Foods Litigation**

On 13 August 2020, Maxwell Foods, LLC ("Maxwell") filed a complaint against Smithfield in the General Court of Justice, Superior Court Division for Wayne County, North Carolina. The complaint alleged that Smithfield breached the Production Sales Agreement ("PSA") between the parties (as well as the duty of good faith and fair dealing): (i) by failing to provide Maxwell with the same pricing as other major hog suppliers in violation of a purported "Most-Favored-Nation Provision" found in a 6 December 1994 letter to Maxwell; (ii) by failing to comply with an implicit duty to negotiate the PSA to provide alternative pricing to Maxwell when the Iowa-Southern Minnesota market allegedly ceased to be viable; and (iii) by failing to purchase Maxwell's entire output of hogs since April 2020.

Smithfield filed a notice of removal to the United States District Court of the Eastern District of North Carolina. Smithfield also filed a motion to dismiss several of Maxwell's claims. On 22 February 2021, the U.S. District Court granted Maxwell's motion to remand the case to the Superior Court of Wayne County and left Smithfield's partial motion to dismiss the complaint for consideration by the state court in Wayne County.

On 1 March 2021, Maxwell filed an amended complaint, which added a claim under the North Carolina Unfair and Deceptive Trade Practices Act ("UDTPA"). Smithfield filed a notice of designation seeking assignment of the case to the North Carolina Business Court. Maxwell objected to such designation, and on 13 April 2021 the Business Court overruled Maxwell's objection.

The Business Court has dismissed two of Maxwell's claims: the implied duty to negotiate claim and the UDTPA claim. Maxwell subsequently filed another amended complaint adding a fraudulent concealment claim and a new breach of contract claim, as well as a request for punitive damages. The court dismissed the fraudulent concealment claim and the request for punitive damages. The three remaining claims, all for breach of contract, are: (1) the claim under the "Most-Favored-Nation Provision," (2) the claim that Smithfield failed to purchase Maxwell's entire output of hogs since April 2020, and (3) the claim that from time to time, Smithfield would calculate Maxwell's payment for a delivery of hogs using an average of the preceding week's weight rather than the actual weights of the hogs being delivered.

The parties filed cross-motions for summary judgment and related motions to exclude expert testimony, which were fully briefed on 17 November 2023. The Company intends to vigorously defend against the remaining claims.

Barden Hog Farm Litigation

On 18 May 2020, a claim was filed by 20 plaintiffs in the U.S. District Court for the Eastern District of North Carolina against Smithfield and Murphy-Brown LLC, a wholly-owned subsidiary of Smithfield. The claims all arise from hog farms in Magnolia, Duplin County, which purportedly allow "odor, urine, feces, manure, flies and other vectors to trespass onto Plaintiffs' properties." Counts brought by the plaintiffs are trespass, negligence, civil conspiracy, unfair and deceptive trade practices, and unjust enrichment.

On 13 July 2020, Smithfield filed a motion to dismiss to narrow plaintiffs' legal theories, and a motion to strike certain objectionable allegations in the plaintiffs' complaint. The plaintiffs voluntarily dismissed their unfair and deceptive trade practices claims, and on 15 March 2021, the court granted in part and denied in part the motion to dismiss, dismissing plaintiffs' civil conspiracy and unjust enrichment claims with prejudice. The court also denied the defendants' motion to strike certain objectionable allegations in the complaint.

Discovery has been completed, and the Group filed a motion for summary judgment seeking dismissal of all claims on 30 December 2022. On 16 August 2023, the court granted the Company's motion for summary judgment, dismissed all claims with prejudice, and closed the case. Plaintiffs did not appeal.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

42. RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) The Group had the following significant transactions with associates/joint ventures during the years:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Sales of goods to associates	7	9
Sales of goods to joint ventures	4	20
Purchase of goods and services from associates	176	207
Purchase of goods and services from joint ventures	16	22

(b) Balances with associates/joint ventures at the end of the reporting period:

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Included in:		
Trade and bills receivables	—	—*
Prepayments, other receivables and other assets	2	—*
Trade payables	17	8

Note:

The amounts due to/from associates/joint ventures are unsecured, interest-free and repayable on demand as 31 December 2023 and 31 December 2022.

(c) Compensation of key management personnel of the Group

The remuneration of key management personnel, representing emoluments of directors of the Company and senior management of the Group paid/payable during the period under review is set out below:

	Year ended 31 December	
	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Directors' fees	—*	—*
Basic salaries and allowances	11	11
Performance bonuses	6	6
Termination benefits	—	7
Retirement benefit scheme contributions	1	1
Total compensation paid to key management personnel	18	25

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

43. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

	2023 US\$ million	2022 US\$ million
NON-CURRENT ASSETS		
Interests in unlisted subsidiaries	5,139	5,139
CURRENT ASSETS		
Amounts due from subsidiaries	144	151
Prepayments, other receivables and other assets	—*	—*
Cash and bank balances	1	1
	145	152
CURRENT LIABILITIES		
Amounts due to subsidiaries	2,236	1,867
Other payables	1	1
	2,237	1,868
NET CURRENT LIABILITIES	(2,092)	(1,716)
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES	3,047	3,423
NON-CURRENT LIABILITIES		
Amounts due to subsidiaries	—	352
NET ASSETS	3,047	3,071
CAPITAL AND RESERVES		
Share capital (Note 36)	1	1
Share premium	1,083	1,083
Translation reserve	61	61
Other reserve	214	219
Retained profits	1,688	1,707
TOTAL EQUITY	3,047	3,071

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

43. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (Continued)

Movements in the Company's reserves

	Share premium US\$'million	Translation reserve US\$'million	Other reserve US\$'million (Note)	Retained profits US\$'million	Total US\$'million
At 1 January 2022	1,083	61	220	1,671	3,035
Profit and total comprehensive income for the year	—	—	—	346	346
Dividend (Note 12)	—	—	—	(311)	(311)
Lapsed of share option	—	—	(1)	1	—
	—	—	(1)	36	35
At 31 December 2022 and 1 January 2023	1,083	61	219	1,707	3,070
Profit and total comprehensive income for the year	—	—	—	466	466
Dividend (Note 12)	—	—	—	(490)	(490)
Lapsed of share option	—	—	(5)	5	—
	—	—	(5)	(19)	(24)
At 31 December 2023	1,083	61	214	1,688	3,046

Note:

Other reserve comprises the fair value of share options granted which are yet to be exercised. The amount will either be transferred to share capital when the related options are exercised, or be transferred to retained profits should the related options expire or be forfeited.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

44. NON-WHOLLY-OWNED SUBSIDIARIES THAT HAVE MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS

The table below shows the details of non-wholly-owned subsidiaries of the Group that have material non-controlling interests at the end of the reporting period:

Name of subsidiary	Country of incorporation and principal place of business	Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests		Profit attributable to non-controlling interests		Accumulated non-controlling interests	
		2023	2022	2023	2022	2023	2022
				US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million
河南雙滙投資發展股份有限公司 Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd. ("Shuanghui Development")	China	29.67%	29.67%	224	261	738	803
Individually immaterial subsidiaries with non-controlling interests				7	19	6	9
				231	280	744	812

Summarised financial information in respect of Shuanghui Development that has material non-controlling interests is set out below using the same accounting policies of the Group. The summarised financial information below represents the amounts before intragroup eliminations.

	As at 31 December	
	2023	2022
	US\$ million	US\$ million
Non-current assets	2,833	2,905
Current assets	2,305	2,328
Current liabilities	(1,965)	(1,948)
Non-current liabilities	(213)	(106)
Equity attributable to owners of Shuanghui Development	(2,920)	(3,134)
Non-controlling interests of Shuanghui Development's subsidiaries	40	45
Non-controlling interests of Shuanghui Development	698	758
	738	803

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

44. NON-WHOLLY-OWNED SUBSIDIARIES THAT HAVE MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS
(Continued)

	Year ended 31 December	
	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Revenue	8,394	9,237
Total expenses	(7,657)	(8,396)
Profit and total comprehensive income for the year	737	841
Profit attributable to owners of the Company	513	582
Profit attributable to the non-controlling interests of Shuanghui Development's subsidiaries	7	14
Profit attributable to the non-controlling interests of Shuanghui Development	217	245
	737	841
Dividends paid to non-controlling interests of Shuanghui Development's subsidiaries	13	8
Net cash flows from operating activities	471	1,161
Net cash flows used in investing activities	(442)	(555)
Net cash flows used in financing activities	(444)	(954)
Net cash outflow	(415)	(348)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

45. OTHER COMPREHENSIVE INCOME (EXPENSE)

Other reserve included the fair value of the share options, remeasurement deficit of the defined benefit pension plans and fair value surplus in the cash flow hedge attributable to the Group.

	2023 US\$'million	2022 US\$'million
Other comprehensive income (expense) includes:		
<i>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:</i>		
Remeasurement on defined benefit pension plans	(18)	130
Income tax relating to defined benefit pension plans	5	(28)
	(13)	102
<i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:</i>		
Exchange differences arising on translation of foreign operations	105	(354)
Fair value change in cash flow hedge	2	(45)
Income tax relating to cash flow hedge	—*	12
	107	(387)
Other comprehensive expense, net of tax	94	(285)

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2023

46. PRINCIPAL SUBSIDIARIES

Details of the Company's principal subsidiaries at 31 December 2023 and 31 December 2022 are as follows:

Name of subsidiary	Place of incorporation/ establishment/ operation	Issued and fully paid share capital/registered capital	Attributable proportion of issued/registered capital held by the Company		Principal activities
			2023	2022	
Rotary Vortex Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$33,883,510,411	100%	100%	Investment holding and trading
Shuanghui Development (Note 1)	China	Shares RMB3,464,661,213	70.33%	70.33%	Investment holding, livestock breeding, livestock slaughtering, manufacture and sale of packaging materials and meat products
Smithfield	U.S.	Note 2	100%	100%	Investment holding, livestock breeding, livestock slaughtering, manufacture and sale of packaging materials and meat products

Note 1: This company is listed on the A-Share Market of the Shenzhen Stock Exchange and registered as a limited liability company under the Law of the People's Republic of China.

Note 2: The par value of the common shares of this subsidiary is zero.

The above table lists the principal subsidiaries of the Company which, in the opinion of the directors of the Company, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the consolidated net assets. To give details of all the subsidiaries would, in the opinion of the directors of the Company, result in particulars of excessive length.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当なし

(2) 法的手続

「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の「41. 規制および偶発事象」を参照のこと。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準(「IAS」)第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況において同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(「実務対応報告第18号」)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社および指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している国内関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3カ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3カ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体(「SPE」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」と定義される)についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した

取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

- ・ 非支配持分の公正価値
- ・ 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められておらず、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- ・ 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- ・ 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- ・ 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）
- ・ 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コストの処理

IFRSでは、IAS第32号およびIFRS第9号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、取得関連コストは移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。また、条件付取得対価の返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんを減額する又は負ののれんを追加的に認識する。

(c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(6) 金融資産の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVPL」）のいずれかに分類しなければならない。

- ・ 金融資産の管理に関する企業の事業モデル
- ・ 金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性

なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分は、原則としてIFRS第9号の適用対象外である。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とされる。市場価格のない株式とは、市場において取引されていない株式である。また、出資金など株式と同様に持分の請求権を生じさせるものは同様に取扱う。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。

(7) 金融負債の測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。

日本では、金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合等、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

(8) 公正価値測定の範囲

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。

資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分ではない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する場合がある。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取り扱う。また、取引慣行が成熟しない一部の天候デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。

(9) 公正価値オプション

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融資産および金融負債について以下のように分類および測定することを認めている。

(a) 金融資産

企業は、会計上のミスマッチが生じている場合のみ、当初認識時に公正価値オプションを適用し、金融資産をFVPLに分類することができる。

(b) 金融負債

企業は、一定の要件を満たす場合には、公正価値オプションを適用できる。ただし、公正価値変動のうち、自己の信用リスクに起因する部分は、それにより会計上のミスマッチが生まれるまたは増幅される場合を除き、OCIに計上する。なお、当該OCIの純損益への振替は禁止される。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(11) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- ・ 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- ・ 企業が当期中および報告期間の末日現在でさらされている金融商品から生じるリスクの内容および程度、ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(12) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」の減損要件である「予想信用損失（ECL）モデル」に基づき、減損損失を認識する。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。

一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は、残存期間にわたるECLのうち向こう12カ月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。

各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

また、IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、以前に認識された金融資産の減損損失の戻入は認められている。また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12カ月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入が行われる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(13) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響し得るものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(14) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達等の財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(15) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(16) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- ・ 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。
- ・ 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- ・ 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、または権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(17) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(18) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（「JICPA」）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額およびその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(19) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- ・ 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- ・ 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金および交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金および交付金を直接控除するか、または剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(20) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIFRS第9号「金融商品」に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(21) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」において、契約獲得の増分コストおよび契約履行に直接関連するコストの会計処理について定めている。

日本では、収益認識に関する包括的な会計基準として、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」があるが、契約獲得の増分コストおよび契約履行に直接関連するコストの会計処理に関する規定はない。

ただし、IFRSを適用している企業が当該企業の個別財務諸表に企業会計基準第29号を適用する場合には、個別財務諸表においてIFRS第15号の定めに従った処理をすることは妨げられない。

(22) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の充分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む）が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(23) 法人所得税の税務処理に関する不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」において、法人所得税の税務処理に関する不確実性がある場合に、IAS第12号「法人所得税」の認識及び測定の要求事項をどのように適用すべきかを明確化している。そのような状況において、企業は当期税金資産・負債又は繰延税金資産・負債の認識及び測定を、IFRIC第23号を適用して決定した課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び税率に基づいて、IAS第12号の要求事項を適用して行わなければならない。

日本では、法人所得税の税務処理に関する不確実性に関して、特段の規定はない。

(24) リース取引

(a) リースの分類及び当初測定

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手は、リース料の支払義務であるリース負債と、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産を当初認識する。リース負債は、リース期間にわたり支払われるリース料総額の現在価値に基づいて測定される。使用権資産は、前払リース料、受領したリース・インセンティブ、借手の初期直接コスト及び解体、撤去ならびに原状回復の見積コストを調整したリース負債の金額で当初測定される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リースと同様の通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。

(b) 事後測定

IFRSでは、借手は、一定の事象（例：リース期間の変更、指数又はレートに応じて決まる変動リース料の変更）が発生した時点でリース負債を再測定し、通常は使用権資産を調整する。

日本では、再測定に関する特段の規定はない。

(25) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務に従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(26) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(27) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(28) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(29) 生物資産の測定

IFRSでは、IAS第41号「農業」に基づき、生物資産は、公正価値が信頼性をもって測定できない場合を除き、その売却コスト控除後の公正価値により測定される。その公正価値の変動は発生した期の損益として報告される。

日本では、生物資産の会計処理を定めた基準はない。実務上、棚卸資産として取得原価（収益性の低下による簿価切り下げを実施）または有形固定資産として減価償却累計額および減損損失累計額控除後の取得原価により測定される。

第7【外国為替相場の推移】

米ドルと日本円との間の為替相場は、日本において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5事業年度において掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は当社株式の取扱い、議決権の行使方法その他関連事項の概要である。

1【株式の募集に伴う株式事務】

当社株式の購入者（以下「当社株式購入者」という。）は、その取得の窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）に、当該当社株式購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および当社株式にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

当社株式の保管・登録

当社株式は、窓口金融商品取引業者の香港の保管機関またはブローカー（以下「当社株式保管機関」という。）を通じて保有される。当社株式保管機関は、香港の決済機関であるHKSCC（ホンコン・セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド）が運営するCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）の参加者である。当社株式保管機関は当社株式に係る株券を当社株式購入者に交付せず、CCASSに預託する。預託されたこれらの当社株式は、HKSCCのノミニーであるHKSCCノミニーズ・リミテッドの名義で登録されることになる。CCASSに基づくあらゆる行為は随時効力を有するCCASSの一般規則およびCCASSの業務手続に従う。

当社株式の譲渡に関する手続

当社株式購入者は、窓口金融商品取引業者が応じうる場合に限り、窓口金融商品取引業者所定の手続を経たうえで、当社株式の保管を他の金融商品取引業者の当社株式保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該当社株式購入者と窓口金融商品取引業者との間の決済は、円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内で当該当社株式購入者が指定する外貨による。

当社株式購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、当社株式保管機関を通じて各窓口金融商品取引業者に送付される。窓口金融商品取引業者はかかる通知もしくは通信の到達の日から3年間保管し、当社株式購入者の閲覧に供する。ただし、当社株式購入者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口金融商品取引業者は、当該当社株式購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

当社株式購入者の議決権行使に関する手続

当社株式購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口金融商品取引業者に指示を行うことができる。当社株式購入者が窓口金融商品取引業者にかかる指示を行った場合には、当社株式保管機関は、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

当社株式購入者が窓口金融商品取引業者に対して指示を行わない場合には、当社株式保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口金融商品取引業者が当社株式保管機関を通じて当社株式購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じて当社株式購入者に支払う。この際窓口金融商品取引業者が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、当社株式保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、当社株式購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加当社株式を当社株式保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口金融商品取引業者はかかる追加当社株式を当社株式購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満の当社株式は、当社株式購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて当社株式購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加当社株式を当社株式保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、当社株式購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて当社株式購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加当社株式を当社株式保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じて当社株式購入者に支払われる。

2【当社株式購入者に対する株式事務】

株主名簿管理人および名義書換取扱い場所

本邦には当社株式に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

当社株式に関して本邦において発行会社は公告は行わない。

株式事務に関する手数料

当社株式購入者は、窓口金融商品取引業者取引口座を開設する際に、当該窓口金融商品取引業者の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

当社株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

A 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（ケイマン諸島および香港における当該配当の支払いの際にこれらの地域またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年 1 月 1 日から2037年12月31日まで	所得税および復興特別所得税 15.315%	所得税および復興特別所得税 15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日以降	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課される。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には配当金額の多寡に関係なく、確定申告しないことを選択できる。この場合、当該配当金額は、確定申告の対象となる所得金額から除外される。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等（一定の公社債等を含む。）の譲渡損失を一定の要件のもとで控除することができる。控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。ケイマン諸島および香港において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

B 売買損益

1) 譲渡所得は、原則として所得税の対象となり、譲渡損失は、他の譲渡損失から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の譲渡損失については、当社株式およびその他の上場株式等（一定の公社債等を含む）の配当所得または利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。

2) 当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金・損金に算入される。

C 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、ケイマン諸島で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

ケイマン諸島および香港における税制については、「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、下記の書類を提出している。

- | | |
|-----------|--------------------|
| 1．有価証券報告書 | 令和5年6月29日関東財務局長に提出 |
| 2．半期報告書 | 令和5年9月29日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

独立監査人の報告書

アーンスト・アンド・ヤング	安永會計師事務所	Tel 電話: +852 2846 9888
香港 クォーリーベイ	香港鰗魚涌	Fax 傳真: +852 2868 4432
キングス ロード979	英皇道979號	ey.com
ワン タイクー プレイス 27F	太古坊一座27樓	

WHグループ・リミテッド（ケイマン諸島において設立された有限責任会社）の株主御中

監査意見

私たちは、65ページから182ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されているWHグループ・リミテッド（「会社」）およびその子会社（総称して「会社グループ」）の連結財務諸表、すなわち、2023年12月31日現在の連結財政状態計算書、ならびに同日に終了した年度の連結純損益およびその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要性がある会計方針の情報を含む連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

私たちの意見では、上記の連結財務諸表は、国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して、会社グループの2023年12月31日現在の連結財政状態、ならびに同日をもって終了する年度の連結財務成績および連結キャッシュ・フローの真実かつ適正な概観を与え、香港の「会社条例」の開示に関する要求事項を遵守して適切に作成されていた。

意見の基礎

私たちは、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が発行した香港監査基準（「HKSA」）に準拠して監査を実施した。当基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表の監査に対する監査人の責任」のセクションに記載されている。私たちは、HKICPAの職業会計士の倫理規定（「倫理規定」）に準拠して会社グループから独立しており、倫理規定に準拠して私たちのその他の倫理上の責任を満たしている。私たちは、入手した監査証拠は監査意見の基礎の形成に十分かつ適切であると考えている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務諸表の監査で最も重要な事項である。これらの事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において対処されているが、各事項に個別の意見を表明しない。以下では、上述した内容をもとにし、各事項について私たちがどのように対応したかについて記載している。

私たちはこれらの事項に関連する責任を含め、本報告書の「連結財務諸表の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている責任を果たした。したがって、私たちの監査には、連結財務諸表における重要な虚偽表示のリスク評価に対応するために選定した監査手続の実施が含まれている。下記の事項に対処するために実施した手続を含め、私たちの監査手続の結果は、添付の連結財務諸表に関する私たちの監査意見の基礎を提供している。

監査上の主要な検討事項**私たちが監査上の主要な検討事項にどのように対処したか****生物資産に含まれる生豚の公正価値測定**

2023年12月31日現在、会社グループの生物資産に含まれる生豚の帳簿価額は1,111百万米ドルであり、会社グループ資産総額の5.8%を占めている。生豚の帳簿価額は、売却コスト控除後の公正価値によって決定される。売却コスト控除後の公正価値とは、活発に取引されている市場における豚の価格から、豚が食肉処理されるまでの飼育に要した飼育費用の見積額、飼育者が要求するマージンの見積額、および見積売却コストを減額した金額に基づき決定される。会社グループは、生豚の評価を実施するため、独立の資格を有する鑑定会社と契約を締結している。私たちは、生豚の売却コスト控除後の公正価値を決定するには重要な判断が伴うため、生物資産に含まれる生豚の公正価値測定を監査上の主要な検討事項として識別した。

売却コスト控除後の公正価値決定および関連する主要な仮定に関する開示については、連結財務諸表注記4および17に記載の通りである。

生物資産に含まれる生豚の公正価値測定の評価に関連する私たちの検討には、以下の手順が含まれる。

- ・生物資産に含まれる生豚の公正価値測定（独立の鑑定会社の関与を含む。）を経営者がどのように決定したかの理解。
- ・独立の鑑定会社の適性、能力、独立性および客観性の検討。
- ・生豚の売却コスト控除後の公正価値を決定する際に独立の鑑定会社が作成した評価モデルの適切性の検討。
- ・評価のためのインプットとして使用した生豚の市場価格と入手可能な市場データとの比較。
- ・過去の実績を参照することによる、生豚が食肉処理されるまでの飼育に要した飼育費用の見積り、飼育者が要求するマージンおよび見積売却コストの見積りの合理性の検討。

その他の情報

会社の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報からなるが、連結財務諸表および私たちの監査報告書は含まれない。

連結財務諸表に対する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表の監査に関連する私たちの責任は、その他の情報を読み、その際にその他の情報と連結財務諸表または私たちが監査上入手した知識との間に重要な不一致があるか、またはその他の重要な虚偽表示がないかを検討することである。私たちが実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が存在するとの結論に至った場合、私たちはその事実を報告する必要がある。この点に関して私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役の責任

会社の取締役の責任は、IFRSおよび香港の会社条例の開示に関する要求事項に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務諸表を作成すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要であると判断する内部統制にある。

連結財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としての会社グループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、会社の取締役が会社グループを清算もしくは業務を停止する意思を有する場合、またはそうする他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

会社の取締役は、会社グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得たうえで、私たちの意見を含めた監査報告書を一体として会社に対してのみ発行することであり、その他の目的はない。私たちは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対しても責任を引き受けておらず、また責任を負ってもいない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施した監査は、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また私たちは以下の事項を実施する。

- ・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別および評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案および実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高いが、これは、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明または内部統制の無効化を伴う場合があるためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対して意見を表明するために行うものではない。
- ・使用されている会計方針の適切性ならびに取締役が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業の前提により会計処理を実施することの適切性について判断し、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループが継続企業として存続する能力に関して重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私たちは監査報告書において、連結財務諸表における関連した開示への注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、会社グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・開示事項を含めた連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容ならびに連結財務諸表が基礎となる取引および事象を適正に表しているか否かについて評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、監査意見に対して単独で責任を負う。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項に関して、監査委員会とコミュニケーションを行う。

また、私たちは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する要求事項を遵守している旨を記載した陳述書を交付し、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係性およびその他の事項、また該当する場合には、脅威を除去するために講じられた措置や適用されたセーフガードについて監査委員会とコミュニケーションを行うことが求められる。

監査委員会とコミュニケーションを行った事項から、私たちは、当事業年度の連結財務諸表の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。ただし、法令により当該事項の公表が禁止されている場合、または極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することによる悪影響が公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合はこの限りでない。

当独立監査人の報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、黃家榮(Wong Ka Wing)である。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

香港

2024年3月26日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

Ernst & Young
27/F, One Taikoo Place
979 King's Road
Quarry Bay, Hong Kong

安永會計師事務所
香港鰂魚涌
英皇道979號
太古坊一座27樓

Tel 電話: +852 2846 9888
Fax 傳真: +852 2868 4432
ey.com

To the shareholders of WH Group Limited
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of WH Group Limited (the “Company”) and its subsidiaries (collectively referred to as the “Group”) set out on pages 65 to 182, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2023, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2023, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's *Code of Ethics for Professional Accountants* (the “Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matter

How our audit addressed the key audit matter

Fair value measurement of live hogs included in biological assets

The carrying value of the Group's live hogs included in biological assets amounted to US\$1,111 million, representing 5.8% of the Group's total assets as at 31 December 2023. The carrying value of live hogs was measured at fair value less costs to sell, which was determined based on the price of hogs in the actively traded market, reduced by the estimated breeding costs required to raise the hogs to be slaughtered, the estimated margins that would be required by a raiser, and estimated costs to sell. The Group engaged an independent qualified valuer to perform the live hog valuations. We identified the fair value measurement of live hogs as a key audit matter because of the significant degree of judgement involved in the valuations to determine the fair value less costs to sell of live hogs.

Disclosures of determination of the fair value less costs to sell and the key assumptions involved are included in notes 4 and 17 to the consolidated financial statements.

Our procedures in relation to assessing the fair value measurement of live hogs included in biological assets included:

understanding how management determined the fair value measurement of live hogs included in biological assets, including the involvement of the independent valuer;

evaluating the competence, capabilities, independence and objectivity of the independent valuer;

reviewing the valuation model prepared by the independent valuer in determining the fair value less costs to sell of live hogs;

comparing the market price of live hogs used as inputs for the valuations with available market data; and

evaluating the estimates of breeding costs required to raise the live hogs, the estimated margins that would be required by a raiser and estimated costs to sell against the historical performance.

Other information included in the Annual Report

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could

reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Wong Ka Wing.

Ernst & Young
Certified Public Accountants
Hong Kong
26 March 2024